

中国専利侵害訴訟判例データ 分析報告書

2016 年 11 月

目次

一、データ説明	3
1、専利侵害訴訟部分	3
2、専利行政訴訟部分	8
二、データ分析	9
1、年度別、法院別の各種類専利案件が占める割合	9
2、年度別、法院別、権利種類別の当事者属性ごとの割合	13
3、平均審理期間	37
4、勝訴率	48
4.1. 勝訴率	48
4.2. 一審勝訴率	63
4.3. 二審勝訴率	74
4.4. 再審勝訴率	84
5、権利損害賠償の算定方法割合	93
6、取下げ率	101
7、権利侵害の差止めの判定	114
8、平均賠償額	126
9、年度別、法院別、権利種類別の賠償額の分布	140
10、賠償額上位 10 件の算定方法及び判決文	143
11、賠償額下位 10 件の算定方法及び判決文	149
12、損害賠償額の認容率	154
13、専利に係る審決取消割合	168
14、損害賠償額の算定方法別の割合	176
15、損害賠償方法別の平均賠償額	183
16、知的財産専利法院の設立による専利侵害訴訟への影響	184

16. 1. 北京知的財産法院と北京非知的財産法院のデータの比較	184
16. 2 上海知的財産法院と上海非知的財産法院のデータの比較	248
16. 3. 広州知的財産法院と広東非知的財産法院のデータの比較	313
16. 4. 知的財産法院と非知的財産法院のデータの対比	374

一、データ説明

1、專利侵害訴訟部分

今回のデータ分析は、北京知産宝網絡科技發展公司の中国の知的財産裁判データベースにより収録されている中国各級別の人民法院が結審した專利権侵害訴訟案件の裁判文書をデータ分析したものをサンプルとし、27701 件の案件の裁判情報を収集すると共に、以下の 16 の項目に基づき中国の知的財産の保護現状及び中国の知的財産保護の發展状況を説明する。

表一：

	調 査 項 目	備 考
1	年度別、法院別の各種案件（発明、実用新案、外観設計）が占める割合	1. 専利の種類は、判決文の内容によって決定される。判決文に専利の種類情報が記載されていない場合、記載されている専利番号によって決定される。判決文において、専利種類や専利番号のいずれも記載されていない場合、それを不詳とし、関連データの統計に入れない。 2. 一審、二審及び再審を合わせて一つの案件とする。
2	年度別、法院別、専利種類別の本項目表二における A～C に関する案件が占める割合	代理機構、当事者及び法院の数が膨大なため、代理機構と当事者について案件数のトップ 10 に係るデータを統計し、法院について案件数のトップ 10 の法院及び 3 つの知的財産法院に係るデータを統計する（以下同様）。
3	平均審理期間	1. 本項目の表二における A～G 項ごとに案件の審理期間を統計する。

		2. 代理機構と当事者について案件数のトップ 10 に係るデータを統計し、法院について案件数のトップ 10 の法院及び 3 つの知的財産法院に係るデータを統計する 3. 審級別の案件ごとに審理期間を算出する。
4	勝訴率	1. 本項目の表二における A～G 項ごとに勝訴率を統計する。 2. 代理機構と当事者について案件数のトップ 10 に係るデータを統計し、法院について案件数の TOP10 の法院及び 3 つの知的財産法院に係るデータを統計する。 3. 案件の原告の角度から統計する。 4. 最終裁判結果を算出する。
5	損害賠償の算定方法	1. 本項目の表二における A～G 項ごとに権利侵害賠償の算定方法を統計する。 2. 代理機構と当事者について案件数のトップ 10 に係るデータを統計し、法院について案件数の TOP10 の法院及び 3 つの知的財産法院に係るデータを統計する。 3. 終審法院権利侵害賠償の算定方法に基づき算出する。
6	取下げ率	1. 本項目の表二における A～G 項ごとに取下げ率を統計する。 2. 代理機構と当事者の属性について案件数のトップ 10 に係るデータを統計し、法院について案件数の TOP10 の法院及び 3 つの知的財産法院に係るデータを統計する。 3. 案件の原告の角度から統計する。 4. 一審裁判の結果を算出する。
7	権利侵害の差止めの判定	1. 本項目の表二における A～G 項ごとに権利侵害の差止め可否を統計する。 2. 代理機構と当事者の属性について案件数のトップ 10 に係るデータを統計し、法院について案件数の TOP10 の法院及び 3 つの知的財産法院に係るデータを統計する。 3. 案件の原告の角度から統計する。 4. 終審裁判の結果を算出する。
8	平均賠償額	1. 本項目の表二における A～G 項ごとに平均賠償額を統計する。 2. 代理機構と当事者の属性について案件数のトップ 10 に係るデータを統計し、法院について案件数の TOP10 の法院及び 3 つの知的財産法院に係るデータを統計する。 3. 案件の原告の角度から統計する。

		4. 終審裁判の結果を算出する。
9	年度別、法院別、権利種類別の賠償額の分布	1. 下記 3 つの組合せにより賠償額分布の統計を行う。 A. 年度別、法院別 B. 年度別、権利種類別 C. 法院別、権利種類別 2. 法院について案件数の TOP10 の法院及び 3 つの知的財産法院に係るデータを統計する。 3. 終審裁判の結果を算出する。
10	賠償額上位 10 件の算定方法及び判決文	1. 発明専利、実用新案、外観設計それぞれ上位 10 件、合計 30 件の判決文の PDF を提供する。 2. 終審裁判の結果を算出する。
11	賠償額下位 10 件の算定方法及び判決文	1. 発明専利、実用新案、外観設計それぞれ上位 10 件、合計 60 件の判決文の PDF を提供。 2. 抽出の条件：原告による損害賠償があり、法院により権利侵害が認定され、且つ賠償額が下位 10 位の案件。 3. 賠償額が 0 の案件が 10 件以上ある場合、ランダムに 10 件を抽出し、賠償額が 0 ではない案件を下位 10 件抽出。 4. 終審裁判の結果を算出する。
12	損害賠償額の認容率	1. 本項目の表二における A～G 項ごとに損害賠償額の認容率を統計する。 2. 代理機構と当事者の属性について案件数のトップ 10 に係るデータを統計し、法院について案件数の TOP10 の法院及び 3 つの知的財産法院に係るデータを統計する。 3. 案件の原告の角度から統計する。 4. 終審裁判の結果を算出する。
13	専利に係る審決取消の割合	本項目は審級により行う。即ち 1. 一審については、行政決定に対する支持と取消の割合を統計する（年度別） 2. 二審については、一審判決に対する支持と取消の割合を統計する（年度別）
14	算定方法別の割合	1. 本項目及び項目 9 の方法は、下記 3 つの組合せに基づき賠償額分布の統計を行う。 A. 年度別、法院別 B. 年度別、権利種類別

		<p>C. 法院別、権利種類別</p> <p>2. 法院について案件数の TOP10 の法院及び 3 つの知的財産法院に係るデータを統計する。</p> <p>3. 終審裁判の結果を算出する。</p>
15	損害賠償の算定方法別平均賠償額	終審裁判の結果を算出する。
16	知的財産専利法院の設立による専利侵害訴訟への影響	<p>1. 案件の統計において、審級が知的財産専利法院の審理案件である場合、当該案件が他の法院ではなく、対応する知的財産専利法院のデータに記入する。</p> <p>2. 北京、上海、広州の知的財産専利法院の設置前後の前記項目 1～項目 8 及び項目 13 の変化を分析する。</p> <p>説明：</p> <p>北京、上海、広州の 3 つの知的財産専門法院とこの 3 つの専門法院設立前の元の法院とのデータについて比較を行う。</p> <p>北京を例にすると、北京知的財産権法院は元の北京第一中級人民法院、第二中級人民法院、第三中級人民法院に替わるものである。したがって、比較対象の一方は北京第一中級人民法院、第二中級人民法院、第三中級人民法院の案件、比較対象のもう一方は北京知的財産法院の案件であり、知的財産専門法院設置時点による区分はしない。</p> <p>これにより、同一地域（例えば北京）での知的財産法院と非知的財産法院の項目 1～項目 8 及び項目 13 における変化を観察する。</p> <p>① 上述知的財産専門法院設置後は、前記項目 1～項目 8 及び項目 13 の知的財産専門法院とその他の法院の比較分析を行う。知的財産専門法院の設立による影響の実態をより忠実に調査できるように工夫する。</p> <p>説明：</p> <p>北京、上海、広州 3 つの知的財産専門法院を全体として、非知的財産法院の案件と比較分析を行う。</p> <p>比較対象の一方は北京、上海、広州 3 つの専門法院の案件、比較対象のもう一方は全ての非知的財産法院の案件とする。</p> <p>これにより、知的財産法院と非知的財産法院の項目 1～項目 8 及び項目 13 における変化を観察する。</p>

表二：

本項目表一における一部の内容について、その詳細な統計規則を下記の通り説明する。

項目 A	当事者属性 1	<p>原・被告の国籍</p> <p>説明：</p> <p><u>原、被告全体が中国の国籍である場合、当事者の国籍が中国であるとし、原、被告のいずれか一方が外国国籍である場合、当事者の国籍が対応する外国国家であるとする。</u></p>
項目 B	当事者属性 2	<p>1. 原・被告を中国投資、日系、米国系、欧州系、韓系企業に工商情報データに基づき、投資元の企業情報により区分する。</p> <p>2. 中外合資企業は、外資の割合にかかわらず、投資の外商国籍に基づき記入。</p> <p>3. 外商単独資本企業は、投資の外商国籍に基づき記入。</p> <p>4. <u>原、被告企業の投資元が中国の国籍である場合、当事者の投資元が中国であるとし、原、被告のいずれか一方の投資元が外国国籍である場合、投資元の国籍が対応する外国国家であるとする。</u></p>
項目 C	当事者属性 2	<p><u>企業種類：大企業、中小企業</u></p> <p>説明：</p> <p><u>1. 大企業：登録資本資金 5000 万人民币元以上（含）の企業法人</u></p> <p><u>2. 中小企業：登録資本金 5000 万人民币元以下の企業法人</u></p> <p>3. 案件の訴訟参加者について、原、被告の何れか一方が大企業である場合、当該案件が大企業訴訟であるとし、原、被告の両方が何れも小企業であり、又は一方が小企業であり、他方が他の主体である場合、当該案件が小企業訴訟であるとする。</p>
項目 D	代理機構名	<p>原・被告訴訟代理機構</p> <p>説明：</p> <p>一つの案件に複数の代理機構がある場合、当該案件が当該複数の代理機構の項目にそれぞれ記入する。</p>

項目 E	争訟対象物区分 1	<p>発明専利、実用新案、外観設計を区分する。</p> <p>説明：</p> <p>判決書に専利種類の記載がない場合は専利番号により専利種類を判断し、文書中に専利種類も専利番号もない場合、本項目は空白とする。</p>
項目 F	争訟対象物区分 2	<p>技術分野（産業分野）を区分する。</p> <p>説明：</p> <p>1. 産業分類は IPC 分類のセクション（section）に基づき記入する。具体的には、</p> <p>A 生活必需品</p> <p>B 処理操作；運輸</p> <p>C 化学；冶金</p> <p>D 繊維；紙</p> <p>E 固定構造物</p> <p>F 機械工学；照明；加熱；武器；爆破</p> <p>G 物理学</p> <p>H 電気</p> <p>2. 判決書に専利番号の記載がない場合、空白とする。</p>
項目 G	法院名	判断法院の名称。

2、専利行政訴訟部分

北京知産宝網絡科技發展公司の中国の知的財産裁判データベースにより収録されている 3747 件の専利行政権利付与及び権利確認案件の裁判文書（合計 5546 部、一審二審を含む）のデータに基づき、中国法院の一審判決の専利権付与・権利確認行政決定に対する維持又は取消データ、二審判決の一審判決に対する維持又は取消データ及び専利種類の区分（発明、実用新案、外観設計）、審理法院と審級別の審理期間データを分析する。

二、データ分析

1、年度別、法院別の各種類専利案件が占める割合

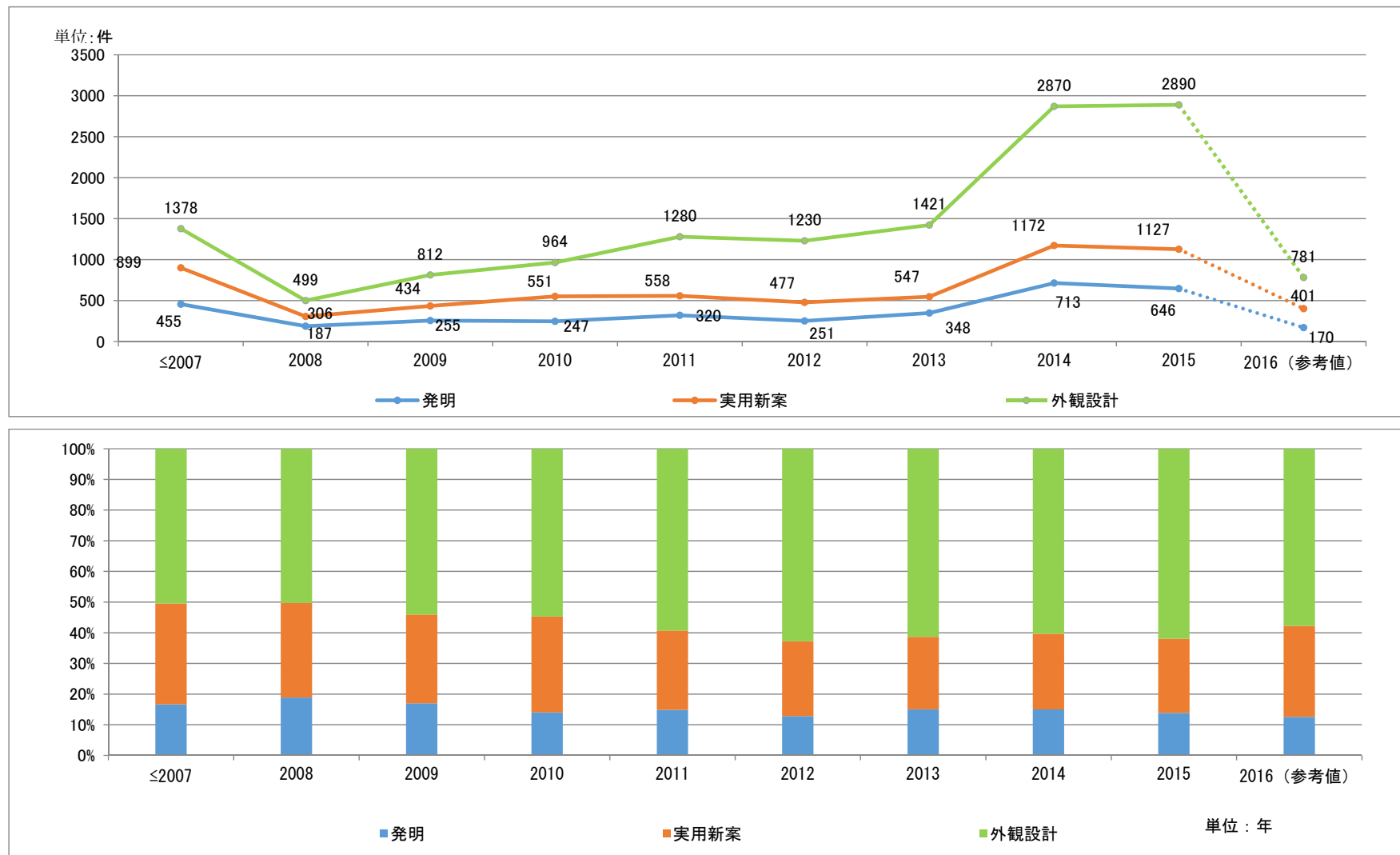
1.1. 年度別に統計される専利種類別の割合状況

下記の表は、各年度（裁判文書判決年度に従って統計、下記同様）に、各種類専利（発明、実用新案、外観設計）の中国法院における訴訟案件の数量を示す。

（表 1）単位：件

年度	発明	実用新案	外観設計
≤2007	455	899	1378
2008	187	306	499
2009	255	434	812
2010	247	551	964
2011	320	558	1280
2012	251	477	1230
2013	348	547	1421
2014	713	1172	2870
2015	646	1127	2890
2016（参考値）	170	401	781

中国專利侵害訴訟判例分析報告書



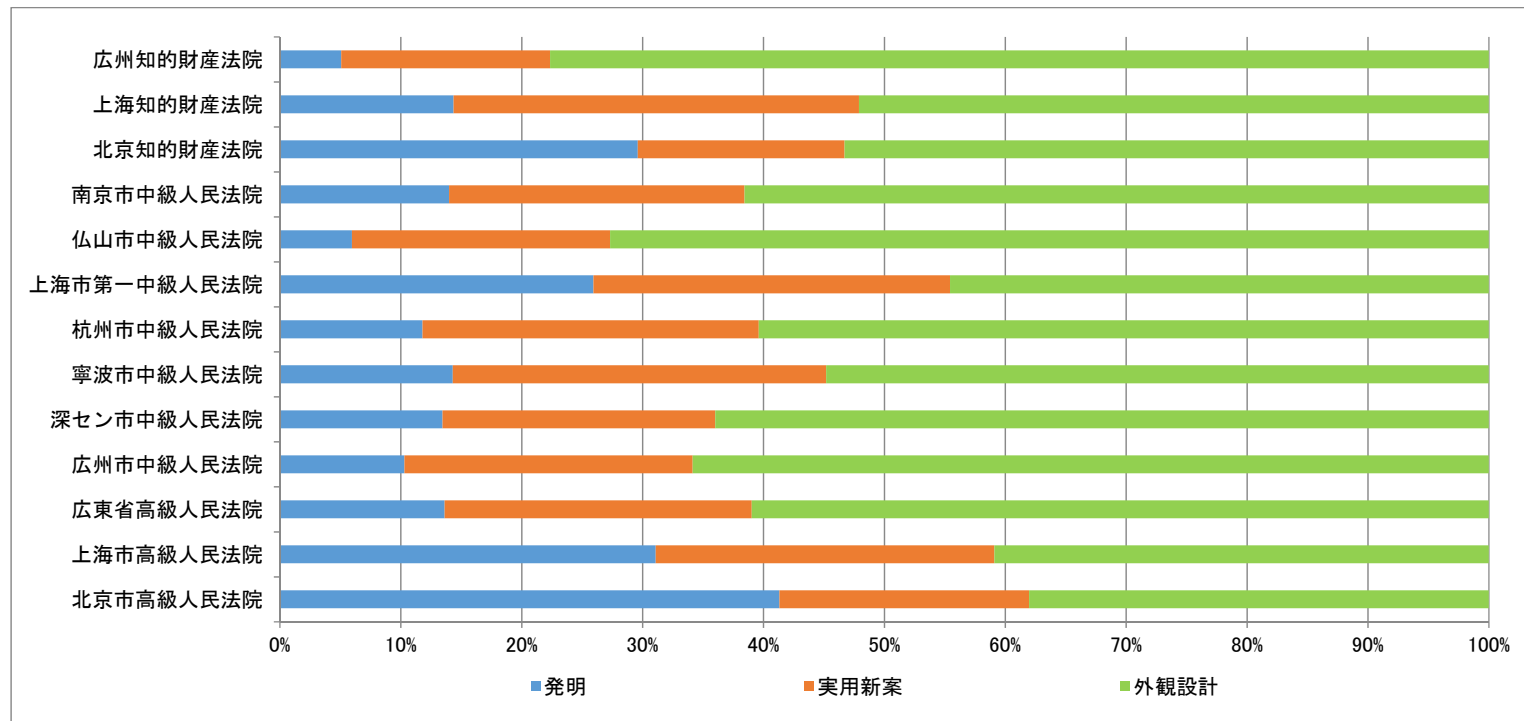
1.2. 審理法院別に統計される専利種類別の割合状況

下記の表は、各法院の審判案件の専利種類（発明、実用新案、外観設計）数量の分布状況を示す。

（表 2）単位：件

法院	発明	実用新案	外観設計
北京市高級人民法院	226	113	208
上海市高級人民法院	111	100	146
広東省高級人民法院	378	705	1692
広州市中級人民法院	236	546	1508
深セン市中級人民法院	211	354	1004
寧波市中級人民法院	181	391	694
杭州市中級人民法院	129	304	660
上海市第一中級人民法院	291	331	500
仏山市中級人民法院	67	240	817
南京市中級人民法院	95	166	418
北京知的財産法院	90	52	162
上海知的財産法院	24	56	87
広州知的財産法院	22	75	337

中国專利侵害訴訟判例分析報告書



2、年度別、法院別、権利種類別の当事者属性ごとの割合

2.1.1. 年度別に統計した原告当事者国籍の案件数の割合

下記の表は、各年度の中国法院の結審した専利案件において、原告当事者の国籍に従って統計した案件数を分析したものである。

(表 3.1) 単位：件

国別 年度	合計	中国	日本	米国	ドイツ	フランス	イギリス	イタリア	スイス	韓国	オランダ
≤2007	5195	4949	93	50	21	23	9	4	8	4	12
2008	1376	1300	19	11	9	16	3	2	5	1	3
2009	1664	1570	11	24	6	17	2	16	1	1	2
2010	1886	1806	13	42	9	4	3	2	1	0	1
2011	2210	2116	27	12	17	8	7	9	0	4	1
2012	1975	1890	18	14	12	8	6	4	8	2	1
2013	2382	2294	15	8	18	12	17	5	2	1	1
2014	4887	4731	29	17	24	8	41	6	16	3	0
2015	4734	4621	20	16	8	14	17	4	6	11	0
2016 (参考値)	1392	1367	4	4	4	3	4	2	0	0	0

中国専利侵害訴訟判例分析報告書

下記の表は、各年度の中国法院の結審した専利案件において、係争当事者国籍に従って統計され、各国当事者訴訟案件の数と同年案件合計の割合を示す。

年度 \ 国別	中国	日本	米国	ドイツ	フランス	イギリス	イタリア	スイス	韓国	オランダ
≤2007	95.26%	1.79%	0.96%	0.40%	0.44%	0.17%	0.08%	0.15%	0.08%	0.23%
2008	94.48%	1.38%	0.80%	0.65%	1.16%	0.22%	0.15%	0.36%	0.07%	0.22%
2009	94.35%	0.66%	1.44%	0.36%	1.02%	0.12%	0.96%	0.06%	0.06%	0.12%
2010	95.76%	0.69%	2.23%	0.48%	0.21%	0.16%	0.11%	0.05%	0.00%	0.05%
2011	95.75%	1.22%	0.54%	0.77%	0.36%	0.32%	0.41%	0.00%	0.18%	0.05%
2012	95.70%	0.91%	0.71%	0.61%	0.41%	0.30%	0.20%	0.41%	0.10%	0.05%
2013	96.31%	0.63%	0.34%	0.76%	0.50%	0.71%	0.21%	0.08%	0.04%	0.04%
2014	96.81%	0.59%	0.35%	0.49%	0.16%	0.84%	0.12%	0.33%	0.06%	0.00%
2015	97.61%	0.42%	0.34%	0.17%	0.30%	0.36%	0.08%	0.13%	0.23%	0.00%
2016（参考値）	98.20%	0.29%	0.29%	0.29%	0.22%	0.29%	0.14%	0.00%	0.00%	0.00%

2.1.2. 年度別に統計した被告当事者国籍の案件数の割合

下記の表は、各年度の中国法院の結審した専利案件において、被告当事者の国籍に従って統計した案件数を分析したものである。

(表 3.2) 単位：件

年度 \ 国別	中国	米国	日本	ドイツ	フィンランド	イギリス	イタリア	オランダ	スイス	カナダ
≤2007	5182	3	2	2	0	2	2	1	0	1
2008	1367	3	1	2	3	0	0	0	0	0
2009	1662	0	1	0	1	0	0	0	0	0
2010	1883	0	0	0	1	2	0	0	0	0
2011	2205	0	1	2	0	0	0	0	1	1
2012	1973	2	0	0	0	0	0	0	0	0
2013	2378	3	1	0	0	0	0	0	0	0
2014	4877	6	0	2	0	0	0	0	0	0
2015	4720	7	3	2	0	0	0	1	1	0
2016 (参考値)	1389	2	1	0	0	0	0	0	0	0

中国専利侵害訴訟判例分析報告書

下記の表は、各年度の中国法院の結審した専利案件において、被告当事者の国籍に従って統計し、被告当事者の訴訟に参加した案件数と同年度の案件総数との割合を分析したものである。

年度 \ 国別	中国	米国	日本	ドイツ	フィンランド	イギリス	イタリア	オランダ	スイス	カナダ
≤2007	99.75%	0.06%	0.04%	0.04%	0.00%	0.04%	0.04%	0.02%	0.00%	0.02%
2008	99.35%	0.22%	0.07%	0.15%	0.22%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
2009	99.88%	0.00%	0.06%	0.00%	0.06%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
2010	99.84%	0.00%	0.00%	0.00%	0.05%	0.11%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
2011	99.77%	0.00%	0.05%	0.09%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.05%	0.05%
2012	99.90%	0.10%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
2013	99.83%	0.13%	0.04%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
2014	99.80%	0.12%	0.00%	0.04%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
2015	99.70%	0.15%	0.06%	0.04%	0.00%	0.00%	0.00%	0.02%	0.02%	0.00%
2016（参考値）	99.78%	0.14%	0.07%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

2.2.1. 年度別に統計した原告当事者の企業種類別の割合

下記の表は、各年度の中国法院の結審した専利案件において、原告当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系など）に従って統計し、各種類の企業が訴訟に参加した案件数を分析したものである。

(表 4.1) 単位：件

投資元 年度	中国投資	シンガポール	英系	韓系	日系	米系	ドイツ系	スウェーデン	フランス系	オーストラリア
≤2007	4841	4	6	10	8	4	6	0	0	0
2008	1276	0	0	0	1	3	0	0	0	0
2009	1531	0	2	10	0	4	2	0	1	1
2010	1775	0	1	2	0	0	0	0	0	0
2011	2082	0	5	2	2	9	0	0	0	1
2012	1871	0	3	0	6	2	0	0	0	0
2013	2253	4	3	1	6	0	0	2	0	0
2014	4577	26	18	11	2	4	1	3	5	1
2015	4466	47	11	15	9	1	0	3	1	2
2016（参考値）	1345	0	0	6	1	0	0	0	0	2

中国専利侵害訴訟判例分析報告書

下記の表は、各年度の中国法院の結審した専利案件において、当事者企業種類（中国投資、韓系、日系、米系等）に従って統計され、各種類企業訴訟案件数と同年案件合計の割合を示す。

投資元 年度	中国投資	シンガポール	英系	韓系	日系	米系	ドイツ系	スウェーデン	フランス系	オーストラリア
≤2007	97.82%	0.08%	0.12%	0.20%	0.16%	0.08%	0.12%	0.00%	0.00%	0.00%
2008	98.15%	0.00%	0.00%	0.00%	0.08%	0.23%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
2009	97.52%	0.00%	0.13%	0.64%	0.00%	0.25%	0.13%	0.00%	0.06%	0.06%
2010	98.28%	0.00%	0.06%	0.11%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
2011	98.39%	0.00%	0.24%	0.09%	0.09%	0.43%	0.00%	0.00%	0.00%	0.05%
2012	99.05%	0.00%	0.16%	0.00%	0.32%	0.11%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
2013	98.26%	0.17%	0.13%	0.04%	0.26%	0.00%	0.00%	0.09%	0.00%	0.00%
2014	96.77%	0.55%	0.38%	0.23%	0.04%	0.08%	0.02%	0.06%	0.11%	0.02%
2015	96.75%	1.02%	0.24%	0.32%	0.19%	0.02%	0.00%	0.06%	0.02%	0.04%
2016（参考値）	98.39%	0.00%	0.00%	0.44%	0.07%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.15%

2.2.2. 年度別に統計した被告当事者の企業種類別の割合

下記の表は、各年度の中国法院の結審した専利案件において、被告当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系など）に従って統計し、各種類の企業が訴訟に参加した案件数を分析したものである。

(表 4.2) 単位：件

投資元 年度	中国投資	日系	米系	ドイツ	英系	フランス	シンガポール	韓系	スウェーデン	オランダ
≤2007	5041	20	8	6	5	1	4	4	1	5
2008	1337	0	4	1	0	1	0	2	2	0
2009	1628	2	4	1	1	0	0	0	1	1
2010	1846	1	1	0	0	3	0	0	0	0
2011	2169	1	2	0	1	0	2	1	0	1
2012	1958	2	1	0	3	0	0	1	1	0
2013	2337	3	4	0	0	3	2	0	0	1
2014	4815	3	4	3	2	1	1	0	2	1
2015	4650	3	3	0	1	0	3	4	3	1
2016（参考値）	1371	0	2	2	0	4	0	0	0	0

中国専利侵害訴訟判例分析報告書

下記の表は、各年度の中国法院の結審した専利案件において、被告当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系など）に従って統計し、各種類の企業が訴訟に参加した案件数と同年度の案件総数との割合を分析したものである。

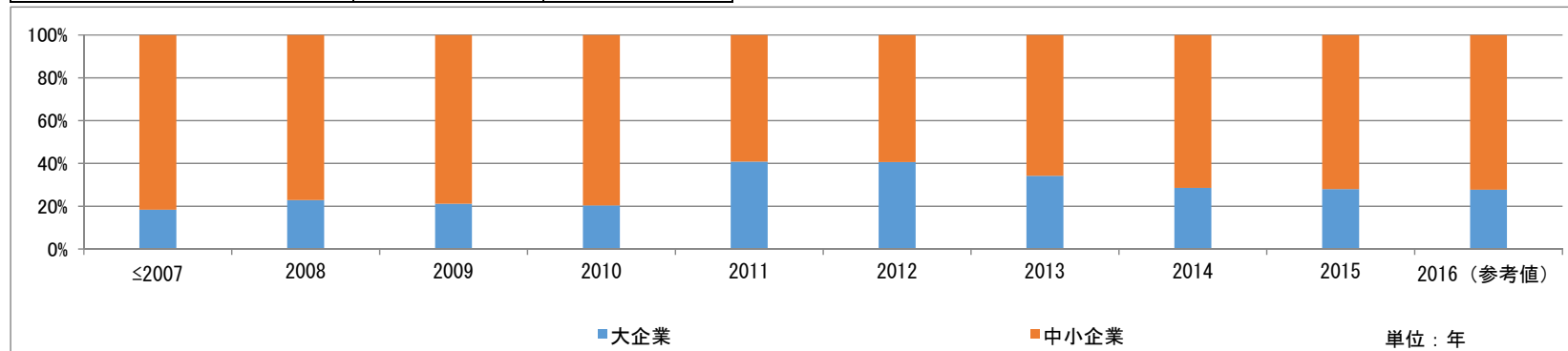
投資元 年度	中国投資	日系	米系	ドイツ	英系	フランス	シンガポール	韓系	スウェーデン	オランダ
≤2007	97.28%	0.39%	0.15%	0.12%	0.10%	0.02%	0.08%	0.08%	0.02%	0.10%
2008	97.81%	0.00%	0.29%	0.07%	0.00%	0.07%	0.00%	0.15%	0.15%	0.00%
2009	97.95%	0.12%	0.24%	0.06%	0.06%	0.00%	0.00%	0.00%	0.06%	0.06%
2010	98.04%	0.05%	0.05%	0.00%	0.00%	0.16%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
2011	98.37%	0.05%	0.09%	0.00%	0.05%	0.00%	0.09%	0.05%	0.00%	0.05%
2012	99.24%	0.10%	0.05%	0.00%	0.15%	0.00%	0.00%	0.05%	0.05%	0.00%
2013	98.28%	0.13%	0.17%	0.00%	0.00%	0.13%	0.08%	0.00%	0.00%	0.04%
2014	98.73%	0.06%	0.08%	0.06%	0.04%	0.02%	0.02%	0.00%	0.04%	0.02%
2015	98.52%	0.06%	0.06%	0.00%	0.02%	0.00%	0.06%	0.08%	0.06%	0.02%
2016（参考値）	98.70%	0.00%	0.14%	0.14%	0.00%	0.29%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

2.3. 年度別に従って統計される係争当事者企業規模の割合

下記の表は、各年度の中国法院の結審した専利案件において、当事者企業規模（大企業、中小企業）に従って統計され、各企業訴訟案件数を示す。

（表5）単位：件

年度 \ 企業規模	大企業	中小企業
≤2007	592	2637
2008	193	653
2009	211	789
2010	210	821
2011	547	794
2012	477	697
2013	530	1022
2014	1058	2647
2015	960	2475
2016（参考値）	294	768



2.4.1. 法院別に統計した原告当事者の国籍別の割合

下記の表は、中国各法院の結審した専利案件において、原告当事者の国籍に従って統計し、各国当事者の各法院での訴訟に参加した案件数を分析したものである。

(表 6.1.1) 単位：件

法院 \ 国別	中国	日本	米国	ドイツ	フランス	イギリス	イタリア	スイス	韓国	オランダ
北京市高級人民法院	453	40	16	17	4	12	1	3	2	3
上海市高級人民法院	314	27	9	10	2	1	3	2	0	2
広東省高級人民法院	2723	25	12	6	16	8	4	11	2	0
広州市中級人民法院	2431	32	9	3	12	16	9	16	3	0
深セン市中級人民法院	1615	12	8	0	3	9	1	4	1	0
寧波市中級人民法院	1382	2	7	22	28	15	0	0	3	0
杭州市中級人民法院	1277	5	3	5	4	0	1	1	0	8
上海市第一中級人民法院	1121	47	20	18	7	5	3	9	2	1
仏山市中級人民法院	1150	0	3	1	3	12	0	0	0	0
南京市中級人民法院	967	3	3	1	5	1	0	1	0	2
北京知的財産法院	280	2	4	1	1	0	1	1	0	0
上海知的財産法院	164	1	1	0	0	0	0	0	0	0
広州知的財産法院	435	0	0	1	0	0	0	0	0	0

下記の表は、中国各法院の結審した専利案件において、原告当事者の国籍に従って統計し、各国当事者の各法院での訴訟に参加した案件数の割合を分析したものである。

(表 6. 1. 2)

国別 法院	中国	日本	米国	ドイツ	フランス	イギリス	イタリア	スイス	韓国	オランダ
北京市高級人民法院	80. 89%	7. 14%	2. 86%	3. 04%	0. 71%	2. 14%	0. 18%	0. 54%	0. 36%	0. 54%
上海市高級人民法院	84. 18%	7. 24%	2. 41%	2. 68%	0. 54%	0. 27%	0. 80%	0. 54%	0. 00%	0. 54%
広東省高級人民法院	96. 39%	0. 88%	0. 42%	0. 21%	0. 57%	0. 28%	0. 14%	0. 39%	0. 07%	0. 00%
広州市中級人民法院	95. 45%	1. 26%	0. 35%	0. 12%	0. 47%	0. 63%	0. 35%	0. 63%	0. 12%	0. 00%
深セン市中級人民法院	97. 29%	0. 72%	0. 48%	0. 00%	0. 18%	0. 54%	0. 06%	0. 24%	0. 06%	0. 00%
寧波市中級人民法院	94. 53%	0. 14%	0. 48%	1. 50%	1. 92%	1. 03%	0. 00%	0. 00%	0. 21%	0. 00%
杭州市中級人民法院	97. 26%	0. 38%	0. 23%	0. 38%	0. 30%	0. 00%	0. 08%	0. 08%	0. 00%	0. 61%
上海市第一中級人民法院	90. 26%	3. 78%	1. 61%	1. 45%	0. 56%	0. 40%	0. 24%	0. 72%	0. 16%	0. 08%
仏山市中級人民法院	97. 46%	0. 00%	0. 25%	0. 08%	0. 25%	1. 02%	0. 00%	0. 00%	0. 00%	0. 00%
南京市中級人民法院	98. 37%	0. 31%	0. 31%	0. 10%	0. 51%	0. 10%	0. 00%	0. 10%	0. 00%	0. 20%
北京知的財産法院	95. 24%	0. 68%	1. 36%	0. 34%	0. 34%	0. 00%	0. 34%	0. 34%	0. 00%	0. 00%
上海知的財産法院	98. 20%	0. 60%	0. 60%	0. 00%	0. 00%	0. 00%	0. 00%	0. 00%	0. 00%	0. 00%
広州知的財産法院	99. 77%	0. 00%	0. 00%	0. 23%	0. 00%	0. 00%	0. 00%	0. 00%	0. 00%	0. 00%

2.4.2. 審理法院別に統計した被告当事者の国籍別の割合

下記の表は、中国各法院の結審した専利案件において、被告当事者の国籍に従って統計し、各国当事者の各法院での訴訟に参加した案件数を分析したものである。

(表 6.2.1) 単位：件

法院 \ 国別	中国	米国	日本	ドイツ	フィンランド	イギリス	イタリア	オランダ	スイス	カナダ
北京市高級人民法院	553	1	0	3	0	0	0	0	2	1
上海市高級人民法院	370	1	0	1	0	0	0	0	0	1
広東省高級人民法院	2823	0	0	2	0	0	0	0	0	0
広州市中級人民法院	2544	1	0	2	0	0	0	0	0	0
深セン市中級人民法院	1657	3	0	0	0	0	0	0	0	0
寧波市中級人民法院	1460	1	0	0	0	0	0	0	0	0
杭州市中級人民法院	1313	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上海市第一中級人民法院	1237	1	2	0	0	1	0	0	0	1
仏山市中級人民法院	1180	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南京市中級人民法院	979	4	0	0	0	0	0	0	0	0
北京知的財産法院	291	1	0	2	0	0	0	0	0	0
上海知的財産法院	167	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広州知的財産法院	436	0	0	0	0	0	0	0	0	0

下記の表は、中国各法院の結審した専利案件において、被告当事者の国籍に従って統計し、各国当事者の各法院での訴訟に参加した案件数の割合を分析したものである。

(表 6.2.2)

国別 法院	中国	米国	日本	ドイツ	フィンランド	イギリス	イタリア	オランダ	スイス	カナダ
北京市高級人民法院	98.75%	0.18%	0.00%	0.54%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.36%	0.18%
上海市高級人民法院	99.20%	0.27%	0.00%	0.27%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.27%
広東省高級人民法院	99.93%	0.00%	0.00%	0.07%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
広州市中級人民法院	99.88%	0.04%	0.00%	0.08%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
深セン市中級人民法院	99.82%	0.18%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
寧波市中級人民法院	99.86%	0.07%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
杭州市中級人民法院	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
上海市第一中級人民法院	99.60%	0.08%	0.16%	0.00%	0.00%	0.08%	0.00%	0.00%	0.00%	0.08%
仏山市中級人民法院	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
南京市中級人民法院	99.59%	0.41%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
北京知的財産法院	98.98%	0.34%	0.00%	0.68%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
上海知的財産法院	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
広州知的財産法院	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

2.5.1. 法院別に統計した原告当事者の企業種類別の割合

下記の表は、中国各法院の結審した専利案件において、原告当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系など）に従って統計し、各種類の企業の各法院での訴訟に参加した案件数を分析したものである。

(表 7.1.1) 単位：件

投資元 法院	中国投資	シンガポール	英系	韓系	日系	米系	ドイツ系	スウェーデン	フランス系	オーストラリア
北京市高級人民法院	438	0	6	4	0	1	0	0	0	0
上海市高級人民法院	307	0	1	0	0	0	0	0	0	0
広東省高級人民法院	2670	9	17	1	1	1	0	0	0	0
広州市中級人民法院	2409	5	0	1	1	2	0	0	0	0
深セン市中級人民法院	1593	1	10	0	0	0	0	0	0	0
寧波市中級人民法院	1310	15	0	0	0	3	2	0	0	0
杭州市中級人民法院	1228	1	0	8	2	0	0	0	5	0
上海市第一中級人民法院	1083	2	3	0	3	4	0	0	0	0
仏山市中級人民法院	1131	8	2	0	0	1	1	0	0	0
南京市中級人民法院	952	0	2	0	5	1	0	0	0	0
北京知的財産法院	260	0	0	19	0	0	0	0	0	0
上海知的財産法院	156	2	0	0	2	0	0	0	0	0
広州知的財産法院	433	0	1	0	0	0	0	0	0	0

下記の表は、中国各法院の結審した専利案件において、原告当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系など）に従って統計し、各種類の企業の各法院での訴訟に参加した案件数の割合を分析したものである。

(表 7.1.2)

投資元 法院	中国投資	シンガポール	英系	韓系	日系	米系	ドイツ系	スウェーデン	フランス系	オーストラリア
北京市高級人民法院	96.69%	0.00%	1.32%	0.88%	0.00%	0.22%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
上海市高級人民法院	97.77%	0.00%	0.32%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
広東省高級人民法院	98.05%	0.33%	0.62%	0.04%	0.04%	0.04%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
広州市中級人民法院	99.10%	0.21%	0.00%	0.04%	0.04%	0.08%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
深セン市中級人民法院	98.64%	0.06%	0.62%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
寧波市中級人民法院	94.79%	1.09%	0.00%	0.00%	0.00%	0.22%	0.14%	0.00%	0.00%	0.00%
杭州市中級人民法院	96.16%	0.08%	0.00%	0.63%	0.16%	0.00%	0.00%	0.00%	0.39%	0.00%
上海市第一中級人民法院	96.61%	0.18%	0.27%	0.00%	0.27%	0.36%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
仏山市中級人民法院	98.35%	0.70%	0.17%	0.00%	0.00%	0.09%	0.09%	0.00%	0.00%	0.00%
南京市中級人民法院	98.45%	0.00%	0.21%	0.00%	0.52%	0.10%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
北京知的財産法院	92.86%	0.00%	0.00%	6.79%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
上海知的財産法院	95.12%	1.22%	0.00%	0.00%	1.22%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
広州知的財産法院	99.54%	0.00%	0.23%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

2.5.2. 法院別に統計した被告当事者の企業種類別の割合

下記の表は、中国各法院の結審した専利案件において、被告当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系など）に従って統計し、各種類の企業の各法院での訴訟に参加した案件数を分析したものである。

(表 7.2.1)

投資元 法院	中国投資	日系	米系	ドイツ	英系	フランス	シンガポール	韓国系	スウェーデン	オランダ
北京市高級人民法院	547	0	0	1	0	0	0	0	0	1
上海市高級人民法院	367	1	0	0	0	0	0	0	0	0
広東省高級人民法院	2801	2	1	0	3	0	3	0	0	0
広州市中級人民法院	2524	0	0	0	0	0	2	0	0	0
深セン市中級人民法院	1625	2	3	1	0	0	0	0	2	0
寧波市中級人民法院	1419	0	5	0	2	1	1	0	0	0
杭州市中級人民法院	1296	0	0	1	0	1	0	3	0	0
上海市第一中級人民法院	1209	4	3	1	1	0	1	1	3	1
仏山市中級人民法院	1177	0	2	0	0	0	0	0	0	0
南京市中級人民法院	958	2	0	0	1	0	2	0	0	0
北京知的財産法院	287	0	0	0	0	0	0	0	0	1
上海知的財産法院	157	0	2	0	0	3	0	0	0	0
広州知的財産法院	431	1	0	0	0	0	0	0	0	0

下記の表は、中国各法院の結審した専利案件において、被告当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系など）に従って統計し、各種類の企業の各法院での訴訟に参加した案件数の割合を分析したものである。

(表 7.2.2)

投資元 法院	中国投資	日系	米系	ドイツ	英系	フランス	シンガポ ール	韓系	スウェー デン	オランダ
北京市高級人民法院	98.92%	0.00%	0.00%	0.18%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.18%
上海市高級人民法院	99.19%	0.27%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
広東省高級人民法院	99.22%	0.07%	0.04%	0.00%	0.11%	0.00%	0.11%	0.00%	0.00%	0.00%
広州市中級人民法院	99.21%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.08%	0.00%	0.00%	0.00%
深セン市中級人民法院	98.07%	0.12%	0.18%	0.06%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.12%	0.00%
寧波市中級人民法院	97.19%	0.00%	0.34%	0.00%	0.14%	0.07%	0.07%	0.00%	0.00%	0.00%
杭州市中級人民法院	98.71%	0.00%	0.00%	0.08%	0.00%	0.08%	0.00%	0.23%	0.00%	0.00%
上海市第一中級人民法院	97.74%	0.32%	0.24%	0.08%	0.08%	0.00%	0.08%	0.08%	0.24%	0.08%
仙山市中級人民法院	99.75%	0.00%	0.17%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
南京市中級人民法院	97.85%	0.20%	0.00%	0.00%	0.10%	0.00%	0.20%	0.00%	0.00%	0.00%
北京知的財産法院	98.63%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.34%
上海知的財産法院	94.01%	0.00%	1.20%	0.00%	0.00%	1.80%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
広州知的財産法院	98.85%	0.23%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

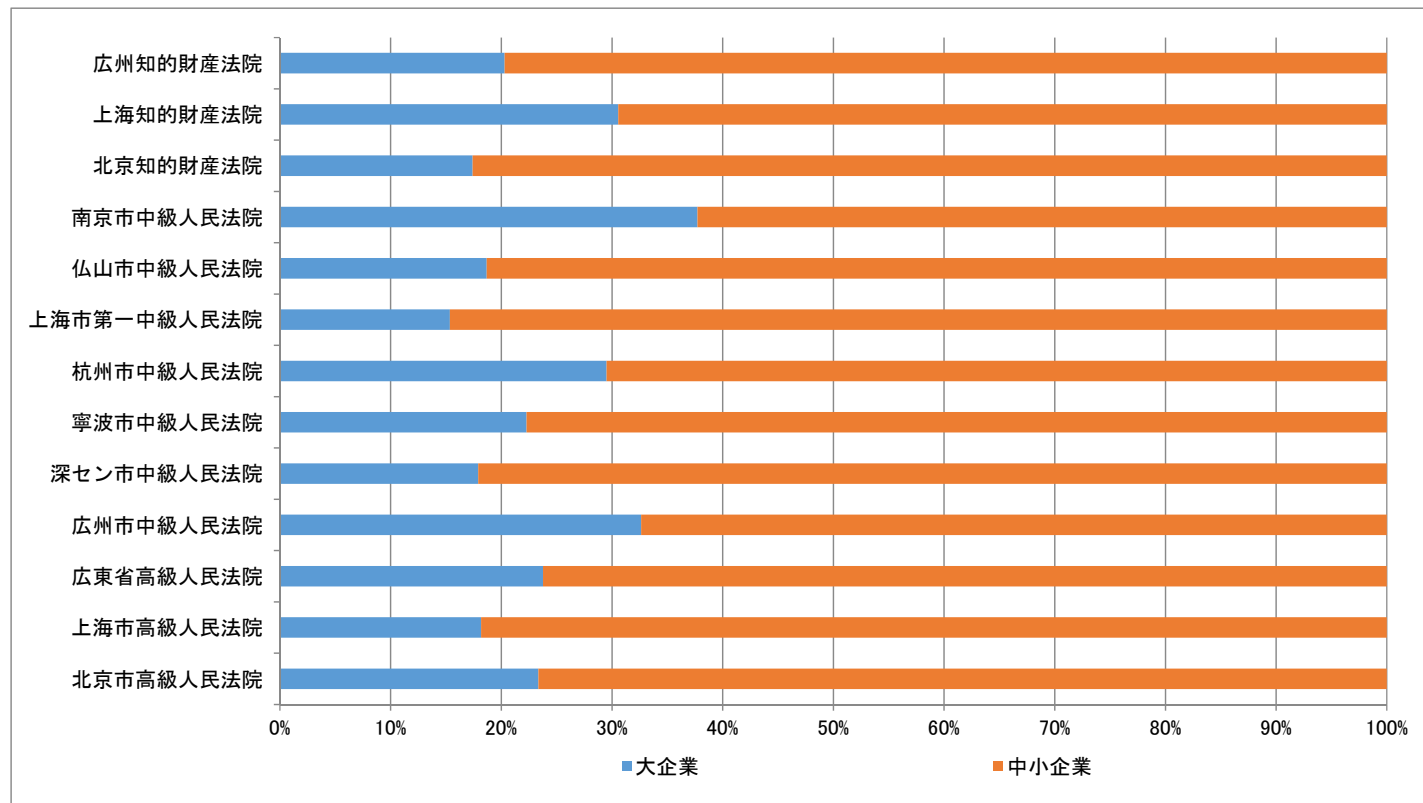
2.6. 法院別に統計される係争当事者企業規模別の割合状況

下記の表は、中国の各法院の結審した専利案件において、当事者企業規模（大企業、中小企業）に従って統計され、各企業の各法院における訴訟案件の数量を示す。

（表 8）単位：件

法院 \ 企業規模	大企業	中小企業
北京市高級人民法院	71	233
上海市高級人民法院	30	135
広東省高級人民法院	298	955
広州市中級人民法院	534	1102
深セン市中級人民法院	191	875
寧波市中級人民法院	239	833
杭州市中級人民法院	286	683
上海市第一中級人民法院	82	452
仏山市中級人民法院	85	370
南京市中級人民法院	261	431
北京知的財産法院	43	204
上海知的財産法院	48	109
広州知的財産法院	66	259

中国專利侵害訴訟判例分析報告書

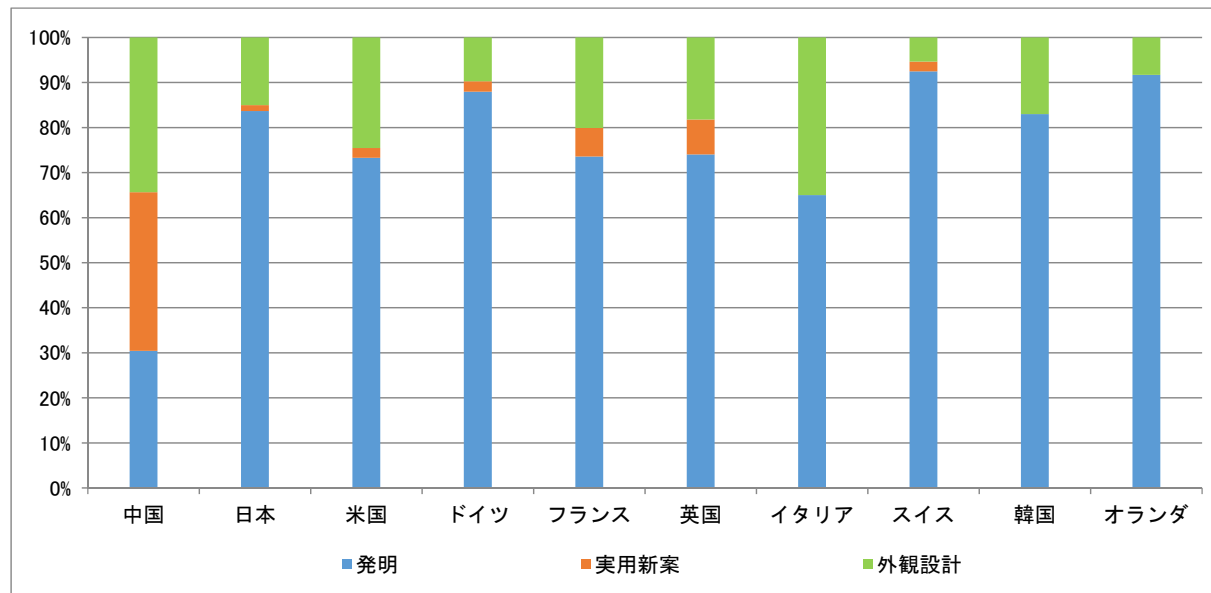


2.7.1. 原告当事者国籍別に統計した係争専利種類別の割合

下記の表は、中国法院の結審した専利案件において、原告当事者の国籍に従って統計し、各国当事者の訴訟に参加した各種類専利（発明、実用新案、外観設計）案件数を分析したものである

（表 9.1）単位：件

専利種類 \ 国別	中国	日本	米国	ドイツ	フランス	イギリス	イタリア	スイス	韓国	オランダ
発明	3084	134	72	81	46	48	14	31	14	8
実用新案	6440	4	4	4	7	9	0	1	0	0
外観設計	13709	94	94	35	49	47	29	7	12	3

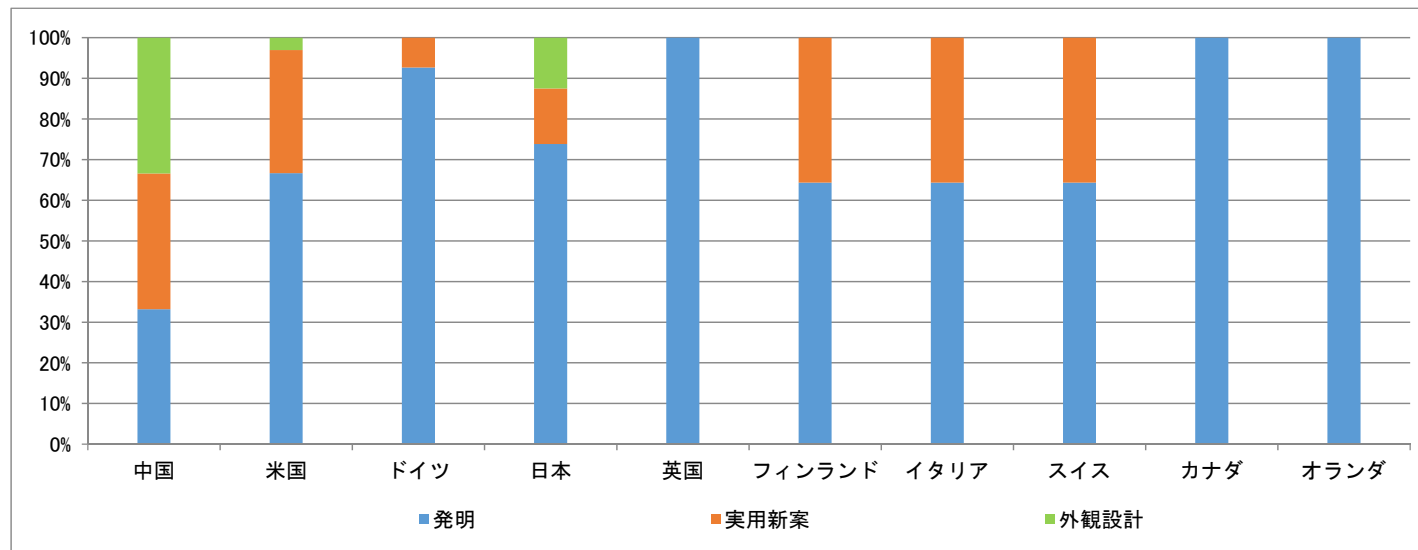


2.7.2. 被告当事者国籍別に統計した係争専利種類別の割合

下記の表は、中国法院の結審した専利案件において、被告当事者の国籍に従って統計し、各国当事者の訴訟に参加した各種類専利（発明、実用新案、外観設計）案件数を分析したものである。

（表 9.2）単位：件

専利種類 \ 国別	中国	米国	ドイツ	日本	イギリス	フィンランド	イタリア	スイス	カナダ	オランダ
発明	3561	11	7	3	4	1	1	1	2	1
実用新案	6457	9	1	1	0	1	1	1	0	0
外観設計	14120	2	0	2	0	0	0	0	0	0

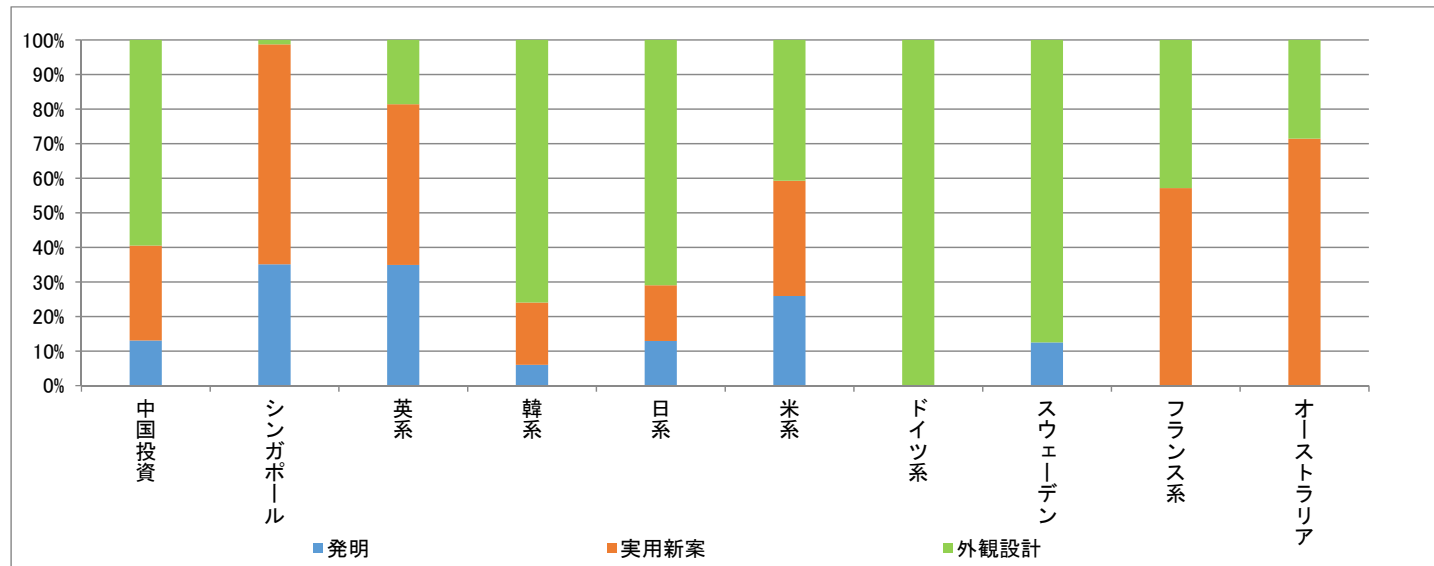


2.8.1. 専利種類別の原告当事者の企業種類別の割合

下記の表は、中国法院の結審した専利案件において、原告当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系など）に従って統計し、各種類企業の訴訟に参加した各種類専利（発明、実用新案、外観設計）案件数を分析したものである。

(表 10.1) 単位：件

投資元 専利種類	中国投資	シンガポ ール	英系	韓系	日系	米系	ドイツ系	スウェー デン	フランス 系	オースト ラリア
発明	2962	27	15	3	4	7	0	1	0	0
実用新案	6230	49	20	9	5	9	0	0	4	5
外観設計	13501	1	8	38	22	11	4	7	3	2

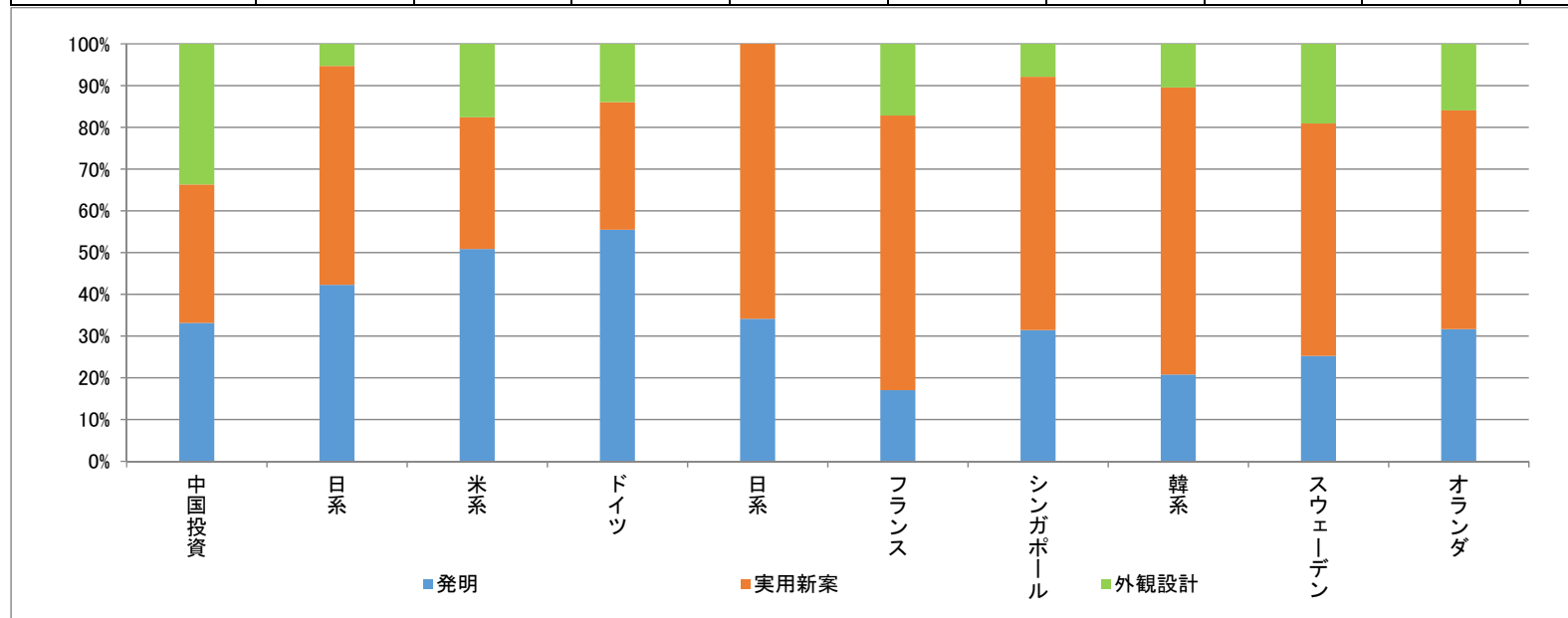


2.8.2. 専利種類別の被告当事者の企業種類別の割合

下記の表は、中国法院の結審した専利案件において、被告当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系など）に従って統計し、各種類企業の訴訟に参加した各種類専利（発明、実用新案、外観設計）案件数を分析したものである。

(表 10.2) 単位：件

投資元 専利種類	中国投資	日系	米系	ドイツ	日系	フランス	シンガポ ール	韓系	スウェー デン	オランダ
発明	3472	4	8	3	2	1	2	1	1	1
実用新案	6297	9	9	3	7	7	7	6	4	3
外観設計	14009	2	11	3	0	4	2	2	3	2

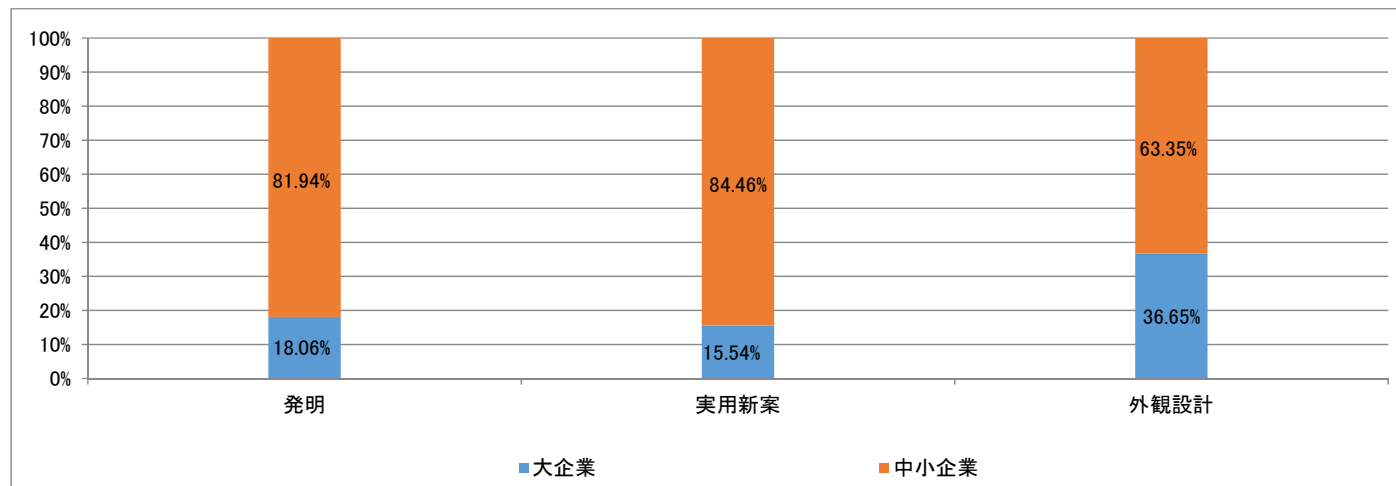


2.9. 專利種類ごとに統計される係争当事者企業規模別の割合状況

下記の表は、中国法院の結審した專利案件において、当事者企業規模（大企業、中小企業）に従って統計され、各企業の各種類專利（発明、実用新案、外観設計）訴訟案件の数量を示す。

（表 11）単位：件

專利種類 \ 企業規模	大企業	中小企業
発明	412	1869
実用新案	644	3499
外観設計	3484	6022



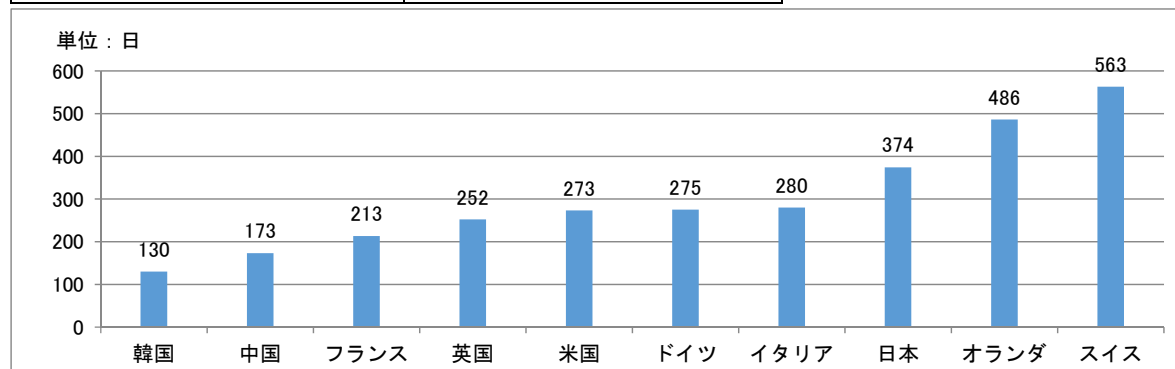
3、平均審理期間

下記の表は、中国法院の結審した専利案件において、係争当事者国籍に従って統計され、各国当事者の訴訟案件の平均審理期間を示す。

3.1. 国籍別に統計される案件の平均審理期間

(表 12) 単位：日

国別	平均審理期間
中国	173
日本	374
米国	273
ドイツ	275
フランス	213
イギリス	252
イタリア	280
スイス	563
韓国	130
オランダ	486

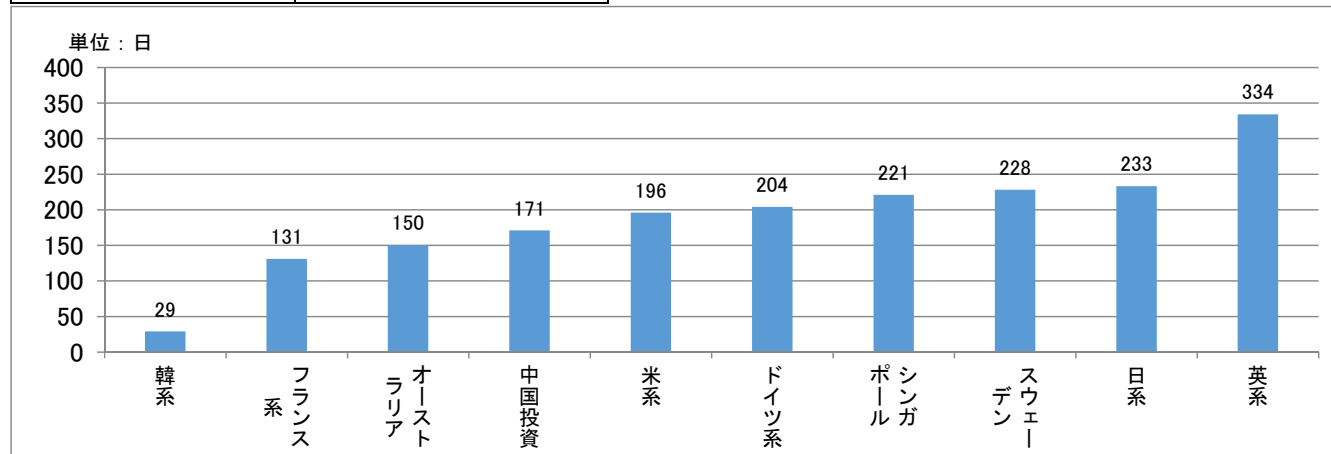


3.2. 当事者の企業種類別に統計した案件の平均審理期間

下記の表は、中国法院の結審した専利案件において、当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系等）に従って統計され、各種類企業の訴訟案件の平均審理期間を示す。

（表 14）単位：日

投資元	平均審理期間
中国投資	171
シンガポール	221
英系	334
韓系	29
日系	233
米系	196
ドイツ系	204
スウェーデン	228
フランス系	131
オーストラリア	150



3.3. 企業規模別に統計される案件の平均審理期間

下記の表は、中国法院の結審した専利案件において、当事者企業規模（大企業、中小企業）に従って統計され、各企業訴訟案件の平均審理期間を示す。

（表 15）単位：日

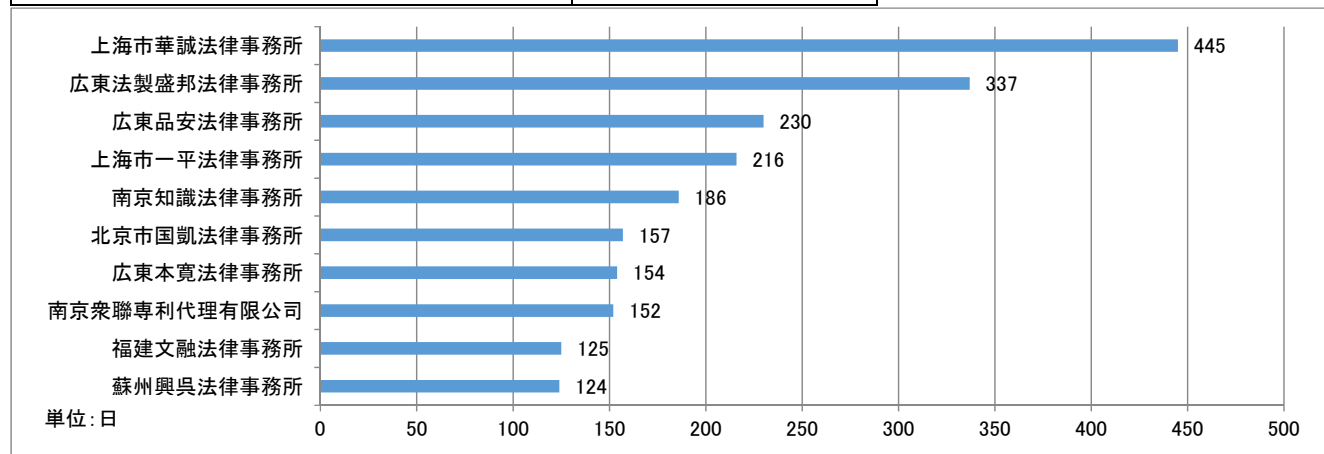
企業規模	平均審理期間
大企業	159
中小企業	119

3.4. 代理機構別に統計される案件の平均審理期間

下記の表は、中国法院の結審した專利案件において、各代理機構の訴訟案件の平均審理期間を示す。

(表 16) 単位：日

代理機構	平均審理期間
蘇州興吳法律事務所	124
南京知識法律事務所	186
上海市一平法律事務所	216
福建文融法律事務所	125
広東本寛法律事務所	154
広東品安法律事務所	230
南京衆聯專利代理有限公司	152
上海市華誠法律事務所	445
広東法製盛邦法律事務所	337
北京市国凱法律事務所	157

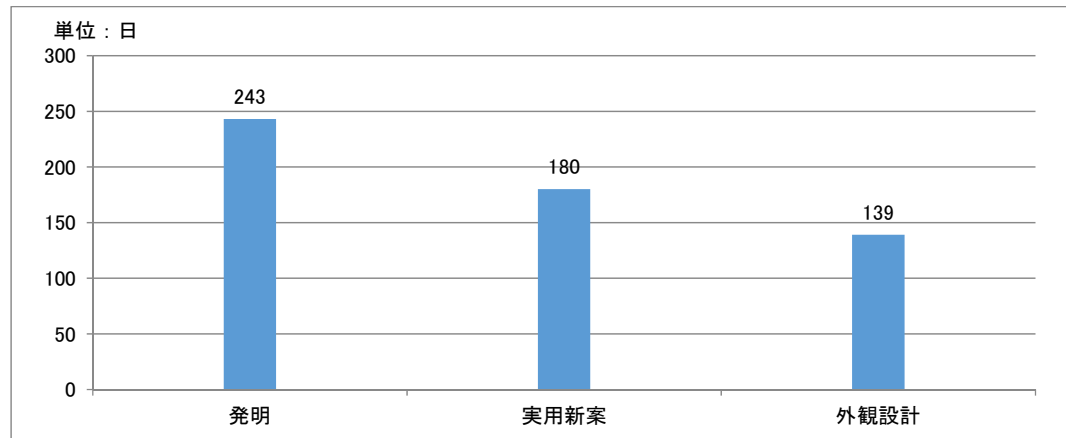


3.5. 專利種類別に統計される案件の平均審理期間

下記の表は、中国法院の結審した專利案件において、各種類專利（発明、実用新案、外觀設計）案件の平均審理期間を示す。

（表 17）単位：日

專利種類	平均審理期間
発明	243
実用新案	180
外觀設計	139

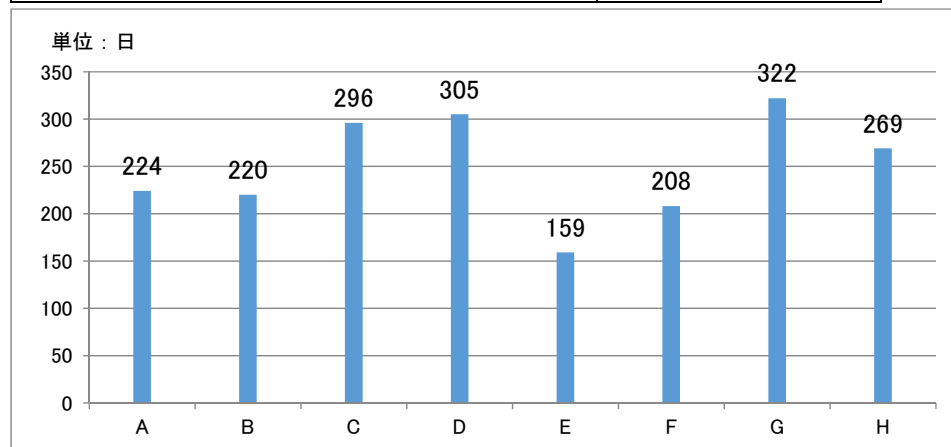


3.6. IPC 分類別に従って統計される案件の平均審理期間

下記の表は、中国法院の結審した発明及び実用新案専利案件において、発明及び実用新案の技術分野種類（IPC 分類）別の案件の平均審理期間を示す。

（表 18）単位：日

IPC	平均審理期間
A 生活必需品	224
B 処理操作；運輸	220
C 化学；冶金	296
D 繊維；紙	305
E 固定構造物	159
F 機械工学；照明；加熱；武器；爆破	208
G 物理学	322
H 電気	269



3.7. LOC 種類別に統計される案件の平均審理期間

下記の表は、中国法院の結審した外観設計専利案件において、係争外観設計専利種類（LOC 種類）別の案件の平均審理期間を示す。

（表 19）単位：日

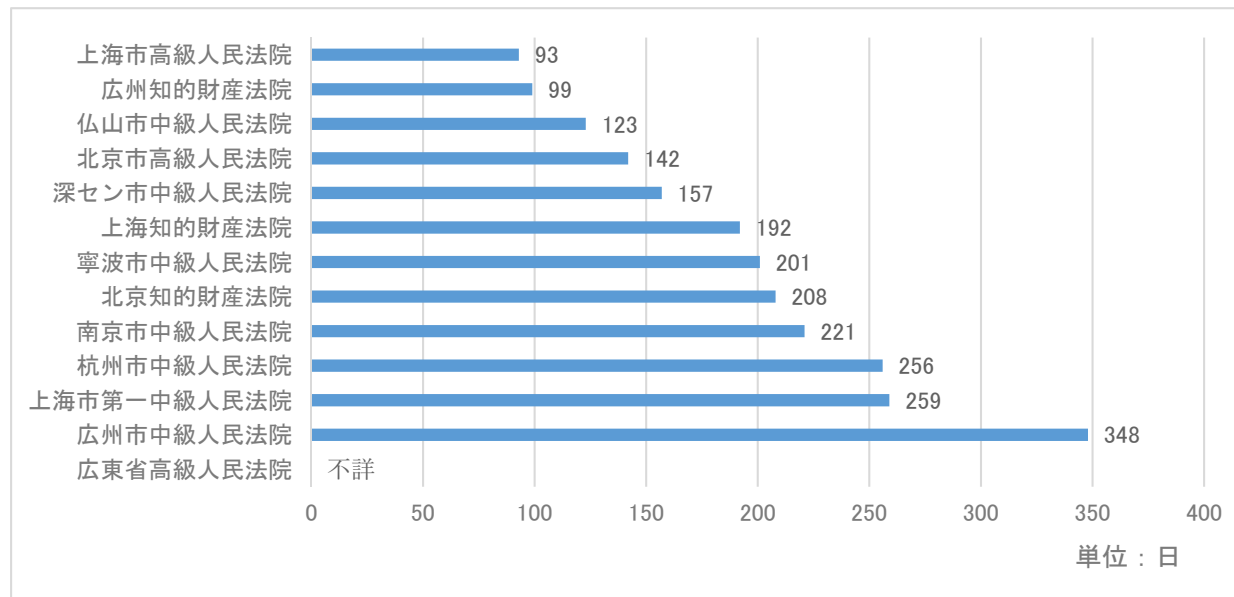
LOC	平均審理期間	LOC	平均審理期間
03 旅行用具、ケース、日傘及び身の回り品、他に該当しないもの	154	18 印刷機及び事務用機器	136
04 プラシ製品	136	19 文房具及び事務用機器、美術材料及び教材	116
05 紡織品、人工及び天然のシート材料	99	20 販売及び広告機器、サイン	142
06 家具	160	21 遊戯用具、玩具、テント及び運動用品	132
07 家庭用品、他で明記されていないもの	168	22 武器、火工品、狩猟、釣り及び害獣駆除のための物品	148
08 工具及び金物類	167	23 液体供給機器、衛生用、暖房用、換気用及び空調用の機器、固体燃料	178
09 物品の輸送又は荷扱いのための包装用容器及び容器	137	24 医療用及び実験用器具	121
10 時計及びその他の測定機器、検査機器及び信号用機器	105	25 建築用ユニット及び建築部材	136
11 装飾用品	132	26 照明用機器	153
12 輸送又は昇降の手段	225	27 たばこ及び喫煙用の供給品	103
13 電気の生産、供給又は変流のための機器	208	28 医薬品及び化粧品、化粧用品及び化粧器具	206
14 記録、通信又は情報検索の機器	208	30 動物の手入れ及び世話用の物品	107
15 他で明記されていない機械	140	31 飲食物を調理するための機械及び器具、他で明記されていないもの	162
16 写真用、映画用及び光学用の機器	143	99 他の項目	122

3.8. 法院別に統計される案件の平均審理期間

下記の表は、中国法院の結審した専利案件の平均審理期間を示す。

(表 20) 単位：日

法院	平均審理期間	サンプル数
北京市高級人民法院	142	395
上海市高級人民法院	93	87
広東省高級人民法院	不詳	0
広州市中級人民法院	348	51
深セン市中級人民法院	157	43
寧波市中級人民法院	201	276
杭州市中級人民法院	256	290
上海市第一中級人民法院	259	565
仏山市中級人民法院	123	176
南京市中級人民法院	221	112
北京知的財産法院	208	187
上海知的財産法院	192	67
広州知的財産法院	99	23

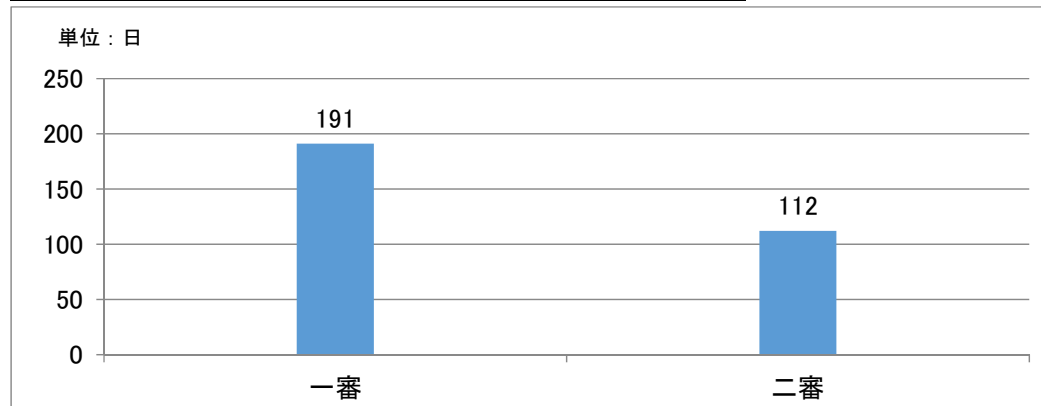


3.9 審級別に統計される案件の平均審理期間

下記の表は、中国法院の結審した専利案件において、審級（一審、二審）別の案件の平均審理期間を示す。

（表 21）単位：日

審級	平均審理期間
一審	191
二審	112

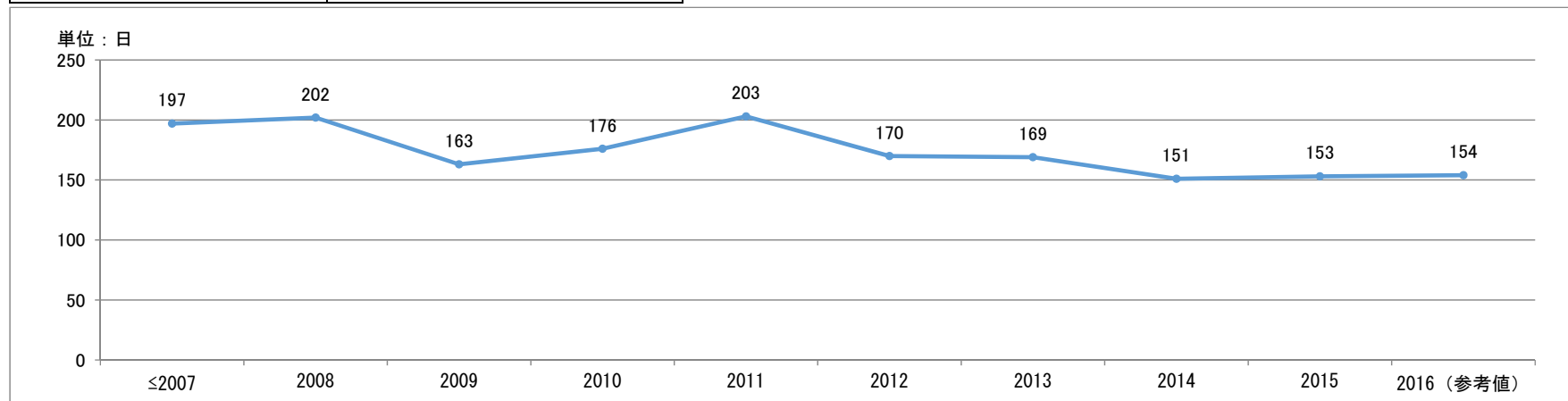


3. 10. 年度別に統計される案件の平均審理期間

下記の表は、中国法院の結審した専利案件において、年度別の審決案件の平均審理期間を示す。

(表 22) 単位：日

年度	平均審理期間
≤2007	197
2008	202
2009	163
2010	176
2011	203
2012	170
2013	169
2014	151
2015	153
2016 (参考値)	154



4、勝訴率

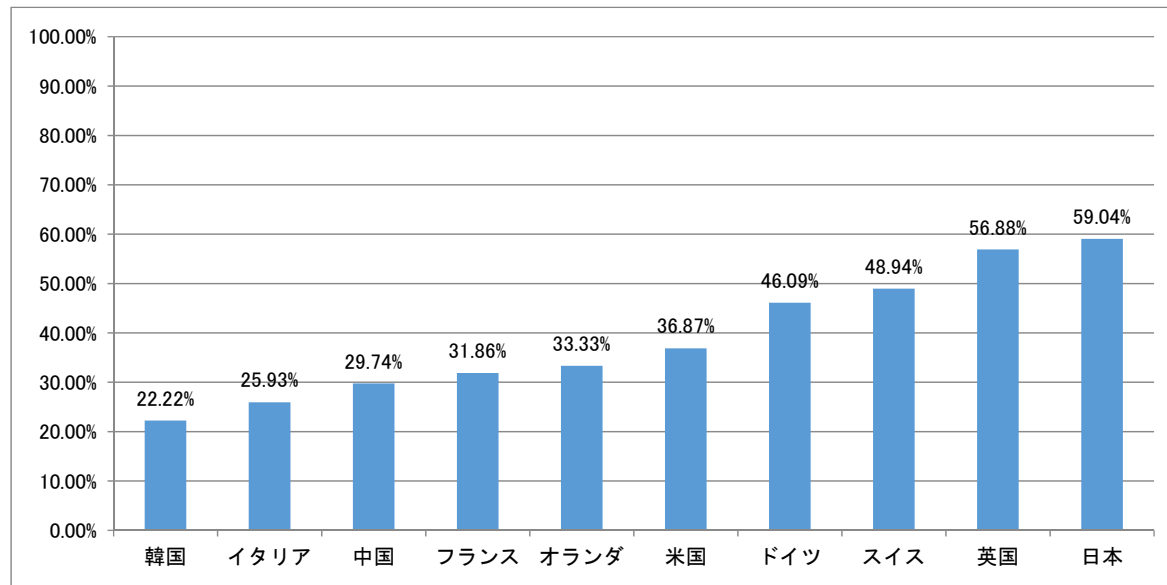
4.1. 勝訴率

4.1.1.1. 各国当事者が原告として統計される案件の勝訴率

下記の表は、中国法院の結審した専利案件において、原告としての当事者の国籍別に統計され、各国当事者が原告として参加した訴訟案件の勝訴率を示す。

(表 1-23. 1)

国別	勝訴率
中国	29.74%
日本	59.04%
米国	36.87%
ドイツ	46.09%
フランス	31.86%
イギリス	56.88%
イタリア	25.93%
スイス	48.94%
韓国	22.22%
オランダ	33.33%

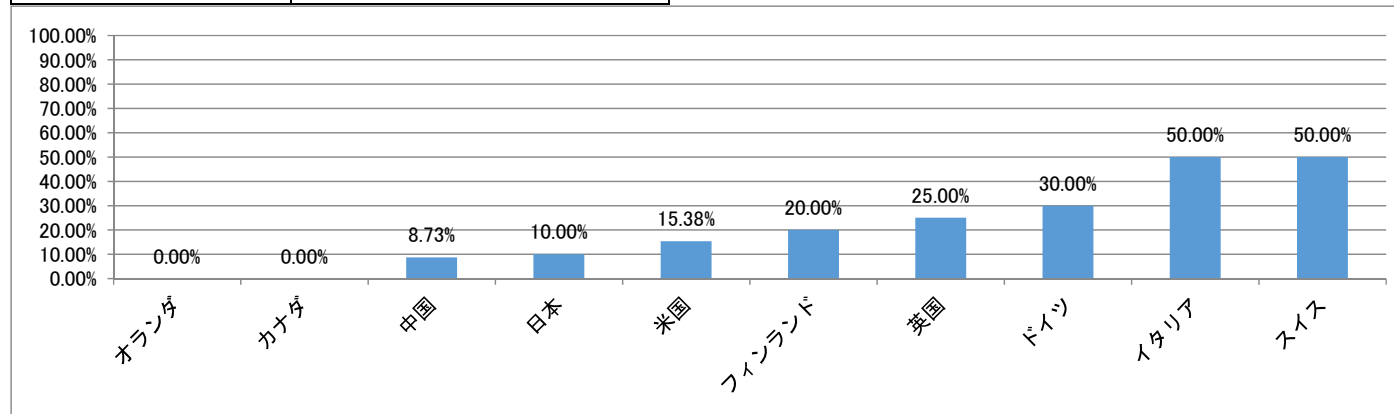


4.1.1.2. 各国の当事者の被告の角度から統計した案件の勝訴率

下記の表は、中国法院の結審した専利案件において、被告当事者の国籍に従って統計し、各国当事者が被告として訴訟に参加した案件の勝訴率を分析したものである。

(表 1-23. 2)

国別	勝訴率
中国	8.73%
米国	15.38%
日本	10.00%
ドイツ	30.00%
フィンランド	20.00%
イギリス	25.00%
イタリア	50.00%
オランダ	0.00%
スイス	50.00%
カナダ	0.00%

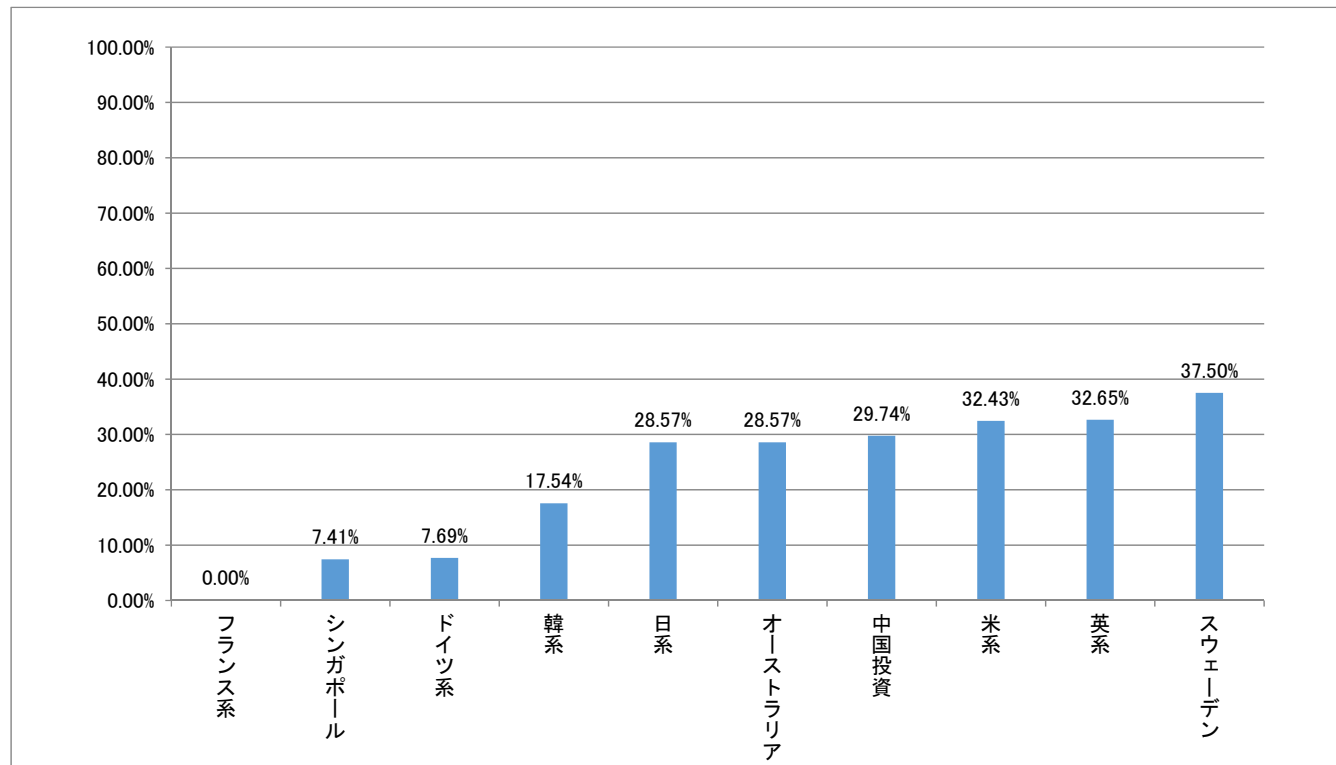


4.1.2.1. 各種類企業が原告として統計される案件の勝訴率

下記の表は、中国法院の結審した専利案件において、原告としての当事者企業種類（中国投資、韓系、日系、米系等）別に統計され、各種類企業が原告として参加した訴訟案件の勝訴率を示す。

（表 1-24. 1）

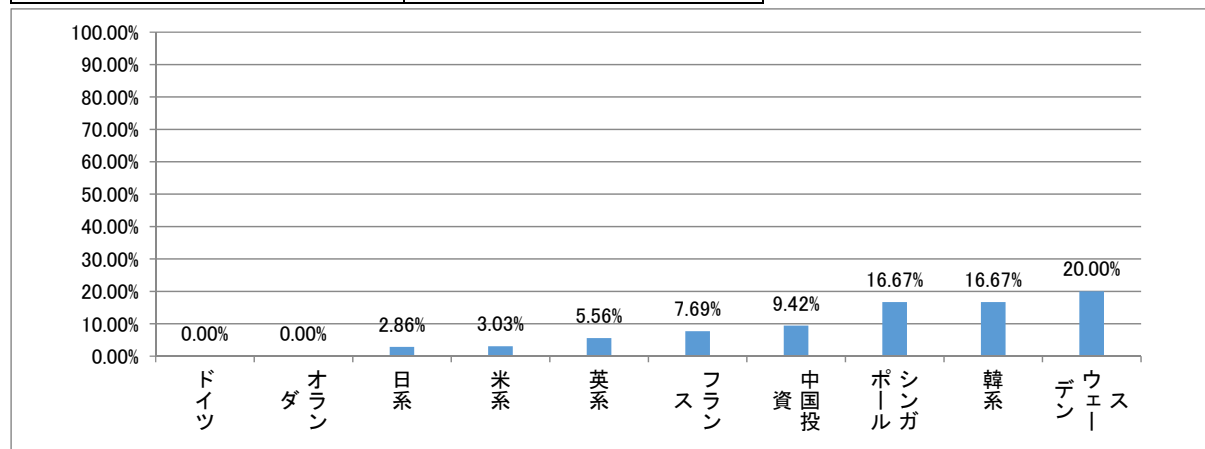
投資元種類	勝訴率
中国投資	29.74%
シンガポール	7.41%
韓系	17.54%
英系	32.65%
日系	28.57%
米系	32.43%
ドイツ系	7.69%
スウェーデン	37.50%
フランス系	0.00%
オーストラリア	28.57%



4.1.2.2. 各種類の企業が被告として統計した案件の勝訴率

下記の表は、中国法院の結審した専利案件において、被告当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系など）に従って統計し、各種類企業が被告として訴訟に参加した案件の勝訴率を分析したものである。
 (表 1-24. 2)

投資元種類	勝訴率
中国投資	9.42%
日系	2.86%
米系	3.03%
ドイツ	0.00%
英系	5.56%
フランス	7.69%
シンガポール	16.67%
韓系	16.67%
スウェーデン	20.00%
オランダ	0.00%



4.1.3. 原告当事者の企業規模別の勝訴率

下記の表は、中国法院の結審した専利案件において、原告としての当事者企業規模（大企業、中小企業）別に統計した、異なる規模の企業が原告として参加した訴訟案件の勝訴率を示す。

（表 1-25）

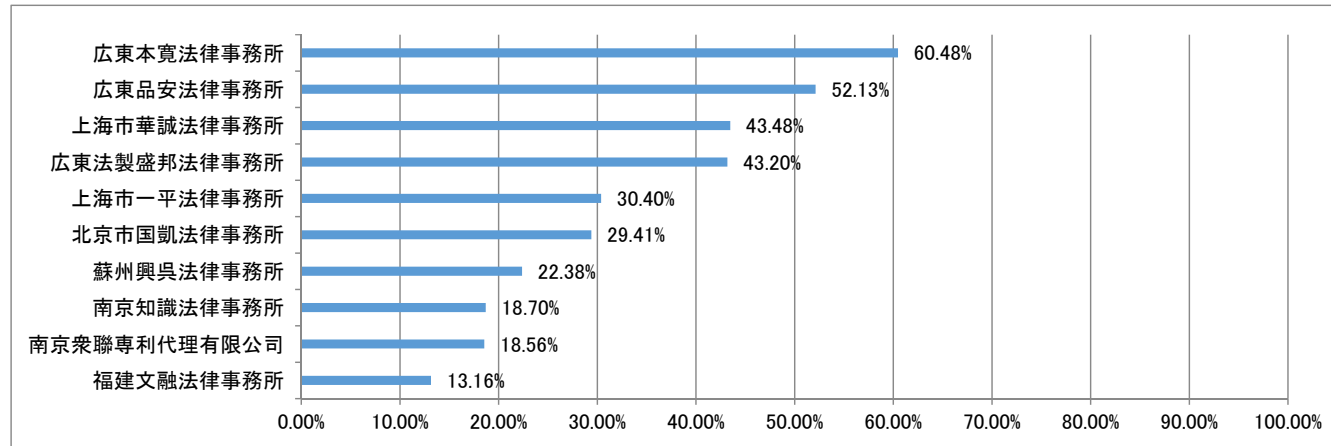
企業規模	勝訴率
大企業	32.11%
中小企業	26.62%

4.1.4.1. 原告を代理した代理機構別の勝訴率

下記の表は、中国法院の結審した専利案件において、原告を代理した代理機構別に統計した勝訴率を示す。

(表 1-26. 1)

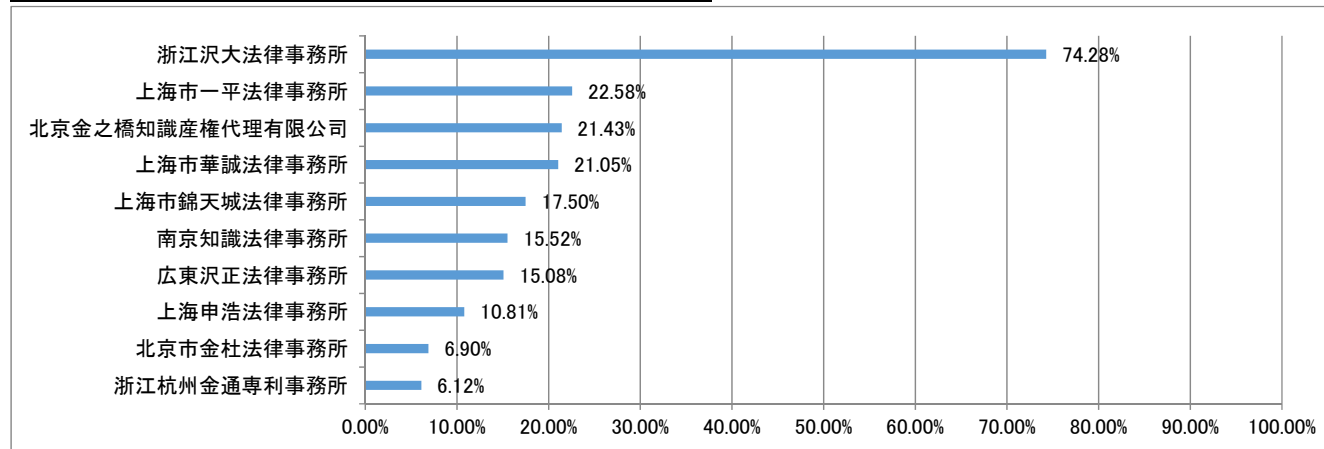
代理機構	勝訴率
南京知識法律事務所	18.70%
上海市一平法律事務所	30.40%
福建文融法律事務所	13.16%
広東本寛法律事務所	60.48%
蘇州興吳法律事務所	22.38%
広東品安法律事務所	52.13%
南京衆聯専利代理有限公司	18.56%
上海市華誠法律事務所	43.48%
広東法製盛邦法律事務所	43.20%
北京市国凱法律事務所	29.41%



4.1.4.2. 被告を代理した代理機構別に統計した案件の勝訴率

下記の表は、中国法院の結審した専利案件において、被告を代理した各代理機構の代理案件の勝訴率を分析したものである。
(表 1-26. 2)

代理機構	勝訴率
広東澤正法律事務所	15.08%
上海市一平法律事務所	22.58%
上海市華誠法律事務所	21.05%
南京知識法律事務所	15.52%
北京市金杜法律事務所	6.90%
上海申浩法律事務所	10.81%
北京金之橋知識産権代理有限公司	21.43%
浙江澤大法律事務所	74.28%
浙江杭州金通専利事務所	6.12%
上海市錦天城法律事務所	17.50%

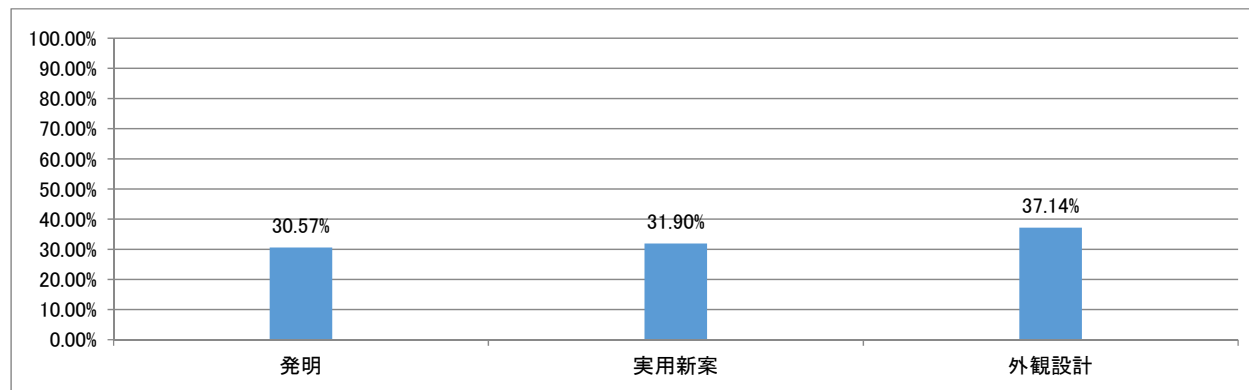


4.1.5. 専利種類別の勝訴率

下記の表は、中国法院の結審した専利案件における各種類専利（発明、実用新案、外観設計）案件の原告の勝訴率を示す。

（表 1-27）サンプル数単位：件

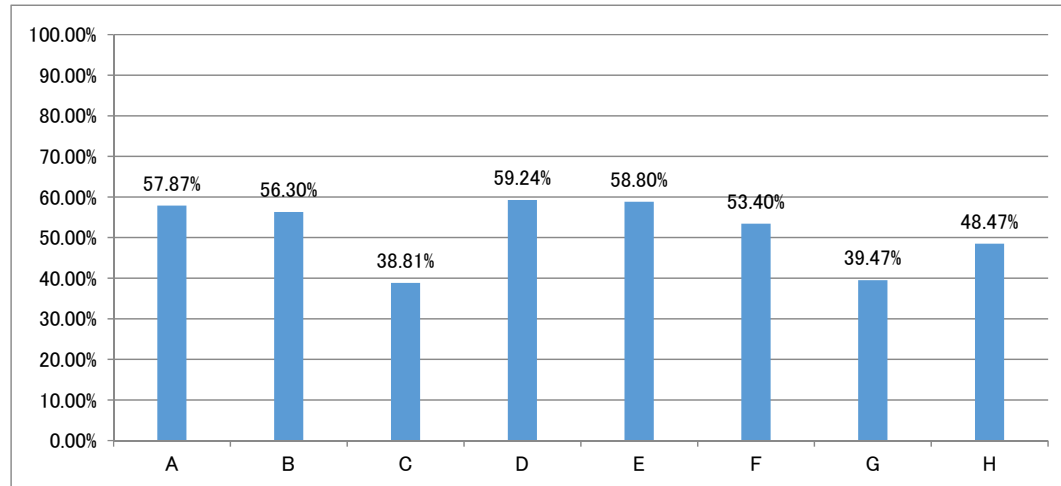
専利種類	勝訴率	サンプル数
発明	30.57%	3592
実用新案	31.90%	6472
外観設計	37.14%	14125



4.1.6. IPC 分類別の原告の勝訴率

下記の表は、中国法院の結審した発明と実用新案専利案件において、係争発明と実用新案の技術分野分類（IPC 分類）別の原告勝訴率を示す。
 （表 1-28）

IPC	勝訴率
A 生活必需品	57.87%
B 処理操作; 運輸	56.30%
C 化学; 冶金	38.81%
D 繊維; 紙	59.24%
E 固定構造物	58.80%
F 機械工学; 照明; 加熱; 武器; 爆破	53.40%
G 物理学	39.47%
H 電気	48.47%



4.1.7. LOC 分類別の原告勝訴率

下記の表は、中国法院の結審した外観設計案件において、係争外観設計の国際分類（LOC 分類）別の原告勝訴率を示す。

(表 1-29)

LOC	勝訴率	LOC	勝訴率
01 食料品	50.00%	17 楽器	100.00%
02 衣料品及び裁縫用小物	57.89%	18 印刷機及び事務用機器	22.22%
03 旅行用具、ケース、日傘及び身の回り品、他に該当しないもの	65.00%	19 文房具及び事務用機器、美術材料及び教材	66.50%
04 ブラシ製品	69.70%	20 販売及び広告機器、サイン	67.92%
05 繊維品、人工及び天然のシート材料	78.34%	21 遊戯用具、玩具、テント及び運動用品	82.99%
06 家具	58.17%	22 武器、火工品、狩猟、釣り及び害獣駆除のための物品	83.33%
07 家庭用品、他で明記されていないもの	73.27%	23 液体供給機器、衛生用、暖房用、換気用及び空調用の機器、固体燃料	64.96%
08 工具及び金物類	78.21%	24 医療用及び実験用器具	57.58%
09 物品の輸送又は荷扱いのための包装用容器及び容器	76.04%	25 建築用ユニット及び建築部材	58.76%
10 時計及びその他の測定機器、検査機器及び信号用機器	60.00%	26 照明用機器	72.64%
11 装飾用品	55.56%	27 たばこ及び喫煙用の供給品	66.67%
12 輸送又は昇降の手段	69.80%	28 医薬品及び化粧品、化粧用品及び化粧器具	70.18%
13 電気の生産、供給又は変流のための機器	58.99%	29 火災防止用、事故防止用及び救援用の機器及び器具	0.00%
14 記録、通信又は情報検索の機器	59.96%	30 動物の手入れ及び世話用の物品	82.35%
15 機械、他で明記されていないもの	55.78%	31 飲食物を調理するための機械及び器具、他で明記されていないもの	66.67%
16 写真用、映画用及び光学用の機器	71.88%	99 他の項目	53.33%

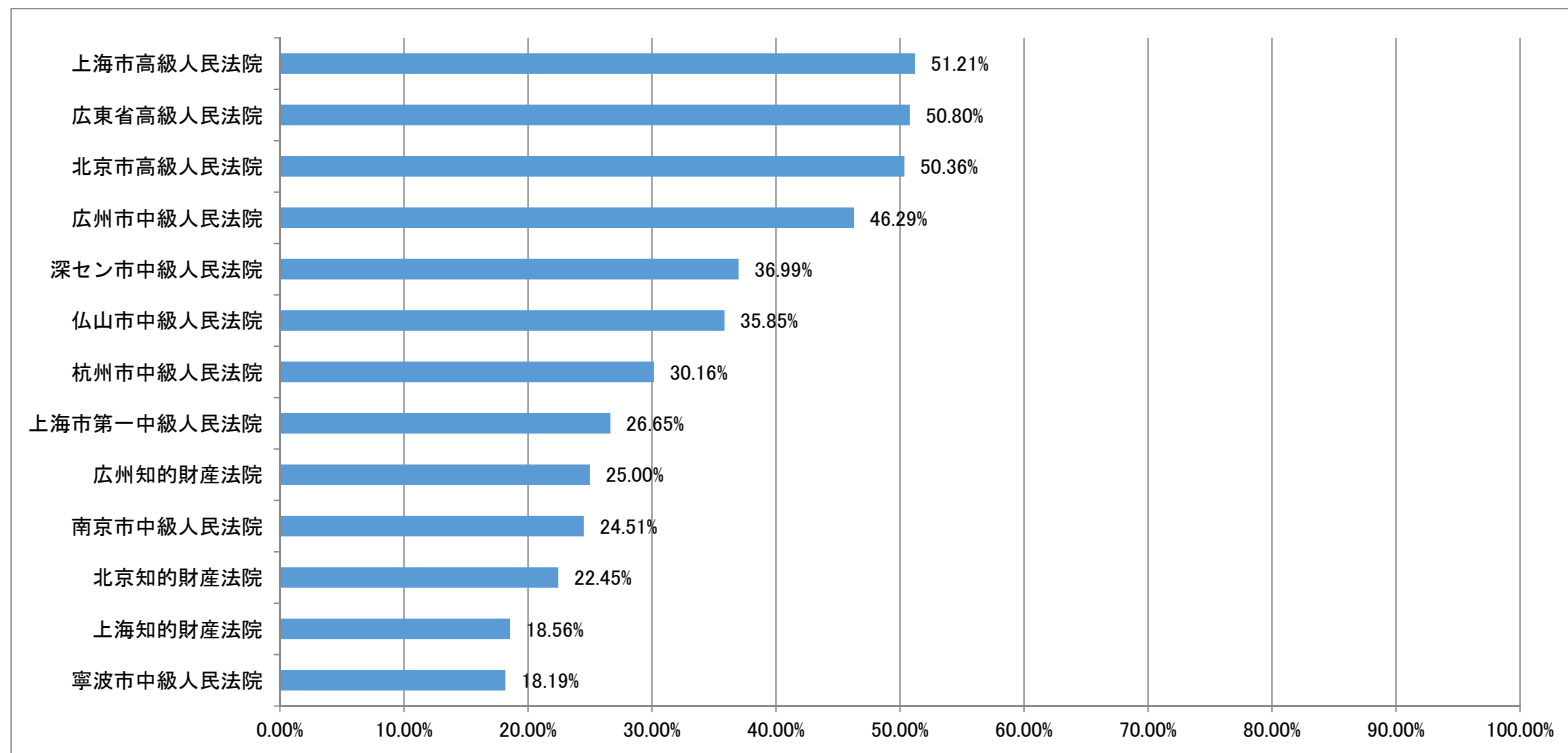
4. 1. 8. 中国各地方法院別の原告勝訴率

下記の表は、中国各法院の結審した専利案件における中国各地方法院の原告に対する認容率を示す。

(表 1-30)

法院	勝訴率
北京市高級人民法院	50.36%
上海市高級人民法院	51.21%
広東省高級人民法院	50.80%
広州市中級人民法院	46.29%
深セン市中級人民法院	36.99%
寧波市中級人民法院	18.19%
杭州市中級人民法院	30.16%
上海市第一中級人民法院	26.65%
仏山市中級人民法院	35.85%
南京市中級人民法院	24.51%
北京知的財産法院	22.45%
上海知的財産法院	18.56%
広州知的財産法院	25.00%

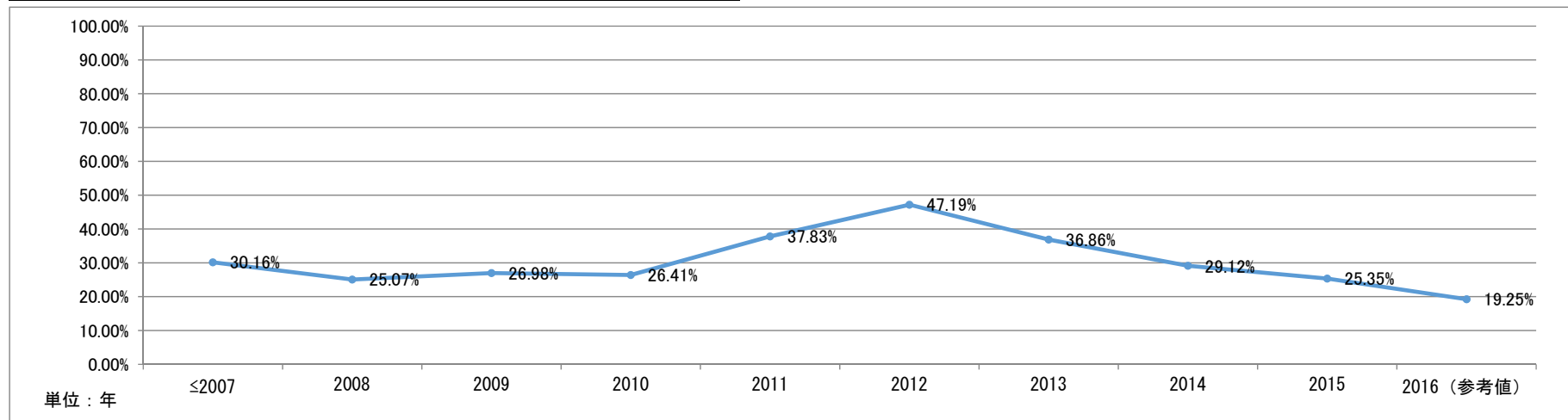
中国專利侵害訴訟判例分析報告書



4.1.9. 年度別の原告勝訴率

下記の表は、中国法院の結審した専利案件において、各年度に結審した案件における原告勝訴率を示す。
(表 1-31)

年度	勝訴率
≤2007	30.16%
2008	25.07%
2009	26.98%
2010	26.41%
2011	37.83%
2012	47.19%
2013	36.86%
2014	29.12%
2015	25.35%
2016 (参考値)	19.25%



4. 2. 一審勝訴率

4. 2. 1. 1. 各国の当事者が原告となる場合統計された一審案件の勝訴率

下記の表は、中国法院の結審した専利案件において、原告当事者の国籍に従って統計し、各国当事者の訴訟に参加した案件の一審勝訴率を分析したものである。

(表 2-23. 1)

国別	地方法院	中級法院	高級法院
中国	19. 85%	32. 80%	40. 91%
日本	不詳	60. 48%	100. 00%
米国	100. 00%	40. 61%	0. 00%
ドイツ	100. 00%	39. 84%	不詳
フランス	0. 00%	36. 28%	0. 00%
イギリス	100. 00%	56. 88%	不詳
イタリア	不詳	24. 07%	不詳
スイス	不詳	46. 81%	不詳
韓国	不詳	29. 63%	不詳
オランダ	不詳	33. 33%	不詳

4.2.1.2. 各国の当事者が被告となる場合統計された一審案件の勝訴率

下記の表は、中国法院の結審した専利案件において、被告当事者の国籍に従って統計し、各国当事者の訴訟に参加した案件の一審勝訴率を分析したものである。

(表 2-23.2)

国別	地方法院	中級法院	高級法院
中国	5.68%	10.29%	17.86%
米国	不詳	20.00%	100.00%
日本	不詳	25.00%	0.00%
ドイツ	不詳	30.00%	不詳
フィンランド	不詳	25.00%	0.00%
イギリス	不詳	25.00%	不詳
イタリア	不詳	50.00%	不詳
オランダ	不詳	0.00%	不詳
スイス	不詳	50.00%	不詳
カナダ	不詳	50.00%	不詳

4.2.2.1. 各種類の企業が原告となる場合統計された一審案件の勝訴率

下記の表は、中国各法院の結審した専利案件において、原告当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系など）に従って統計し、各種類の企業が原告として訴訟に参加した案件の一審勝訴率を分析したものである。

(表 24.1)

投資元種類	地方法院	中級法院	高級法院
中国投資	20.02%	33.33%	41.67%
シンガポール	不詳	18.52%	不詳
韓系	50.00%	19.64%	不詳
英系	不詳	36.36%	不詳
日系	37.50%	33.33%	不詳
米系	不詳	44.44%	不詳
ドイツ系	不詳	7.69%	不詳
スウェーデン	不詳	37.50%	不詳
フランス系	不詳	0.00%	不詳
オーストラリア	不詳	28.57%	不詳

4.2.2.2. 各種類の企業が被告となる場合統計された一審案件の勝訴率

下記の表は、中国各法院の結審した専利案件において、被告当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系など）に従って統計し、各種類の企業が被告として訴訟に参加した案件の一審勝訴率を分析したものである。

(表 2-24. 2)

投資元種類	地方法院	中級法院	高級法院
中国投資	5.69%	10.32%	8.33%
日系	不詳	5.56%	不詳
米系	不詳	3.03%	不詳
ドイツ	不詳	6.67%	不詳
英系	不詳	7.69%	不詳
フランス	不詳	46.15%	不詳
シンガポール	不詳	16.67%	不詳
韓系	不詳	16.67%	不詳
スウェーデン	不詳	20.00%	不詳
オランダ	不詳	0.00%	不詳

4.2.3. 各規模の企業が原告となる場合統計された一審案件の勝訴率

下記の表は、中国法院の結審した専利案件において、原告当事者企業規模（大企業、中小企業）に従って統計され、各規模企業が原告として訴訟に参加した案件の一審勝訴率を分析したものである。

(表 2-25)

企業規模	地方法院	中級法院	高級法院
大企業	21.56%	35.70%	100.00%
中小企業	21.39%	28.12%	27.78%

4.2.4.1. 原告を代理した代理機構に従って統計された一審案件の勝訴率

下記の表は、中国法院の結審した專利案件において、原告を代理した代理機構別に統計した案件の一審勝訴率を示す。

(表 2-26.1)

代理機構	地方法院	中級法院	高級法院
南京知識法律事務所	不詳	19.13%	不詳
上海市一平法律事務所	不詳	27.75%	不詳
福建文融法律事務所	0.00%	12.65%	不詳
広東本寛法律事務所	66.67%	50.72%	不詳
蘇州興呉法律事務所	不詳	19.61%	不詳
広東品安法律事務所	不詳	53.19%	不詳
南京衆聯專利代理有限公司	不詳	19.76%	不詳
上海市華誠法律事務所	不詳	25.22%	不詳
広東法製盛邦法律事務所	50.00%	41.18%	不詳
北京市国凱法律事務所	37.50%	27.59%	不詳

4.2.4.2. 被告を代理した代理機構に従って統計された一審案件の勝訴率

下記の表は、中国法院の結審した專利案件において、被告を代理した代理機構別に統計した案件の一審勝訴率を示す。

(表 2-26. 2)

代理機構	地方法院	中級法院	高級法院
広東澤正法律事務所	不詳	15.07%	不詳
上海市一平法律事務所	0.00%	26.23%	不詳
上海市華誠法律事務所	不詳	26.32%	不詳
南京知識法律事務所	不詳	12.07%	不詳
北京市金杜法律事務所	不詳	8.62%	不詳
上海申浩法律事務所	0.00%	52.78%	不詳
北京金之橋知識産権代理有限公司	不詳	19.05%	不詳
浙江澤大法律事務所	0.00%	33.33%	不詳
浙江杭州金通專利事務所	0.00%	6.38%	不詳
上海市錦天城法律事務所	不詳	37.50%	不詳

4.2.5. 專利種類に従って統計された原告一審勝訴率

下記の表は、中国法院の結審した專利案件における各種類專利（発明、実用新案、外観設計）案件の原告の一審勝訴率を示す。

(表 2-27)

專利種類	地方法院	中級法院	高級法院
発明	0.00%	33.89%	11.11%
実用新案	25.26%	35.39%	40.00%
外観設計	19.16%	40.56%	88.89%

4.2.6. IPC 分類に従って統計された原告一審勝訴率

下記の表は、中国法院の結審した発明と実用新案専利案件において、係争発明と実用新案の技術分野分類（IPC 分類）に従って統計された原告一審勝訴率を示す。

(表 2-28)

IPC	地方法院	中級法院	高級法院
A 生活必需品	91.67%	58.83%	100.00%
B 処理操作; 運輸	56.67%	59.72%	100.00%
C 化学; 冶金	不詳	43.78%	0.00%
D 繊維; 紙	不詳	67.52%	不詳
E 固定構造物	100.00%	61.44%	不詳
F 機械工学; 照明; 加熱; 武器; 爆破	42.86%	57.73%	不詳
G 物理学	100.00%	43.24%	0.00%
H 電気	50.00%	53.18%	不詳

4.2.7. LOC 分類に従って統計された原告一審勝訴率

下記の表は、中国法院の結審した外観設計案件において、係争外観設計の国際分類（LOC 分類）に従って統計された原告一審勝訴率を示す。

(表 2-29)

LOC	地方法院	中級法院	高級法院
01 食料品	不詳	60.00%	不詳
02 衣料品及び裁縫用小物	不詳	68.42%	不詳
03 旅行用具、ケース、日傘及び身の回り品、他に該当しないもの	100.00%	79.25%	不詳
04 ブラシ製品	100.00%	73.33%	不詳
05 紡織品、人工及び天然のシート材料	100.00%	79.55%	不詳
06 家具	80.00%	60.29%	不詳
07 家庭用品、他で明記されていないもの	100.00%	72.58%	不詳

08 工具及び金物類	100.00%	77.02%	不詳
09 物品の輸送又は荷扱いのための包装用容器及び容器	100.00%	74.69%	100.00%
10 時計及びその他の測定機器、検査機器及び信号用機器	93.33%	64.55%	不詳
11 装飾用品	100.00%	63.64%	100.00%
12 輸送又は昇降の手段	100.00%	70.71%	100.00%
13 電気の生産、供給又は変流のための機器	不詳	57.06%	不詳
14 記録、通信又は情報検索の機器	100.00%	61.13%	100.00%
15 機械、他で明記されていないもの	不詳	54.42%	不詳
16 写真用、映画用及び光学用の機器	50.00%	73.33%	不詳
17 楽器	不詳	100.00%	不詳
18 印刷機及び事務用機器	不詳	66.67%	不詳
19 文房具及び事務用機器、美術材料及び教材	88.89%	64.25%	100.00%
20 販売及び広告機器、サイン	不詳	58.49%	不詳
21 遊戯用具、玩具、テント及び運動用品	100.00%	83.98%	不詳
22 武器、火工品、狩猟、釣り及び害獣駆除のための物品	不詳	100.00%	不詳
23 液体供給機器、衛生用、暖房用、換気用及び空調用の機器、固体燃料	88.89%	68.12%	不詳
24 医療用及び実験用器具	100.00%	50.00%	不詳
25 建築用ユニット及び建築部材	100.00%	62.13%	不詳
26 照明用機器	92.86%	73.01%	不詳
27 たばこ及び喫煙用の供給品	不詳	58.33%	不詳
28 医薬品及び化粧品、化粧用品及び化粧器具	不詳	80.70%	不詳
29 火災防止用、事故防止用及び救援用の機器及び器具	不詳	0.00%	不詳
30 動物の手入れ及び世話用の物品	不詳	94.12%	不詳
31 飲食物を調理するための機械及び器具、他で明記されていないもの	100.00%	86.84%	不詳
99 他の項目	不詳	64.71%	不詳

4.2.8. 中国各地方法院に従って統計された原告の一審勝訴率

下記の表は、中国各法院の結審した一審專利案件における原告に対する認容率を示す。

(表 2-30.1) 地方人民法院 Top10 (合計 9 つの地方法院のみである)

法院	勝訴率
義烏市人民法院	16.28%
北京市朝陽区人民法院	32.35%
北京市海淀区人民法院	56.25%
昆山市人民法院	32.35%
重慶市渝北区人民法院	35.71%
南通市通州区人民法院	0.00%
蘇州工業園區区人民法院	0.00%
蘇州市虎丘区人民法院	0.00%
上海市黄浦区人民法院	0.00%

(表 2-30. 2) 中級人民法院 Top10+3

法院	勝訴率
広州市中級人民法院	50.49%
深セン市中級人民法院	43.18%
寧波市中級人民法院	22.45%
杭州市中級人民法院	38.69%
上海市第一中級人民法院	11.62%
仏山市中級人民法院	45.72%
南京市中級人民法院	26.78%
上海市第二中級人民法院	16.87%
済南市中級人民法院	38.75%
温州市中級人民法院	19.91%
北京知的財産法院	24.83%
上海知的財産法院	4.19%
広州知的財産法院	25.46%

備考：高級人民法院において結審された一審案件が 32 件のみであるため、個別の法院について勝訴率を分析していない。

4.2.9. 年度別に統計された原告一審勝訴率

下記の表は、中国法院の結審した専利案件において、各年度で結審した案件における原告一審勝訴率を示す。

(表 2-31)

年度	地方法院	中級法院	高級法院
≤2007	不詳	26.71%	14.29%
2008	不詳	23.56%	40.00%
2009	11.11%	21.84%	0.00%
2010	12.12%	22.81%	不詳
2011	80.00%	32.08%	不詳
2012	51.16%	40.42%	66.67%
2013	28.43%	36.41%	不詳
2014	15.22%	27.70%	不詳
2015	13.66%	21.41%	66.67%
2016(参考値)	24.74%	15.82%	0.00%

4.3. 二審勝訴率

4.3.1.1. 各国の当事者が原告となる場合統計された二審案件の勝訴率

下記の表は、中国法院の結審した専利案件において、原告当事者の国籍に従って統計し、各国当事者が原告として訴訟に参加した案件の二審勝訴率を分析したものである。

(表 3-23.1)

国別	中級法院	高級法院	最高人民法院
中国	3.49%	15.04%	45.45%
日本	不詳	20.69%	33.33%
米国	不詳	9.43%	50.00%
ドイツ	不詳	10.00%	不詳
フランス	不詳	14.58%	不詳
イギリス	0.00%	9.68%	不詳
イタリア	不詳	0.00%	不詳
スイス	不詳	0.00%	不詳
韓国	不詳	0.00%	不詳
オランダ	不詳	28.57%	不詳

4.3.1.2. 各国の当事者が被告となる場合統計された二審案件の勝訴率

下記の表は、中国法院の結審した専利案件において、被告当事者の国籍に従って統計し、各国当事者が被告として訴訟に参加した案件の二審勝訴率を分析したものである。

(表 3-23. 2)

国別	中級法院	高級法院	最高人民法院
中国	47.73%	72.47%	50.00%
米国	不詳	60.00%	0.00%
日本	不詳	100.00%	不詳
ドイツ	不詳	83.33%	不詳
フィンランド	不詳	不詳	不詳
イギリス	不詳	不詳	不詳
イタリア	不詳	不詳	不詳
オランダ	不詳	0.00%	不詳
スイス	不詳	50.00%	不詳
カナダ	不詳	50.00%	不詳

4.3.2.1. 各種類の企業が原告となる場合統計された二審案件の勝訴率

下記の表は、中国各法院の結審した専利案件において、原告当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系など）に従って統計し、各種類の企業が原告として訴訟に参加した案件の二審勝訴率を分析したものである。

(表 3-24. 1)

投資元種類	中級法院	高級法院	最高人民法院
中国投資	3. 49%	15. 24%	45. 45%
シンガポール	不詳	65. 22%	不詳
韓系	不詳	0. 00%	不詳
英系	不詳	3. 45%	不詳
日系	不詳	12. 50%	不詳
米系	不詳	0. 00%	不詳
ドイツ系	不詳	不詳	不詳
スウェーデン	不詳	20. 00%	不詳
フランス系	不詳	0. 00%	不詳
オーストラリア	不詳	0. 00%	不詳

4.3.2.2. 各種類の企業が被告となる場合統計された二審案件の勝訴率

下記の表は、中国各法院の結審した専利案件において、被告当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系など）に従って統計し、各種類の企業が被告として訴訟に参加した案件の二審勝訴率を分析したものである。

(表 3-24. 2)

投資元種類	中級法院	高級法院	最高人民法院
中国投資	47.73%	72.57%	42.86%
日系	不詳	100.00%	不詳
米系	不詳	100.00%	不詳
ドイツ	不詳	0.00%	不詳
英系	不詳	50.00%	不詳
フランス	不詳	100.00%	不詳
シンガポール	不詳	0.00%	不詳
韓系	不詳	100.00%	不詳
スウェーデン	不詳	不詳	不詳
オランダ	不詳	100.00%	不詳

4.3.3. 各規模の企業が原告となる場合統計された二審案件の勝訴率

下記の表は、中国法院の結審した専利案件において、原告当事者の企業規模（大企業、中小企業）に従って統計され、各規模の企業が原告として訴訟に参加した案件の二審勝訴率を分析したものである。

(表 3-25)

企業規模	中級法院	高級法院	最高人民法院
大企業	0.00%	13.73%	100.00%
中小企業	6.67%	14.20%	40.00%

4.3.4.1. 原告を代理した代理機構に従って統計された二審案件の勝訴率

下記の表は、中国法院の結審した専利案件において、原告を代理した代理機構別に統計した案件の二審勝訴率を示す。

(表 3-26. 1)

代理機構	中級法院	高級法院	最高人民法院
南京知識法律事務所	不詳	0.00%	不詳
上海市一平法律事務所	不詳	21.43%	不詳
福建文融法律事務所	0.00%	0.00%	不詳
広東本寛法律事務所	不詳	8.70%	不詳
蘇州興吳法律事務所	不詳	0.00%	不詳
広東品安法律事務所	不詳	0.00%	不詳
南京衆聯専利代理有限公司	不詳	18.18%	不詳
上海市華誠法律事務所	不詳	3.57%	不詳
広東法製盛邦法律事務所	不詳	0.00%	不詳
北京市国凱法律事務所	不詳	0.00%	不詳

4.3.4.2. 被告を代理した代理機構に従って統計された二審案件の勝訴率

下記の表は、中国法院の結審した専利案件において、被告を代理した代理機構別に統計した案件の二審勝訴率を示す。

(表 3-26. 2)

代理機構	中級法院	高級法院	最高人民法院
広東澤正法律事務所	不詳	76.47%	不詳
上海市一平法律事務所	不詳	92.31%	不詳
上海市華誠法律事務所	不詳	88.89%	不詳
南京知識法律事務所	不詳	46.15%	不詳
北京市金杜法律事務所	不詳	88.89%	不詳
上海申浩法律事務所	不詳	66.67%	不詳
北京金之橋知識産権代理有限公司	不詳	87.50%	不詳
浙江澤大法律事務所	100.00%	100.00%	不詳
浙江杭州金通専利事務所	不詳	40.00%	不詳
上海市錦天城法律事務所	不詳	85.71%	不詳

4.3.5. 専利種類に従って統計された原告の二審勝訴率

下記の表は、中国法院の結審した専利案件における各種類専利（発明、実用新案、外観設計）案件の原告の二審勝訴率を示す。

(表 3-27)

専利種類	中級法院	高級法院	最高人民法院
発明	不詳	16.16%	40.00%
実用新案	0.00%	17.56%	50.00%
外観設計	5.45%	13.36%	50.00%

4.3.6. IPC 分類に従って統計された原告の二審勝訴率

下記の表は、中国法院の結審した発明と実用新案専利案件において、係争発明と実用新案の技術分野分類（IPC 分類）に従って統計された原告の二審勝訴率を示す。

(表 3-28)

IPC	中級法院	高級法院	最高人民法院
A 生活必需品	0.00%	17.04%	0.00%
B 処理操作;運輸	0.00%	17.36%	100.00%
C 化学;冶金	不詳	20.47%	50.00%
D 繊維;紙	不詳	22.35%	不詳
E 固定構造物	不詳	23.81%	不詳
F 機械工学;照明;加熱;武器;爆破	0.00%	18.62%	不詳
G 物理学	不詳	16.36%	不詳
H 電気	0.00%	17.58%	不詳

4.3.7. LOC 分類に従って統計された原告の二審勝訴率

下記の表は、中国法院の結審した外観設計案件において、係争外観設計の国際分類（LOC 分類）に従って統計された原告の二審勝訴率を示す。

(表 3-29)

LOC	中級法院	高級法院	最高人民法院
01 食料品	不詳	28.57%	不詳
02 衣料品及び裁縫用小物	不詳	18.18%	不詳
03 旅行用具、ケース、日傘及び身の回り品、他に該当しないもの	不詳	29.17%	不詳
04 ブラシ製品	不詳	0.00%	不詳
05 紡織品、人工及び天然のシート材料	不詳	20.22%	不詳
06 家具	100.00%	12.69%	不詳
07 家庭用品、他で明記されていないもの	0.00%	11.59%	不詳

08 工具及び金物類	不詳	14.20%	不詳
09 物品の輸送又は荷扱いのための包装用容器及び容器	0.00%	13.84%	不詳
10 時計及びその他の測定機器、検査機器及び信号用機器	0.00%	30.00%	不詳
11 装飾用品	0.00%	7.14%	不詳
12 輸送又は昇降の手段	不詳	19.15%	33.33%
13 電気の生産、供給又は変流のための機器	不詳	14.04%	不詳
14 記録、通信又は情報検索の機器	不詳	10.43%	不詳
15 機械、他で明記されていないもの	不詳	4.76%	不詳
16 写真用、映画用及び光学用の機器	0.00%	6.67%	不詳
17 楽器	不詳	0.00%	不詳
18 印刷機及び事務用機器	不詳	50.00%	不詳
19 文房具及び事務用機器、美術材料及び教材	不詳	20.63%	不詳
20 販売及び広告機器、サイン	不詳	15.00%	不詳
21 遊戯用具、玩具、テント及び運動用品	不詳	31.16%	不詳
22 武器、火工品、狩猟、釣り及び害獣駆除のための物品	不詳	0.00%	不詳
23 液体供給機器、衛生用、暖房用、換気用及び空調用の機器、固体燃料	0.00%	15.67%	不詳
24 医療用及び実験用器具	不詳	16.67%	不詳
25 建築用ユニット及び建築部材	不詳	22.04%	不詳
26 照明用機器	0.00%	12.39%	不詳
27 たばこ及び喫煙用の供給品	不詳	0.00%	不詳
28 医薬品及び化粧品、化粧品用品及び化粧器具	不詳	9.52%	不詳
29 火災防止用、事故防止用及び救援用の機器及び器具	不詳	不詳	不詳
30 動物の手入れ及び世話用の物品	不詳	10.00%	不詳
31 飲食物を調理するための機械及び器具、他で明記されていないもの	不詳	8.33%	不詳
99 他の項目	不詳	25.00%	不詳

4.3.8. 中国各地方法院に従って統計された原告の二審勝訴率

下記の表は、中国各法院の結審した二審専利案件における原告に対する認容率を示す。

(表 3-30.1) 中級人民法院：

法院	勝訴率
金華中級人民法院	4.44%
北京市第一中級人民法院	6.25%
北京知的財産法院	0.00%
蘇州市中級人民法院	0.00%
北京市第三中級人民法院	0.00%
重慶市第一中級人民法院	0.00%

(表 3-30.2) 高級人民法院：

法院	勝訴率
広東省高級人民法院	13.65%
浙江省高級人民法院	13.45%
北京市高級人民法院	9.11%
江蘇省高級人民法院	14.84%
上海市高級人民法院	9.43%
山東省高級人民法院	14.07%
福建省高級人民法院	20.00%
四川省高級人民法院	14.49%
河南省高級人民法院	10.61%
河北省高級人民法院	48.36%

(表 3-30.3) 最高人民法院：

法院	勝訴率
最高人民法院	43.75%

4.3.9. 年度別に統計された原告の二審勝訴率

下記の表は、中国法院の結審した専利案件において、各年度で結審した案件における原告の二審勝訴率を示す。

(表 3-31)

年度	中級人民法院	高級人民法院	最高人民法院
≤2007	不詳	20.40%	33.33%
2008	不詳	14.55%	100.00%
2009	不詳	19.03%	33.33%
2010	0.00%	15.15%	0.00%
2011	0.00%	14.02%	不詳
2012	20.00%	9.60%	100.00%
2013	11.11%	9.06%	不詳
2014	3.13%	13.45%	不詳
2015	0.00%	13.88%	50.00%
2016(参考値)	0.00%	14.16%	50.00%

4. 4. 再審勝訴率

説明：

全ての再審案件において、最高人民法院において審理されていない案件は、29 件のみである。最高人民法院において審理された案件は、267 件である。詳細は下記の表で示す。

（追加表）単位：件

法院	案件数
最高人民法院	267
広東省高級人民法院	9
北京市高級人民法院	4
河南省高級人民法院	4
浙江省高級人民法院	4
河北省高級人民法院	1
江蘇省高級人民法院	1
江西省高級人民法院	1
山東省高級人民法院	1
合肥市中級人民法院	2
義烏市人民法院	2

4.4.1.1. 各国の当事者が原告となる場合統計された再審案件の勝訴率

下記の表は、中国法院の結審した専利案件において、原告当事者の国籍に従って統計し、各国当事者が原告として訴訟に参加した案件の再審勝訴率を分析したものである。

(表 4-23.1)

国別	勝訴率
中国	12.81%
日本	28.57%
米国	33.33%
ドイツ	0.00%
フランス	0.00%
イギリス	不詳
イタリア	不詳
スイス	不詳
韓国	不詳
オランダ	不詳

4.4.1.2. 各国の当事者が被告となる場合統計された再審案件の勝訴率

下記の表は、中国法院の結審した専利案件において、被告当事者の国籍に従って統計し、各国当事者の訴訟に参加した案件の再審勝訴率を分析したものである。

(表 4-23. 2)

国別	勝訴率
中国	3.38%
米国	不詳
日本	不詳
ドイツ	不詳
フィンランド	不詳
イギリス	不詳
イタリア	不詳
オランダ	不詳
スイス	不詳
カナダ	不詳

4.4.2.1. 各種類の企業が原告となる場合統計された再審案件の勝訴率

下記の表は、中国各法院の結審した専利案件において、原告当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系など）に従って統計し、各種類の企業が原告として訴訟に参加した案件の再審勝訴率を分析したものである。

(表 4-24. 1)

投資元種類	勝訴率
中国投資	12.90%
シンガポール	不詳
韓系	不詳
英系	0.00%
日系	不詳
米系	不詳
ドイツ系	不詳
スウェーデン	不詳
フランス系	不詳
オーストラリア	不詳

4.4.2.2. 各種類の企業が被告となる場合統計された再審案件の勝訴率

下記の表は、中国各法院の結審した専利案件において、被告当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系など）に従って統計し、各種類の企業が被告として訴訟に参加した案件の再審勝訴率を分析したものである。

(表 4-24. 2)

投資元種類	勝訴率
中国投資	3.41%
日系	不詳
米系	不詳
ドイツ	不詳
英系	0.00%
フランス	不詳
シンガポール	不詳
韓系	不詳
スウェーデン	不詳
オランダ	不詳

4.4.3. 各規模の企業が原告となる場合統計された再審案件の勝訴率

下記の表は、中国法院の結審した專利案件において、原告当事者企業規模（大企業、中小企業）に従って統計され、各規模企業が原告として訴訟に参加した案件の再審勝訴率を分析したものである。

(表 4-25)

企業規模	勝訴率
大企業	20.00%
中小企業	8.33%

4.4.4.1. 原告を代理した代理機構に従って統計された再審案件の勝訴率

下記の表は、中国法院の結審した專利案件において、原告を代理した代理機構別に統計した案件の再審勝訴率を示す。

(表 4-26.1)

代理機構	勝訴率
南京知識法律事務所	不詳
上海市一平法律事務所	不詳
福建文融法律事務所	不詳
広東本寛法律事務所	0.00%
蘇州興吳法律事務所	不詳
広東品安法律事務所	不詳
南京衆聯專利代理有限公司	不詳
上海市華誠法律事務所	0.00%
広東法製盛邦法律事務所	不詳
北京市国凱法律事務所	不詳

4.4.4.2. 被告を代理した代理機構に従って統計された再審案件の勝訴率

下記の表は、中国法院の結審した専利案件において、被告を代理した代理機構別に統計した案件の再審勝訴率を示す。

(表 4-26. 2)

代理機構	勝訴率
広東澤正法律事務所	0.00%
上海市一平法律事務所	0.00%
上海市華誠法律事務所	不詳
南京知識法律事務所	不詳
北京市金杜法律事務所	不詳
上海申浩法律事務所	不詳
北京金之橋知識産権代理有限公司	不詳
浙江澤大法律事務所	不詳
浙江杭州金通専利事務所	不詳
上海市錦天城法律事務所	0.00%

4.4.5. 専利種類に従って統計された原告再審勝訴率

下記の表は、中国法院の結審した専利案件における各種類専利（発明、実用新案、外観設計）案件の原告の再審勝訴率を示す。

(表 4-27)

専利種類	勝訴率
発明	21.05%
実用新案	12.26%
外観設計	8.85%

4.4.6. IPC 分類に従って統計された原告再審勝訴率

下記の表は、中国法院の結審した発明と実用新案専利案件において、係争発明と実用新案の技術分野分類（IPC 分類）に従って統計された原告再審勝訴率を示す。

(表 4-28)

IPC	勝訴率
A 生活必需品	37.93%
B 処理操作；運輸	19.35%
C 化学；冶金	27.27%
D 繊維；紙	0.00%
E 固定構造物	28.57%
F 機械工学；照明；加熱；武器；爆破	22.22%
G 物理学	0.00%
H 電気	0.00%

4.4.7. LOC 分類に従って統計された原告再審勝訴率

下記の表は、中国法院の結審した外観設計案件において、係争外観設計の国際分類（LOC 分類）に従って統計された原告再審勝訴率を示す。

(表 4-29)

LOC	勝訴率
01 食料品	不詳
02 衣料品及び裁縫用小物	不詳
03 旅行用具、ケース、日傘及び身の回り品、他に該当しないもの	0.00%
04 ブラシ製品	0.00%
05 紡織品、人工及び天然のシート材料	0.00%
06 家具	20.00%
07 家庭用品、他で明記されていないもの	0.00%

08 工具及び金物類	14. 29%
09 物品の輸送又は荷扱いのための包装用容器及び容器	0. 00%
10 時計及びその他の測定機器、検査機器及び信号用機器	0. 00%
11 装飾用品	不詳
12 輸送又は昇降の手段	22. 22%
13 電気の生産、供給又は変流のための機器	50. 00%
14 記録、通信又は情報検索の機器	16. 67%
15 機械、他で明記されていないもの	0. 00%
16 写真用、映画用及び光学用の機器	不詳
17 楽器	不詳
18 印刷機及び事務用機器	不詳
19 文房具及び事務用機器、美術材料及び教材	不詳
20 販売及び広告機器、サイン	0. 00%
21 遊戯用具、玩具、テント及び運動用品	50. 00%
22 武器、火工品、狩猟、釣り及び害獣駆除のための物品	不詳
23 液体供給機器、衛生用、暖房用、換気用及び空調用の機器、固体燃料	0. 00%
24 医療用及び実験用器具	0. 00%
25 建築用ユニット及び建築部材	0. 00%
26 照明用機器	16. 67%
27 たばこ及び喫煙用の供給品	不詳
28 医薬品及び化粧品、化粧品用品及び化粧器具	不詳
29 火災防止用、事故防止用及び救援用の機器及び器具	不詳
30 動物の手入れ及び世話用の物品	不詳
31 飲食物を調理するための機械及び器具、他で明記されていないもの	不詳
99 他の項目	不詳

4.4.8. 年度別に統計された原告再審勝訴率

下記の表は、中国法院の結審した專利案件において、各年度で結審した案件における原告の再審勝訴率を示す。

(表 4-30)

年度	勝訴率
≤2007	100.00%
2008	0.00%
2009	1.56%
2010	50.00%
2011	57.14%
2012	19.15%
2013	8.33%
2014	13.25%
2015	9.52%
2016(参考値)	0.00%

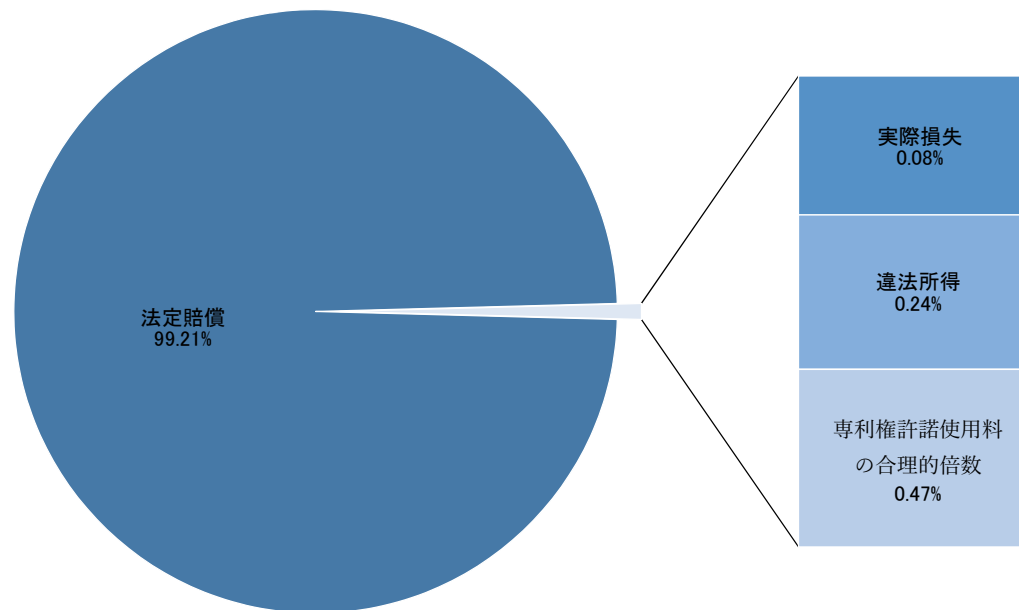
5、損害賠償の算定方法割合

5.1. 損害賠償の算定方法別の案件数割合

下記の表は、中国法院の結審した專利案件において、賠償が認められた案件のうち、法的規定による賠償（以下、「法定賠償」と称する）、專利権利者の実際の損失に基づいた賠償（以下、「実際損失」と称する）、権利侵害者の不正な利益に基づいた賠償（以下、「違法所得」と称する）、專利権許諾使用料の合理的倍数に基づいた賠償（以下、「專利権許諾使用料の合理的倍数」と称する）等の4種類の方法により損害賠償額を算定した案件数及びそれが占める割合を分析したものである。

(表 32) 単位：件

損害賠償の算定方法	件数
法定賠償	7744
実際損失	6
違法所得	19
専利権許諾使用料の合理的倍数	37



5.2. 国籍別の損害賠償の算定方法の割合

下記の表は、中国法院の結審した専利案件において、係争当事者の国籍別に統計した、法院がそれぞれ4種類の損害賠償の算定方法により賠償額を決定した案件数を分析したものである。

(表 33) 単位：件

国別	法定賠償	実際損失	違法所得	専利権許諾使用料の合理的倍数
中国	6701	6	19	36
日本	133	0	0	0
米国	75	0	0	0
イギリス	57	0	0	0
ドイツ	45	0	0	0
フランス	29	0	0	0
スイス	21	0	0	0
スウェーデン	13	0	0	0
スウェーデン	11	0	0	0
韓国	5	0	0	0

5.3. 当事者企業種類別の損害賠償の算定方法の割合

下記の表は、中国法院の結審した専利案件において、当事者企業種類別（中国投資、韓系、日系、米系等）に統計した、法院がそれぞれ4種類の損害賠償の算定方法により賠償額を決定した案件数を示す。

（表 34）単位：件

投資元	法定賠償	実際損失	違法所得	専利権許諾使用料の合理的倍数
中国投資	6992	4	13	28
日系	8	0	0	0
米系	13	0	0	0
英系	17	0	0	0
ドイツ系	1	0	0	0
フランス系	6	0	0	0
スイス	3	0	0	0
イタリア	1	0	0	0
スウェーデン	4	0	0	0
オランダ	1	0	0	0

5.4. 当事者企業規模別の損害賠償の算定方法の割合

下記の表は、中国法院の結審した専利案件において、当事者企業種類別（大企業、中小企業）に統計した、法院がそれぞれ4種類の損害賠償の算定方法により賠償額を決定した案件数を示す。

（表 35）単位：件

企業規模	法定賠償	実際損失	違法所得	専利権許諾使用料の合理的倍数
大企業	2436	1	6	3
中小企業	4575	4	7	25

5.5. 原告当事者の代理機構別の損害賠償の算定方法の割合

下記の表は、中国法院の結審した専利案件において、原告を代理した代理機構別に統計した、法院がそれぞれ4種類の損害賠償の算定方法により賠償額を決定した案件数を示す。

(表 36) 単位：件

代理機構	法定賠償	実際損失	違法所得	専利権許諾使用料の合理的倍数
江蘇興吳法律事務所	42	0	0	1
上海市一平法律事務所	39	0	0	0
北京市盈科法律事務所	32	0	0	1
江蘇致邦法律事務所	26	0	0	0
北京市国凱法律事務所	17	0	0	0
福建文融法律事務所	15	0	0	0
福建達業法律事務所	14	0	0	0
広東本寛法律事務所	11	0	0	0
広東品安法律事務所	10	0	0	0
南京知識法律事務所	8	0	0	0

5.6. 専利種類別の損害賠償の算定方法の割合

下記の表は、中国法院の結審した専利案件において、法院が各種専利（発明、実用新案、外観設計）に対してそれぞれ4種類の損害賠償の算定方法により賠償額を決定した案件数を分析したものである。

(表 37) 単位：件

専利種類	法定賠償	実際損失	違法所得	専利権許諾使用料の合理的倍数
発明	873	3	7	4
実用新案	1701	3	8	26
外観設計	4553	0	4	7

5.7. IPC 分類による損害賠償の算定方法の割合

下記の表は、中国法院の結審した専利案件において、法院が各技術分野分類（IPC 分類）の発明と実用新案専利案件に対してそれぞれ 4 種類の損害賠償の算定方法により賠償額を決定した案件数を分析したものである。

（表 38）単位：件

IPC	法定賠償	実際損失	違法所得	専利権許諾使用料の合理的倍数
A 生活必需品	498	2	2	4
B 処理操作; 運輸	469	0	2	7
C 化学; 冶金	64	0	3	1
D 繊維; 紙	75	0	1	0
E 固定構造物	430	3	2	15
F 機械工学; 照明; 加熱; 武器; 爆破	362	0	2	0
G 物理学	113	0	1	0
H 電気	183	1	1	1

5.8. LOC 分類別の損害賠償の算定方法の割合

下記の表は、中国法院の結審した専利案件において、法院が各分類（LOC 分類）の外観設計専利案件に対してそれぞれ 4 種類の損害賠償の算定方法により賠償額を決定した案件数を分析したものである。

（表 39）単位：件

外観専利種類	法定賠償	実際損失	違法所得	専利権許諾使用料の合理的倍数
03 他で明記されていないもの	26	0	0	0
04 ブラシ製品	19	0	0	0
05 紡織品、人工及び天然のシート材料	1	0	0	0
06 家具	428	0	1	0
07 他で明記されていないもの	159	0	0	0

08 工具及び金物類	281	0	0	0
09 物品の輸送又は荷扱いのための包装用容器及び容器	340	0	2	1
10 時計及びその他	50	0	0	0
11 装飾用品	48	0	0	1
12 輸送又は昇降の手段	113	0	0	0
13 電気の生産、供給又は変流のための機器	90	0	0	0
14 記録、通信又は情報検索の機器	235	0	0	0
15 他で明記されていない機械	67	0	0	0
16 写真用、映画用及び光学用の機器	18	0	0	0
18 印刷機及び事務用機器	1	0	0	0
19 文房具及び事務用機器、美術材料及び教材	120	0	0	1
20 販売及び広告機器、サイン	28	0	0	0
21 遊戯用具、玩具、テント及び運動用品	704	0	0	1
22 武器、火工品、狩猟、釣り及び害獣駆除のための物品	5	0	0	0
23 液体供給機器	201	0	0	0
24 医療用及び実験用器具	15	0	0	0
25 建築用ユニット及び建築部材	314	0	0	3
26 照明用機器	380	0	0	1
27 たばこ及び喫煙用の供給品	6	0	0	0
28 医薬品及び化粧品	39	0	0	0
30 動物の手入れ及び世話用の物品	11	0	0	0
31 他で明記されていないもの	15	0	0	0
99 他の項目	5	0	0	0

5.9. 法院別の損害賠償の算定方法の割合

下記の表は、中国各地方法院の結審した専利案件において、それぞれ 4 種類の損害賠償の算定方法により賠償額を決定した案件数を分析したものである。

(表 40) 単位：件

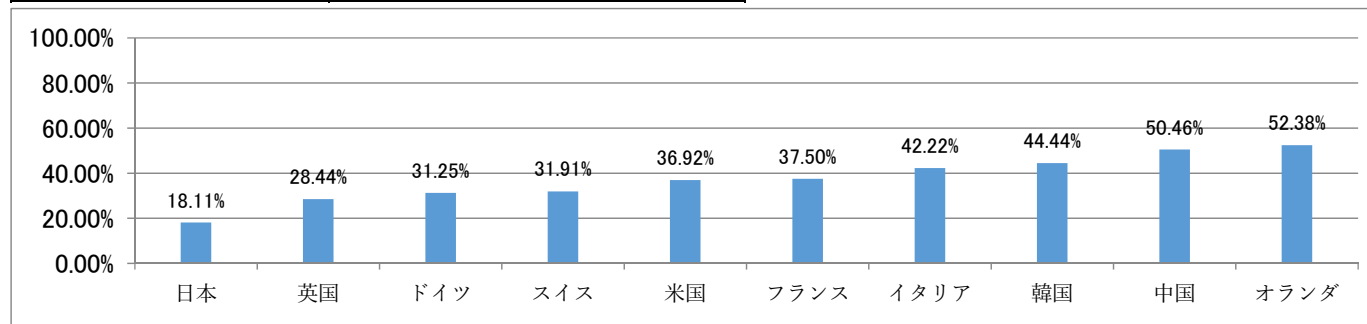
法院	法定賠償	実際損失	違法所得	専利権許諾使用料の合理的倍数
広東省高級人民法院	1021	0	0	0
広州市中級人民法院	1047	0	0	0
深セン市中級人民法院	492	0	0	0
寧波市中級人民法院	235	0	0	0
杭州市中級人民法院	359	0	4	0
上海市第一中級人民法院	264	0	1	0
仏山市中級人民法院	304	0	1	0
浙江省高級人民法院	246	0	0	0
南京市中級人民法院	199	0	0	0
上海市第二中級人民法院	132	0	0	0
北京知的財産法院	50	0	0	0
上海知的財産法院	25	0	0	0
広州知的財産法院	104	0	0	0

6、取下げ率

6.1.1. 当事者国籍別の原告取下げ率

下記の表は、中国法院の結審した専利案件において、当事者国籍別に統計した各国当事者が原告として参加した案件の取下げ率を示す。
(表 41.1)

国別	取下げ率
中国	50.46%
日本	18.11%
米国	36.92%
ドイツ	31.25%
フランス	37.50%
イギリス	28.44%
イタリア	42.22%
スイス	31.91%
韓国	44.44%
オランダ	52.38%

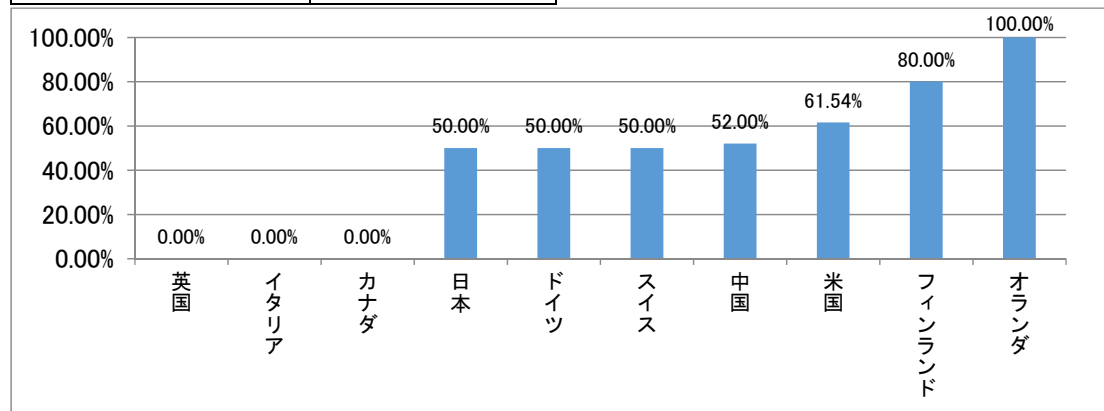


6.1.2. 被告当事者の国籍別に統計した原告の取下げ率

下記の表は、中国法院の結審した専利案件において、被告当事者の国籍に従って統計し、各国当事者が被告として訴訟に参加した案件の取下げ率を分析したものである。

(表 41.2)

国別	取下げ率
中国	52.00%
米国	61.54%
日本	50.00%
ドイツ	50.00%
フィンランド	80.00%
イギリス	0.00%
イタリア	0.00%
オランダ	100.00%
スイス	50.00%
カナダ	0.00%

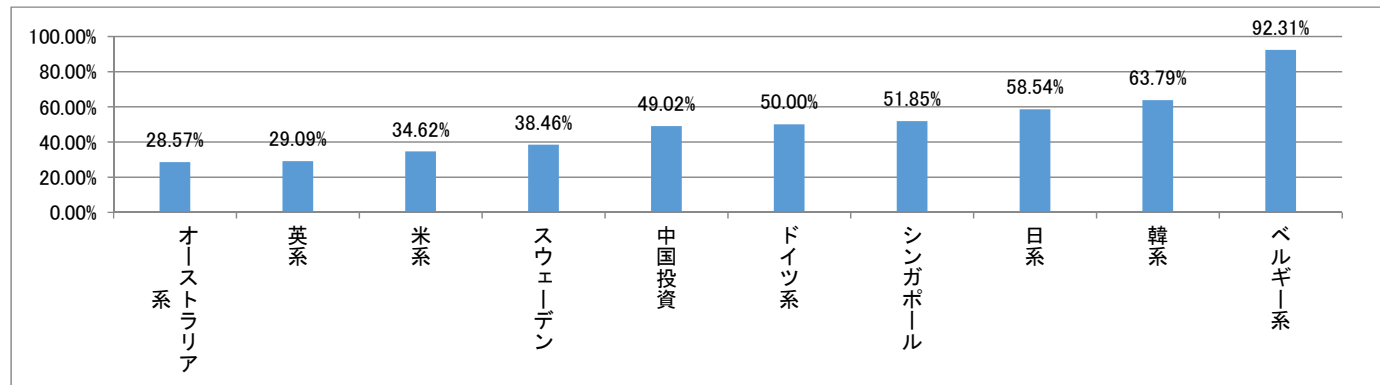


6.2.1. 原告当事者企業種類別の原告取下げ率

下記の表は、中国法院の結審した専利案件において原告としての当事者企業種類（中国投資、韓系、日系、米系等）別に統計した、各種類企業が原告として参加した案件の取下げ率を示す。

(表 42.1)

投資元	取下げ率
中国投資	49.02%
シンガポール	51.85%
韓系	63.79%
英系	29.09%
日系	58.54%
米系	34.62%
ベルギー系	92.31%
スウェーデン	38.46%
ドイツ系	50.00%
オーストラリア系	28.57%

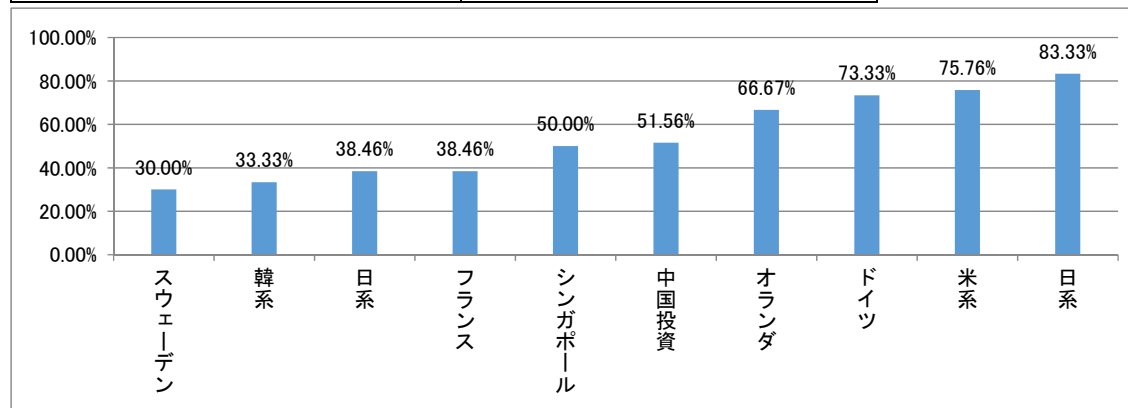


6.2.2. 被告当事者の企業種類別に統計した原告の取下げ率

下記の表は、中国法院の結審した専利案件において、被告当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系など）に従って統計し、各種類企業が被告として訴訟に参加した案件の取下げ率を分析したものである。

(表 42.2)

投資元	取下げ率
中国投資	51.56%
日系	83.33%
米系	75.76%
ドイツ	73.33%
日系	38.46%
フランス	38.46%
シンガポール	50.00%
韓系	33.33%
スウェーデン	30.00%
オランダ	66.67%

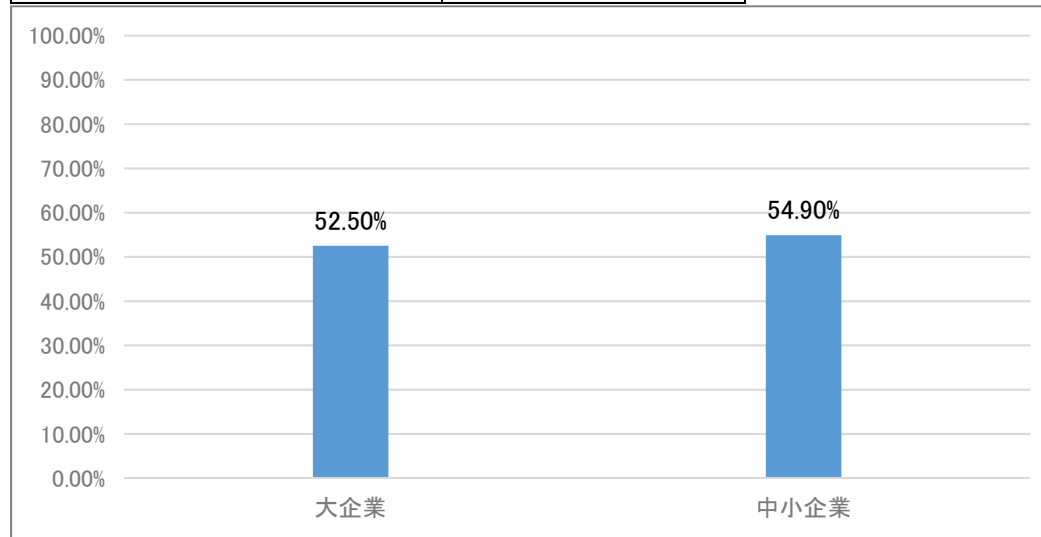


6.3. 原告当事者企業規模別の原告取下げ率

下記の表は、中国法院の結審した専利案件において、原告としての当事者企業規模（大企業、中小企業）別に統計した異なる規模の企業が原告として参加した案件の取下げ率を示す。

（表 43）

企業規模	取下げ率
大企業	52.50%
中小企業	54.90%

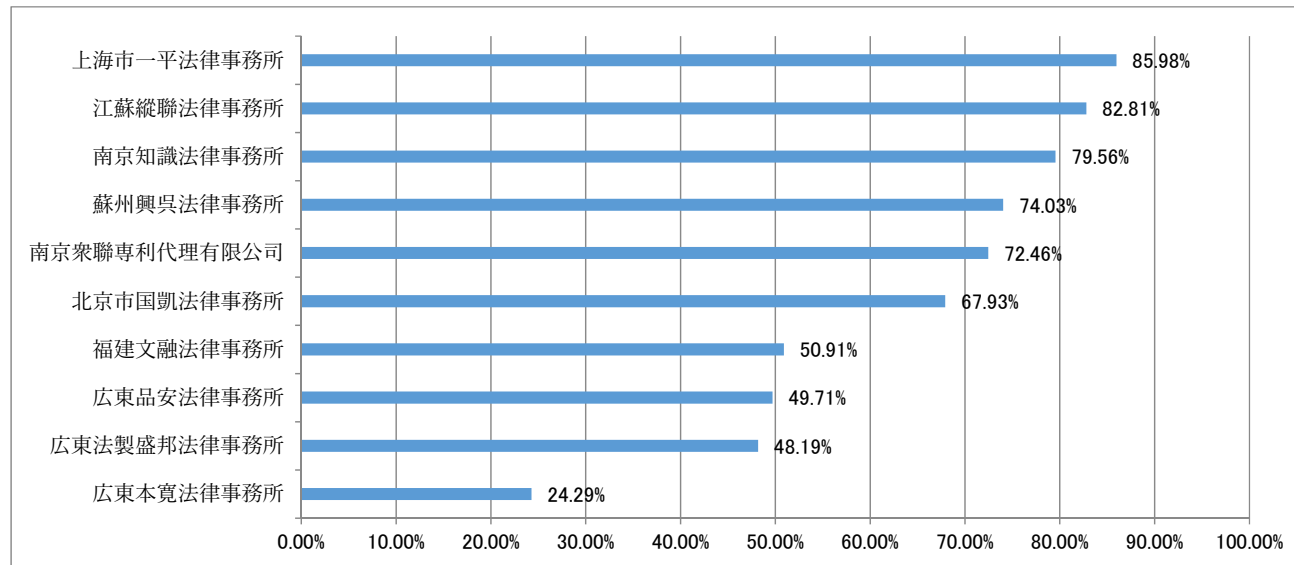


6.4.1. 原告を代理した代理機構別の原告取下げ率

下記の表は、中国法院の結審した専利案件において原告を代理した代理機構別に統計した原告の取下げ率を示す。

(表 44. 1)

代理機構	取下げ率
蘇州興吳法律事務所	74.03%
南京知識法律事務所	79.56%
上海市一平法律事務所	85.98%
福建文融法律事務所	50.91%
廣東本寬法律事務所	24.29%
廣東品安法律事務所	49.71%
南京衆聯專利代理有限公司	72.46%
北京市国凱法律事務所	67.93%
廣東法製盛邦法律事務所	48.19%
江蘇縱聯法律事務所	82.81%

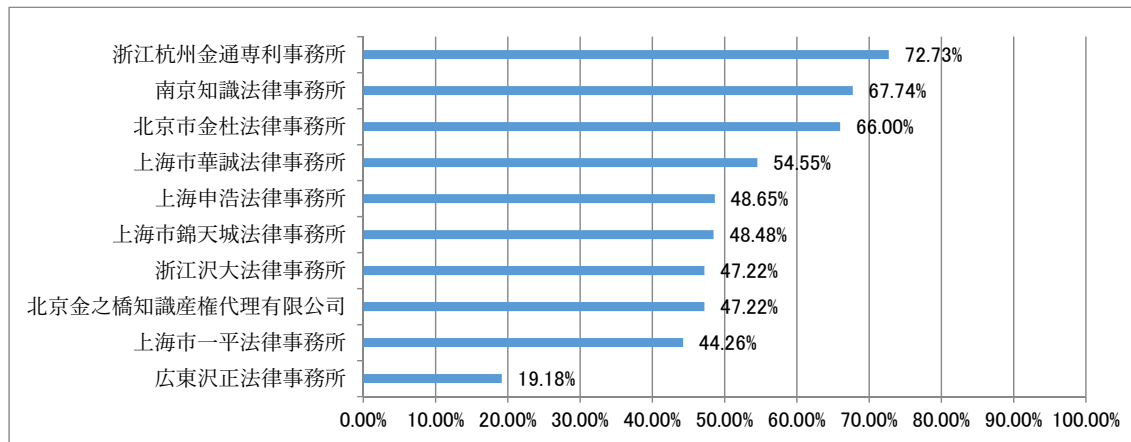


6.4.2. 被告当事者の代理機構別に統計した原告の取下げ率

下記の表は、中国法院の結審した専利案件において、被告を代理した各代理機構の代理案件の取下げ率を分析したものである。

(表 44.2)

代理機構	取下げ率
広東澤正法律事務所	19.18%
上海市一平法律事務所	44.26%
上海市華誠法律事務所	54.55%
南京知識法律事務所	67.74%
北京市金杜法律事務所	66.00%
上海申浩法律事務所	48.65%
北京金之橋知識産権代理有限公司	47.22%
浙江澤大法律事務所	47.22%
浙江杭州金通専利事務所	72.73%
上海市錦天城法律事務所	48.48%

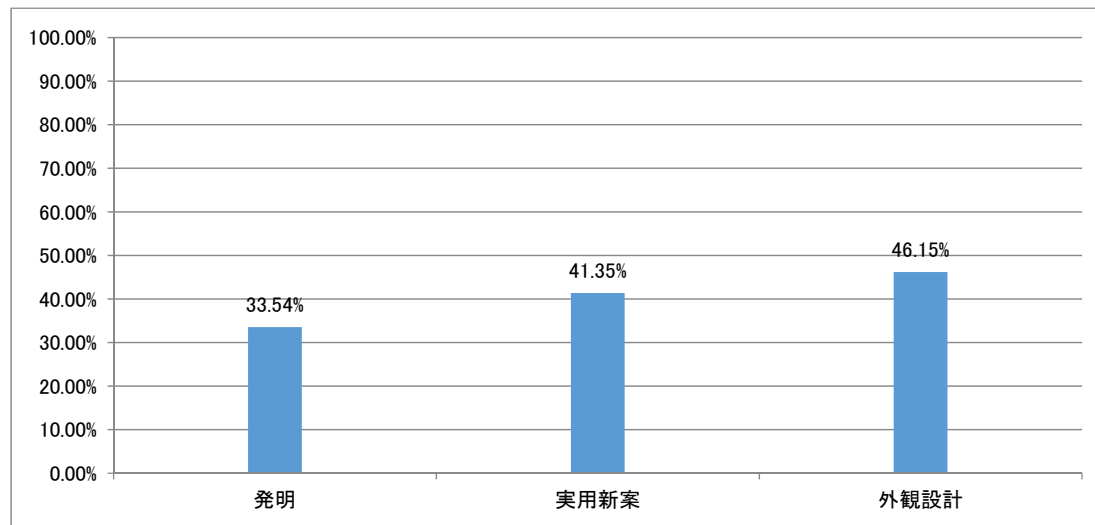


6.5. 專利種類別の取下げ率

下記の表は、中国法院の結審した專利案件における各種類專利（発明、実用新案、外觀設計）案件の勝訴率を示す。

(表 45)

專利種類	取下げ率
発明	33.54%
実用新案	41.35%
外觀設計	46.15%

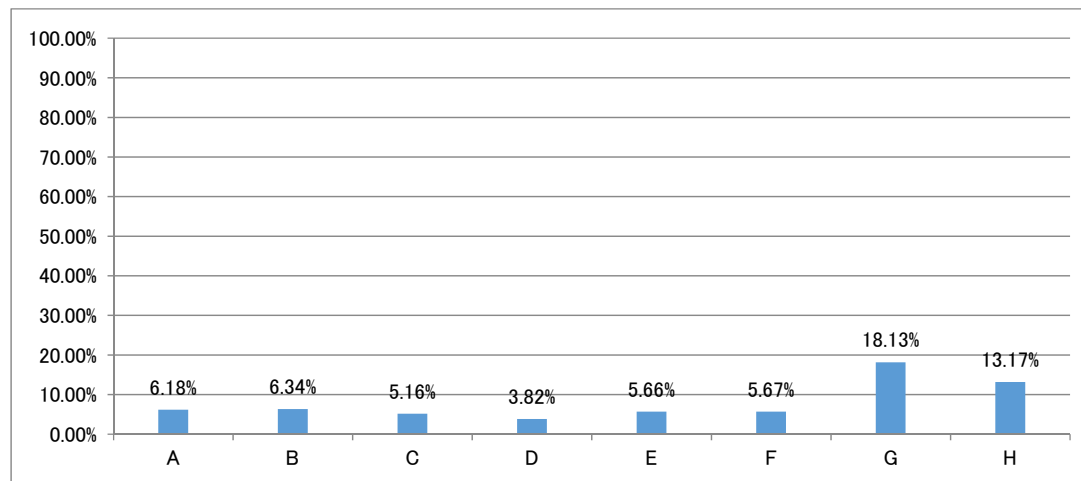


6.6. IPC 分類別の統計による取下げ率

この表は、中国法院が結審した発明和実用新案専利案件において、係争発明及び実用新案の技術分野分類（IPC 分類）による案件の取下げ率を分析する。

(表 46)

IPC	取下げ率
A 生活必需品	6.18%
B 処理操作; 運輸	6.34%
C 化学; 冶金	5.16%
D 繊維; 紙	3.82%
E 固定構造物	5.66%
F 機械工学; 照明; 加熱; 武器; 爆破	5.67%
G 物理学	18.13%
H 電気	13.17%



6.7. LOC 種類別の統計による取下げ率

この表は、中国法院が結審した発明和実用新案専利案件において、係争外観設計専利分類（LOC 分類）による案件の取下げ率を分析する。

(表 47)

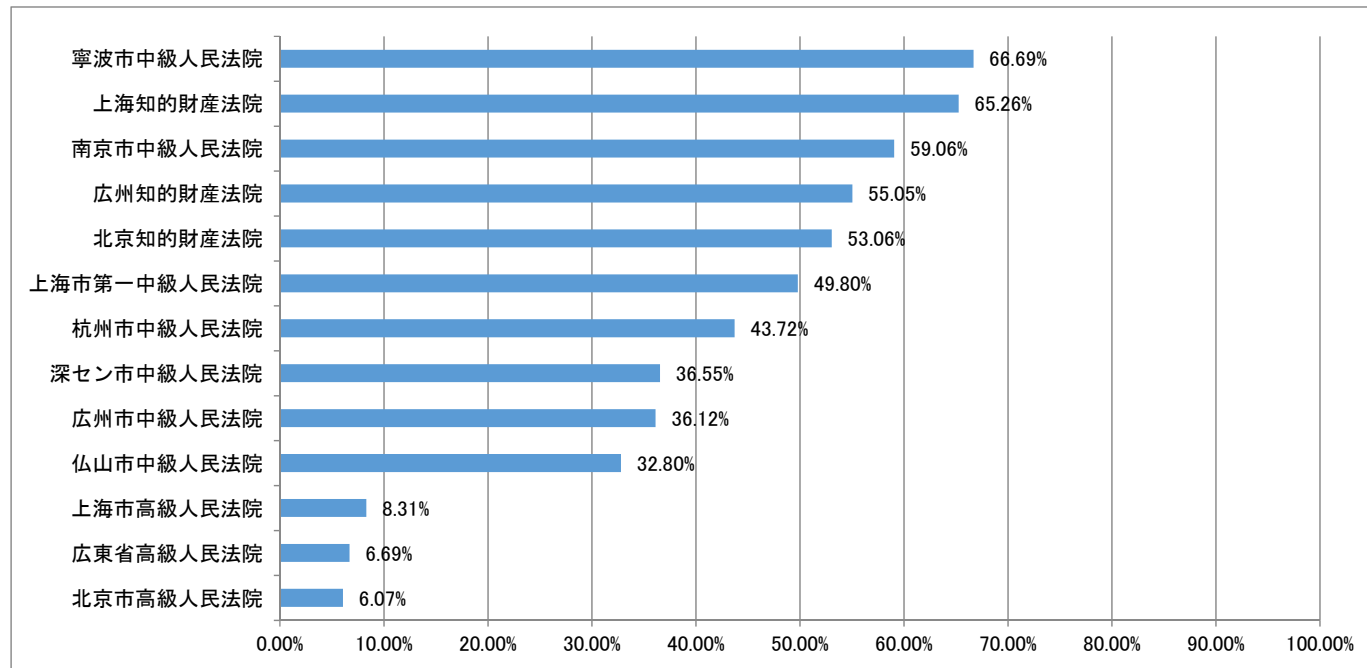
LOC	取下げ率	LOC	取下げ率
03 旅行用具、ケース、日傘及び身の回り品、他に該当しないもの	8.70%	18 印刷機及び事務用機器	11.11%
04 ブラシ製品	40.00%	19 文房具及び事務用機器、美術材料及び教材	11.33%
05 繊維品、人工及び天然のシート材料	2.50%	20 販売及び広告機器、サイン	5.66%
06 家具	20.76%	21 遊戯用具、玩具、テント及び運動用品	8.55%
07 家庭用品、他で明記されていないもの	5.62%	22 武器、火工品、狩猟、釣り及び害獣駆除のための物品	0.00%
08 工具及び金物類	3.28%	23 液体供給機器、衛生用、暖房用、換気用及び空調用の機器、固体燃料	11.11%
09 物品の輸送又は荷扱いのための包装用容器及び容器	5.24%	24 医療用及び実験用器具	12.5%
10 時計及びその他の測定機器、検査機器及び信号用機器	11.29%	25 建築用ユニット及び建築部材	15.71%
11 装飾用品	7.41%	26 照明用機器	10.09%
12 輸送又は昇降の手段	7.92%	27 たばこ及び喫煙用の供給品	25.00%
13 電気の生産、供給又は変流のための機器	25.42%	28 医薬品及び化粧品、化粧用品及び化粧器具	1.75%
14 記録、通信又は情報検索の機器	22.04%	29 火災防止用、事故防止用及び救援用の機器及び器具	0.00%
15 機械、他で明記されていないもの	8.22%	30 動物の手入れ及び世話用の物品	5.88%
16 写真用、映画用及び光学用の機器	3.13%	31 飲食物を調理するための機械及び器具、他で明記されていないもの	0.00%
17 楽器	0.00%	99 他の項目	0.00%

6.8. 法院別の統計による取下げ率

この表は、中国各法院が結審した専利案件の取下げ率を分析する。

(表 48)

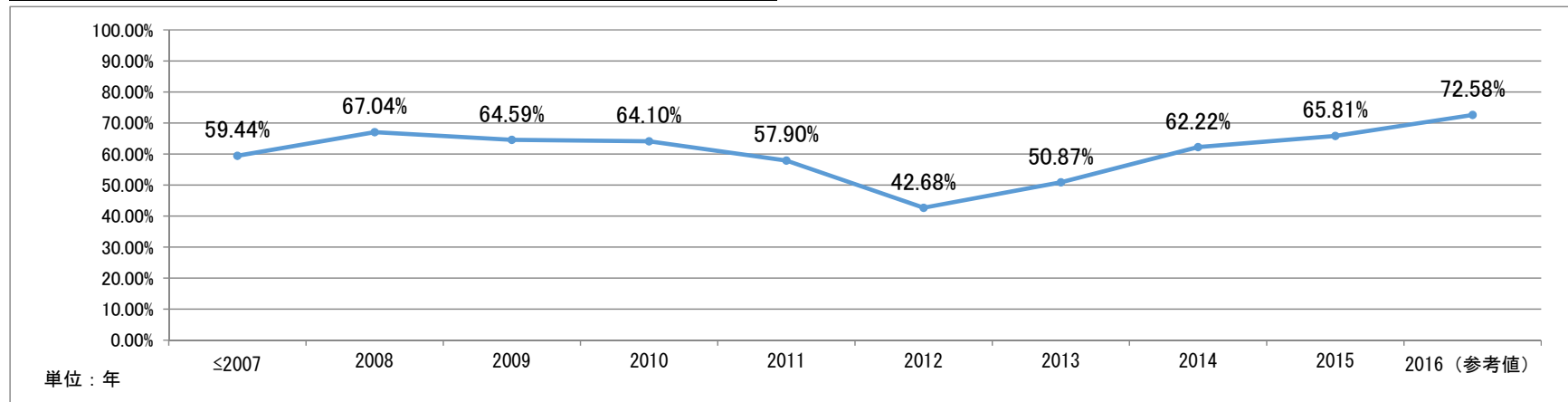
法院	取下げ率
北京市高級人民法院	6.07%
上海市高級人民法院	8.31%
広東省高級人民法院	6.69%
広州市中級人民法院	36.12%
深セン市中級人民法院	36.55%
寧波市中級人民法院	66.69%
杭州市中級人民法院	43.72%
上海市第一中級人民法院	49.80%
仏山市中級人民法院	32.80%
南京市中級人民法院	59.06%
北京知的財産法院	53.06%
上海知的財産法院	65.26%
広州知的財産法院	55.05%



6.9. 年度別による統計の取下げ率

この表は、中国法院が結審した専利案件において、異なる年度の結審した案件の取下げ率を分析する
(表 49)

年度	取下げ率
≤2007	59.44%
2008	67.04%
2009	64.59%
2010	64.10%
2011	57.90%
2012	42.68%
2013	50.87%
2014	62.22%
2015	65.81%
2016 (参考値)	72.58%



7、権利侵害の差止めの判定

本項目別のデータ分析は、判決書のみをデータ統計の対象としており、合計 11766 件が対象となっている。そのうち、原告が権利侵害の差止めを請求した案件が 10720 件、権利侵害の差止めを請求しなかった案件が 328 件、不詳が 717 件である。原告が権利侵害の差止めを請求した案件において、中国法院が権利侵害の差止めを認容したのは 7141 件である。

7.1. 「原告が権利侵害の差止めを請求したか否か」統計による案件数が占める割合の状況

この表は、中国法院が結審した専利案件において、原告が権利侵害の差止め請求を提起したか否かによって、「権利侵害の差止めを請求した」と「権利侵害の差止めを請求しなかった」とのそれぞれが占める割合を統計する。

(表 50)

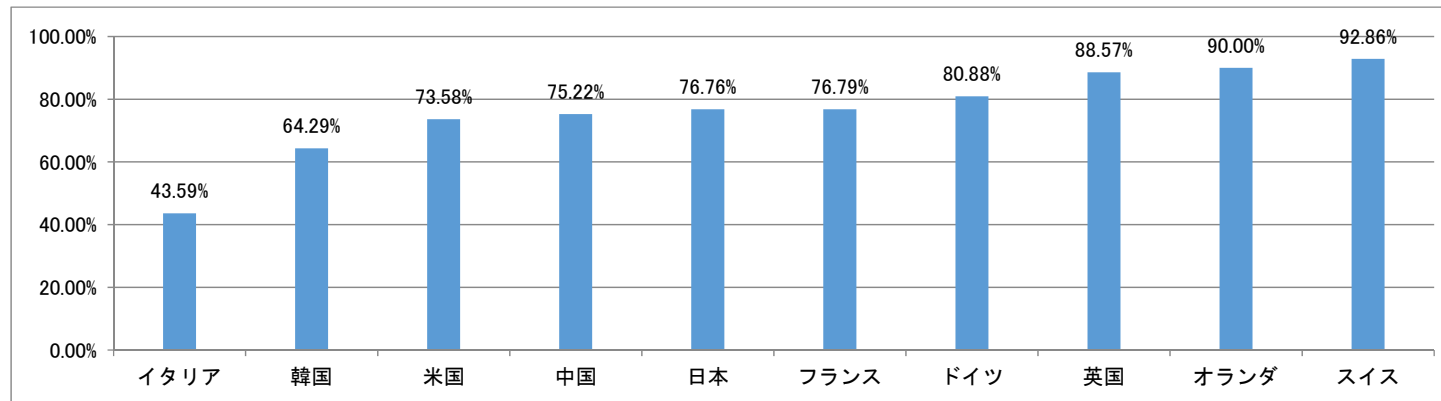
権利侵害の差止めを請求したか否か	占める割合
是	96.74%
非	3.26%

7.2. 原告当事者の国籍別の統計による法院が原告の「権利侵害の差止め」請求を認容した案件数が占める割合の状況

この表は、中国法院が結審した専利案件において、原告当事者の国籍別の統計によって、各国の当事者が原告として参加した案件において、法院が提起された「権利侵害の差止め」請求を認容した案件数が原告が「権利侵害の差止め」請求を提起した案件数の合計に占める割合を分析する。

(表 51)

国籍	権利侵害の差止めが認容された割合
中国	75.22%
日本	76.76%
米国	73.58%
ドイツ	80.88%
フランス	76.79%
イギリス	88.57%
イタリア	43.59%
スイス	92.86%
韓国	64.29%
オランダ	90.00%

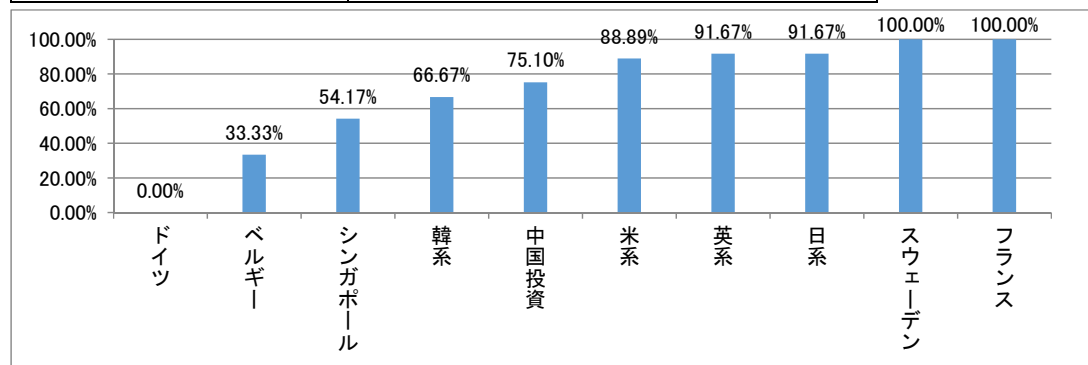


7.3.1. 原告当事者の企業種類別の統計による法院が原告の「権利侵害の差止め」請求を認容した案件数が占める割合の状況

この表は、中国法院が結審した専利案件において、原告当事者の企業種類（中資、韓系、日系、米系など）別の統計によって、各種類の企業が原告として参加した案件において、法院が提起された「権利侵害の差止め」請求を認容した案件数が原告が「権利侵害の差止め」請求を提起した案件数の合計に占める割合を分析する。

(表 52.1)

投資元	権利侵害の差止めが認容された割合
中国投資	75.10%
シンガポール	54.17%
韓系	66.67%
英系	91.67%
日系	91.67%
米系	88.89%
ベルギー	33.33%
スウェーデン	100.00%
ドイツ	0.00%
フランス	100.00%

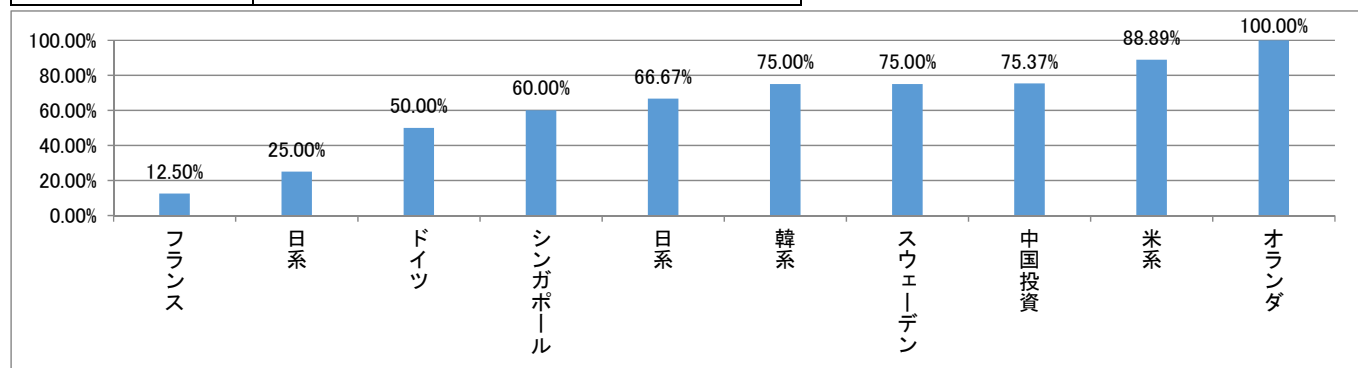


7.3.2. 被告当事者の企業種類別の統計による法院が原告の「権利侵害の差止め」請求を認容した案件数が占める割合

下記の表は、中国法院が結審した専利案件において、被告当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系など）別に統計し、各種別の企業が被告として訴訟に参加した案件において、法院が原告により提起された「権利侵害の差止め」請求を認容した案件数が原告が「権利侵害の差止め」請求を提起した案件合計に占める割合を分析したものである。

(表 52.2)

投資元	権利侵害の差止めが認容された割合
中国投資	75.37%
日系	66.67%
米系	88.89%
ドイツ	50.00%
日系	25.00%
フランス	12.50%
シンガポール	60.00%
韓系	75.00%
スウェーデン	75.00%
オランダ	100.00%



7.4. 原告当事者の企業規模別による法院が原告の「権利侵害の差止め」請求を認容した案件数が占める割合の状況

この表は、中国法院が結審した専利案件において、原告当事者の企業規模（大企業、中小企業）別の統計によって、異なる規模の企業が原告として参加した案件において、法院が提起された「権利侵害の差止め」請求を認容した案件数が原告が「権利侵害の差止め」請求を提起した案件数の合計に占める割合を分析する。

表（53）

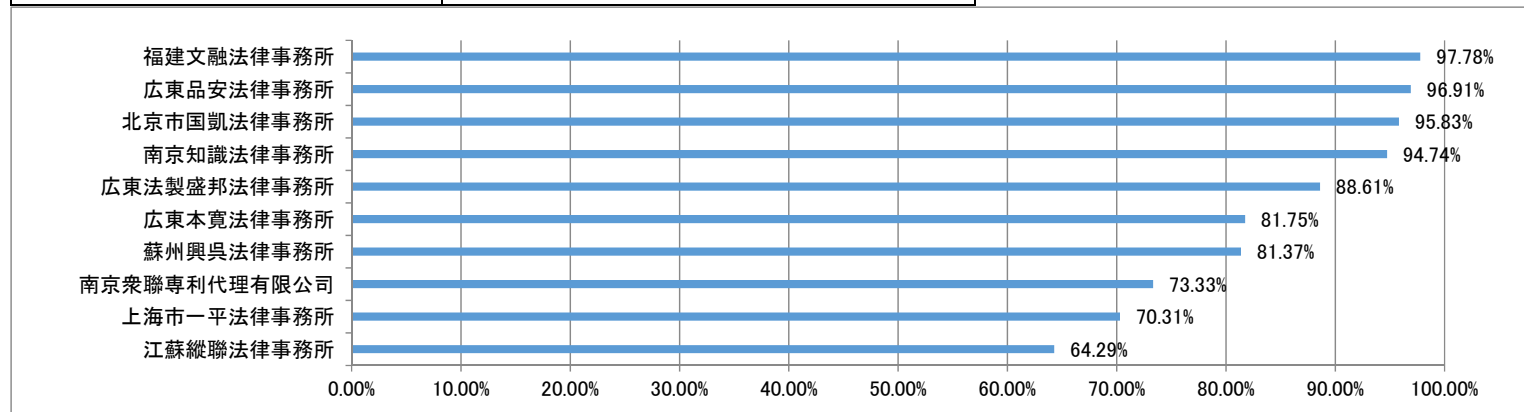
企業規模	権利侵害の差止めが認容された割合
大企業	83.72%
中小企業	73.62%

7.5. 原告の代理機構別の統計による法院が原告の「権利侵害の差止め」請求を認容した案件数が占める割合の状況

この表は、中国法院が結審した専利案件において、原告を代理する各代理機構が代理した案件において、法院が提起された「権利侵害の差止め」請求を認容した案件数が原告が「権利侵害の差止め」請求を提起した案件数の合計に占める割合を分析する。

(表 54. 1)

代理機構	権利侵害の差止めが認容された割合
蘇州興吳法律事務所	81.37%
南京知識法律事務所	94.74%
福建文融法律事務所	97.78%
上海市一平法律事務所	70.31%
広東本寛法律事務所	81.75%
広東品安法律事務所	96.91%
南京衆聯専利代理有限公司	73.33%
北京市国凱法律事務所	95.83%
広東法製盛邦法律事務所	88.61%
江蘇縦聯法律事務所	64.29%

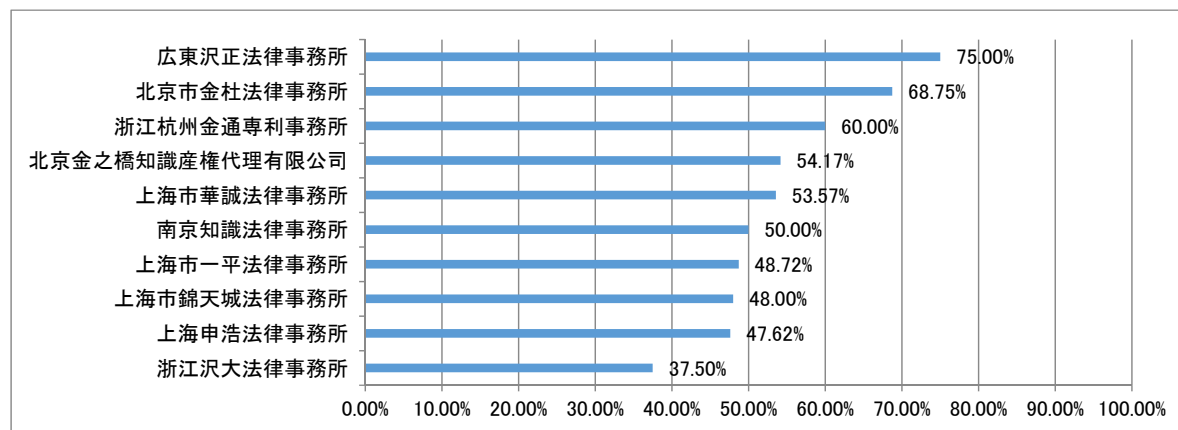


7.5.2. 被告の代理機構別の統計による法院が原告の「権利侵害の差止め」請求を認容した案件数が占める割合

この表は、中国法院が結審した専利案件において、被告を代理する各代理機構が代理した案件において、法院が原告により提起された「権利侵害の差止め」請求を認容した案件数が原告が「権利侵害の差止め」請求を提起した案件合計に占める割合を分析したものである。

(表 54. 2)

代理機構	権利侵害の差止めが認容された割合
広東澤正法律事務所	75.00%
上海市一平法律事務所	48.72%
上海市華誠法律事務所	53.57%
南京知識法律事務所	50.00%
北京市金杜法律事務所	68.75%
上海申浩法律事務所	47.62%
北京金之橋知識産権代理有限公司	54.17%
浙江澤大法律事務所	37.50%
浙江杭州金通専利事務所	60.00%
上海市錦天城法律事務所	48.00%

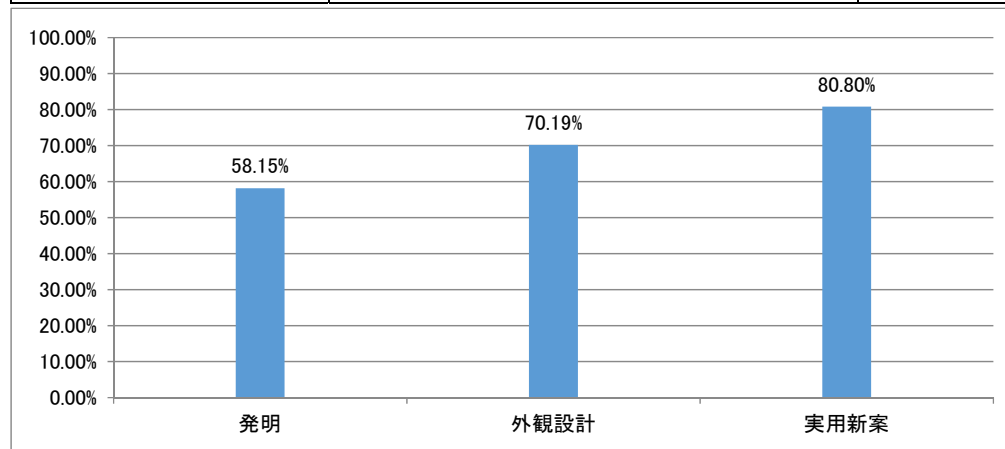


7.6. 専利種類別の統計による法院が原告の「権利侵害の差止め」請求を認容した案件数が占める割合の状況

この表は、中国法院が結審した専利案件において、法院が各種類の専利（発明、実用新案、外観設計）案件に対して原告の「権利侵害の差止め」請求を認容した案件数が原告が「権利侵害の差止め」請求を提起した案件数の合計に占める割合を分析する。

（表 55）サンプル数単位：件

専利種類	権利侵害の差止めが認容された割合	サンプル数
発明	58.15%	1808
外観設計	70.19%	3128
実用新案	80.80%	6778



7.7. IPC 分類別の統計による法院が原告の「権利侵害の差止め」請求を認容した案件数が占める割合の状況

この表は、中国法院が結審した専利案件において、異なる技術分野（IPC 分類）の発明及び実用新案専利に対して、法院が原告の「権利侵害の差止め」請求を認容した案件数が原告が「権利侵害の差止め」請求を提起した案件数の合計に占める割合を分析する。

(表 56)

IPC	権利侵害の差止めが認容された割合
A 生活必需品	69.92%
B 処理操作; 運輸	70.88%
C 化学; 冶金	52.69%
D 繊維; 紙	74.81%
E 固定構造物	69.81%
F 機械工学; 照明; 加熱; 武器; 爆破	65.52%
G 物理学	60.63%
H 電気	71.12%

7.8. LOC 種類別の統計による法院が原告の「権利侵害の差止め」請求を認容した案件数が占める割合の状況

この表は、中国法院が結審した専利案件において、異なる分類（LOC 分類）の外観設計専利案件に対して、法院が原告の「権利侵害の差止め」請求を認容した案件数が原告が「権利侵害の差止め」請求を提起した案件数の総計に占める割合を分析する。

(表 57)

LOC	権利侵害の差止めが 認容された割合	LOC	権利侵害の差止めが認 容された割合
03 旅行用具、ケース、日傘及び身の回り品、 他に該当しないもの	89.19%	18 印刷機及び事務用機器	85.71%
04 ブラシ製品	100.00%	19 文房具及び事務用機器、美術材料及び教材	77.51%
05 繊維品、人工及び天然のシート材料	84.71%	20 販売及び広告機器、サイン	66.67%
06 家具	81.51%	21 遊戯用具、玩具、テント及び運動用品	89.54%
07 家庭用品、他で明記されていないもの	83.49%	22 武器、火工品、狩猟、釣り及び害獣駆除のため の物品	100.00%
08 工具及び金物類	79.89%	23 液体供給機器、衛生用、暖房用、換気用及び空 調用の機器、固体燃料	95.65%
09 物品の輸送又は荷扱いのための包装用容 器及び容器	82.56%	24 医療用及び実験用器具	69.23%
10 時計及びその他の測定機器、検査機器及 び信号用機器	80.19%	25 建築用ユニット及び建築部材	79.42%
11 装飾用品	76.29%	26 照明用機器	85.35%
12 輸送又は昇降の手段	77.78%	27 たばこ及び喫煙用の供給品	88.89%
13 電気の生産、供給又は変流のための機器	79.51%	28 医薬品及び化粧品、化粧品用品及び化粧器具	82.35%
14 記録、通信又は情報検索の機器	86.65%	29 火災防止用、事故防止用及び救援用の機器及び 器具	87.50%
15 機械、他で明記されていないもの	64.00%	30 動物の手入れ及び世話用の物品	88.24%
16 写真用、映画用及び光学用の機器	89.66%	31 飲食物を調理するための機械及び器具、他で明 記されていないもの	61.54%
17 楽器	100.00%	99 他の項目	85.71%

7.9. 法院別の統計による法院が原告の「権利侵害の差止め」請求を認容した案件数が占める割合の状況

この表は、中国の各法院が結審した専利案件において、原告の「権利侵害の差止め」請求を認容した案件数が該当法院が結審した専利案件において、原告が「権利侵害の差止め」請求を提起した案件数の合計に占める割合を分析する。

(表 58)

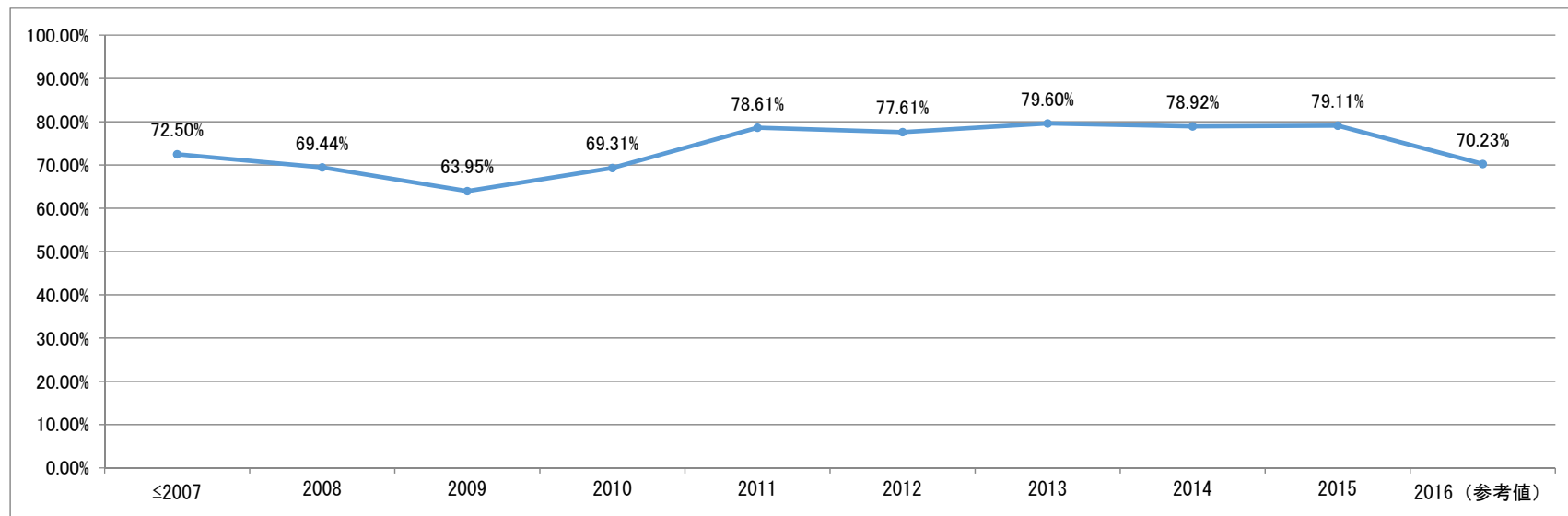
法院	権利侵害の差止めが認容された割合	サンプル数
北京市高級人民法院	68.27%	457
上海市高級人民法院	63.75%	309
広東省高級人民法院	77.61%	2135
広州市中級人民法院	81.92%	1482
深セン市中級人民法院	82.30%	868
寧波市中級人民法院	73.03%	455
杭州市中級人民法院	74.44%	673
上海市第一中級人民法院	50.34%	586
仏山市中級人民法院	79.31%	695
南京市中級人民法院	74.46%	372
北京知識産権法院	83.04%	112
上海知識産権法院	31.82%	44
広州知識産権法院	81.40%	129

7.10. 年度別の統計による法院が原告の「権利侵害の差止め」請求を認容した案件数が占める割合の状況

この表は、中国法院が結審した専利案件において、異なる年度の結審した案件の権利侵害の差止めの割合を分析する。

(表 59)

年度	権利侵害の差止めが認容された割合
≤2007	72.50%
2008	69.44%
2009	63.95%
2010	69.31%
2011	78.61%
2012	77.61%
2013	79.60%
2014	78.92%
2015	79.11%
2016 (参考値)	70.23%



8、平均賠償額

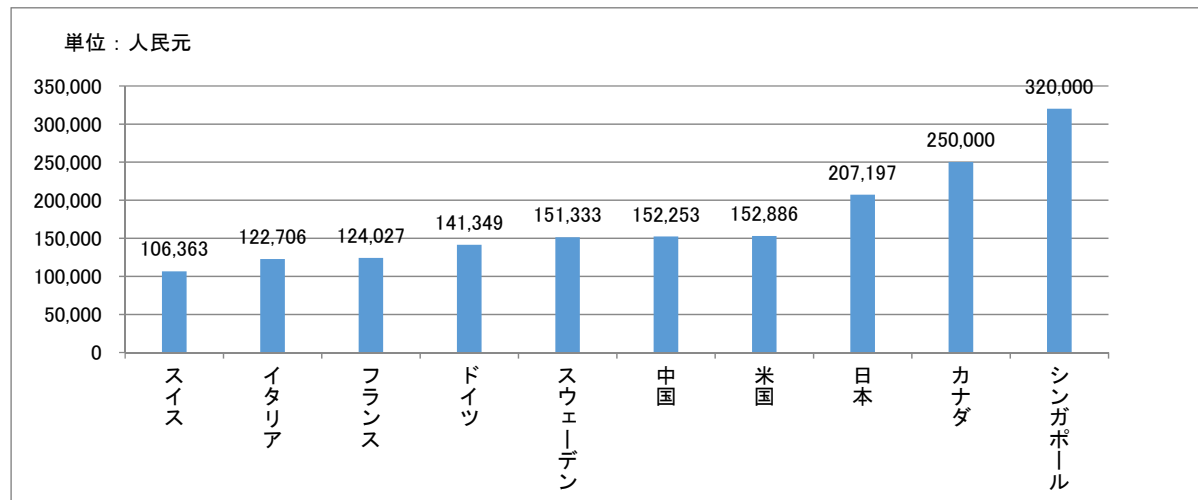
8.1.1. 原告当事者の国籍別の統計による平均賠償額

この表は、中国法院が結審した専利案件において、原告当事者の国籍別の統計によって、各国の当事者が原告として参加した案件において、法院が判断した平均賠償額を分析する。

(表 60.1) 単位：人民元

サンプル数単位：件

国籍	サンプル数	平均値	最小値	中央値	最大値
中国	7361	152,253	3.5	40,000	334,869,872
米国	66	152,886	1,500	80,000	120,0000
日本	133	207,197	10,000	100,000	4,840,000
ドイツ	56	141,349	8,986	59,154	859,785
フランス	36	124,027	15,000	50,000	530,000
イタリア	14	122,706	20,000	127,692	220,000
スイス	22	106,363	15,000	80,000	400,000
スウェーデン	12	151,333	15,000	100,000	700,000
カナダ	1	250,000	250,000	250,000	250,000
シンガポール	1	320,000	320,000	320,000	320,000



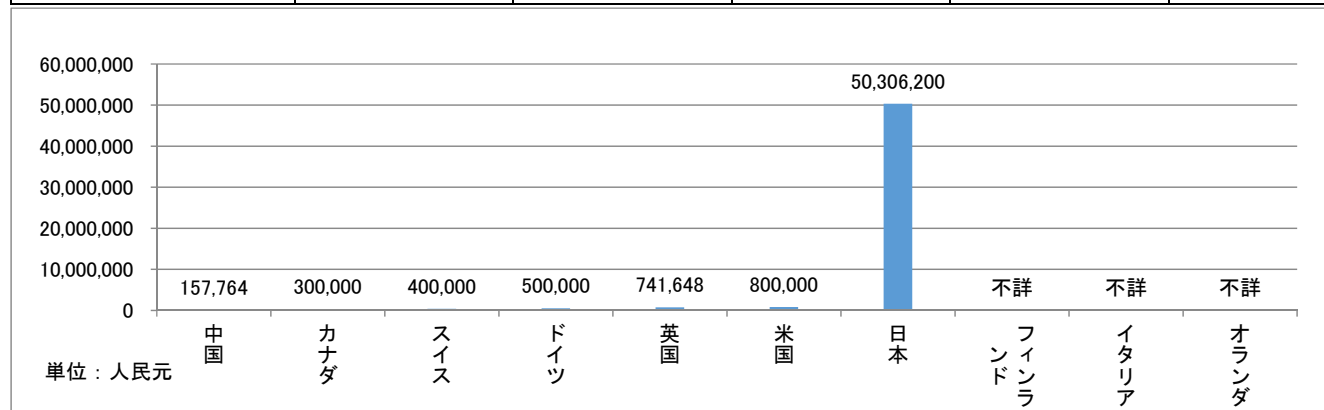
8.1.2. 被告当事者の国籍別の統計による平均賠償額

この表は、中国法院が結審した専利案件において、被告当事者の国籍別に統計し、各国の当事者が被告として訴訟に参加した案件において、法院が判断した平均賠償額を分析したものである

(表 60.2) 単位：人民元

サンプル数単位：件

国籍	サンプル数	平均値	最小値	中央値	最大値
中国	7732	157,764	3.5	40,000	334,869,872
米国	0	不詳	不詳	不詳	不詳
日本	2	33,306,200	16,000,000	33,306,200	50,612,400
ドイツ	2	500,000	500,000	500,000	500,000
フィンランド	0	不詳	不詳	不詳	不詳
イギリス	1	741,648	741,648	741,648	741,648
イタリア	0	不詳	不詳	不詳	不詳
オランダ	0	不詳	不詳	不詳	不詳
スイス	0	不詳	不詳	不詳	不詳
カナダ	0	不詳	不詳	不詳	不詳

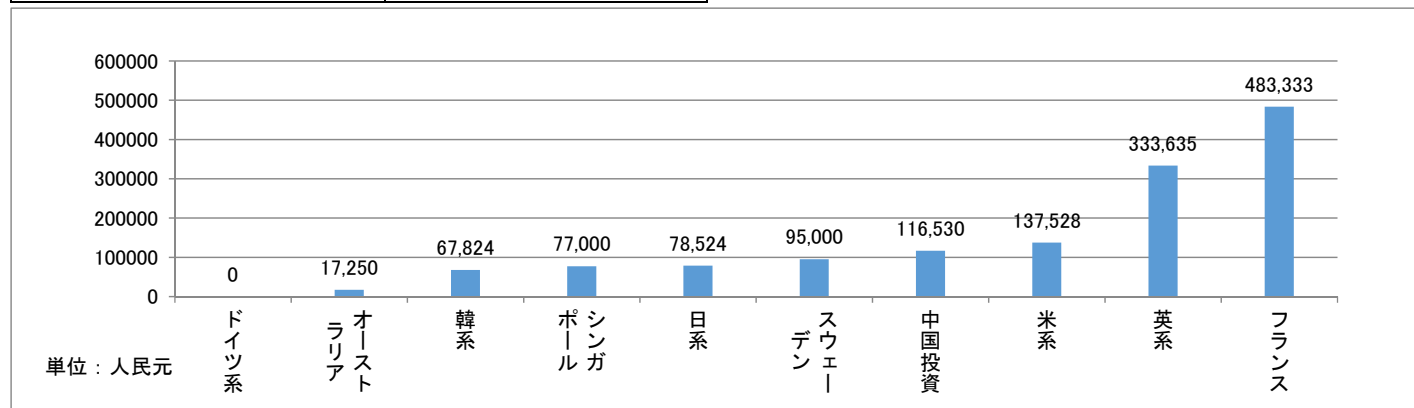


8.2.1. 原告当事者の企業種類別の統計による平均賠償額

この表は、中国法院が結審した専利案件において、原告当事者の企業種類（中資、韓系、日系、米系など）別の統計によって、各種類の企業が原告として参加した案件において、法院が判断した平均賠償額を分析する。

（表 61.1）単位：人民元

投資元	平均賠償額
中国投資	116,530
シンガポール	77,000
英系	333,635
韓系	67,824
日系	78,524
米系	137,528
ドイツ系	不詳
スウェーデン	95,000
フランス	483,333
オーストラリア	17,250

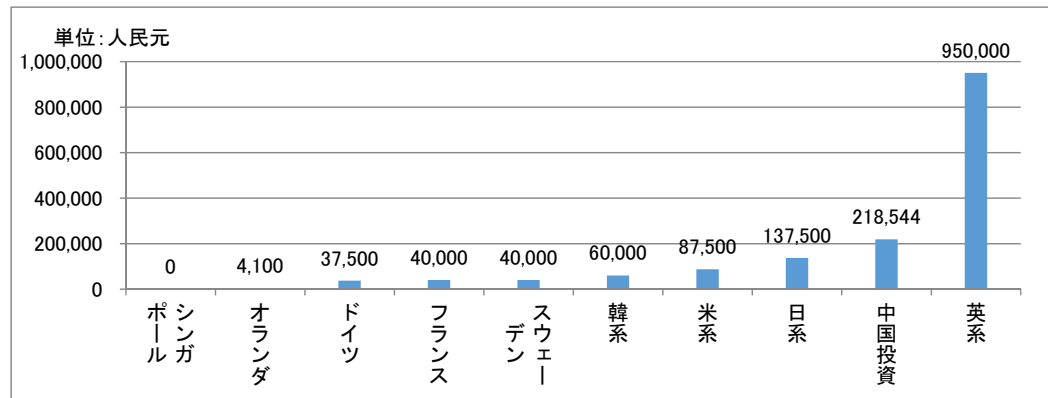


8.2.2. 被告当事者の企業種類別の統計による平均賠償額

この表は、中国法院が結審した専利案件において、被告当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系など）別に統計し、各種別の企業が被告として訴訟に参加した案件において、法院が判断した平均賠償額を分析したものである。

（表 61.2）単位：人民元

投資元	平均賠償額
中国投資	218,544
日系	137,500
米系	87,500
ドイツ	37,500
日系	950,000
フランス	40,000
シンガポール	不詳
韓系	60,000
スウェーデン	40,000
オランダ	4,100



8.3. 原告当事者の企業規模別の統計による平均賠償額

この表は、中国法院が結審した専利案件において、原告当事者の企業規模（大企業、中小企業）別の統計によって、異なる規模の企業が原告として参加した案件において、法院が判断した平均賠償額を分析する。

（表 62）単位：人民元

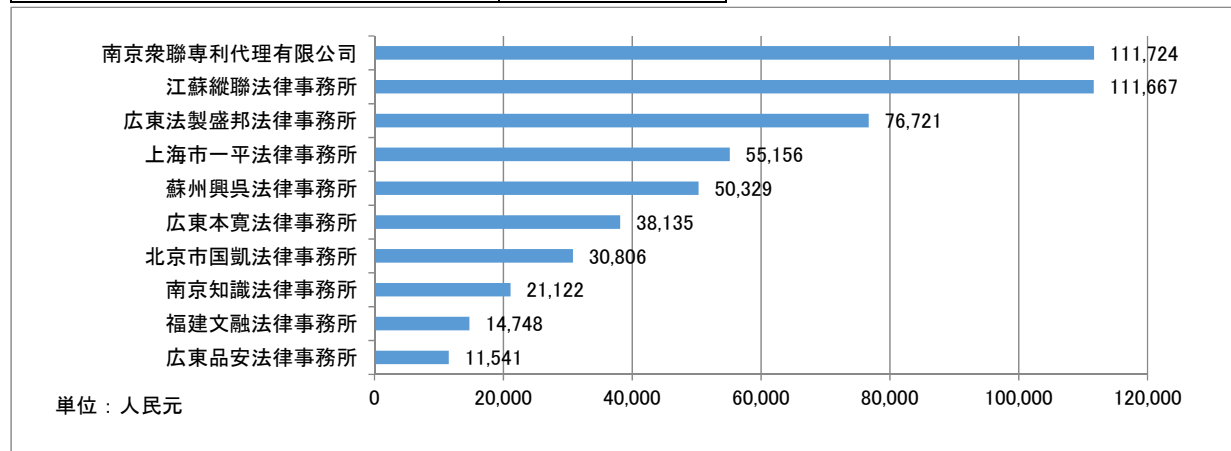
企業規模	平均賠償額
大企業	416,403
中小企業	117,484

8.4.1. 原告の代理機構別の統計による平均賠償額

この表は、中国法院が結審した専利案件において、原告を代理する各代理機構が代理した案件において、法院が判断した平均賠償額を分析する。

(表 63.1) 単位：人民元

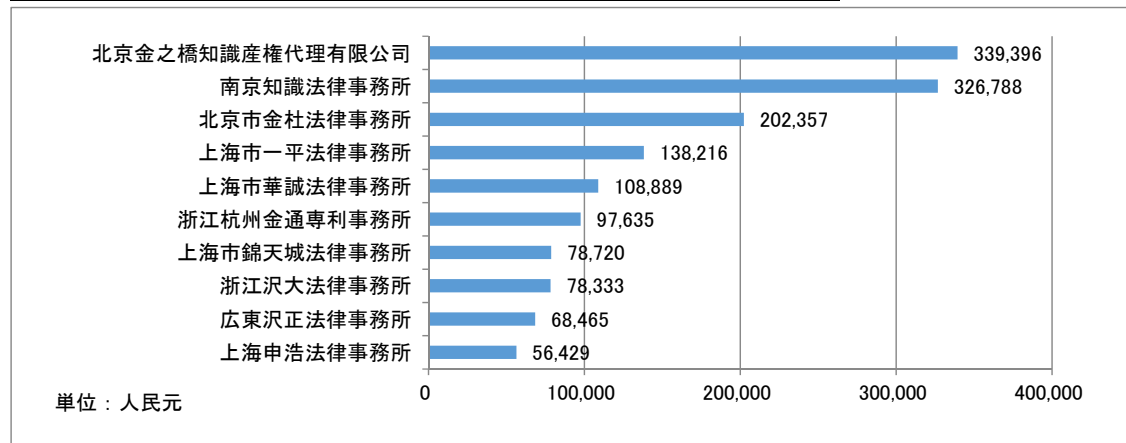
代理機構	平均賠償額
南京知識法律事務所	21,122
福建文融法律事務所	14,748
上海市一平法律事務所	55,156
広東本寛法律事務所	38,135
蘇州興吳法律事務所	50,329
広東品安法律事務所	11,541
南京衆聯専利代理有限公司	111,724
北京市国凱法律事務所	30,806
広東法製盛邦法律事務所	76,721
江蘇縦聯法律事務所	111,667



8.4.2. 被告の代理機構別の統計による平均賠償額

この表は中国法院が結審した専利案件の中で、被告を代理した各代理機構の代理案件において、法院が判断した平均賠償額を分析したものである。
 (表 63.2) 単位：人民元

代理機構	平均賠償額
広東澤正法律事務所	68,465
上海市一平法律事務所	138,216
上海市華誠法律事務所	108,889
南京知識法律事務所	326,788
北京市金杜法律事務所	202,357
上海申浩法律事務所	56,429
北京金之橋知識産権代理有限公司	339,396
浙江澤大法律事務所	78,333
浙江杭州金通専利事務所	97,635
上海市錦天城法律事務所	78,720



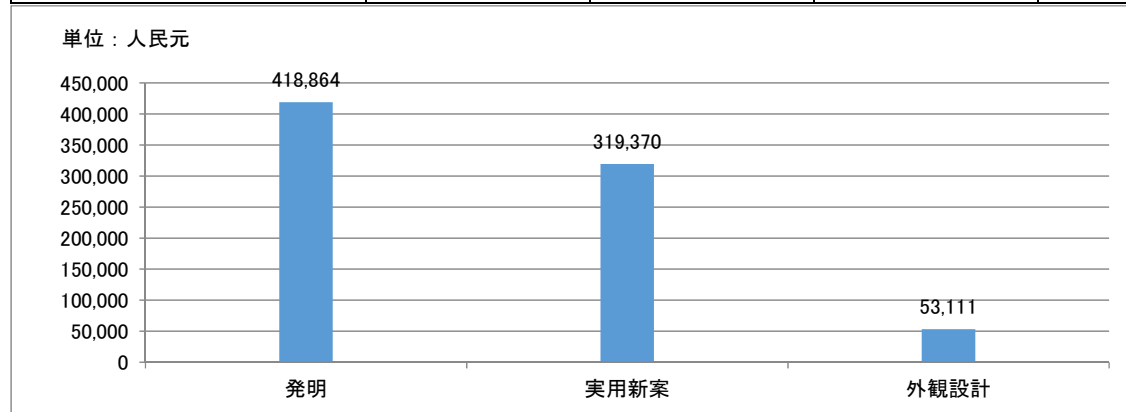
8.5. 専利種類別の統計による平均賠償額

この表は、中国法院が結審した専利案件の中で、各種類の専利（発明、実用新案、外観設計）案件において、法院が判断した平均賠償額を分析する。

（表 64）単位：人民元

サンプル数単位：件

専利種類	サンプル数	平均値	最小値	中央値	最大値
発明	972	418,864	200	111,750	50,612,400
実用新案	1827	319,370	3.5	50,000	334,869,872
外観設計	4913	53,111	32.5	30,000	16,000,000

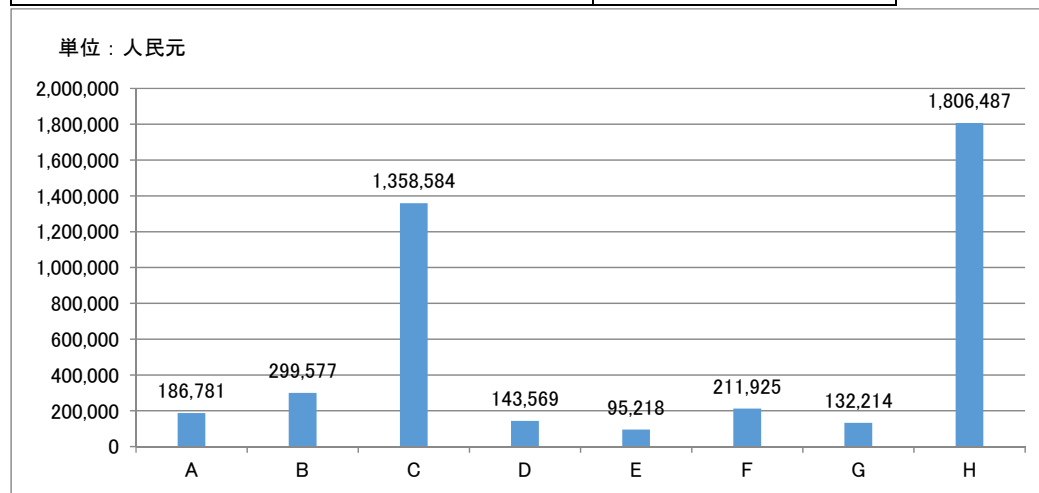


8.6. IPC 分類別の統計による平均賠償額

この表は、中国法院が結審した専利案件において、異なる技術分野（IPC 分類）の発明及び実用新案専利に対して、法院が判断した平均賠償額を分析する。

（表 65）単位：人民元

IPC	平均賠償額
A 生活必需品	186,781
B 処理操作; 運輸	299,577
C 化学; 冶金	1,358,584
D 繊維; 紙	143,569
E 固定構造物	95,218
F 機械工学; 照明; 加熱; 武器; 爆破	211,925
G 物理学	132,214
H 電気	1,806,487



8.7. LOC 種類別の統計による平均賠償額

この表は、中国法院が結審した専利案件において、異なる分類（LOC 分類）の外観設計専利案件に対して、法院が判断した平均賠償額を分析する。

（表 66）単位：人民元

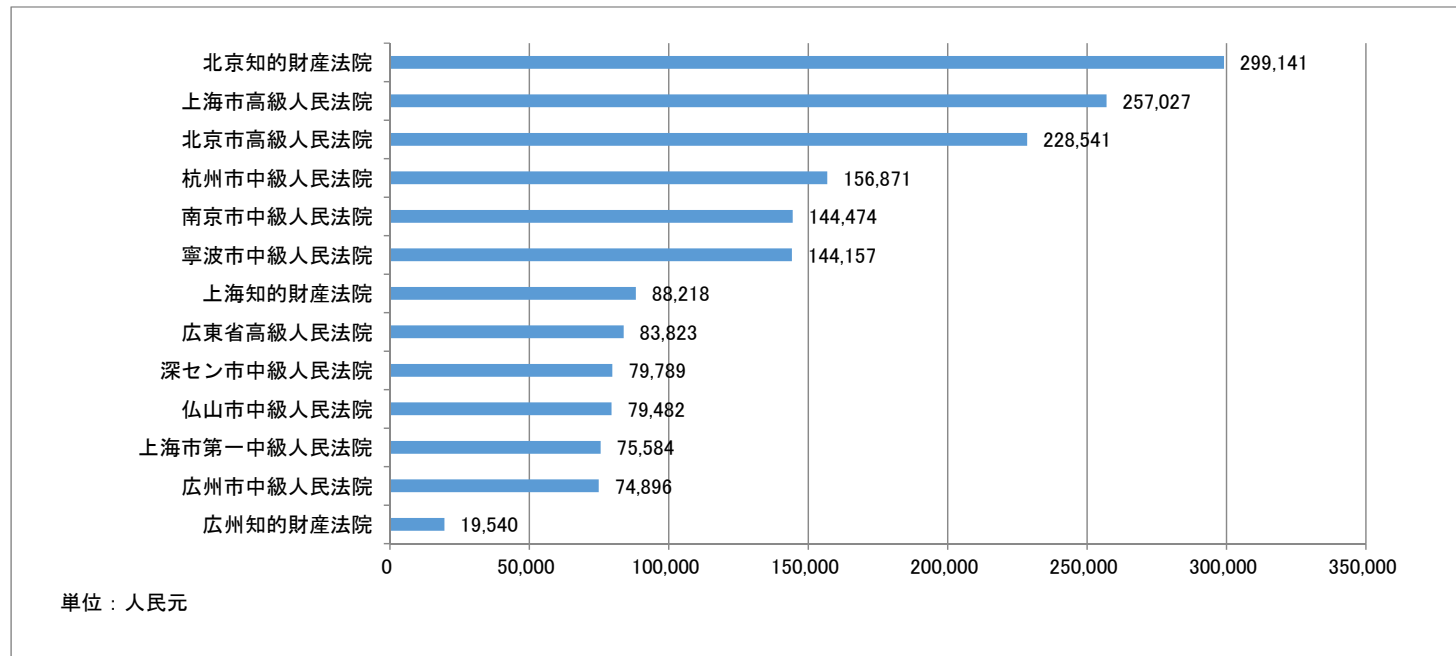
LOC	平均賠償額	LOC	平均賠償額
03 旅行用具、ケース、日傘及び身の回り品、他に該当しないもの	29,193	18 印刷機及び事務用機器	40,000
04 ブラシ製品	115,000	19 文房具及び事務用機器、美術材料及び教材	33,712
05 繊維品、人工及び天然のシート材料	17,102	20 販売及び広告機器、サイン	42,426
06 家具	53,309	21 遊戯用具、玩具、テント及び運動用品	15,773
07 家庭用品、他で明記されていないもの	75,791	22 武器、火工品、狩猟、釣り及び害獣駆除のための物品	65,000
08 工具及び金物類	40,209	23 液体供給機器、衛生用、暖房用、換気用及び空調用の機器、固体燃料	62,708
09 物品の輸送又は荷扱いのための包装用容器及び容器	50,367	24 医療用及び実験用器具	71,349
10 時計及びその他の測定機器、検査機器及び信号用機器	46,885	25 建築用ユニット及び建築部材	49,227
11 装飾用品	27,439	26 照明用機器	70,103
12 輸送又は昇降の手段	233,376	27 たばこ及び喫煙用の供給品	26,714
13 電気の生産、供給又は変流のための機器	66,650	28 医薬品及び化粧品、化粧用品及び化粧器具	122,219
14 記録、通信又は情報検索の機器	76,222	30 動物の手入れ及び世話用の物品	37,718
15 機械、他で明記されていないもの	75,796	31 飲食物を調理するための機械及び器具、他で明記されていないもの	50,489
16 写真用、映画用及び光学用の機器	76,826	99 他の項目	69,000

8.8. 法院別の統計による平均賠償額

この表は、中国の各法院が結審した専利案件において、法院が判断した平均賠償額を分析する。

(表 67) 単位：人民元

法院	平均賠償額
北京市高級人民法院	228,541
上海市高級人民法院	257,027
広東省高級人民法院	83,823
広州市中級人民法院	74,896
深セン市中級人民法院	79,789
寧波市中級人民法院	144,157
杭州市中級人民法院	156,871
上海市第一中級人民法院	75,584
仏山市中級人民法院	79,482
南京市中級人民法院	144,474
北京知的財産法院	299,141
上海知的財産法院	88,218
広州知的財産法院	19,540



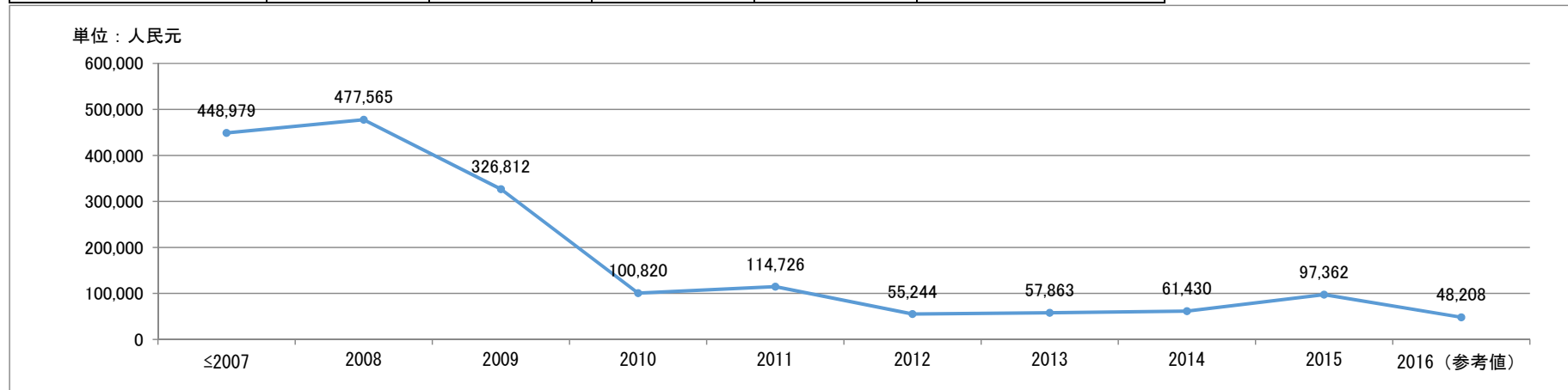
8.9. 年度別の統計による平均賠償額

この表は、中国の法院が異なる年度に結審した専利案件において、法院が判断した平均賠償額を分析する。

(表 68) 単位：人民元

サンプル数単位：件

年度	サンプル数	平均値	最小値	中央値	最大値
≤2007	1461	448,979	3.5	50,000	334,869,872
2008	319	477,565	800	59,055	3,500,000
2009	433	326,812	275	50,000	50,612,400
2010	459	100,820	550	50,000	20,000,000
2011	792	114,726	1,000	40,000	3,620,000
2012	816	55,244	1245	30,000	2,000,000
2013	834	57,863	32.5	30,000	24,774,350
2014	1341	61,430	8	30,000	2,054,020
2015	1106	97,362	200	31,000	16,000,000
2016 (参考値)	245	48,208	2000	30,000	1,000,000



9、年度別、法院別、権利種類別の賠償額の分布

9.1. 法院別及び年度別の統計による平均賠償額

この表は、中国の各法院が異なる年度に結審した専利案件の平均賠償額を分析する。

(表 69) 単位：万人民元

年度 法院別	サンプ ル数	≤2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 (参考値)
北京市高級人民法院	266	20.1	16.5	16.2	15.2	16.9	9.6	39.9	40.0	63.9	21.1
上海市高級人民法院	174	11.6	15.9	8.5	14.8	6.5	12.4	99.9	9.7	16.0	21.3
広東省高級人民法院	1284	8.8	6.3	6.3	4.8	6.9	6.6	5.3	6.5	6.5	
広州市中級人民法院	1120	7.7	12.9	15.3	4.9	3.5	4.0	2.6	3.7	4.6	
深セン市中級人民法院	563	11.3			7.9	6.1	4.4	5.1	6.3	5.4	6.5
寧波市中級人民法院	243	12.1	16.9	17.9	4.8	7.6	3.3	7.9	10.0	19.0	8.1
杭州市中級人民法院	359	11.8	4.6	5.5	3.3	5.1	3.5	5.2	5.6	6.7	6.1
上海市第一中級人民法院	301	6.7	10.7	5.2	6.9	10.7	5.8	4.5	4.6	14.5	3.5
仏山市中級人民法院	411	9.8			7.2		7.0	5.5	7.3	5.3	
南京市中級人民法院	234	9.8		13.4	6.0	18.3	13.3	7.0	6.0	12.7	4.2
北京知的財産法院	61									38.7	3.5
上海知的財産法院	28									3.3	9.5
広州知的財産法院	103									2.0	1.5
平均賠償額	7806	44.9	47.8	32.7	10.1	11.5	5.5	5.8	6.1	9.7	4.8
色区間説明： [0, 10] (10, 20] (20, 50]											

9.2. 年度別及び専利種類別の統計による平均賠償額

この表は、中国の法院が異なる年度に結審した各種類の専利（発明、実用新案、外観設計）案件の平均賠償額を分析する。

（表 70.1）発明：単位：人民元

サンプル数単位：件

年度	サンプル数	平均値	最小値	中央値	最大値
≤2007	199	317,966	2,000	100,000	10,000,000
2008	69	217,039	10,000	122,000	3,500,000
2009	71	2,082,399	275	100,000	50,612,400
2010	56	659,343	30,530	100,000	20,000,000
2011	72	274,950	8,383	135,000	3,000,000
2012	85	200,847	10,000	80,000	2,000,000
2013	101	466,977	10,000	165,000	24,774,350
2014	157	222,460	6,000	100,000	2,054,020
2015	140	363,565	200	150,000	5,000,000
2016（参考値）	22	234,227	35,000	150,000	800,000

(表 70.2) 実用新案：単位：人民元

サンプル数単位：件

年度	サンプル数	平均値	最小値	中央値	最大値
≤2007	432	936,030	3.5	60,000	334,869,872
2008	83	114,728	3,000	64250	500,000
2009	107	440,193	4,600	80,000	30,000,000
2010	141	95,215	550	60,000	500,000
2011	186	99,303	8,310	50,000	3,620,000
2012	145	95,580	5,000	50,000	761,600
2013	156	126,131	567.5	60,000	1,720,000
2014	324	83,649	8	43,350	610,000
2015	191	141,260	200	50,000	3,065,000
2016 (参考値)	62	81,244	2,500	40,000	1,000,000

(表 70.3) 外観設計：単位：人民元

サンプル数単位：件

年度	サンプル数	平均値	最小値	中央値	最大値
≤2007	738	81,022	1,000	50,000	4,050,000
2008	164	69,284	800	40,000	500,000
2009	237	62,069	1,000	40,000	1,720,000
2010	262	52,748	1,102.5	40,000	500,000
2011	551	40,254	1,000	30,000	500,000
2012	580	32,671	1245	20,000	300,000
2013	578	35,925	32.5	15,500	1,000,000
2014	867	43,211	1,000	21,360	1,350,000
2015	774	72,002	940	25,000	16,000,000
2016 (参考値)	162	41,568	2,000	20,000	320,000

9.3. 法院別及び専利種類別の統計による平均賠償額

下記の表は、中国の各法院が審決した各種類専利（発明、実用新案、外観設計）案件の平均賠償額を分析するものである。

（表 89）単位：人民元

審理法院	発明	実用新案	外観設計
北京市高級人民法院	455, 626	121, 727	122, 847
上海市高級人民法院	616, 371	137, 057	58, 446
広東省高級人民法院	118, 756	91, 941	47, 915
広州市中級人民法院	144, 910	77, 076	29, 115
深セン市中級人民法院	219, 977	117, 908	60, 776
寧波市中級人民法院	248, 111	204, 977	68, 778
杭州市中級人民法院	764, 737	202, 818	61, 034
上海市第一中級人民法院	136, 899	59, 650	47, 664
仏山市中級人民法院	241, 389	135, 345	59, 093
南京市中級人民法院	335, 559	155, 783	114, 429
北京知識産権法院	563, 444	72, 080	175, 374
上海知識産権法院	200, 000	47, 600	33, 053
広州知識産権法院	46, 667	24, 545	18, 098

10、賠償額上位 10 件の算定方法及び判決文

この分析は、IPHOUSE データベースに収録された判決文書に基づいて統計されたものである。法院により判決が下された賠償額が上位十件の案件番号は、以下のとおりである（判決書の詳細は添付ファイルを参照）：

中国專利侵害訴訟判例分析報告書

発明專利：

単位：人民元

案件番号	審理法院	原告	被告	算定方法	賠償額	備考
(2008)民三終字第8号	最高人民法院	武漢晶源環境工程有限公司	日本富士化水工業株式会社； 華陽電業有限公司	法定賠償	50,612,400	法院判断にて最終判断
(2003)一中民初字第8425号	杭州市中級人民法院	北京中乾機電設備有限責任公司	北京清大科技股分有限公司	法定賠償	25,400,000	法院判断にて最終判断
(2009)浙知終字第187号	浙江省高級人民法院	浙江新安化工集团股分有限公司	浙江金帆達生化股分有限公司	法定賠償	20,000,000	法院判断にて最終判断
(2006)一中民初字第6336号	北京市第一中級人民法院	北京利德華福電氣技術有限公司；北京利德華福技術有限公司；東方日立(成都)電控設備有限公司	北京合康億盛科技有限公司	法定賠償	10,000,000	法院判断にて最終判断
(2009)長中民三初字第259号	長沙市中級人民法院	湘北威爾曼製藥有限公司	蘇州二葉製藥有限公司；湖南唯楚医藥有限公司	法定賠償	5,000,000	法院判断にて最終判断
(2015)浙知終字第91号	浙江省高級人民法院	浙江竜盛集团股分有限公司	紹興鼎濱海飛翔化工有限公司	法定賠償	5,000,000	法院判断にて最終判断
(2014)高民終字第2847号	北京市高級人民法院	株式会社京濱冷暖科技	一汽-法雷奧汽車空調有限公司；北京北方華驛車兩銷售服務有限公司	法定賠償	4,840,000	法院判断にて最終判断
(2000)渝高法知終字第10号	重慶市高級人民法院	重慶市竜騰工貿公司	重慶市墊江保温材料厂	法定賠償	3,500,000	法院判断にて最終判断
(2008)黑知終字第1号	黑竜江省高級人民法院	黑竜江強爾生化技術開發有限公司	四川金珠生態農業科技有限公司；西藏金珠(集团)有限公司；北安市俊東種子有限責任公司	法定賠償	3,500,000	法院判断にて最終判断
(2010)二中民初字第	北京市第二中級人民法	北京海通途工程技術有限公	中国石油天然氣股分有限公	法定賠償	3,000,000	法院判断にて最終判断

1926 号	院	司	司；中国石油天然气股分有限 公司大港油田分公司；中国石 油天然气管道工程有限公司			
--------	---	---	------------------------------------------------	--	--	--

実用新案專利：

単位：人民元

案件番号	審理法院	原告	被告	算定方法	賠償額	備考
(2006) 温 民 三 初 字 第 135 号	浙江省温州市中級人民法院	正泰集团股分有限公司	寧波保稅区斯達電氣設備有限公司樂清分公司；施耐德電氣低圧(天津)有限公司	法定賠償	334,869,872	和解：施耐德公司是正泰集团に人民元 157,500,000 元を補償金として支払う
(2000) 築経(行) 初字 第 83 号	貴州省貴陽市中級人民法院	劉啓躍	付一均	法定賠償	4,050,000	法院判断にて最終判断
(2010) 二 中 民 初 字 第 20233 号	北京市第二中級人民法院	広西玉柴専用汽車有限公司	青海潔神装備製造集团有限公司；北京市朝陽区環境衛生服務中心	法定賠償	3,600,000	法院判断にて最終判断
(2014) 浙 甬 知 初 字 第 138 号	浙江省寧波市中級人民法院	敖謙華	深セン市航嘉馳源電氣股分有限公司；深セン市馳源実業有限公司；寧波百安居装飾建材有限公司	法定賠償	3,000,000	法院判断にて最終判断
(2005) 浙 民 三 終 字 第 150 号	浙江省高級人民法院	晋江金童蚊香製品有限公司	福建省金鹿日化股分有限公司；楊興団	法定賠償	2,200,000	法院判断にて最終判断
(2004) 杭 民 三 初 字 第 316 号	浙江省杭州市中級人民法院	杭州林達工業技術設計研究所；杭州林達化工技術工程有限公司	杭州快凱高效節能新技術有限公司；杭州輕工設備有限公司	法定賠償	2,110,000	法院判断にて最終判断
(2008) 穗中法民三初字 第 223 号	広東省広州市中級人民法院	杭州巨星工具有限公司	陽江市華順実業有限公司；陽江市金朗達五金塑料製品有限公司	法定賠償	2,004,716	法院判断にて最終判断
(2009) 民申字第 502 号	最高人民法院	劉少輝	天津市捷高科貿有限公司；天津捷高建築材料有限公司	法定賠償	2,000,000	法院判断にて最終判断

中国專利侵害訴訟判例分析報告書

(2002) 粵高法民三終字第 78 号	広東省高級人民法院	羅沃	順德市簡氏家用電器厂	法定賠償	1, 586, 962. 60	法院判断にて最終判断
(2003) 粵高法民三終字第 94 号	広東省高級人民法院	仏山電器照明股分有限公司	南海市務庄華日節能電器厂； 李江華	法定賠償	1, 200, 000	法院判断にて最終判断

中国専利侵害訴訟判例分析報告書

外観設計専利：

単位：人民元

案件番号	審理法院	原告	被告	算定方法	賠償額	備考
(2014)民三終字第7号	最高人民法院	石家莊双環汽車股份有限公司	本田技研工業株式会社	法定賠償	16,000,000	法院判断にて最終判断
(2015)京知民初字第266号	北京知的財産法院	松下電器産業株式会社	珠海金稻電器有限公司;北京麗康富雅商貿有限公司	法定賠償	3,200,000	法院判断にて最終判断
(2012)民申字第57号	最高人民法院	本田技研工業株式会社	石家莊双環汽車股份有限公司;北京旭陽恒興經貿有限公司;江蘇卡威汽車工業集團有限公司	法定賠償	1,720,000	法院判断にて最終判断
(2012)民申字第56号	最高人民法院	本田技研工業株式会社	石家莊双環汽車股份有限公司;北京旭陽恒興經貿有限公司;江蘇卡威汽車工業集團有限公司	法定賠償	1,720,000	法院判断にて最終判断
(2014)高民終字第2016号	北京市高級人民法院	七台河市双葉家具実業有限公司	北京博航一統裝飾材料有限公司	法定賠償	1,350,000	法院判断にて最終判断
(1998)佛中法知初字第12号	広東省仏山市中級人民法院	南海市富士宝家用電器有限公司	南海家樂仕電器有限公司	法定賠償	1,062,464.48	法院判断にて最終判断
(2014)浙紹知初字第53号	浙江省紹興市中級人民法院	浙江蘇泊爾家電製造有限公司	杭州九陽生活電器有限公司;浙江国美電器有限公司	法定賠償	1,000,000	法院判断にて最終判断
(2012)蘇知民終字第299号	江蘇省高級人民法院	好孩子兒童用品有限公司	康貝(上海)有限公司;玩具反斗城(中国)商貿有限公司南京德基分店;玩具反斗城(中国)商貿有限公司;昆山竜添兒童用品有限公司	法定賠償	1,000,000	法院判断にて最終判断
(2013)蘇中知民終字第15号	江蘇省蘇州市中級人民法院	好孩子兒童用品有限公司	昆山市貝爾兒童用品有限公司	法定賠償	1,000,000	法院判断にて最終判断
(2012)寧民初字第385号	江蘇省南京市中級人民法院	好孩子兒童用品有限公司	黄梅;東莞市創華実業有限公司	法定賠償	1,000,000	法院判断にて最終判断

注：調停して結審した案件情報が開示されないため、この部分は調停を考慮していない。

11、賠償額下位 10 件の算定方法及び判決文

この分析は、IPHOUSE データベースに収録された判決文書に基づいて統計されたものである。法院より判決が下された賠償額が下位十件の案件番号は、以下のとおりである（判決書の詳細は添付ファイルを参照）：

発明専利：

単位：人民元

案件番号	審理法院	原告	被告	算定方法	賠償額	備考
(2013) 浙温知初字第 80 号	温州市中級人民法院	温州巨華輕質建材有限公司	温州市恩福住宅烟道建材有限公司；温州市東風建築工程公司		0	法院判断にて最終判断
(2014) 粵高法民三終字第 720 号	広東省高級人民法院	沃爾特・拉夫納	広州市欧頓電器有限公司		0	法院判断にて最終判断
(2014) 三中民(知) 初字第 12404 号	北京市第三中級人民法院	寧波唯嘉電子科技有限公司	北京天雲利臣五金機電有限公司；易爾拓工具(上海)有限公司		0	法院判断にて最終判断
(2014) 蘭民三初字第 51 号	蘭州市中級人民法院	金民海	蘭州田豐建築機械設備有限公司		0	法院判断にて最終判断
(2013) 珠中法知民初字第 342 号	珠海市の中級人民法院	珠海天威飛馬打印耗材有限公司	保定萊盛印刷機配件有限公司；北京萊盛高新技術有限公司；習海軍		0	法院判断にて最終判断
(2013) 浙金知民初字第 75 号	金華市中級人民法院	吳茂盛	応康美		0	法院判断にて最終判断
(2013) 川民終字第 491 号	四川省高級人民法院	金民海	孫玉芳		0	法院判断にて最終判断
(2012) 浙知終字第 320 号	浙江省高級人民法院	韓仕銀	浙江宏展新材料有限公司		0	法院判断にて最終判断
(2011) 蘇知民終字第 13 号	江蘇省高級人民法院	蔡祖生	常州博雲裝飾材料有限公司		0	法院判断にて最終判断
(2006) 二中民初字第 1919 号	北京市第二中級人民法院	北京市中科信安科技發展有限公司	北京神州航科技有限公司		0	法院判断にて最終判断
(2008) 粵高法民三終字第 323 号	広東省高級人民法院	邱則有	深セン市深地建建築科技有限公司	法定賠償	4,100	法院判断にて最終判断

中国專利侵害訴訟判例分析報告書

(2006)二中民初字第 505 号	北京市第二中級人民法院	広州金鵬実業有限公司	張自理	法定賠償	5,000	法院判断にて最終判断
(1998)閩知終字第 1 号	福建省高級人民法院	陶小慈	福建省廈門市思明区明泰電子厂	法定賠償	5,500	法院判断にて最終判断
(2003)滬二中民五(知)初字第 204 号	上海市第二中級人民法院	趙敏	蘭州易博文科技有限責任公司	法定賠償	8,000	法院判断にて最終判断
(2014)滬一中民五(知)初字第 73 号	上海市第一中級人民法院	中山市科順分析測試技術有限公司	陳亞瓊; 中山市麗多爾燈飾有限公司	法定賠償	8,000	法院判断にて最終判断
(2007)昆民六初字第 19 号	昆明市中級人民法院	雷鳴	朱明海	法定賠償	8,000	法院判断にて最終判断
(2007)昆民六初字第 18 号	昆明市中級人民法院	雷鳴	向広朝; 王光華; 陳有德; 李金福	法定賠償	8,000	法院判断にて最終判断
(2007)昆民六初字第 20 号	昆明市中級人民法院	雷鳴	曹誠	法定賠償	8,000	法院判断にて最終判断
(2006)築民三初字第 7 号	貴陽市中級人民法院	広州金鵬実業有限公司	葉遠鳳	法定賠償	8,383	法院判断にて最終判断
(2014)長中民五初字第 1664 号	長沙市中級人民法院	金民海	孫曉雨	法定賠償	10,000	法院判断にて最終判断

実用新案專利：

単位：人民元

案件番号	審理法院	原告	被告	算定方法	賠償額	備考
(2006) 高民終字第 611 号	北京市高級人民法院	高林：天津市捷高科貿有限公司	北京順華房地產開發有限公司		0	法院判断にて最終判断
(2006) 高民終字第 1164 号	北京市高級人民法院	北京特克瑞克壁材科技有限公司	北京住総正華開發建設集团有限公司；北京市華野房地產開發有限公司		0	法院判断にて最終判断
(2013) 滬高民三（知）終字第 11 号	上海市高級人民法院	広州市強生信達貿易有限公司	上海出亞実業有限公司		0	法院判断にて最終判断
(2014) 昆知民初字第 25 号	昆明市中級人民法院	昆明市萬奕窓牆有限責任公司	玉溪鑫元隆房地產開發有限公司		0	法院判断にて最終判断
(2014) 昆知民初字第 44 号	昆明市中級人民法院	昆明市萬奕窓牆有限責任公司	紅塔証券股分有限公司；紅塔証券股分有限公司昆明春城路証券營業部		0	法院判断にて最終判断
(2014) 昆知民初字第 49 号	昆明市中級人民法院	昆明市萬奕窓牆有限責任公司	昆明大觀官南酒店有限公司		0	法院判断にて最終判断
(2014) 陝民三終字第 93 号	陝西省高級人民法院	上海恒昊玻璃技術有限公司	李利剛		0	法院判断にて最終判断
(2014) 陝民三終字第 96 号	陝西省高級人民法院	鄭州恒昊玻璃技術有限公司	李利剛		0	法院判断にて最終判断
(2014) 粵高法民三終字第 114 号	広東省高級人民法院	南京協力電子科技集团有限公司	深セン市博敏電子有限公司		0	法院判断にて最終判断
(2015) 粵高法民三終字第 357 号	広東省高級人民法院	克萊美斯機電科技(深セン)有限公司	中山市金普萊頓電器有限公司		0	法院判断にて最終判断
(2015) 石民五初字第 288 号	石家莊市中級人民法院	任鳳得	李月峰		2,000	法院判断にて最終判断
(2005) 濟民三初字第 139 号	済南市中級人民法院	王秀来	張敬恩		2,000	法院判断にて最終判断
(1995) 長中經初字第 77 号	長沙市中級人民法院	謝金竜	湖南省株洲市天虹電子技術開發公司		2,000	法院判断にて最終判断

中国專利侵害訴訟判例分析報告書

(2010) 昆知民初字第 149 号	昆明市中级人民法院	昆明市萬奕窓牆有限公司	昆明車立方汽車銷售有限公司		2,400	法院判断にて最終判断
(2010) 川民終字第 114 号	四川省高級人民法院	楊三	李敏		2,500	法院判断にて最終判断
(2015) 寧知民初字第 229 号	南京市中级人民法院	李偉敏	南京本色化粧品經營部		2,500	法院判断にて最終判断
(2005) 渝一中民初字第 535 号	重慶市第一中級人民 法院	任芸； 幸梅芳	何曉梅； 重慶中宏建築安裝工 程有限公司		2,500	法院判断にて最終判断
(2015) 寧知民初字第 230 号	南京市中级人民法院	李偉敏	南京綠萌化粧品店		2,600	法院判断にて最終判断
(2015) 寧知民初字第 233 号	南京市中级人民法院	李偉敏	南京春亞化粧品銷售中心		2,700	法院判断にて最終判断
(2015) 寧知民初字第 234 号	南京市中级人民法院	李偉敏	南京市下関区奇鑠貿易中心		2,800	法院判断にて最終判断

外觀設計專利：

単位：人民元

案件番号	審理法院	原告	被告	算定方法	賠償額	備考
(2009) 浙知終字第 179 号	浙江省高級人民法院	紀水其	傅曉霞；滕州市萬福竜童車有 限責任公司		0	法院判断にて最終判断
(2011) 贛民三終字第 46 号	江西省高級人民法院	李建崇	鄭芳珍		0	法院判断にて最終判断
(2011) 粵高法民三終字第 13 号	広東省高級人民法院	深セン市金緯達新超実業有限公司	深セン市金地新城房地產開 発有限公司		0	法院判断にて最終判断
(2011) 粵高法民三終字第 72 号	広東省高級人民法院	上海恒昊玻璃技術有限公司	仏山市南海区時代輝業家居 製品有限公司		0	法院判断にて最終判断
(2011) 粵高法民三終字第 454 号	広東省高級人民法院	中山市新可佳電子製品有限公司	黎建洪； 梁志富；中山市永光 電子有限公司		0	法院判断にて最終判断
(2011) 浙知終字第 225 号	浙江省高級人民法院	深セン市超维実業有限公司	寧波奧斯達光電科技有限公 司		0	法院判断にて最終判断
(2012) 粵高法民三終字第 321 号	広東省高級人民法院	広東奧飛動漫文化股分有限公司	韓振潮；広州市海珠区金和源 百貨商場竜江分店； 広州市 海珠区金和源百貨商場		0	法院判断にて最終判断
(2013) 粵高法民三終字第 779 号	広東省高級人民法院	劉玉福	周拡兵；周国兵；李兆彬		0	法院判断にて最終判断
(2014) 中中法知民初字第 365 号	中山市中級人民法院	中山市横欄鎮光亮燈飾厂	汪妮君		0	法院判断にて最終判断
(2015) 渝北法民初字第 4198 号	重慶市渝北区人民法 院	友臣(福建)食品有限公司	曹玲		0	法院判断にて最終判断
(2007) 拉民三初字第 20 号	拉薩市中級人民法院	蘇州羅普斯金鋁業有限公司	汪洋； 四川愛信鋁業有限公 司	法定賠償	800	法院判断にて最終判断
(2007) 拉民三初字第 19 号	拉薩市中級人民法院	蘇州羅普斯金鋁業有限公司	汪洋； 四川愛信鋁業有限公 司	法定賠償	800	法院判断にて最終判断

(2007) 拉民三初字第 18 号	拉薩市中級人民法院	蘇州羅普斯金鋁業有限公司	汪洋； 四川愛信鋁業有限公司	法定賠償	800	法院判断にて最終判断
(2007) 拉民三初字第 21 号	拉薩市中級人民法院	蘇州羅普斯金鋁業有限公司	汪洋； 四川愛信鋁業有限公司	法定賠償	800	法院判断にて最終判断
(2006) 魯民三終字第 34 号	山東省高級人民法院	青島地恩地機電科技股分有限公司	高惠熙； 王寧； 王炳輝； 夏柏青； 王東昇；江蘇金飛達電動工具有限公司	法定賠償	1,000	法院判断にて最終判断
(2006) 魯民三終字第 35 号	山東省高級人民法院	青島地恩地機電科技股分有限公司	高惠熙； 王寧； 王炳輝； 夏柏青； 王東昇；江蘇金飛達電動工具有限公司	法定賠償	1,000	法院判断にて最終判断
(2006) 魯民三終字第 36 号	山東省高級人民法院	青島地恩地機電科技股分有限公司	高惠熙； 王寧； 王炳輝； 夏柏青； 王東昇；江蘇金飛達電動工具有限公司	法定賠償	1,000	法院判断にて最終判断
(2011) 贛民三終字第 43 号	江西省高級人民法院	李建崇	熊永忠	法定賠償	1,000	法院判断にて最終判断
(2011) 贛民三終字第 44 号	江西省高級人民法院	李建崇	熊永忠	法定賠償	1,000	法院判断にて最終判断
(2011) 贛民三終字第 37 号	江西省高級人民法院	李建崇	鄭淑軍	法定賠償	1,000	法院判断にて最終判断

注：調停して結審した案件情報が開示されないため、この部分は調停を考慮していない。

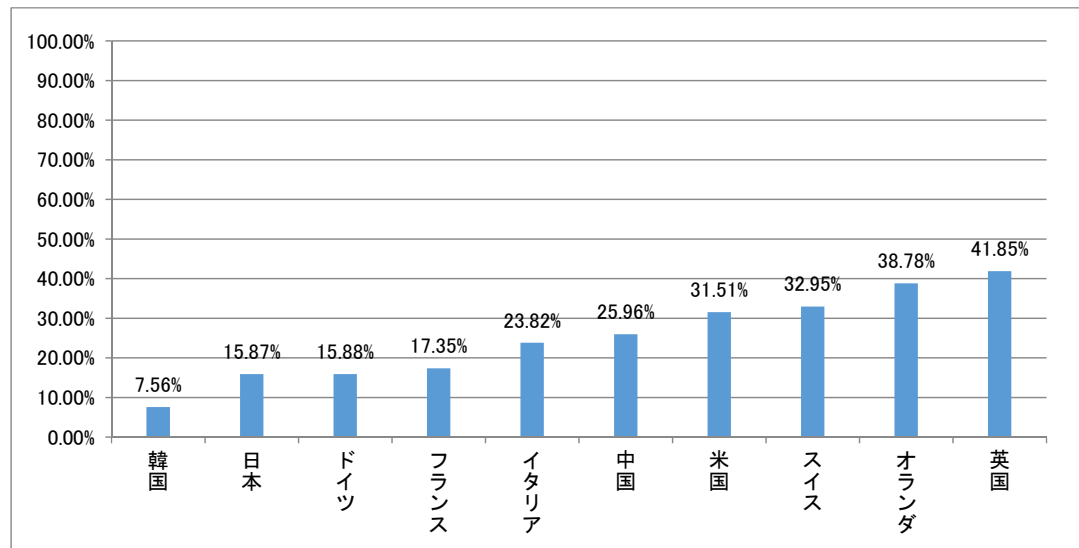
12、損害賠償額の認容率

12.1.1. 原告当事者の国籍別の統計による損害賠償額の認容率

この表は、中国法院が結審した専利案件において、原告当事者の国籍別の統計によって、各国の当事者が原告として参加した案件において、法院が判断した金額と当事者が請求した金額の割合を分析する。

(表 92.1)

国籍	損害賠償額の認容率
中国	25.96%
日本	15.87%
米国	31.51%
ドイツ	15.88%
フランス	17.35%
イギリス	41.85%
イタリア	23.82%
スイス	32.95%
韓国	7.56%
オランダ	38.78%

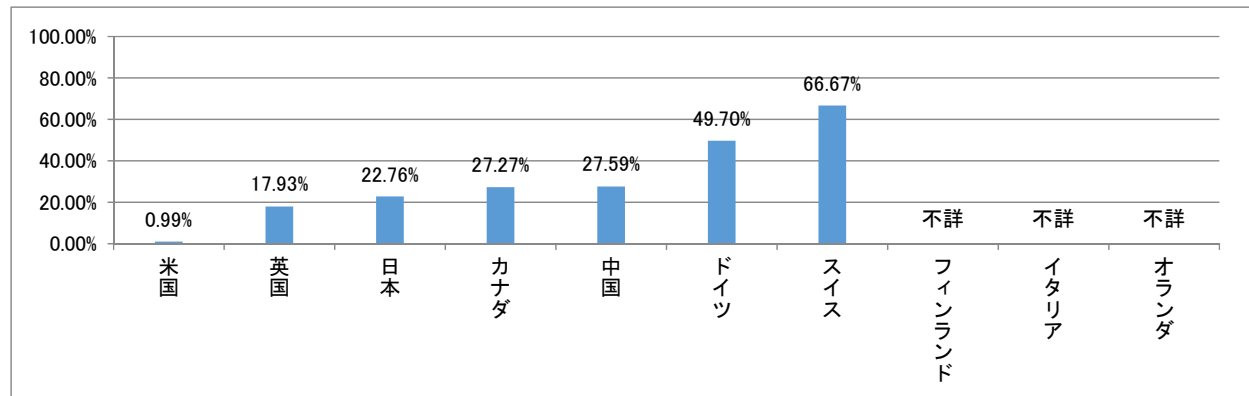


12. 1. 2. 被告当事者の国籍別の統計による損害賠償額の認容率

この表は、中国法院が結審した専利案件において、被告当事者の国籍別に統計し、各国の当事者が被告として訴訟に参加した案件において、法院が判決を下した賠償額と当事者が請求した金額の割合を分析したものである。

(表 92. 2)

国籍	損害賠償額の認容率
中国	27. 59%
米国	0. 99%
日本	22. 76%
ドイツ	49. 70%
フィンランド	不詳
イギリス	17. 93%
イタリア	不詳
オランダ	不詳
スイス	66. 67%
カナダ	27. 27%

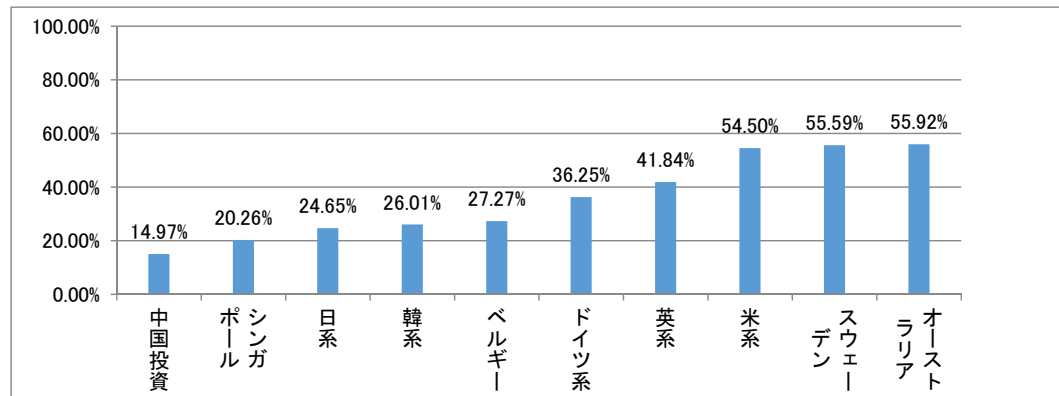


12. 2. 1. 原告当事者の企業種類別の統計による損害賠償額の認容率

この表は、中国法院が結審した専利案件において、原告当事者の企業種類（中資、韓系、日系、米系など）別の統計によって、各種類の企業が原告として参加した案件において、法院が判断した金額と当事者が請求した金額の割合を分析する。

(表 93. 1)

投資元	損害賠償額の認容率
中国投資	14.97%
シンガポール	20.26%
韓系	26.01%
英系	41.84%
日系	24.65%
米系	54.50%
ベルギー	27.27%
スウェーデン	55.59%
ドイツ系	36.25%
オーストラリア	55.92%

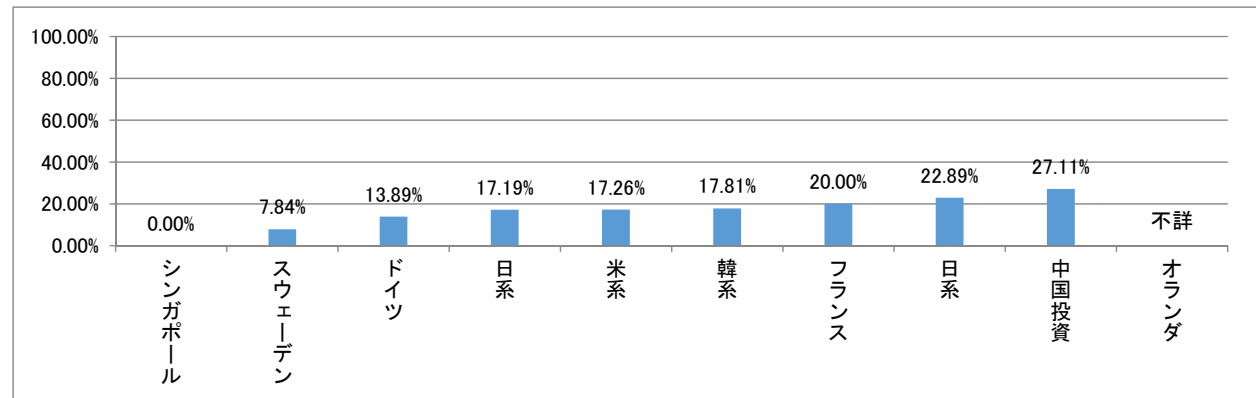


12. 2. 2. 被告当事者の企業種類別の統計による損害賠償額の認容率

この表は、中国法院が結審した専利案件において、被告当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系など）別に統計し、各種類の企業が被告として訴訟に参加した案件において、法院が判断した賠償額と当事者が請求した金額の割合を分析したものである。

(表 93. 2)

投資元	損害賠償額の認容率
中国投資	27.11%
日系	17.19%
米系	17.26%
ドイツ	13.89%
日系	22.89%
フランス	20.00%
シンガポール	0.00%
韓系	17.81%
スウェーデン	7.84%
オランダ	不詳



12.3. 原告当事者の企業規模別の統計による損害賠償額の認容率

この表は、中国法院が結審した専利案件において、原告当事者の企業規模（大企業、中小企業）別の統計によって、異なる規模の企業が原告として参加した案件において、法院が判断した金額と当事者が請求した金額の割合を分析する。

（表 94）

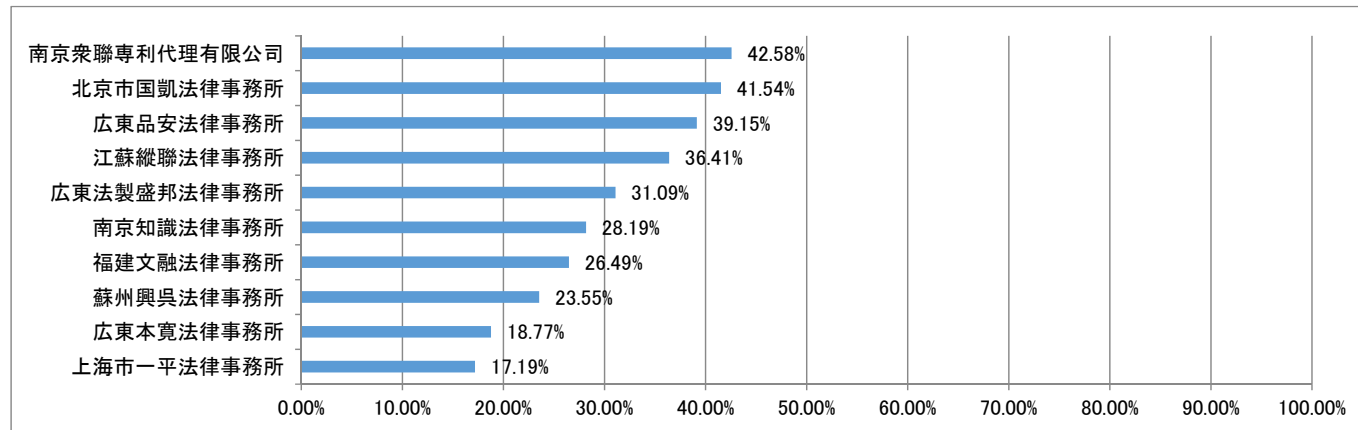
企業規模	損害賠償額の認容率
大企業	45.57%
中小企業	26.84%

12. 4. 1. 原告の代理機構別の統計による損害賠償額の認容率

この表は、中国法院が結審した専利案件において、原告を代理する各代理機構が代理した案件において、法院が判断した金額と当事者が請求した金額の割合を分析する。

(表 95. 1)

代理機構	損害賠償額の認容率
南京知識法律事務所	28.19%
福建文融法律事務所	26.49%
上海市一平法律事務所	17.19%
広東本寛法律事務所	18.77%
蘇州興吳法律事務所	23.55%
広東品安法律事務所	39.15%
南京衆聯専利代理有限公司	42.58%
北京市国凱法律事務所	41.54%
広東法製盛邦法律事務所	31.09%
江蘇縦聯法律事務所	36.41%

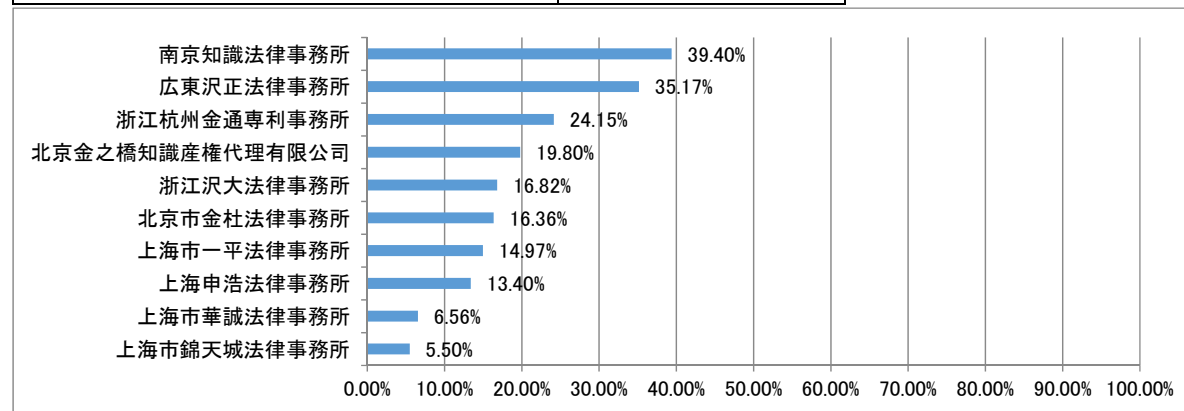


12. 4. 2. 被告の代理機構別の統計による損害賠償額の認容率

この表は、中国法院が結審した専利案件において、被告を代理した各代理機構の代理案件において、法院が判断した賠償額と当事者が請求した金額の割合を分析したものである。

(表 95. 2)

代理機構	損害賠償額の認容率
広東澤正法律事務所	35.17%
上海市一平法律事務所	14.97%
上海市華誠法律事務所	6.56%
南京知識法律事務所	39.40%
北京市金杜法律事務所	16.36%
上海申浩法律事務所	13.40%
北京金之橋知識産権代理有限公司	19.80%
浙江澤大法律事務所	16.82%
浙江杭州金通専利事務所	24.15%
上海市錦天城法律事務所	5.50%

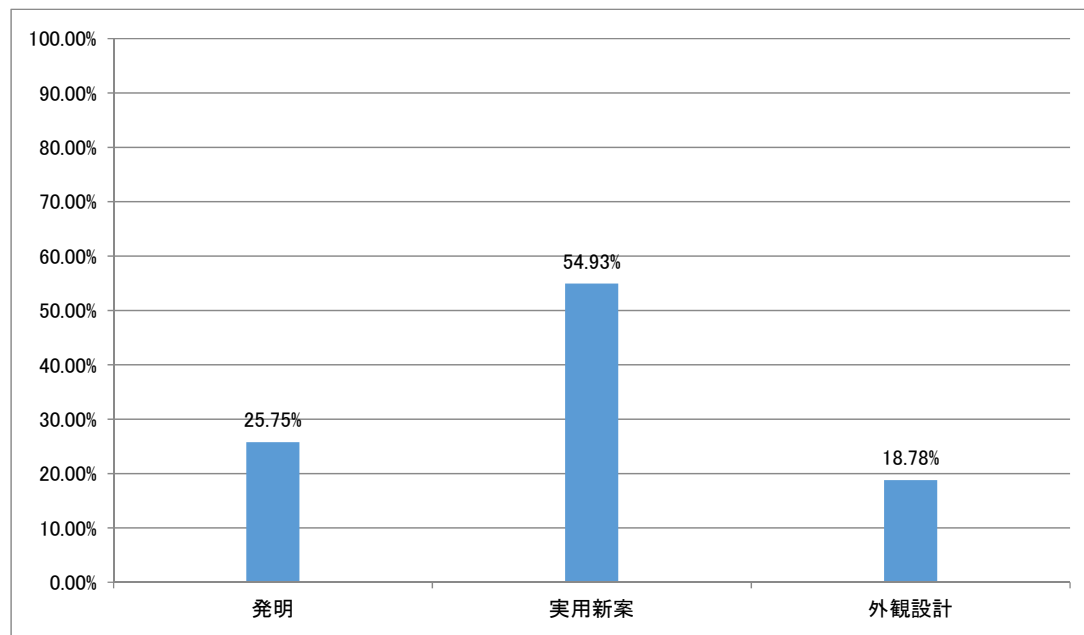


12. 5. 専利種類別の統計による損害賠償額の認容率

この表は、中国法院が結審した専利案件において、各種類の専利（発明、実用新案、外観設計）案件において、法院が判断した金額と当事者が請求した金額の割合を分析する。

(表 96)

専利種類	損害賠償額の認容率
発明	25.75%
実用新案	54.93%
外観設計	18.78%

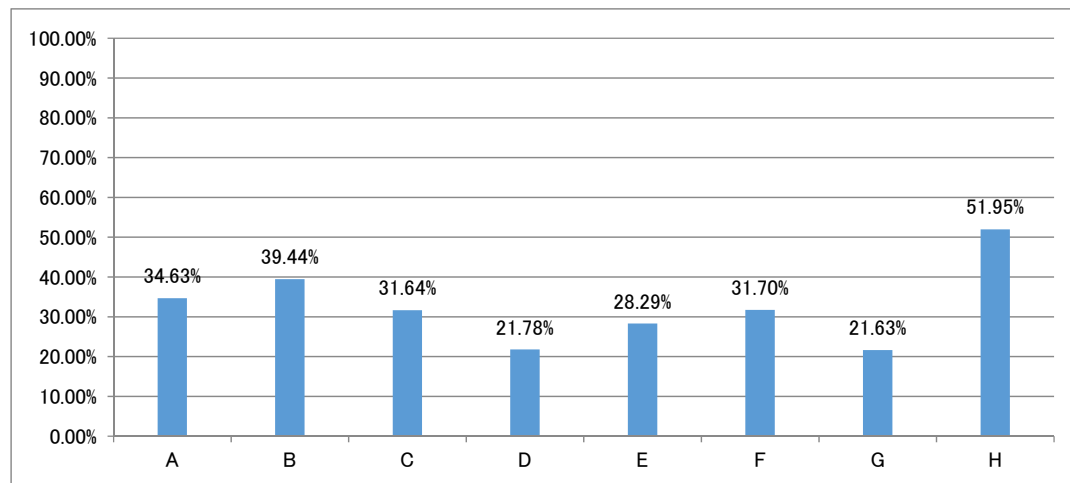


12. 6. IPC 分類別の統計による損害賠償額の認容率

この表は、中国法院が結審した専利案件において、異なる技術分野（IPC 分類）の発明及び実用新案専利に対して、法院が判断した金額と当事者が請求した金額の割合を分析する。

(表 97)

IPC	損害賠償額の認容率
A 人類生活必須	34.63%
B 処理操作；運輸	39.44%
C 化学；冶金	31.64%
D 織物；紙	21.78%
E 固定結構物	28.29%
F 機械工程；照明；加熱；武器；爆破	31.70%
G 物理	21.63%
H 電気	51.95%



12. 7. LOC 種類別の統計による損害賠償額の認容率

この表は、中国法院が結審した専利案件において、異なる分類（LOC 分類）の外観設計専利案件に対して、法院が判断した金額と当事者が請求した金額の割合を分析する。

(表 98)

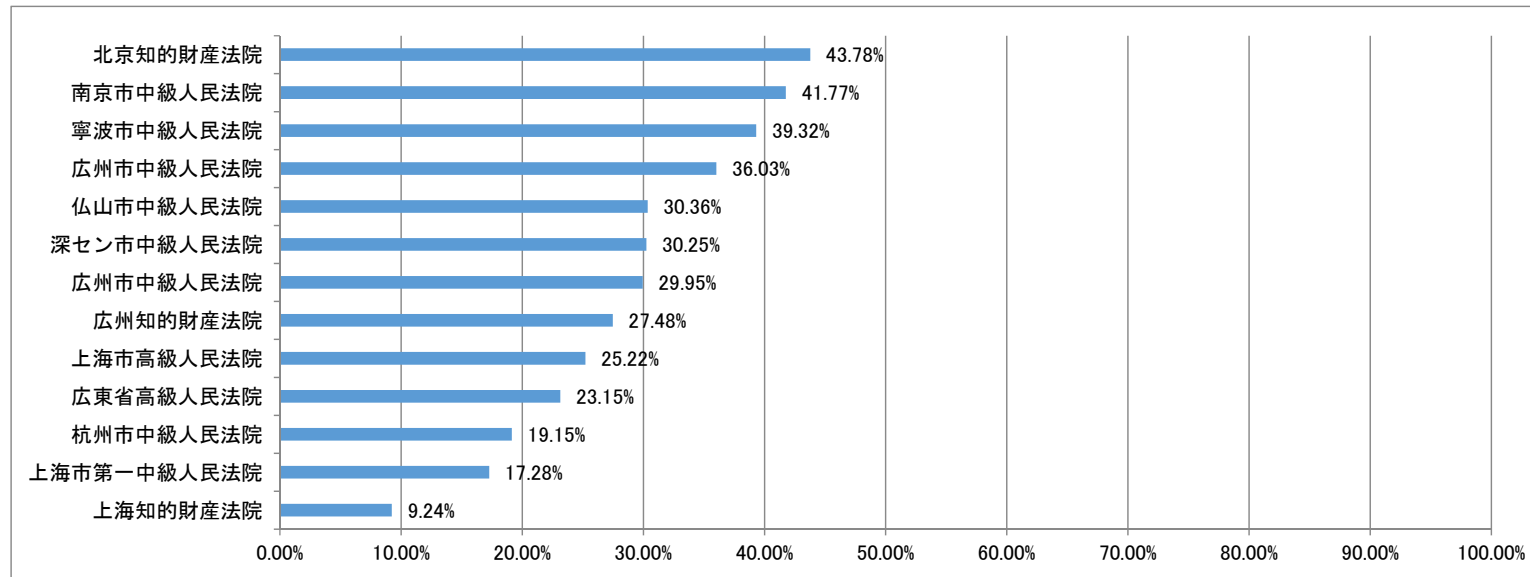
LOC	損害賠償額 の認容率	LOC	損害賠償額 の認容率
03 旅行用具、ケース、日傘及び身の回り品、他に該当しないもの	21. 12%	18 印刷機及び事務用機器	39. 63%
04 ブラシ製品	16. 67%	19 文房具及び事務用機器、美術材料及び教材	18. 85%
05 繊維品、人工及び天然のシート材料	34. 72%	20 販売及び広告機器、サイン	17. 73%
06 家具	23. 08%	21 遊戯用具、玩具、テント及び運動用品	16. 88%
07 家庭用品、他で明記されていないもの	30. 62%	22 武器、火工品、狩猟、釣り及び害獣駆除のための物品	14. 69%
08 工具及び金物類	21. 51%	23 液体供給機器、衛生用、暖房用、換気用及び空調用の機器、固体燃料	28. 02%
09 物品の輸送又は荷扱いのための包装用容器及び容器	17. 10%	24 医療用及び実験用器具	20. 16%
10 時計及びその他の測定機器、検査機器及び信号用機器	26. 58%	25 建築用ユニット及び建築部材	31. 35%
11 装飾用品	24. 93%	26 照明用機器	35. 28%
12 輸送又は昇降の手段	6. 28%	27 たばこ及び喫煙用の供給品	14. 46%
13 電気の生産、供給又は変流のための機器	28. 53%	28 医薬品及び化粧品、化粧用品及び化粧器具	53. 04%
14 記録、通信又は情報検索の機器	36. 2%	30 動物の手入れ及び世話用の物品	16. 24%
15 機械、他で明記されていないもの	22. 52%	31 飲食物を調理するための機械及び器具、他で明記されていないもの	22. 58%
16 写真用、映画用及び光学用の機器	27. 90%	99 他の項目	23. 40%

12. 8. 法院別の損害賠償額の認容率

下記の表は、中国の各法院の結審した専利案件において、法院が判断した損害賠償額と当事者の請求した損害賠償額の割合を示す。

(表 99)

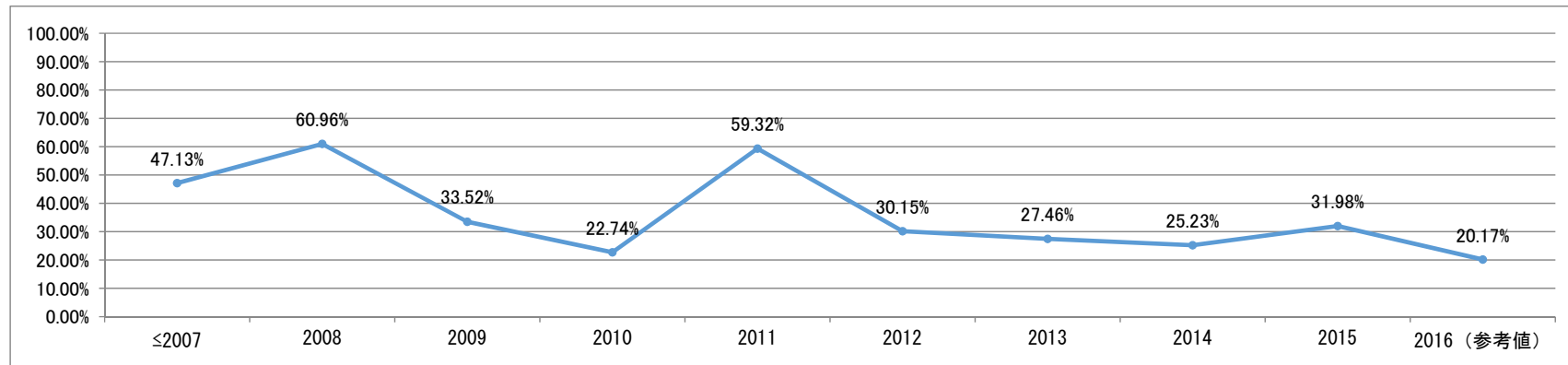
法院	損害賠償額の認容率
上海市高級人民法院	25. 22%
広東省高級人民法院	23. 15%
広州市中級人民法院	29. 95%
広州市中級人民法院	36. 03%
深セン市中級人民法院	30. 25%
寧波市中級人民法院	39. 32%
杭州市中級人民法院	19. 15%
上海市第一中級人民法院	17. 28%
仏山市中級人民法院	30. 36%
南京市中級人民法院	41. 77%
北京知的財産法院	43. 78%
上海知的財産法院	9. 24%
広州知的財産法院	27. 48%



12.9. 年度別の損害賠償額の認容率

下記の表は、中国法院の年度別の結審した専利案件において、法院が判断した損害賠償額と当事者の請求した損害賠償額の割合を示す。
(表 100)

年度	損害賠償額の認容率
≤2007	47.13%
2008	60.96%
2009	33.52%
2010	22.74%
2011	59.32%
2012	30.15%
2013	27.46%
2014	25.23%
2015	31.98%
2016 (参考値)	20.17%

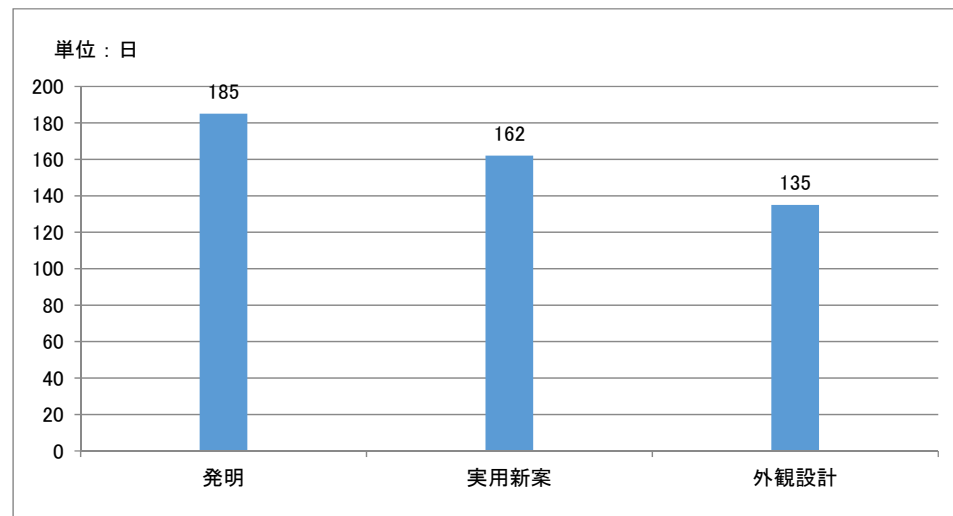


13、專利に係る審決取消の割合

中国專利の行政による権利付与及び権利確認の案件は、専属管轄されている。2014 年 11 月 6 日に北京知的財産法院が成立する前に、北京市第一中級法院が專利の行政による権利付与及び権利確認の一審案件を審理し、北京市高級人民法院が專利の行政による権利付与及び権利確認の二審案件を審理する。2014 年 11 月 6 日に北京知的財産法院が成立した後、北京知的財産法院が專利の行政による権利付与及び権利確認の一審案件を審理し、北京市高級人民法院が專利の行政による権利付与及び権利確認の二審案件を審理する。

13.1. 專利種類別の專利行政案件の審理期間

案件種類	審理期間（日）
発明	185
実用新案	162
外観設計	135



13. 2. IPC 分類別に従って統計される案件の平均審理期間

附表（行政案件）単位：日

IPC	平均審理事件
A 生活必需品	172
B 処理操作;運輸	166
C 化学;冶金	202
D 繊維;紙	196
E 固定構造物	153
F 機械工学;照明; 加熱; 武器; 爆破	166
G 物理学	186
H 電気	194

13. 3. LOC 種類別に統計される案件の平均審理期間

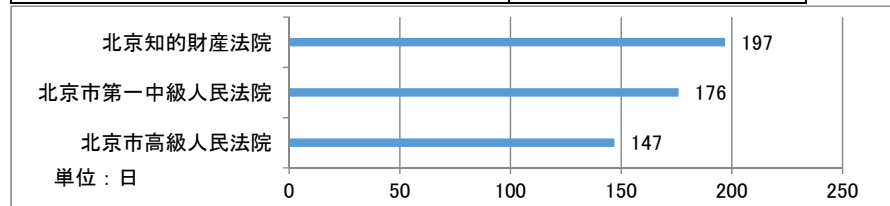
附表（行政案件）：

LOC	平均審理 時間	LOC	平均審理 時間
01 食料品	186	16 写真用、映画用及び光学用の機器	300
02 衣料品及び裁縫用小物	223	17 楽器	47
03 旅行用具、ケース、日傘及び身の回り品、他に該当しないもの	109	19 文房具及び事務用機器、美術材料及び教材	134
04 ブラシ製品	81	20 販売及び広告機器、サイン	215
05 紡織品、人工及び天然のシート材料	134	21 遊戯用具、玩具、テント及び運動用品	105
06 家具	122	22 武器、火工品、狩猟、釣り及び害獣駆除のための物品	75
07 家庭用品、他で明記されていないもの	174	23 液体供給機器、衛生用、暖房用、換気用及び空調用の機器、固体燃料	125
08 工具及び金物類	134	24 医療用及び実験用器具	143
09 物品の輸送又は荷扱いのための包装用容器及び容器	132	25 建築用ユニット及び建築部材	118
10 時計及びその他の測定機器、検査機器及び信号用機器	122	26 照明用機器	128
11 装飾用品	61	28 医薬品及び化粧品、化粧用品及び化粧器具	199
12 輸送又は昇降の手段	161	30 動物の手入れ及び世話用の物品	249
13 電気の生産、供給又は変流のための機器	111	31 飲食物を調理するための機械及び器具、他で明記されていないもの	150
14 記録、通信又は情報検索の機器	203	99 他の項目	169
15 機械、他で明記されていないもの	133		

13. 4. 法院別の専利行政案件の審理期間

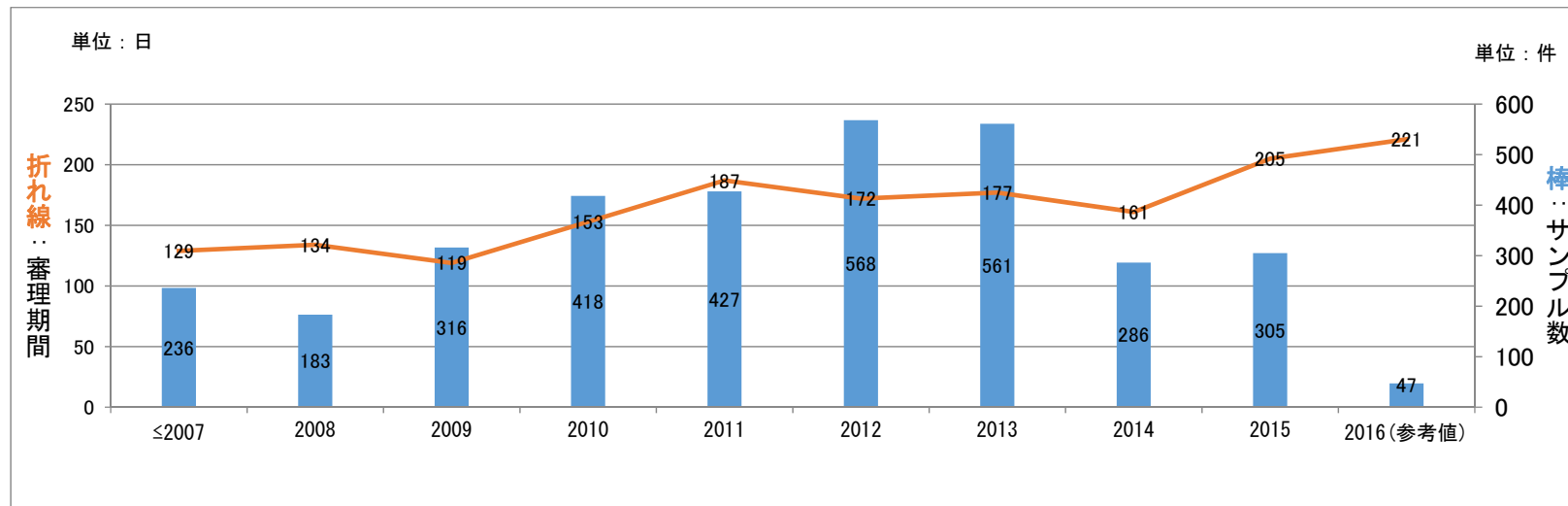
単位：日

法院	平均審理期間
北京市高級人民法院	147
北京市第一中級人民法院	176
北京知的財産法院	197



13. 5. 裁判年度別の専利行政案件の審理期間

年度	サンプル数（件）	審理期間（日）
≤2007	236	129
2008	183	134
2009	316	119
2010	418	153
2011	427	187
2012	568	172
2013	561	177
2014	286	161
2015	305	205
2016（参考値）	47	221



13.6 審理級別別の専利行政案件の審理期間

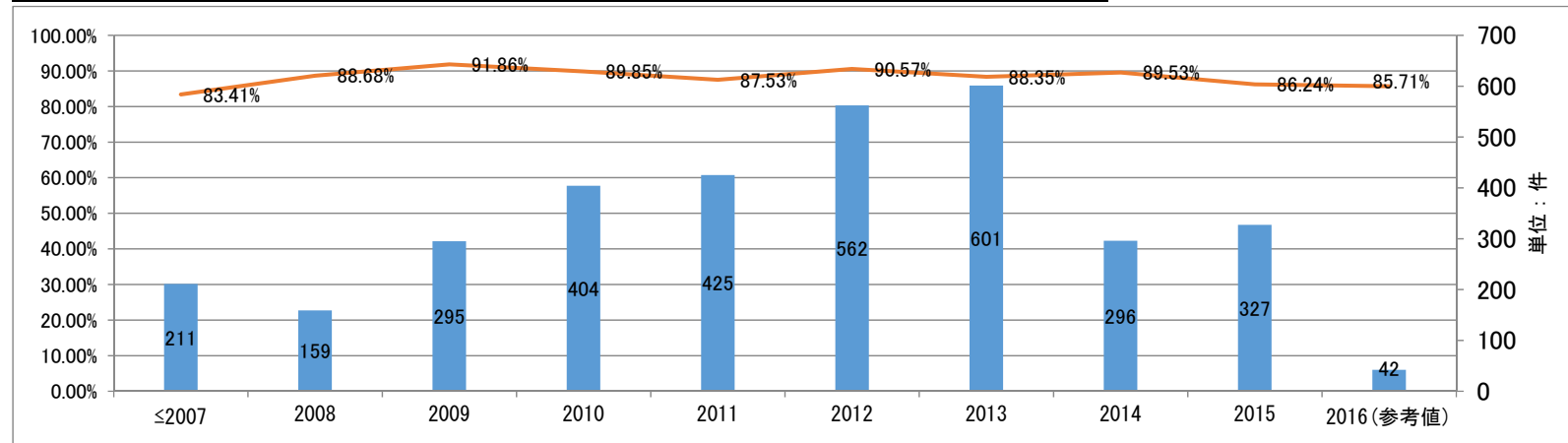
審級別	審理期間（日）
一審	178
二審	147

13. 7. 年度別、一審法院が行政裁決に対する維持割合

下記の表は、中国法院が各年度に結審した専利権付与及び専利権確認の案件において、一審法院が中国知識産権局と専利復審委員会の行政裁決を維持する割合を示す。

(表 101)

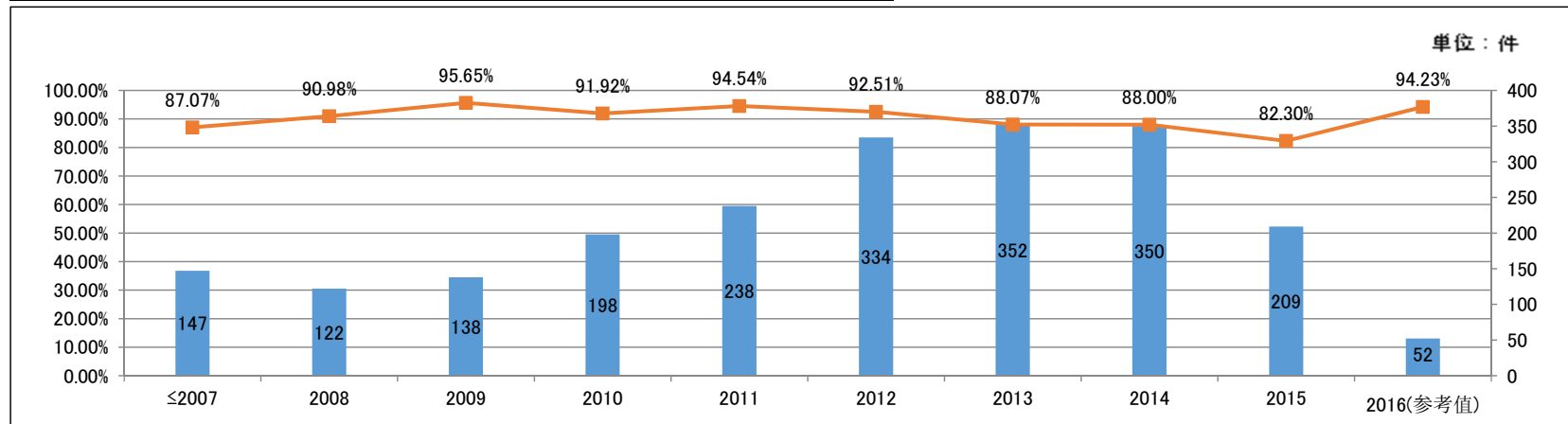
年度	サンプル数（件）	行政裁決を維持する割合
≤2007	211	83.41%
2008	159	88.68%
2009	295	91.86%
2010	404	89.85%
2011	425	87.53%
2012	562	90.57%
2013	601	88.35%
2014	296	89.53%
2015	327	86.24%
2016（参考値）	42	85.71%



13. 8. 年度別、二審法院が一審法院の行政裁決を維持する割合

下記の表は、中国法院が各年度に結審した専利権付与及び専利権確認の案件において、二審法院が一審法院の判決を維持する割合を示す。
(表 102)

年度	サンプル数（件）	一審判決を維持する割合
≤2007	147	87.07%
2008	122	90.98%
2009	138	95.65%
2010	198	91.92%
2011	238	94.54%
2012	334	92.51%
2013	352	88.07%
2014	350	88.00%
2015	209	82.30%
2016（参考値）	52	94.23%

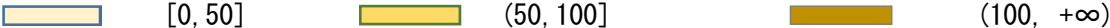


14、損害賠償額の算定方法別の割合

当該部分は、中国法院が結審した専利案件において、年度別、法院別、権利種類別（発明専利、実用新案専利、外観設計専利）の案件に対して採用された損害賠償額の算定方法を分析し、年度別、法院別、権利種類別の専利案件に対して採用された法律の規定による賠償（以下、「法定賠償」と称する）、専利権利者の実際損失による賠償（以下、「実際損失」と称する）、権利侵害者の違法所得による賠償（以下、「違法所得」と称する）、専利権使用料の合理的倍数による賠償（以下、「専利権使用料の合理的倍数」と称する）などの四種の損害賠償額の算定方法の案件の件数及び割合をそれぞれ統計する。

14.1.1 年度別、法院別、専利種類別、法院が「法定賠償」で賠償金額を判決した案件の件数及び割合

（表 103.1）単位：件

法院	≤2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016（参考値）
北京市高級人民法院	74	22	21	16	30	24	13	23	11	7
上海市高級人民法院	40	8	14	11	9	16	23	16	10	5
広東省高級人民法院	105	10	67	117	154	97	71	189	213	1
広州市中級人民法院	144	6	26	71	185	142	220	168	85	
深セン市中級人民法院	41	2	32	28	49	89	61	100	83	7
寧波市中級人民法院	46	36	9	17	16	12	17	31	39	13
杭州市中級人民法院	123	37	13	15	22	17	28	35	46	25
上海市第一中級人民法院	68	8	33	31	24	31	34	29	10	1
仏山市中級人民法院	50	3	15	31	37	33	23	71	42	
南京市中級人民法院	76	15	3	4	6	23	21	20	18	15
北京知識産権法院									39	12
上海知識産権法院									14	11
広州知識産権法院									102	2
色区間説明：										

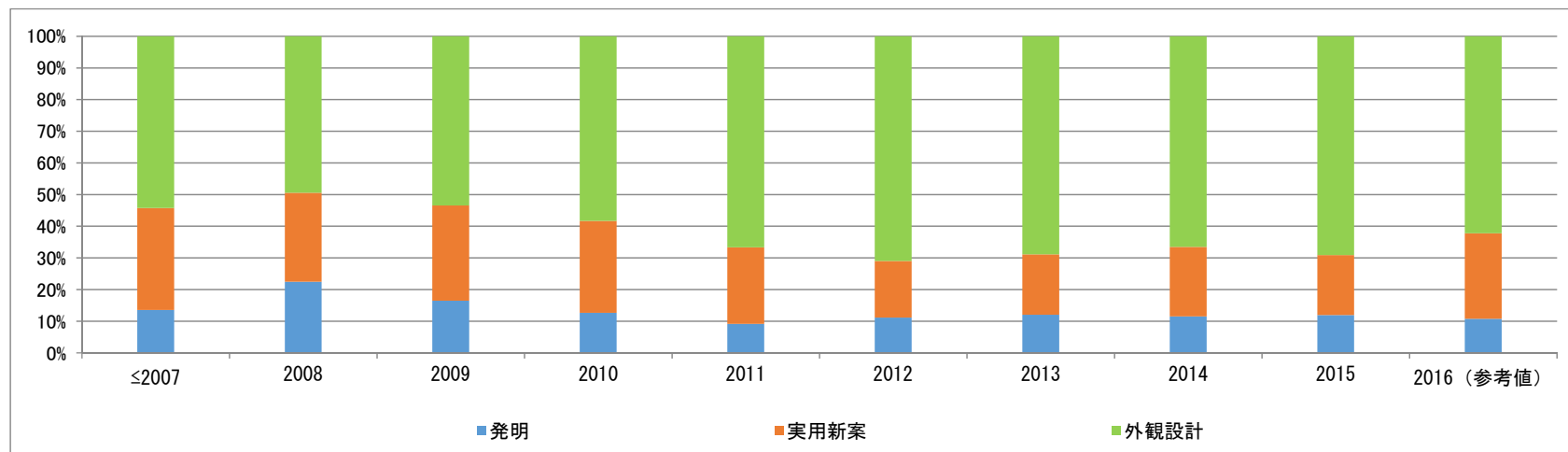
割合統計

法院	≤2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016（参考値）
北京市高級人民法院	30.71%	9.13%	8.71%	6.64%	12.45%	9.96%	5.39%	9.54%	4.56%	2.90%
上海市高級人民法院	26.32%	5.26%	9.21%	7.24%	5.92%	10.53%	15.13%	10.53%	6.58%	3.29%
広東省高級人民法院	10.25%	0.98%	6.54%	11.43%	15.04%	9.47%	6.93%	18.46%	20.80%	0.10%
広州市中級人民法院	13.75%	0.57%	2.48%	6.78%	17.67%	13.56%	21.01%	16.05%	8.12%	0.00%
深セン市中級人民法院	8.33%	0.41%	6.50%	5.69%	9.96%	18.09%	12.40%	20.33%	16.87%	1.42%
寧波市中級人民法院	19.49%	15.25%	3.81%	7.20%	6.78%	5.08%	7.20%	13.14%	16.53%	5.51%
杭州市中級人民法院	34.07%	10.25%	3.60%	4.16%	6.09%	4.71%	7.76%	9.70%	12.74%	6.93%
上海市第一中級人民法院	25.28%	2.97%	12.27%	11.52%	8.92%	11.52%	12.64%	10.78%	3.72%	0.37%
仏山市中級人民法院	16.39%	0.98%	4.92%	10.16%	12.13%	10.82%	7.54%	23.28%	13.77%	0.00%
南京市中級人民法院	37.81%	7.46%	1.49%	1.99%	2.99%	11.44%	10.45%	9.95%	8.96%	7.46%
北京知識産権法院									76.47%	23.53%
上海知識産権法院									56.00%	44.00%
広州知識産権法院									98.08%	1.92%

14. 1. 2. 年度別、専利種別、法院が「法定賠償」で賠償金額を判決した案件の件数及び割合

(表 103. 2) 単位：件

年度	発明	実用新案	外観設計
≤2007	162	386	650
2008	59	74	130
2009	57	104	185
2010	54	124	249
2011	67	178	490
2012	86	138	548
2013	101	161	580
2014	146	279	845
2015	128	203	742
2016 (参考値)	25	63	145

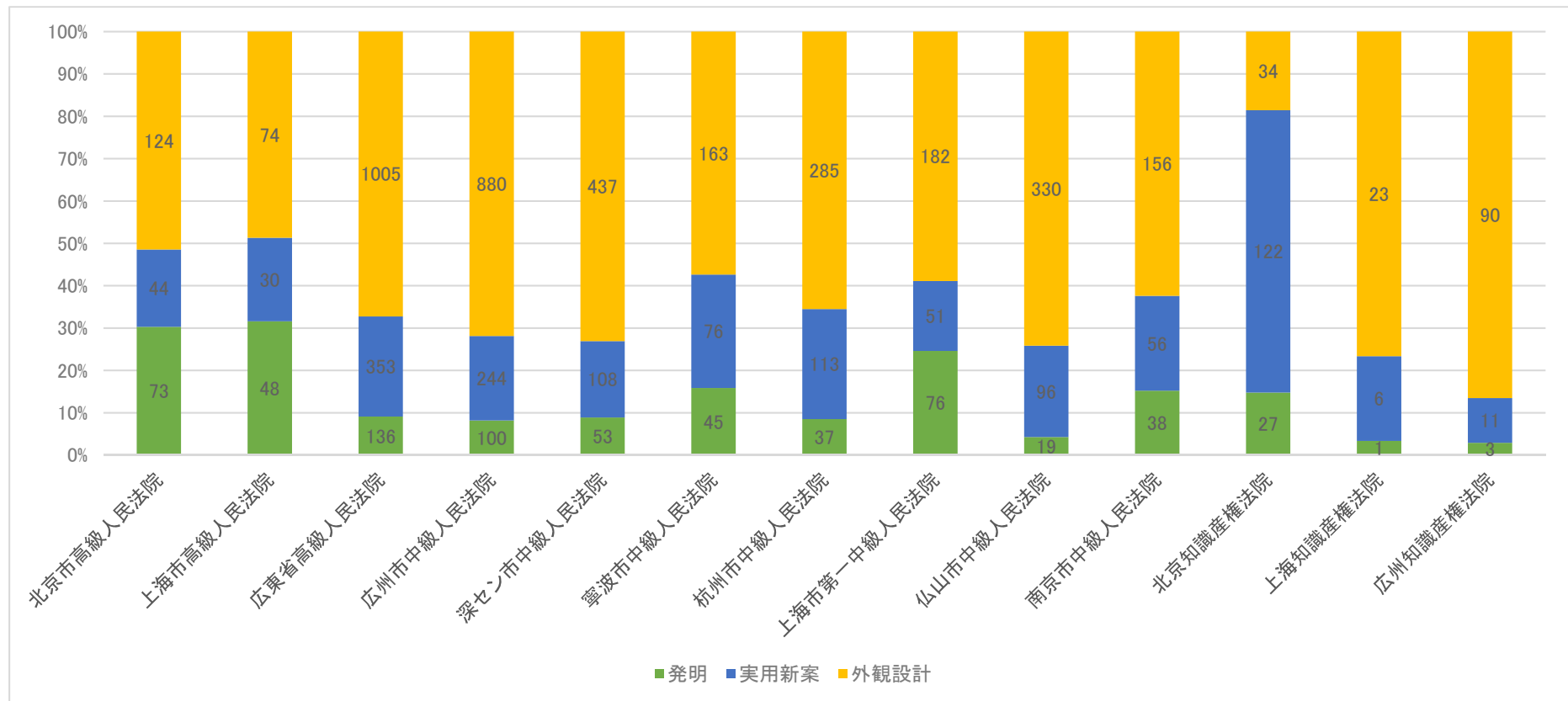


14. 1. 3. 法院別及び専利種類別、法院が「法定賠償」で賠償金額を判決した案件の件数及び割合

(表 103. 3) 単位：件

法院	発明	実用新案	外観設計
北京市高级人民法院	73	44	124
上海市高级人民法院	48	30	74
広東省高级人民法院	136	353	1005
広州市中級人民法院	100	244	880
深セン市中級人民法院	53	108	437
寧波市中級人民法院	45	76	163
杭州市中級人民法院	37	113	285
上海市第一中級人民法院	76	51	182
仏山市中級人民法院	19	96	330
南京市中級人民法院	38	56	156
北京知識産権法院	27	122	34
上海知識産権法院	1	6	23
広州知識産権法院	3	11	90

中国專利侵害訴訟判例分析報告書



14.2. 年度別、法院別、専利種類別、法院が「実際損失」で賠償金額を判決した案件の件数及び割合

法院	≤2007	2011	2012	2013	2014
天津市第一中級人民法院	(P, 1, 2054675)			(P, 1, 2054675)	
武漢市中級人民法院			(P, 1, 471915)		
温州市中級人民法院	(U, 1, 334869872)			(U, 1, 334869872)	
済南市中級人民法院	(U, 1, 29516)			(U, 1, 29516)	
泉州市中級人民法院		(U, 1, 500000)			(U, 1, 500000)
合肥市中級人民法院		(P, 1, 764329)			(P, 1, 764329)

注：1、データ例 (X、Y、Z)：Xは専利種類を示し、Yは案件数（単位：件）を示し、Zは平均賠償額（単位：人民元）を示す。

2、P:発明 U:実用新案 D:外観設計

14.3. 年度別、法院別、権利種類別、法院が「違法所得」で賠償金額を判決した案件の件数及び割合

法院	≤2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014
北京市第一中級人民法院	(P, 2, 51538333), (U, 2, 642148)						
杭州市中級人民法院	(U, 2, 2155000), (D, 1, 9000)			(P, 1, 20000000)			
貴陽市中級人民法院							(U, 1, 6600)
西安市中級人民法院				(P, 1, 5542), (U, 1, 88402)			
仏山市中級人民法院	(U, 1, 1586962)						
上海市第一中級人民法院	(D, 1, 235922)						
石家荘市中級人民法院	(D, 1, 44764)						
重慶市第一中級人民法院	(P, 1, 1000000)						
綿陽市中級人民法院		(P, 1, 36000)					
南京市中級人民法院					(U, 1, 1340)	(D, 1, 761600)	
長沙市中級人民法院			(P, 1, 29814197)				

注：1、データ例 (X、Y、Z)：Xは専利種類を示し、Yは案件数（単位：件）を示し、Zは平均賠償額（単位：人民元）を示す。

2、P: 発明 U: 実用新案 D: 外観設計

14. 4. 年度別、法院別、権利種類別、法院が「専利権使用料の合理的倍数」で賠償金額を判決した案件の件数及び割合

法院	≤2007	2008	2010	2011	2012	2014
北京市中級人民法院	(P, 1, 240000)					
昆明市中級人民法院						(U, 15, 14734)
杭州市中級人民法院	(U, 1, 1760000), (D, 1, 200000)	(D, 1, 107800)				
南京市中級人民法院	(U, 1, 500000)					
上海市第一中級人民法院	(P, 1, 741648), (U, 1, 10000)					
深セン市中級人民法院	(U, 1, 125620), (D, 2, 162500)				(U, 1, 283000)	
天津市高級人民法院	(U, 1, 70000)					
鄭州市中級人民法院	(U, 1, 80000), (D, 3, 60000)					
寧波市中級人民法院		(U, 1, 273357)				
福州市中級人民法院			(U, 1, 90144)			
成都市中級人民法院			(P, 1, 475060)			
太原市中級人民法院				(U, 1, 760000)		
泉州市中級人民法院					(U, 1, 500000)	
東莞市中級人民法院						(P, 1, 200000)

注：1、データ例（X、Y、Z）：Xは専利種類を示し、Yは案件数（単位：件）を示し、Zは平均賠償額（単位：人民元）を示す。

2、P:発明 U:実用新案 D:外観設計

15. 損害賠償方法別の平均賠償額

当該部分は、中国法院が結審した専利案件に対して四種の賠償損害（法定賠償、実際損失、違法所得、専利権使用料の合理的倍数）の算定方法別に、賠償を判決した案件の平均賠償額を分析する。

(表 107) 単位：人民元

サンプル数単位：件

損害賠償の算定方法	サンプル数	平均値	最小値	中央値	最大値
法定賠償	7744	97,753	3.5	40,000	50,612,400
実際損失	6	67,585,196	29,516	485,958	334,869,872
違法所得	19	2,526,486	1,340	500,000	29,814,198
専利権使用料の合理的倍数	37	145,102	2,780	60,000	760,000

16、知的財産専利法院の設立による専利侵害訴訟への影響

16.1. 北京知的財産法院と北京非知的財産法院のデータの比較

北京知的財産法院と、北京第一中級法院、北京第二中級法院、北京第三中級法院、海淀法院、朝陽法院（以下、「北京非知産院」と称する）とのデータの比較：

注：海淀法院、朝陽法院は、それぞれに 2011 年、2013 年に最高人民法院で指定されて、一部の実用新案と外観設計の紛争案件を審理する。

16.1.1. 法院と専利種類別の案件数

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知産院における年度別（裁決文書の判決の年度による統計であり、以下同様）、専利種類別（発明専利、実用新案専利、外観設計専利）の訴訟案件の数量を示す。

(表 108) 単位：件

法院	発明	実用新案	外観設計
北京知的財産法院	92	44	158
北京非知産院	416	304	589

16. 1. 2. 係争当事者の国籍と法院別の案件数の割合

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知的財産法院の結審した専利案件について、係争当事者の国籍別の訴訟案件数を分析する。

(表 109)

北京知的財産法院		北京非知産院	
国別	割合	国別	割合
中国	94.22%	中国	86.14%
米国	2.04%	日本	4.22%
ドイツ	1.02%	米国	3.52%
日本	0.68%	ドイツ	1.91%
スイス	0.34%	イギリス	1.10%
カナダ	0.34%	イタリア	0.69%
デンマーク	0.34%	フランス	0.64%
スウェーデン	0.34%	スイス	0.46%
フランス	0.34%	オランダ	0.40%
イタリア	0.34%	韓国	0.23%

16.1.3. 係争当事者の企業のタイプと法院別の案件数の割合

下記の表は、各年度の北京知的財産法院と北京非知的財産法院の結審した専利案件について、係争当事者の企業のタイプ別（中国投資、韓系、日系、米系等）の訴訟案件数を示す。

(表 110)

北京知的財産法院		北京非知産院	
投資元タイプ	割合	投資元タイプ	割合
中国投資	83.67%	中国投資	71.87%
韓系	6.46%	日系	1.39%
スイス	0.34%	韓系	0.87%
アイルランド	0.34%	英系	0.81%
オランダ	0.34%	米系	0.58%
日系	0.34%	ドイツ系	0.52%
イギリス領	0.34%	スイス	0.12%
		シンガポール	0.12%
		オランダ	0.12%

16.1.4. 係争当事者の企業規模と法院別の案件数の割合

(表 111)

企業規模	北京知的財産法院	北京非知産院
大企業	75.59%	39.75%
中小企業	24.41%	60.25%

16. 1. 5. 係争当事者の国籍と法院別の平均審理期間

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知的財産法院の結審した専利案件について、係争当事者の国籍別の訴訟案件の平均審理期間を示す。

(表 112) 単位：日

北京知的財産法院		北京非知産院	
国別	平均審理期間	国別	平均審理期間
中国	211	中国	180
米国	261	日本	462
ドイツ	147	米国	320
日本	287	ドイツ	377
スイス	63	イギリス	463
カナダ	不詳	イタリア	184
デンマーク	352	フランス	393
スウェーデン	不詳	スイス	619
フランス	不詳	オランダ	469
イタリア	183	韓国	144

16.1.6. 係争当事者の企業タイプと法院別の平均審理期間

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知産院の結審した専利案件について、係争当事者の企業のタイプ別（中国投資、韓系、日系、米系等）の訴訟案件の平均審理期間を分析する。

（表 113）単位：日

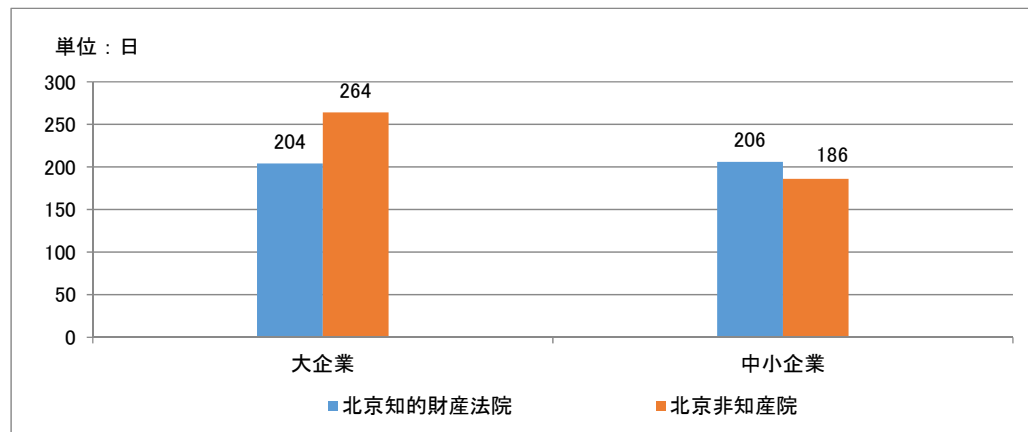
北京知的財産法院		北京非知産院	
投資元	平均審理期間	投資元	平均審理期間
中国投資	208	中国投資	182
韓系	226	日系	460
スイス	111	韓系	281
アイルランド	300	英系	458
オランダ	8	米系	253
日系	8	ドイツ系	490
イギリス領	不詳	スイス	不詳
		シンガポール	400
		オランダ	不詳

16.1.7. 係争当事者の企業規模と法院別の平均審理期間

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知産院の結審した專利案件について、係争当事者の企業の規模別（大企業、中小企業）の訴訟案件の平均審理期間を示す。

（表 114）単位：日

企業規模	北京知的財産法院	北京非知産院
大企業	204	264
中小企業	206	186



16.1.8. 係争当事者の代理機構と法院別の平均審理期間

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知産院の結審した専利案件について、代理機構別の訴訟案件の平均審理期間を示す。

(表 115) 単位：日

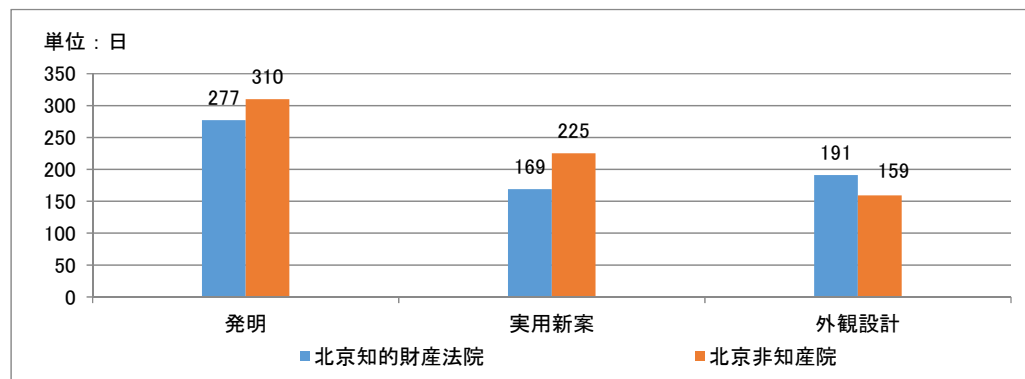
北京知的財産法院		北京非知産院	
代理機構	平均審理期間	代理機構	平均審理期間
北京市盈科法律事務所	326	北京市東衛法律事務所	114
北京市漢威法律事務所	177	北京市金杜法律事務所	538
北京市中聞法律事務所	13	北京威諾法律事務所	194
北京市振邦法律事務所	226	北京市漢鼎聯合法律事務所	128
北京市国凱法律事務所	186	北京市盈科法律事務所	117
北京市超成法律事務所	163	北京市惠誠法律事務所	108
北京市富盟法律事務所	163	中国専利代理(香港)有限公司	454
北京路浩法律事務所	150	北京市川澤法律事務所	192
北京市金平法律事務所	22	北京市中咨法律事務所	406
北京市京工法律事務所	281	北京市柳沈法律事務所	193

16. 1. 9. 専利種類と法院別の平均審理期間

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知産院の結審した専利案件について、専利種類（発明専利、実用新案専利、外観設計専利）別の案件の平均審理期間を示す。

（表 116）単位：日

専利種類	北京知的財産法院	北京非知産院
発明	277	310
実用新案	169	225
外観設計	191	159



16. 1. 10. IPC 分類と法院別の平均審理期間

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知産院の結審した専利案件について、係争発明専利と実用新案専利の技術分野分類（IPC 分類）別の案件の平均審理期間を示す。

（表 117）単位：日

IPC	北京知的財産法院	北京非知産院
A 生活必需品	306	276
B 処理操作; 運輸	243	242
C 化学; 冶金	115	361
D 繊維; 紙	56	166
E 固定構造物	219	168
F 機械工学; 照明; 加熱; 武器; 爆破	不詳	151
G 物理学	234	442
H 電気	272	431

16. 1. 11. LOC 類別と法院別の平均審理期間

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知産院の結審した外観設計専利案件について、係争外観設計専利の分類（LOC 分類）別の案件の平均審理期間を示す。

（表 118）単位：日

LOC	北京知的財産法院	北京非知産院
03 旅行用具、ケース、日傘及び身の回り品、他に該当しないもの	148	185
04 ブラシ製品	142	不詳
05 紡織品、人工及び天然のシート材料	174	不詳
06 家具	183	267
07 家庭用品、他で明記されていないもの	219	245

08 工具及び金物類	103	不詳
09 物品の輸送又は荷扱いのための包装用容器及び容器	141	195
10 時計及びその他の測定機器、検査機器及び信号用機器	200	不詳
11 装飾用品	149	300
12 輸送又は昇降の手段	96	不詳
13 電気の生産、供給又は変流のための機器	208	不詳
14 記録、通信又は情報検索の機器	339	224
15 他で明記されていない機械	105	不詳
16 写真用、映画用及び光学用の機器	153	不詳
17 楽器	109	不詳
18 印刷機及び事務用機器	78	不詳
19 文房具及び事務用機器、美術材料及び教材	164	307
20 販売及び広告機器、サイン	165	不詳
21 遊戯用具、玩具、テント及び運動用品	120	不詳
22 武器、火工品、狩猟、釣り及び害獣駆除のための物品	146	不詳
23 液体供給機器、衛生用、暖房用、換気用及び空調用の機器、固体燃料	185	不詳
24 医療用及び実験用器具	523	不詳
25 建築用ユニット及び建築部材	372	不詳
26 照明用機器	148	不詳
27 たばこ及び喫煙用の供給品	142	不詳
28 医薬品及び化粧品、化粧品用品及び化粧器具	174	290
29 火災防止用、事故防止用及び救援用の機器及び器具	183	不詳
30 動物の手入れ及び世話用の物品	219	不詳
31 飲食物を調理するための機械及び器具、他で明記されていないもの	103	不詳

16. 1. 12. 審級と法院別の平均審理期間

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知的財産法院の結審した専利案件について、審級（一審、二審）別の案件の平均審理期間を示す。

(表 119) 単位：日

審級	北京知的財産法院	北京非知産院
一審	213	194

16. 1. 13. 1. 原告の当事者の国籍と法院別の勝訴率

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知的財産法院の結審した専利案件について、原告の当事者の国籍別の訴訟案件の原告の勝訴率を示す。

(表 120. 1)

北京知的財産法院		北京非知産院	
国別	勝訴率	国別	勝訴率
中国	22. 60%	中国	30. 12%
米国	25. 00%	日本	56. 34%
日本	50. 00%	米国	36. 84%
スイス	100. 00%	ドイツ	51. 72%
カナダ	0. 00%	イギリス	58. 82%
デンマーク	100. 00%	イタリア	36. 36%
スウェーデン	0. 00%	フランス	50. 00%
フランス	0. 00%	スイス	14. 29%
イタリア	0. 00%	オランダ	33. 33%
シンガポール	100. 00%	韓国	75. 00%

16. 1. 1. 2. 被告当事者の国籍と法院別の統計による勝訴率

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知的財産法院の結審した専利案件について、被告当事者の国籍別に統計し、各国当事者が被告として訴訟に参加した案件の勝訴率を分析したものである。

(表 120. 2)

北京知的財産法院		北京非知産院	
国別	勝訴率	国別	勝訴率
中国	5. 61%	中国	13. 49%
ドイツ	100. 00%	ドイツ	25. 00%
米国	0. 00%	米国	50. 00%
		日本	0. 00%
		イギリス	0. 00%
		スイス	50. 00%
		フィンランド	0. 00%
		オランダ	0. 00%
		フランス	100. 00%
		イタリア	0. 00%

16. 1. 14. 1. 原告当事者の出資元別の法院別の統計による勝訴率

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知産院の結審した専利案件について、原告の当事者の企業種類別（中国投資、韓系、日系、米系等）の訴訟案件の原告の勝訴率を示す。

(表 121. 1)

北京知的財産法院		北京非知産院	
投資元タイプ	勝訴率	投資元タイプ	勝訴率
中国投資	23. 53%	中国投資	29. 77%
韓系	10. 52%	韓系	42. 86%
スイス	0. 00%	英系	54. 55%
		米系	71. 43%
		日系	0. 00%
		スイス	0. 00%

16.1.14.2. 被告の当事者の企業種類と法院別の統計による勝訴率

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知的財産法院の結審した専利案件について、被告当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系など）別に統計し、各種類の企業が被告として訴訟に参加した案件の勝訴率を分析したものである。

(表 121.2)

北京知的財産法院		北京非知産院	
投資元タイプ	勝訴率	投資元タイプ	勝訴率
中国投資	5.69%	中国投資	13.95%
日系	0.00%	日系	0.00%
イギリス領	0.00%	ドイツ	0.00%
オランダ	0.00%	米系	0.00%
		シンガポール	0.00%
		オランダ	0.00%
		英系	0.00%
		韓系	0.00%
		スイス	0.00%

16.1.15. 原告の当事者の企業の規模と法院別の勝訴率

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知産院の結審した専利案件について、原告の当事者の企業の規模（大企業、中小企業）別の訴訟案件の原告勝訴率を示す。

(表 122)

企業規模	北京知的財産法院	北京非知産院
大企業	30.23%	31.68%
中小企業	22.55%	30.14%

16. 1. 16. 1. 原告の代理機構と法院別の勝訴率

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知産院の結審した專利案件について、原告を代理する代理機構別の案件勝訴率を示す。

(表 123. 1)

北京知的財産法院		北京非知産院	
代理機構	勝訴率	代理機構	勝訴率
北京市盈科法律事務所	76. 19%	北京市東衛法律事務所	12. 50%
北京市漢威法律事務所	4. 76%	北京威諾法律事務所	25. 49%
北京市中聞法律事務所	10. 00%	北京市漢鼎聯合法律事務所	45. 95%
北京市振邦法律事務所	10. 53%	北京市惠誠法律事務所	45. 95%
北京市国凱法律事務所	22. 22%	北京市金杜法律事務所	32. 26%
北京超成法律事務所	17. 65%	中国專利代理(香港)有限公司	27. 59%
北京市富盟法律事務所	12. 50%	北京市川澤法律事務所	10. 53%
北京路浩法律事務所	9. 09%	北京市盈科法律事務所	22. 73%
北京市金平法律事務所	0. 00%	北京市中咨法律事務所	21. 05%
北京市京工法律事務所	100. 00%	北京市柳沈法律事務所	63. 16%

16. 1. 16. 2. 被告の代理機構と法院別の統計による勝訴率

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知的財産法院の結審した專利案件について、被告を代理した各代理機構の代理案件の勝訴率を分析したものである。

(表 123. 2)

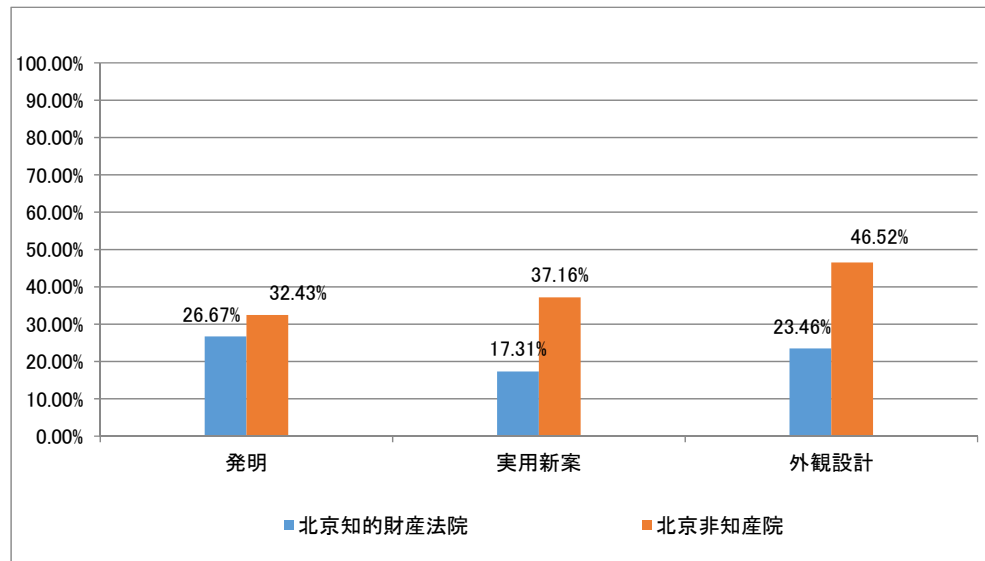
北京知的財産法院		北京非知産院	
代理機構	勝訴率	代理機構	勝訴率
蘇州市新蘇專利事務所	0. 00%	北京市金杜法律事務所	6. 90%
北京市海嘉法律事務所	0. 00%	北京市時代九和法律事務所	27. 78%
北京高文法律事務所	0. 00%	北京市盈科法律事務所	6. 67%
天津雲杰法律事務所	0. 00%	北京市国振法律事務所	0. 00%
広東卓建法律事務所	0. 00%	北京市滙佳法律事務所	72. 73%
広州三環專利代理有限公司	0. 00%	広州三環專利代理有限公司	0. 00%
北京市金杜法律事務所	不詳	北京市中倫文德法律事務所	77. 78%
江蘇紫琅法律事務所	0. 00%	北京恒都法律事務所	10. 00%
北京市中通策成法律事務所	0. 00%	北京市煒衡法律事務所	12. 50%
北京市聯德法律事務所	33. 33%	北京市乾坤法律事務所	0. 00%

16. 1. 17. 專利種類と法院別の勝訴率

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知産院の結審した專利案件について、專利種類別（發明專利、實用新案專利、外觀設計專利）の專利案件の原告の勝訴率を示す。

(表 124)

專利種類	北京知的財産法院	北京非知産院
發明	26.67%	32.43%
實用新案	17.31%	37.16%
外觀設計	23.46%	46.52%



16. 1. 18. IPC 分類と法院別の勝訴率

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知産院の結審した専利案件について、関連案件の発明専利と実用新案専利の技術分野（IPC 分類）別の案件の原告の勝訴率を示す。

(表 125)

IPC	北京知的財産法院	北京非知産院
A 生活必需品	69. 57%	50. 49%
B 処理操作; 運輸	6. 67%	55. 22%
C 化学; 冶金	25. 00%	51. 61%
D 繊維; 紙	0. 00%	44. 44%
E 固定構造物	30. 77%	69. 35%
F 機械工学; 照明; 加熱; 武器; 爆破	100. 00%	50. 77%
G 物理学	12. 50%	46. 94%
H 電気	16. 67%	43. 75%

16. 1. 19. LOC 類別と法院別の勝訴率

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知産院の結審した専利案件について、関連案件の外観設計専利分類（LOC 分類）別の案件の原告の勝訴率を示す。

(表 126)

LOC	北京知的財産法院	北京非知産院
02 衣料品及び裁縫用小物	0. 00%	0. 00%
03 旅行用具、ケース、日傘及び身の回り品、他に該当しないもの	100. 00%	66. 67%
04 ブラシ製品	0. 00%	100. 00%
05 紡織品、人工及び天然のシート材料	0. 00%	74. 07%
06 家具	52. 00%	85. 00%

07 家庭用品、他で明記されていないもの	80.00%	83.33%
08 工具及び金物類	0.00%	95.45%
09 物品の輸送又は荷扱いのための包装用容器及び容器	91.67%	71.43%
10 時計及びその他の測定機器、検査機器及び信号用機器	0.00%	100.00%
11 装飾用品	100.00%	0.00%
12 輸送又は昇降の手段	50.00%	68.75%
13 電気の生産、供給又は変流のための機器	0.00%	100.00%
14 記録、通信又は情報検索の機器	25.00%	80.95%
15 他で明記されていない機械	0.00%	80.00%
16 写真用、映画用及び光学用の機器	0.00%	100.00%
19 文房具及び事務用機器、美術材料及び教材公設備、芸術家用品及教材	0.00%	78.95%
20 販売及び広告機器、サイン	0.00%	25.00%
21 遊戯用具、玩具、テント及び運動用品	0.00%	73.81%
23 液体供給機器、衛生用、暖房用、換気用及び空調用の機器、固体燃料	0.00%	89.19%
24 医療用及び実験用器具	0.00%	90.00%
25 建築用ユニット及び建築部材	0.00%	64.71%
26 照明用機器	100.00%	90.90%
28 医薬品及び化粧品、化粧用品及び化粧器具	100.00%	50.00%
30 動物の手入れ及び世話用の物品	0.00%	66.67%
31 飲食物を調理するための機械及び器具、他で明記されていないもの	0.00%	100.00%
99 他の項目	0.00%	100.00%

16. 1. 20. 損害賠償の算定方法と法院別の案件数の割合

下記の表では、北京知的財産法院と北京非知産院の結審した専利案件における賠償を判断した案件に対して、その採用された法律規定による賠償（以下、「法定賠償」と称する）、専利権者の実際損失による賠償（以下、「実際損失」と称する）、権利侵害者の違法所得による賠償（以下、「違法所得」と称する）、専利権使用料の合理的倍数による賠償（以下、「特許権使用料の合理的倍数」と称する）などの4つの損害賠償額の算定方法の案件の件数及び割合を統計する。

(表 127)

損害賠償額の算定方法	北京知的財産法院	北京非知産院
法定賠償	100.00%	99.25%
実際損失	0.00%	0.75%

16. 1. 21. 係争当事者の国籍と損害賠償算定方法別の北京知的財産法院の案件数の割合

下記の表は、北京知的財産法院の結審した専利案件において、係争当事者の国籍別として、法院が4種類の損害賠償算定方法のそれぞれにより賠償額を算定する案件数を示す。

(表 128)

国別	法定賠償
中国	100.00%
米国	100.00%
ドイツ	100.00%
日本	100.00%
スイス	100.00%
デンマーク	100.00%

16. 1. 22. 係争当事者の国籍と損害賠償算定方法別の北京非知産院の案件数の割合

下記の表は、北京非知産院の結審した専利案件について、係争当事者の国籍別、法院が四類の損害賠償算定方法により賠償額を確定する案件数を示す。

(表 129)

国別	法定賠償	違法所得
中国	99.34%	0.66%
日本	100.00%	0.00%
米国	100.00%	0.00%
ドイツ	100.00%	0.00%
イギリス	100.00%	0.00%
イタリア	100.00%	0.00%
フランス	100.00%	0.00%
スイス	100.00%	0.00%
オランダ	100.00%	0.00%
韓国	100.00%	0.00%

16. 1. 23. 係争当事者の企業種類と損害賠償算定方法別の北京知的財産法院の案件数の割合

下記の表は、北京知的財産法院の結審した専利案件について、当事者の企業種類別（中国投資、韓系、日系、米系等）、法院が4種類の損害賠償算定方法により賠償額を確定する案件数を示す。

(表 130)

投資元タイプ	法定賠償
中国投資	100.00%
韓系	100.00%

16. 1. 24. 係争当事者の企業種類と損害賠償算定方法別の非北京知的財産法院の案件数の割合

下記の表は、北京非知的財産法院の結審した専利案件について、当事者の企業種類別（中国投資、韓系、日系、米系等）、法院が4種類の損害賠償算定方法により賠償額を確定する案件数を示す。

(表 131)

投資元	法定賠償	違法所得
中国投資	99.23%	0.77%
日系	100.00%	0.00%
韓系	100.00%	0.00%
英系	100.00%	0.00%
米系	100.00%	0.00%
ドイツ系	100.00%	0.00%
オランダ	100.00%	0.00%

16. 1. 25. 係争当事者の企業規模と損害賠償算定方法別の北京知的財産法院の案件数の割合

下記の表は、北京知的財産法院の結審した専利案件について、当事者の企業規模別（大企業、中小企業）、法院が四類の損害賠償算定方法により賠償額を確定する案件数を示す。

(表 132)

企業規模	法定賠償
大企業	100.00%
中小企業	100.00%

16. 1. 26. 係争当事者の企業規模と損害賠償算定方法別の北京非知的財産法院の案件数の割合

下記の表は、北京非知的財産法院の結審した専利案件について、当事者の企業規模別（大企業、中小企業）、法院が四類の損害賠償算定方法により

賠償額を確定する案件数を示す。

(表 133)

企業規模	法定賠償	違法所得
大企業	98.72%	1.28%
中小企業	99.62%	0.38%

16.1.27. 原告の代理機構と損害賠償算定方法別の北京知的財産法院の案件数の割合

下記の表は、北京知的財産法院の結審した専利案件について、各代理機構に代理された案件に対して四類の損害賠償算定方法により賠償額を確定する案件数を示す。

(表 134)

代理機構	法定賠償
北京市盈科法律事務所	100.00%
北京市漢威法律事務所	100.00%
北京市中聞法律事務所	100.00%
北京市振邦法律事務所	100.00%
北京市国凱法律事務所	100.00%
北京超成法律事務所	100.00%
北京市富盟法律事務所	100.00%
北京路浩法律事務所	100.00%
北京市金平法律事務所	不詳
北京市京工法律事務所	100.00%

16.1.28. 原告の代理機構と損害賠償算定方法別の北京非知的財産法院の案件数の割合

下記の表は、北京非知的財産法院の結審した専利案件について、法院は各代理機構に代理された案件に対して四類の損害賠償算定方法により賠償

額を確定する案件数を示す。

(表 135)

代理機構	法定賠償
北京市東衛法律事務所	100.00%
北京市金杜法律事務所	100.00%
北京威諾法律事務所	100.00%
北京市漢鼎聯合法律事務所	100.00%
北京市盈科法律事務所	100.00%
北京市惠誠法律事務所	100.00%
中国專利代理(香港)有限公司	100.00%
北京市川澤法律事務所	100.00%
北京市中咨法律事務所	100.00%
北京市柳沈法律事務所	100.00%

16. 1. 29. 專利種類と損害賠償算定方法別の北京知的財産法院案件数の割

下記の表は、北京知的財産法院の結審した專利案件について、各種類專利（發明專利、實用新案專利、外觀設計專利）の案件に対して4種類の損害賠償算定方法により賠償額を確定する案件数を示す。

(表 136)

專利種類	法定賠償
發明	100.00%
實用新案	100.00%
外觀設計	100.00%

16. 1. 30. 権利種類と損害賠償算定方法別の北京非知的財産法院の案件数の割合

下記の表は、北京非知的財産法院の結審した専利案件について、各種類専利（発明専利、実用新案専利、外観設計専利）の案件に対して4種類の損害賠償算定方法により賠償額を確定する案件数を示す。

(表 137)

専利種類	法定賠償	違法所得
発明	98.48%	1.52%
実用新案	98.18%	1.82%
外観設計	100.00%	0.00%

16. 1. 31. IPC 分類と損害賠償算定方法別の北京知的財産法院の案件数の割合

下記の表は、北京知的財産法院の結審した専利案件について、各技術分野の分類（IPC 分類）の発明専利案件と実用新案専利案件に対して4種類の損害賠償算定方法により賠償額を確定する案件数を示す。

(表 138)

IPC	法定賠償
A 生活必需品	100.00%
B 処理操作;運輸	100.00%
C 化学; 冶金	100.00%
E 固定構造物	100.00%
F 機械工学; 照明; 加熱; 武器; 爆破	100.00%
G 物理学	100.00%
H 電気	100.00%

16. 1. 32. PC 類別と損害賠償算定方法別の北京非知的財産法院の案件数の割合

下記の表は、北京非知的財産法院の結審した專利案件について、各技術分野の分類（IPC 分類）の発明專利案件と実用新案專利案件に対して 4 種類の損害賠償算定方法により賠償額を確定する案件数を示す。

(表 139)

IPC	法定賠償	違法所得
A 生活必需品	100.00%	2.22%
B 処理操作;運輸	97.14%	2.86%
C 化学;冶金	100.00%	0.00%
D 繊維;紙	100.00%	0.00%
E 固定構造物	95.24%	4.76%
F 機械工学;照明;加熱;武器;爆破	100.00%	0.00%
G 物理学	100.00%	0.00%
H 電気	96.43%	3.57%

16. 1. 33. LOC 類別と損害賠償算定方法別の北京知的財産法院の案件数の割合

下記の表は、北京知的財産法院の結審した専利案件について、各類（LOC 分類）の外観設計専利案件に対して 4 種類の損害賠償算定方法により賠償額を確定する案件数を示す。

(表 140)

LOC	法定賠償
03 旅行用具、ケース、日傘及び身の回り品、他に該当しないもの	100.00%
06 家具	100.00%
07 家庭用品、他で明記されていないもの	100.00%
09 物品の輸送又は荷扱いのための包装用容器及び容器	100.00%
11 装飾用品	100.00%
12 輸送又は昇降の手段	100.00%
14 記録、通信又は情報検索の機器	100.00%
26 照明用機器	100.00%
28 医薬品及び化粧品、化粧用品及び化粧器具	100.00%

16. 1. 34. LOC 類別と損害賠償算定方法別の北京非知産院の案件数の割合

下記の表は、北京非知的財産法院の結審した専利案件について、各類（LOC 分類）の外観設計専利案件に対して 4 種類の損害賠償算定方法により賠償額を確定する案件数を示す。

(表 141)

LOC	法定賠償
03 旅行用具、ケース、日傘及び身の回り品、他に該当しないもの	100.00%
05 紡織品、人工及び天然のシート材料	100.00%
06 家具	100.00%
07 家庭用品、他で明記されていないもの	100.00%
08 工具及び金物類	100.00%
09 物品の輸送又は荷扱いのための包装用容器及び容器	100.00%
10 時計及びその他の測定機器、検査機器及び信号用機器	100.00%
11 装飾用品	100.00%
12 輸送又は昇降の手段	100.00%
13 電気の生産、供給又は変流のための機器	100.00%
14 記録、通信又は情報検索の機器	100.00%
15 機械、他で明記されていないもの	100.00%
16 写真用、映画用及び光学用の機器	100.00%
19 文房具及び事務用機器、美術材料及び教材	100.00%
20 販売及び広告機器、サイン	100.00%
21 遊戯用具、玩具、テント及び運動用品	100.00%
23 液体供給機器、衛生用、暖房用、換気用及び空調用の機器、固体燃料	100.00%
24 医療用及び実験用器具	100.00%
25 建築用ユニット及び建築部材	100.00%

16. 1. 35. 1. 原告の代理機構と法院別の取下げ率

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知産院の結審した専利案件について、原告を代理する代理機構別の訴訟案件の原告の取下げ率を示す。
(表 142. 1)

北京知的財産法院		北京非知産院	
国別	取下げ率	国別	取下げ率
中国	53.93%	中国	50.86%
米国	25.00%	日本	23.94%
日本	0.00%	米国	28.07%
スイス	0.00%	ドイツ	24.17%
カナダ	100.00%	イギリス	23.53%
デンマーク	0.00%	イタリア	36.36%
スウェーデン	100.00%	フランス	40.00%
フランス	100.00%	スイス	57.14%
イタリア	100.00%	オランダ	33.33%
シンガポール	0.00%	韓国	25.00%

16. 1. 35. 2. 被告当事者の国籍と法院別の統計による取下げ率

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知的財産法院の結審した専利案件について、被告当事者の国籍別に統計し、各国の当事者が被告として訴訟に参加した案件の取下げ率を分析したものである。

(表 142. 2)

北京知的財産法院		北京非知産院	
国別	取下げ率	国別	取下げ率
中国	53. 26%	中国	47. 43%
ドイツ	0. 00%	ドイツ	75. 00%
米国	100. 00%	米国	50. 00%
		日本	100. 00%
		イギリス	0. 00%
		スイス	50. 00%
		フィンランド	100. 00%
		オランダ	100. 00%
		フランス	0. 00%
		イタリア	0. 00%

16. 1. 36. 1. 原告の当事者の企業種類と法院別の取下げ率

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知的財産法院の結審した専利案件について、原告の当事者の企業種類別（中国投資、韓系、日系、米系等）の、訴訟案件の原告の取下げ率を示す。

(表 143. 1)

北京知的財産法院		北京非知的財産法院	
投資元	取下げ率	投資元	取下げ率
中国投資	51. 72%	中国投資	45. 16%
韓系	89. 47%	韓系	50. 00%
スイス	0. 00%	英系	38. 46%
		米系	28. 57%
		日系	80. 00%
		ドイツ系	100. 00%
		スイス	0. 00%

16. 1. 36. 2. 被告当事者の企業種類と法院別の統計による取下げ率

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知的財産法院の結審した専利案件について、被告当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系など）別に統計し、各種類の企業が被告として訴訟に参加した案件の取下げ率を分析したものである。

(表 143. 2)

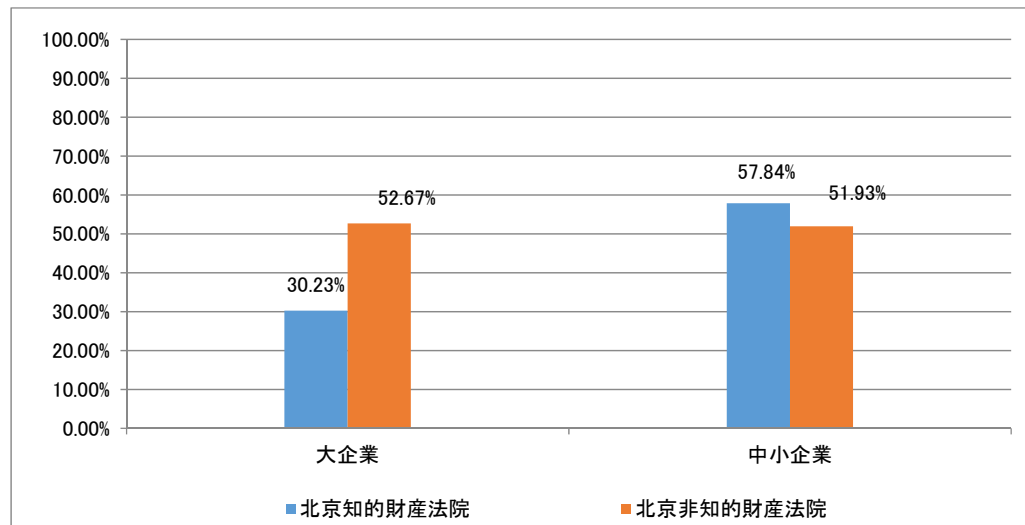
北京知的財産法院		北京非知的財産法院	
投資元	取下げ率	投資元	取下げ率
中国投資	52. 69%	中国投資	45. 32%
日系	100. 00%	ドイツ	60. 00%
アイルランド	100. 00%	米系	100. 00%
イギリス領	100. 00%	シンガポール	100. 00%
オランダ	100. 00%	オランダ	50. 00%
		英系	100. 00%
		韓系	100. 00%
		スイス	0. 00%

16. 1. 37. 原告の当事者の企業規模と法院別の取下げ率

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知的財産法院の結審した專利案件について、原告の当事者の企業規模別（大企業、中小企業）、訴訟案件の原告の取下げ率を示す。

(表 144)

企業規模	北京知的財産法院	北京非知的財産法院
大企業	30.23%	52.67%
中小企業	57.84%	51.93%



16. 1. 38. 1. 原告の代理機構と法院別の取下げ率

下記の表は、北京知的財産法院と北京非的財産法院の結審した専利案件について、原告を代理する代理機構別の訴訟案件の原告の取下げ率を示す。
(表 145. 1)

北京知的財産法院		北京非的財産法院	
代理機構	取下げ率	代理機構	取下げ率
北京市盈科法律事務所	9. 52%	北京市東衛法律事務所	82. 81%
北京市漢威法律事務所	95. 24%	北京威諾法律事務所	59. 18%
北京市中聞法律事務所	55. 00%	北京市漢鼎聯合法律事務所	48. 65%
北京市振邦法律事務所	89. 47%	北京市惠誠法律事務所	59. 38%
北京市国凱法律事務所	72. 22%	北京市金杜法律事務所	25. 81%
北京超成法律事務所	82. 35%	中国専利代理(香港)有限公司	44. 83%
北京市富盟法律事務所	87. 50%	北京市川澤法律事務所	84. 21%
北京路浩法律事務所	70. 00%	北京市盈科法律事務所	52. 38%
北京市金平法律事務所	100. 00%	北京市中咨法律事務所	21. 05%
北京市京工法律事務所	100. 00%	北京市柳沈法律事務所	26. 32%

16. 1. 38. 2. 被告の代理機構と法院別の統計による取下げ率

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知的財産法院の結審した專利案件について、被告を代理した各代理機構の代理案件の取下げ率を分析したものである。

(表 145. 2)

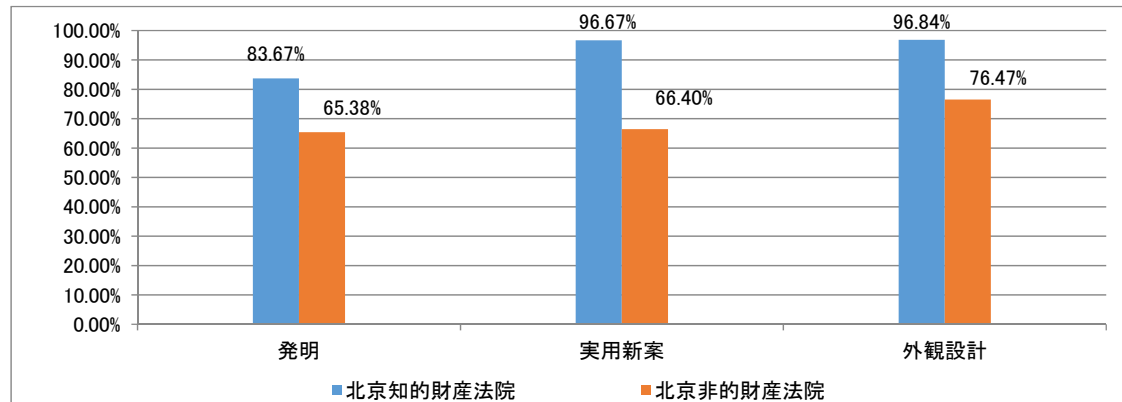
北京知的財産法院		北京非知的財産法院	
代理機構	取下げ率	代理機構	取下げ率
蘇州市新蘇專利事務所	0. 00%	北京市金杜法律事務所	75. 86%
北京市海嘉法律事務所	0. 00%	北京市時代九和法律事務所	72. 22%
北京高文法律事務所	0. 00%	北京市盈科法律事務所	26. 67%
天津雲杰法律事務所	0. 00%	北京市国振法律事務所	92. 31%
広東卓建法律事務所	0. 00%	北京市滙佳法律事務所	27. 27%
広州三環專利代理有限公司	0. 00%	広州三環專利代理有限公司	55. 56%
北京市金杜法律事務所	33. 33%	北京市中倫文德法律事務所	11. 11%
江蘇紫琅法律事務所	0. 00%	北京恒都法律事務所	77. 78%
北京市中通策成法律事務所	66. 67%	北京市煒衡法律事務所	37. 50%
北京市聯德法律事務所	0. 00%	北京市乾坤法律事務所	87. 50%

16. 1. 39. 專利種類と法院別の取下げ率

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知産院の結審した專利案件について、專利種類（発明、実用新案、外觀設計）別の訴訟案件の原告の取下げ率を示す。

(表 146)

專利種類	北京知的財産法院	北京非的財産法院
発明	83.67%	65.38%
実用新案	96.67%	66.40%
外觀設計	96.84%	76.47%



16. 1. 40. IPC 分類と法院別に統計される取消率

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知的財産法院で審決した発明と実用新案專利案件において、係争発明と実用新案の技術分野の分類（IPC 分類）別に案件の取消率を分析している。

(表 147)

IPC	北京知的財産法院	北京非知的財産法院
A 生活必需品	88. 89%	25. 71%
B 処理操作;運輸	80. 80%	13. 64%
C 化学; 冶金	100. 00%	25. 00%
D 繊維;紙	100. 00%	25. 00%
E 固定構造物	100. 00%	0. 00%
F 機械工学; 照明; 加熱; 武器; 爆破	100. 00%	47. 37%
G 物理学	100. 00%	38. 10%
H 電気	50. 00%	62. 50%

16. 1. 41. LOC 類別と法院別に統計される取消率

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知的財産法院で審決した外観設計専利案件において、係争外観設計専利の技術分野の分類（LOC 分類）別に案件の取消率を分析している。

(表 148)

LOC	北京知的財産法院	北京非知的財産法院
03 旅行用具、ケース、日傘及び身の回り品、他に該当しないもの	不詳	0.00%
05 紡織品、人工及び天然のシート材料	不詳	50.00%
06 家具	100.00%	0.00%
07 家庭用品、他で明記されていないもの	不詳	0.00%
08 工具及び金物類	不詳	0.00%
09 物品の輸送又は荷扱いのための包装用容器及び容器	不詳	0.00%
10 時計及びその他の測定機器、検査機器及び信号用機器	不詳	0.00%
12 輸送又は昇降の手段	100.00%	33.33%
13 電気の生産、供給又は変流のための機器	不詳	0.00%
14 記録、通信又は情報検索の機器	0.00%	37.50%
15 他で明記されていない機械	不詳	50.00%
19 文房具及び事務用機器、美術材料及び教材	不詳	0.00%
20 販売及び広告機器、サイン	不詳	50.00%
21 遊戯用具、玩具、テント及び運動用品	不詳	72.73%
23 液体供給機器、衛生用、暖房用、換気用及び空調用の機器、固体燃料	不詳	20.00%

16.1.42. 「原告が権利侵害差止めを提起したか」と法院別に統計される案件数の割合

(表 149)

権利侵害の差止めを提起したか	北京知的財産法院	北京非知的財産法院
是	96.55%	97.41%
非	3.45%	2.59%

16.1.43. 原告当事者の国籍別と法院別に統計され、原告からの「権利侵害の差止め」訴訟請求が支持される案件数の割合

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知的財産法院で結審した専利案件について、原告当事者の国籍により統計されたものであり、各国の当事者が原告として参加した訴訟案件において、その提起された「権利侵害の差止め」の訴訟請求が法院に支持される案件数が、原告から「権利侵害の差止め」が提起された訴訟案件の総数に対する割合を分析している。

(表 150)

北京知的財産法院		北京非知的財産法院	
国別	権利侵害の差止めを支持	国別	権利侵害の差止めを支持
中国	83.81%	中国	53.77%
米国	100.00%	日本	74.55%
日本	100.00%	米国	55.81%
スイス	100.00%	ドイツ	85.00%
カナダ	不詳	イギリス	81.25%
デンマーク	100.00%	イタリア	66.67%
スウェーデン	不詳	フランス	55.56%
フランス	不詳	スイス	57.14%
イタリア	不詳	オランダ	40.00%
シンガポール	100.00%	韓国	100.00%

16. 1. 44. 原告当事者の企業種類別と法院別に統計され、原告からの「権利侵害の差止め」訴訟請求が支持される案件数の割合

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知的財産法院が結審した専利案件において、原告当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系等）により統計されたものであり、各種類の企業が原告として参加した訴訟案件において、その提起された「権利侵害の差止め」の訴訟請求が法院に支持される案件数が、原告から「権利侵害の差止め」が提起された訴訟案件の総数に対する割合を分析している。

(表 151. 1)

北京知的財産法院		北京非知的財産法院	
投資元	権利侵害の差止めを支持	投資元	権利侵害の差止めを支持
中国投資	82. 69%	中国投資	53. 38%
韓系	66. 67%	韓系	50. 00%
		英系	90. 00%
		米系	100. 00%
		ドイツ系	不詳

16. 1. 44. 2. 被告当事者の企業種類と法院別の統計による法院の原告からの「権利侵害の差止め」請求を認容した案件数の割合

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知的財産法院の結審した専利案件において、被告当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系等）別に統計し、各種類の企業が被告として訴訟に参加した案件において、法院が原告により提起された「権利侵害の差止め」請求を認容した案件数が、原告が「権利侵害の差止め」請求を提起した案件総数に占める割合を分析したものである。

(表 151. 2)

北京知的財産法院		北京非知的財産法院	
投資元	権利侵害の差止めを支持	投資元	権利侵害の差止めを支持
中国投資	84. 30%	中国投資	71. 34%
日系	66. 67%	ドイツ	50. 00%
アイルランド	不詳	米系	100. 00%
イギリス領	不詳	シンガポール	100. 00%
オランダ	不詳	オランダ	100. 00%
		英系	0. 00%
		韓系	不詳
		スイス	不詳

16. 1. 45. 原告当事者の企業規模別と法院別に統計され、原告からの「権利侵害の差止め」訴訟請求が支持される案件数の割合

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知的財産法院が結審した専利案件について、原告当事者の企業規模（大企業、中小企業）によりされたものであり、異なる規模の企業が原告として参加した訴訟案件において、その提起された「権利侵害の差止め」の訴訟請求が法院に支持される案件数が、原告から「権利侵害の差止め」が提起された訴訟案件の総数に対する割合を分析している。

(表 152)

企業規模	北京知的財産法院	非知的財産法院
大企業	94. 44%	83. 87%
中小企業	84. 93%	70. 36%

16. 1. 46. 1. 原告代理機構別と法院別に統計され、原告からの「権利侵害の差止め」訴訟請求が支持される案件数の割合

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知的財産法院が結審した専利案件における、原告を代理する各代理機構が代理した案件であり、その提起された「権利侵害の差止め」の訴訟請求が法院に支持される案件数が、原告から「権利侵害の差止め」が提起された訴訟案件の総数に対する割合を分析している。

(表 153. 1)

北京知的財産法院		北京非知的財産法院	
代理機構	権利侵害の差止めを支持	代理機構	権利侵害の差止めを支持
北京市盈科法律事務所	94. 74%	北京市東衛法律事務所	78. 57%
北京市漢威法律事務所	100. 00%	北京威諾法律事務所	82. 35%
北京市中聞法律事務所	75. 00%	北京市漢鼎聯合法律事務所	54. 05%
北京市振邦法律事務所	66. 67%	北京市惠誠法律事務所	92. 31%
北京市国凱法律事務所	80. 00%	北京市金杜法律事務所	52. 17%
北京超成法律事務所	100. 00%	中国専利代理(香港)有限公司	48. 00%
北京市富盟法律事務所	100. 00%	北京市川澤法律事務所	40. 00%
北京路浩法律事務所	75. 00%	北京市盈科法律事務所	85. 71%
北京市金平法律事務所	不詳	北京市中咨法律事務所	31. 25%
北京市京工法律事務所	100. 00%	北京市柳沈法律事務所	83. 33%

16. 1. 46. 2. 被告代理機構と法院別の統計による法院の原告からの「権利侵害の差止め」請求を認容した案件数の割合

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知的財産法院の結審した専利案件において、被告を代理した各代理機構の代理案件において、法院が原告により提起された「権利侵害の差止め」請求を認容した案件数が原告が「権利侵害の差止め」請求を提起した案件総数に占める割合を分析したものである。

(表 153. 2)

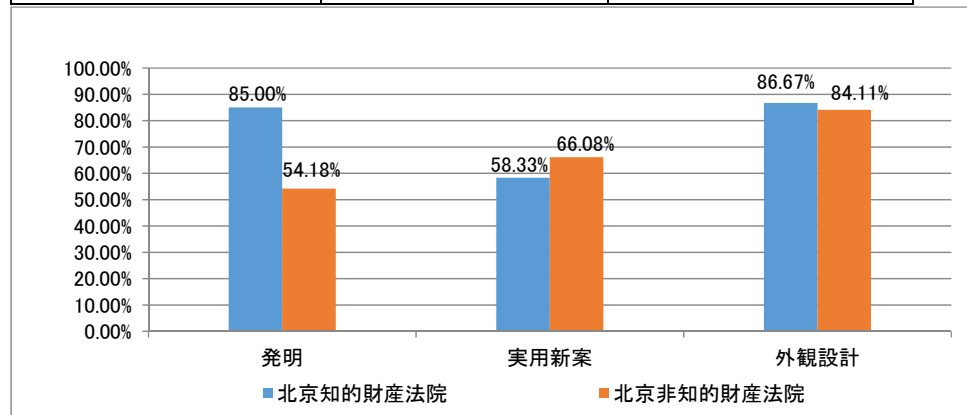
北京知的財産法院		北京非知的財産法院	
代理機構	権利侵害の差止めを支持	代理機構	権利侵害の差止めを支持
蘇州市新蘇専利事務所	100. 00%	北京市金杜法律事務所	71. 43%
北京市海嘉法律事務所	25. 00%	北京市時代九和法律事務所	58. 33%
北京高文法律事務所	100. 00%	北京市盈科法律事務所	100. 00%
天津雲杰法律事務所	100. 00%	北京市国振法律事務所	100. 00%
広東卓建法律事務所	66. 67%	北京市滙佳法律事務所	0. 00%
広州三環専利代理有限公司	100. 00%	広州三環専利代理有限公司	100. 00%
北京市金杜法律事務所	100. 00%	北京市中倫文徳法律事務所	12. 50%
江蘇紫琅法律事務所	100. 00%	北京恒都法律事務所	100. 00%
北京市中通策成法律事務所	100. 00%	北京市煒衡法律事務所	80. 00%
北京市聯徳法律事務所	66. 67%	北京市乾坤法律事務所	100. 00%

16. 1. 47. 専利種類別と法院別に統計され、原告からの「権利侵害の差止め」訴訟請求が支持される案件数の割合

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知的財産法院が結審した専利案件における、各種類の専利（発明、実用新案、外観設計）案件であり、原告からの「権利侵害の差止め」の訴訟請求が法院に支持される案件数が、原告から「権利侵害の差止め」が提起された訴訟案件の総数に対する割合を分析している。

(表 154)

専利種類	北京知的財産法院	北京非知的財産法院
発明	85.00%	54.18%
実用新案	58.33%	66.08%
外観設計	86.67%	84.11%



16. 1. 48. IPC 分類と法院別に統計され、原告からの「権利侵害の差止め」訴訟請求が支持される案件数の割合

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知的財産法院が結審した専利案件における、異なる技術分野（IPC 分類）の発明と、実用新案専利案件であり、原告からの「権利侵害の差止め」の訴訟請求が法院に支持されるの案件数が、原告から「権利侵害の差止め」が提起された訴訟案件の総数に対する割合を分析している。

(表 155)

IPC	北京知的財産法院	北京非知的財産法院
A 生活必需品	94. 44%	56. 19%
B 処理操作; 運輸	50. 00%	65. 43%
C 化学; 冶金	50. 00%	37. 50%
D 繊維; 紙	不詳	100. 00%
E 固定構造物	33. 33%	69. 86%
F 機械工学; 照明; 加熱; 武器; 爆破	100. 00%	46. 77%
G 物理学	85. 71%	52. 50%
H 電気	80. 00%	65. 12%

16. 1. 49. LOC 類別と法院別に統計され、原告からの「権利侵害の差止め」訴訟が支持される案件数の割合

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知的財産法院が結審した専利案件における、異なる分類（LOC 分類）の外観設計専利案件であり、原告からの「権利侵害の差止め」の訴訟請求が法院に支持される案件数が、原告から「権利侵害の差止め」が提起された訴訟案件の総数に対する割合を分析している。

(表 156)

LOC	北京知的財産法院	北京非知的財産法院
02 衣料品及び裁縫用小物	不詳	0. 00%

03 旅行用具、ケース、日傘及び身の回り品、他に該当しないもの	100.00%	66.67%
04 ブラシ製品	不詳	85.71%
05 紡織品、人工及び天然のシート材	不詳	87.18%
06 家具	72.22%	77.78%
07 家庭用品、他で明記されていないもの	80.00%	100.00%
08 工具及び金物類	不詳	95.24%
09 物品の輸送又は荷扱いのための包装用容器及び容器	100.00%	70.97%
10 時計及びその他の測定機器、検査機器及び信号用機器	不詳	100.00%
11 装飾用品	100.00%	0.00%
12 輸送又は昇降の手段	100.00%	76.92%
13 電気の生産、供給又は変流のための機器	不詳	100.00%
14 記録、通信又は情報検索の機器	50.00%	88.24%
15 機械、他で明記されていないもの	不詳	88.89%
16 写真用、映画用及び光学用の機器	不詳	100.00%
19 文房具及び事務用機器、美術材料及び教材	0.00%	88.24%
20 販売及び広告機器、サイン	不詳	100.00%
21 遊戯用具、玩具、テント及び運動用品	不詳	90.32%
23 液体供給機器、衛生用、暖房用、換気用及び空調用の機器、固体燃料	不詳	83.33%
24 医療用及び実験用器具	不詳	90.00%
25 建築用ユニット及び建築部材	不詳	81.82%
26 照明用機器	100.00%	91.67%
28 医薬品及び化粧品、化粧用品及び化粧器具	100.00%	100.00%
30 動物の手入れ及び世話用の物品	不詳	66.67%
31 飲食物を調理するための機械及び器具、他で明記されていないもの	不詳	0.00%

16. 1. 50. 1. 原告当事者の国籍別と法院別に統計される平均賠償額

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知的財産法院が結審した専利案件について、原告当事者の国籍別に統計されたものであり、各国の当事者が原告として参加した訴訟案件において、法院により判断された平均賠償額を分析している。

(表 157. 1) 単位：人民元

北京知的財産法院		北京非知的財産法院	
国別	平均賠償額	国別	平均賠償額
中国	253, 288	中国	211, 397
米国	200, 000	日本	472, 338
日本	3, 200, 000	米国	290, 781
スイス	105, 000	ドイツ	216, 650
カナダ	不詳	イギリス	1, 101, 359
デンマーク	1, 562, 000	イタリア	175, 721
スウェーデン	不詳	フランス	173, 333
フランス	不詳	スイス	250, 000
イタリア	不詳	オランダ	85, 440
シンガポール	320, 000	韓国	668, 987

16. 1. 50. 2. 被告当事者の国籍と法院別の統計による平均賠償額

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知的財産法院の結審した専利案件について、被告当事者の国籍別に統計し、各国の当事者が被告として訴訟に参加した案件において、法院により判断された平均賠償額を分析したものである。

(表 157. 2) 単位：人民元

北京知的財産法院		北京非知的財産法院	
国別	平均賠償額	国別	平均賠償額
中国	317, 672	中国	253, 240
ドイツ	不詳	ドイツ	不詳
米国	不詳	米国	不詳
		日本	不詳
		イギリス	不詳
		スイス	400, 000
		フィンランド	不詳
		オランダ	不詳
		フランス	不詳
		イタリア	不詳

16. 1. 51. 1. 原告当事者の企業種類別と法院別に統計される平均賠償額

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知的財産法院が結審した専利案件について、原告当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系等）別に統計されたものであり、各種類の企業が原告として参加した訴訟案件において、法院により判断された平均賠償額を分析している。

（表 158.1）単位：人民元

北京知的財産法院		北京非知的財産法院	
投資元	平均賠償額	投資元	平均賠償額
中国投資	261, 649	中国投資	204, 159
韓系	15, 000	韓系	77, 678
スイス	不詳	英系	684, 300
		米系	203, 133
		日系	不詳
		ドイツ系	不詳
		スイス	不詳

16. 1. 51. 2. 被告当事者の企業種類と法院別の統計による平均賠償額

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知的財産法院の結審した専利案件について、被告当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系等）別に統計し、各種類の企業が被告として訴訟に参加した案件において、法院により判断された平均賠償額を分析したものである。

(表 158. 2) 単位：人民元

北京知的財産法院		北京非知的財産法院	
投資元	平均賠償額	投資元	平均賠償額
中国投資	344, 577	中国投資	289, 566
日系	不詳	ドイツ	40, 000
アイルランド	不詳	米系	不詳
イギリス領	不詳	シンガポール	不詳
オランダ	不詳	オランダ	4, 100
		英系	不詳
		韓系	不詳
		スイス	不詳

16. 1. 52. 原告当事者の企業規模別と法院別に統計される平均賠償額

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知的財産法院が結審した専利案件について、原告当事者の企業規模（大企業、中小企業）別に統計されたものであり、異なる規模の企業が原告として参加した訴訟案件において、法院により判断された平均賠償額を分析している。

(表 159) 単位：人民元

企業規模	北京知的財産法院	北京非知的財産法院
大企業	71, 446	324, 027
中小企業	434, 002	160, 099

16. 1. 53. 1. 原告代理機構別と法院別に統計される平均賠償額

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知的財産法院が結審した専利案件における、原告を代理する各代理機構が代理した案件であり、法院により判決された平均賠償額を分析している。

(表 160.1) 単位：人民元

北京知的財産法院		北京非知的財産法院	
代理機構	平均賠償額	代理機構	平均賠償額
北京市盈科法律事務所	620,563	北京市東衛法律事務所	7,222
北京市漢威法律事務所	13,000	北京威諾法律事務所	15,636
北京市中聞法律事務所	27,314	北京市漢鼎聯合法律事務所	74,938
北京市振邦法律事務所	15,000	北京市惠誠法律事務所	15,377
北京市国凱法律事務所	17,333	北京市金杜法律事務所	731,771
北京超成法律事務所	58,333	中国専利代理(香港)有限公司	407,892
北京市富盟法律事務所	80,000	北京市川澤法律事務所	13,510
北京路浩法律事務所	不詳	北京市盈科法律事務所	30,000
北京市金平法律事務所	不詳	北京市中咨法律事務所	412,428
北京市京工法律事務所	172,222	北京市柳沈法律事務所	123,025

16. 1. 53. 2. 被告代理機構と法院別の統計による平均賠償額

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知的財産法院の結審した專利案件において、被告を代理した各代理機構の代理案件において、法院により判決された平均賠償額を分析したものである。

(表 160. 2) 単位：人民元

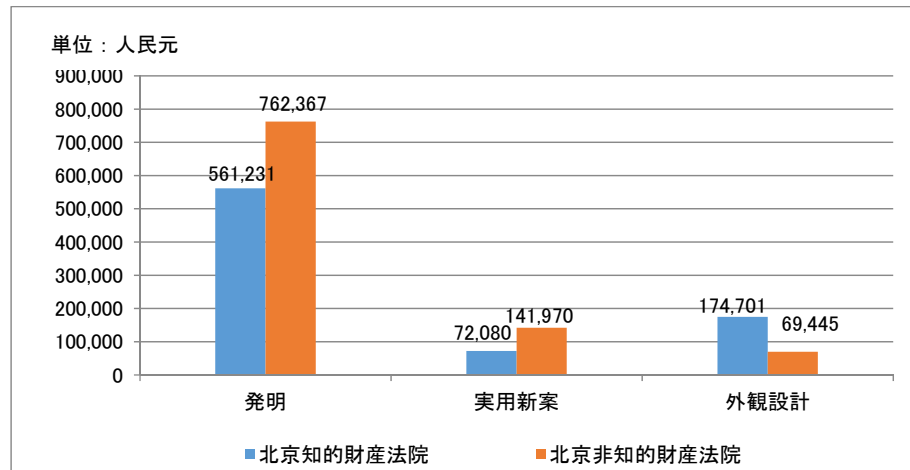
北京知的財産法院		北京非知的財産法院	
代理機構	平均賠償額	代理機構	平均賠償額
蘇州市新蘇專利事務所	172, 222	北京市金杜法律事務所	442, 070
北京市海嘉法律事務所	27, 314	北京市時代九和法律事務所	不詳
北京高文法律事務所	35, 781	北京市盈科法律事務所	67, 238
天津雲杰法律事務所	27, 314	北京市国振法律事務所	15, 000
広東卓建法律事務所	不詳	北京市滙佳法律事務所	不詳
広州三環專利代理有限公司	676, 380	広州三環專利代理有限公司	80, 762
北京市金杜法律事務所	不詳	北京市中倫文德法律事務所	150, 000
江蘇紫琅法律事務所	60, 000	北京恒都法律事務所	30, 000
北京市中通策成法律事務所	15, 000	北京市煒衡法律事務所	37, 705
北京市聯德法律事務所	100, 000	北京市乾坤法律事務所	不詳

16. 1. 54. 専利種類別と法院別に統計される平均賠償額

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知的財産法院が結審した専利案件における、各種類の専利（発明、実用新案、外観設計）案件であり、法院により判断された平均賠償額を分析している。

（表 161）単位：人民元

専利種類	北京知的財産法院	北京非知的財産法院
発明	561,231	762,367
実用新案	72,080	141,970
外観設計	174,701	69,445



16. 1. 55. IPC 分類と法院別に統計される平均賠償額

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知的財産法院が結審した專利案件における、異なる技術分野（IPC 分類）の発明と、実用新案專利案件であり、法院により判断された平均賠償額を分析している。

（表 162）単位：人民元

IPC	北京知的財産法院	北京非知的財産法院
A 生活必需品	671, 377	91, 000
B 処理操作；運輸	105, 000	178, 571
C 化学；冶金	120, 000	不詳
E 固定構造物	100, 000	289, 100
F 機械工学；照明；加熱；武器；爆破	100, 000	198, 526
G 物理学	861, 000	1, 370, 191
H 電気	226, 239	689, 800

16. 1. 56. LOC 類別と法院別に統計される平均賠償額

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知的財産法院が結審した専利案件における、異なる分類（LOC 分類）の外観設計専利案件であり、法院により判断された平均賠償額を分析している。

（表 163）単位：人民元

LOC	北京知的財産法院	北京非知的財産法院
03 旅行用具、ケース、日傘及び身の回り品、他に該当しないもの	120,000	256,667
05 紡織品、人工及び天然のシート材料	不詳	9,572
06 家具	159,360	不詳
08 工具及び金物類	不詳	41,309
09 物品の輸送又は荷扱いのための包装用容器及び容器	25,990	207,005
10 時計及びその他の測定機器、検査機器及び信号用機器	不詳	20,000
11 装飾用品	5,000	不詳
12 輸送又は昇降の手段	不詳	113,356
14 記録、通信又は情報検索の機器	25,000	270,125
15 他で明記されていない機械	不詳	92,822
16 写真用、映画用及び光学用の機器	不詳	26,421
23 液体供給機器、衛生用、暖房用、換気用及び空調用の機器、固体燃料	不詳	49,325
25 建築用ユニット及び建築部材	不詳	12,645
26 照明用機器	不詳	78,279
28 医薬品及び化粧品、化粧用品及び化粧器具	3,200,000	不詳
30 動物の手入れ及び世話用の物品	不詳	69,936
31 飲食物を調理するための機械及び器具、他で明記されていないもの	不詳	30,000

16. 1. 57. 1 原告当事者の国籍別と法院別に統計される損害賠償額の認容率

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知的財産法院が結審した専利案件について、原告当事者の国籍別に統計されたものであり、各国の当事者が原告として参加した訴訟案件において、法院による損害賠償額と当事者の訴訟請求金額の割合を分析している。

(表 164. 1)

北京知的財産法院		北京非知的財産法院	
国別	損害賠償額の認容率	国別	損害賠償額の認容率
中国	33. 57%	中国	14. 24%
米国	40. 00%	日本	19. 04%
日本	100. 00%	米国	41. 96%
スイス	21. 00%	ドイツ	10. 14%
カナダ	不詳	イギリス	48. 73%
デンマーク	21. 88%	イタリア	20. 55%
スウェーデン	不詳	フランス	40. 98%
フランス	不詳	スイス	57. 99%
イタリア	不詳	オランダ	16. 54%
シンガポール	64. 00%	韓国	7. 16%

16. 1. 57. 2. 被告当事者の国籍と法院別の統計による損害賠償額の認容率

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知的財産法院の結審した専利案件において、被告当事者の国籍別に統計し、各国の当事者が被告として訴訟に参加した案件において、法院が判断した賠償額と当事者が請求した金額との割合を分析したものである。

(表 164. 2)

北京知的財産法院		北京非知的財産法院	
国別	損害賠償額の認容率	国別	損害賠償額の認容率
中国	36. 08%	中国	16. 32%
ドイツ	不詳	ドイツ	不詳
米国	不詳	米国	不詳
		日本	不詳
		イギリス	不詳
		スイス	66. 67%
		フィンランド	不詳
		オランダ	不詳
		フランス	不詳
		イタリア	不詳

16. 1. 58. 1. 原告当事者の企業種類別と法院別に統計される損害賠償額の認容率

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知的財産法院が結審した専利案件について、原告当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系等）別に統計されたものであり、各種類の企業が原告として参加した訴訟案件において、法院による損害賠償額と当事者の訴訟請求金額の割合を分析している。

(表 165. 1)

北京知的財産法院		北京非知的財産法院	
投資元	損害賠償額の認容率	投資元	損害賠償額の認容率
中国投資	33. 67%	中国投資	13. 42%
韓系	13. 64%	韓系	25. 33%
スイス	不詳	英系	49. 72%
		米系	58. 00%
		日系	不詳
		ドイツ系	不詳
		スイス	不詳

16. 1. 58. 2. 被告当事者の企業種類と法院別の統計による損害賠償額の認容率

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知的財産法院の結審した専利案件について、被告当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系等）別に統計し、各種類の企業が被告として訴訟に参加した案件において、法院が判断した賠償額と当事者が請求した金額との割合を分析したものである。

(表 165. 2)

北京知的財産法院		北京非知的財産法院	
投資元	損害賠償額の認容率	投資元	損害賠償額の認容率
中国投資	36. 08%	中国投資	16. 55%
日系	不詳	ドイツ	13. 33%
アイルランド	不詳	米系	不詳
イギリス領	不詳	シンガポール	不詳
オランダ	不詳	オランダ	不詳
		英系	不詳
		韓系	不詳
		スイス	不詳

16. 1. 59. 原告当事者の企業規模別と法院別に統計される損害賠償額の認容率

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知的財産法院が結審した専利案件について、原告当事者の企業規模（大企業、中小企業）別に統計されたものであり、異なる規模の企業が原告として参加した訴訟案件において、法院による損害賠償額と当事者の訴訟請求金額の割合を分析している。

(表 166)

企業規模	北京知的財産法院	非知的財産法院
大企業	23. 05%	40. 82%
中小企業	41. 37%	53. 29%

16. 1. 60. 1. 原告代理機構別と法院別に統計される損害賠償額の認容率

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知的財産法院が結審した専利案件における、原告を代理する各代理機構が代理した案件であり、法院による損害賠償額と当事者の訴訟請求金額の割合を分析している。

(表 167. 1)

北京知的財産法院		北京非知的財産法院	
代理機構	損害賠償額の認容率	代理機構	損害賠償額の認容率
北京市盈科法律事務所	67. 25%	北京市東衛法律事務所	10. 16%
北京市漢威法律事務所	43. 33%	北京威諾法律事務所	51. 81%
北京市中間法律事務所	0. 44%	北京市漢鼎聯合法律事務所	23. 55%
北京市振邦法律事務所	13. 64%	北京市惠誠法律事務所	18. 50%
北京市国凱法律事務所	34. 67%	北京市金杜法律事務所	9. 39%
北京超成法律事務所	5. 23%	中国専利代理(香港)有限公司	20. 13%
北京市富盟法律事務所	5. 12%	北京市川澤法律事務所	5. 40%
北京路浩法律事務所	不詳	北京市盈科法律事務所	1. 96%
北京市金平法律事務所	不詳	北京市中咨法律事務所	6. 97%
北京市京工法律事務所	21. 13%	北京市柳沈法律事務所	30. 07%

16. 1. 60. 2. 被告の代理機構と法院別の統計による損害賠償額の認容率

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知的財産法院の結審した專利案件において、被告を代理した各代理機構の代理案件において、法院が判断した賠償額と当事者が請求した金額との割合を分析したものである。

(表 167. 2)

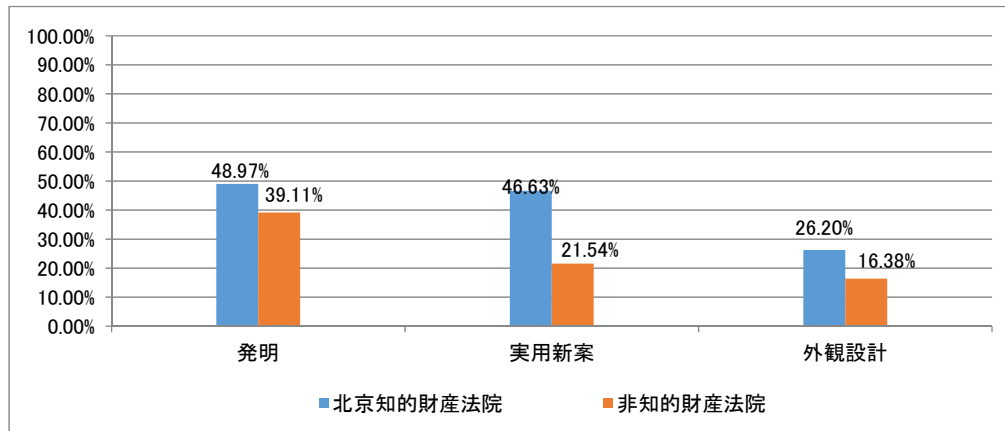
北京知的財産法院		北京非知的財産法院	
代理機構	損害賠償額の認容率	代理機構	損害賠償額の認容率
蘇州市新蘇專利事務所	21. 13%	北京市金杜法律事務所	15. 79%
北京市海嘉法律事務所	0. 47%	北京市時代九和法律事務所	不詳
北京高文法律事務所	17. 89%	北京市盈科法律事務所	13. 62%
天津雲杰法律事務所	0. 47%	北京市国振法律事務所	2. 53%
広東卓建法律事務所	不詳	北京市滙佳法律事務所	不詳
広州三環專利代理有限公司	65. 67%	広州三環專利代理有限公司	6. 99%
北京市金杜法律事務所	0. 00%	北京市中倫文德法律事務所	10. 64%
江蘇紫琅法律事務所	85. 71%	北京恒都法律事務所	15. 00%
北京市中通策成法律事務所	7. 50%	北京市煒衡法律事務所	11. 88%
北京市聯德法律事務所	18. 80%	北京市乾坤法律事務所	不詳

16. 1. 61. 専利種類別と法院別に統計される損害賠償額の認容率

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知的財産法院が結審した専利案件における、各種類の専利（発明、実用新案、外観設計）案件であり、法院による損害賠償額と当事者の訴訟請求金額の割合を分析している。

(表 168)

専利種類	北京知的財産法院	非知的財産法院
発明	48.97%	39.11%
実用新案	46.63%	21.54%
外観設計	26.20%	16.38%



16. 1. 62. IPC 分類と法院別に統計される損害賠償額の認容率

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知的財産法院が結審した専利案件における、異なる技術分野（IPC 分類）の発明と実用新案専利案件であり、法院による損害賠償額と当事者の訴訟請求金額の割合を分析している。

(表 169)

IPC	北京知的財産法院	非知的財産法院
A 生活必需品	68.15%	47.74%
B 処理操作; 運輸	21.00%	29.11%
C 化学; 冶金	100.00%	19.07%
D 繊維; 紙	不詳	55.71%
E 固定構造物	45.18%	40.48%
F 機械工学; 照明; 加熱; 武器; 爆破	35.71%	9.15%
G 物理学	23.06%	55.76%
H 電気	31.37%	29.38%

16. 1. 63. LOC 類別と法院別に統計される損害賠償額の認容率

下記の表は、北京知的財産法院と北京非知的財産法院が結審した専利案件における、異なる分類（LOC 分類）別の外観設計専利案件であり、法院による損害賠償額と当事者の訴訟請求金額の割合を分析している。

(表 170)

LOC	北京知的財産法院	非知的財産法院
03 旅行用具、ケース、日傘及び身の回り品、他に該当しないもの	39.69%	23.41%
04 ブラシ製品	不詳	6.10%
05 紡織品、人工及び天然のシート材料	不詳	27.65%
06 家具	13.85%	11.08%
07 家庭用品、他で明記されていないもの	不詳	20.43%
08 工具及び金物類	不詳	21.80%
09 物品の輸送又は荷扱いのための包装用容器及び容器	20.29%	19.72%
10 時計及びその他の測定機器、検査機器及び信号用機器	不詳	20.00%
11 装飾用品	16.11%	不詳
12 輸送又は昇降の手段	不詳	14.91%
14 記録、通信又は情報検索の機器	41.67%	66.45%
15 他で明記されていない機械	不詳	28.40%
16 写真用、映画用及び光学用の機器	不詳	41.51%
19 文房具及び事務用機器、美術材料及び教材	不詳	9.49%
21 遊戯用具、玩具、テント及び運動用品	不詳	13.89%
23 液体供給機器、衛生用、暖房用、換気用及び空調用の機器、固体燃料	不詳	17.65%
24 医療用及び実験用器具	不詳	11.32%
25 建築用ユニット及び建築部材	不詳	27.63%
26 照明用機器	不詳	15.28%
28 医薬品及び化粧品、化粧用品及び化粧器具	100.00%	不詳
30 動物の手入れ及び世話用の物品	不詳	0.56%
31 飲食物を調理するための機械及び器具、他で明記されていないもの	不詳	10.00%

16.2 上海知的財産法院と上海非知的財産法院のデータの比較

上海知的財産法院と上海市一中院、二中院（以下、「上海非知的財産法院」と省略する）のデータの比較：

16.2.1. 法院別と専利種類別により統計される案件数の状況

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院の裁判において、専利種類別（発明、実用新案、外観設計）の数量の分布状況を分析している。

（表 171）単位：件

法院	発明	実用新案	外観設計
上海知的財産法院	47	46	47
上海非知的財産法院	382	517	809

16. 2. 2. 係争当事者の国籍別と法院別に統計される案件数の割合

下記の表は、毎年上海知的財産法院と上海非知的財産法院が結審した専利案件について、係争当事者の国籍別に統計されたものであり、各国の当事者の訴訟参加案件数を分析している。

(表 172)

上海知的財産法院		上海非知的財産法院	
国別	割合	国別	割合
中国	99.40%	中国	99.91%
日本	0.60%	フランス	0.50%
米国	0.60%	オーストラリア	0.09%
スウェーデン	0.60%	日本	3.65%
		米国	1.44%
		オランダ	0.18%
		ドイツ	1.53%
		韓国	0.09%
		スイス	0.50%
		イタリア	0.32%

16. 2. 3. 係争当事者の企業種類別と法院別に統計される案件数の割合

下記の表は、毎年上海知的財産法院と上海非知的財産法院が結審した専利案件について、当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系等）別に統計されたものであり、各種類の企業の訴訟参加案件数を分析している。

(表 173)

上海知的財産法院		上海非知的財産法院	
投資元	割合	投資元	割合
中国投資	99.40%	中国投資	99.37%
フランス系	1.80%	米系	0.59%
日系	1.20%	日系	0.50%
シンガポール	1.20%	英系	0.41%
米系	1.20%	フランス系	0.23%
		シンガポール	0.18%
		韓系	0.18%
		ドイツ系	0.14%
		イギリス領	0.14%
		オーストラリア	0.14%

16. 2. 4. 係争当事者の企業規模別と法院別に統計される案件数の割合

下記の表は、毎年上海知的財産法院と上海非知的財産法院が結審した専利案件について、当事者の企業規模（大企業、中小企業）別に統計されたものであり、異なる規模の企業の訴訟参加案件数を分析している。

(表 174)

企業規模	上海知的財産法院	上海非知的財産法院
大企業	28.74%	8.78%
中小企業	65.27%	51.46%

16. 2. 5. 係争当事者の国籍別と法院別に統計される平均審理期間

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院が結審した専利案件について、係争当事者の国籍別に統計されたものであり、各国の当事者が参加する訴訟案件の平均審理時間を分析している。

(表 175) 単位：日

上海知的財産法院		上海非知的財産法院	
国別	平均審理期間	国別	平均審理期間
中国	192	中国	245
日本	29	フランス	318
米国	不詳	オーストラリア	438
スウェーデン	不詳	日本	506
		米国	311
		オランダ	647
		ドイツ	252
		韓国	不詳
		スイス	804
		イタリア	270

16.2.6. 係争当事者の企業種類別と法院別に統計される平均審理期間

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院が結審した専利案件について、当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系等）別に統計されたものであり、各種類の企業が参加する訴訟案件の平均審理時間を分析している。

(表 176) 単位：日

上海知的財産法院		上海非知的財産法院	
投資元	平均審理期間	投資元	平均審理期間
中国投資	192	中国投資	243
フランス系	243	米系	253
日系	不詳	日系	791
シンガポール	不詳	英系	901
米系	不詳	フランス系	82
		シンガポール	278
		韓系	不詳
		ドイツ系	不詳
		イギリス領	198
		オーストラリア	不詳

16.2.7. 係争当事者の企業規模別と法院別に統計される平均審理期間

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院が結審した専利案件について、当事者の企業規模（大企業、中小企業）別に統計されたものであり、異なる規模の企業が参加する訴訟の平均審理時間を分析している。

(表 177) 単位：日

企業規模	上海知的財産法院	上海非知的財産法院
大企業	174	225
中小企業	192	225

16. 2. 8. 係争当事者の代理機構別と法院別に統計される平均審理期間

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院が結審した専利案件において、各代理機構が参加する訴訟の平均審理時間を分析している。

(表 178) 単位：日

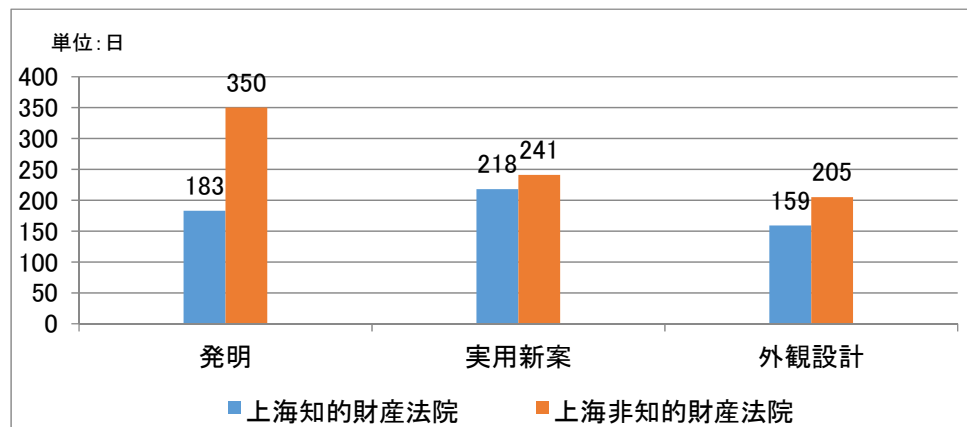
上海知的財産法院		上海非知的財産法院	
代理機構	平均審理期間	代理機構	平均審理期間
江蘇興吳法律事務所	174	上海市一平法律事務所	250
浙江天富法律事務所	不詳	上海市華誠法律事務所	538
上海滙坤法律事務所	228	上海市協力法律事務所	611
浙江東孚法律事務所	167	上海衆華法律事務所	155
広東普羅米修法律事務所	175	上海市錦天城法律事務所	278
北京市国凱法律事務所	225	上海卿云法律事務所	114
上海市宝恒法律事務所	不詳	上海市光明法律事務所	163
上海翰鴻法律事務所	不詳	広東本寛法律事務所	158
上海聯科法律事務所	不詳	上海大邦法律事務所	358
上海市錦天城法律事務所	242	上海申浩法律事務所	279

16. 2. 9. 專利種類別と法院別に統計される平均審理期間

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院が結審した專利案件において、各種類の專利（発明、実用新案、外觀設計）案件に対する平均審理時間を分析している。

（表 179）単位：日

專利種類	上海知的財産法院	上海非知的財産法院
発明	183	350
実用新案	218	241
外觀設計	159	205



16. 2. 10. IPC 分類と法院別に統計される平均審理期間

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院が審決した発明と実用新案專利案件において、係争発明と実用新案の技術分野（IPC 分類）別に案件の平均審理時間を分析している。

（表 180）単位：日

IPC	上海知的財産法院	上海非知的財産法院
A 生活必需品	不詳	249
B 処理操作;運輸	不詳	425
C 化学; 冶金	不詳	474
D 繊維;紙	不詳	561
E 固定構造物	不詳	245
F 機械工学; 照明; 加熱; 武器; 爆破	不詳	344
G 物理学	不詳	380
H 電気	不詳	260

16. 2. 11. LOC 類別と法院別に統計される平均審理期間

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院が結審した外観設計專利案件について、係争外観設計專利的分類（LOC 分類）別に案件の平均審理時間を分析している。

(表 181) 単位：日

LOC	上海知的財産法院	上海非知的財産法院
03 旅行用具、ケース、日傘及び身の回り品、他に該当しないもの	不詳	135
04 ブラシ製品	不詳	136
05 紡織品、人工及び天然のシート材料	不詳	115
06 家具	不詳	149
07 家庭用品、他で明記されていないもの	不詳	160
08 工具及び金物類	不詳	278
09 物品の輸送又は荷扱いのための包装用容器及び容器	不詳	145
10 時計及びその他の測定機器、検査機器及び信号用機器	不詳	75
11 装飾用品	不詳	197
12 輸送又は昇降の手段	不詳	480
13 電気の生産、供給又は変流のための機器	不詳	98
14 記録、通信又は情報検索の機器	不詳	248
15 他で明記されていない機械	不詳	233
16 写真用、映画用及び光学用の機器	不詳	1776
19 文房具及び事務用機器、美術材料及び教材	不詳	154
20 販売及び広告機器、サイン	不詳	242
21 遊戯用具、玩具、テント及び運動用品	不詳	205
23 液体供給機器、衛生用、暖房用、換気用及び空調用の機器、固体燃料	不詳	316
24 医療用及び実験用器具	不詳	不詳
25 建築用ユニット及び建築部材	不詳	124
26 照明用機器	不詳	222
28 医薬品及び化粧品、化粧用品及び化粧器具	不詳	196
31 飲食物を調理するための機械及び器具、他で明記されていないもの	不詳	205

16. 2. 12. 審級と法院別に統計される平均審理期間

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院が結審した専利案件において、異なる審級（一審、二審）案件の平均審理時間を分析している。

(表 182) 単位：日

審級	上海知的財産法院	上海非知的財産法院
一審	192	245

16. 2. 13. 1. 原告当事者の国籍別と法院別に統計される勝訴率

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院が結審した専利案件について、原告当事者の国籍別に統計されたものであり、各国の当事者が原告として参加した案件の勝訴率を分析している。

(表 183. 1)

上海知的財産法院		上海非知的財産法院	
国別	勝訴率	国別	勝訴率
中国	18. 29%	中国	21. 23%
日本	100. 00%	フランス	36. 36%
米国	0. 00%	オーストラリア	100. 00%
スウェーデン	0. 00%	日本	50. 63%
		米国	39. 29%
		オランダ	100. 00%
		ドイツ	45. 45%
		韓国	0. 00%
		スイス	18. 18%
		イタリア	33. 33%

16. 2. 13. 2. 被告当事者の国籍と法院別の統計による勝訴率

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院の結審した専利案件において、被告当事者の国籍別に統計し、各国の当事者が被告として訴訟に参加した案件の勝訴率を分析したものである。

(表 183. 2)

上海知的財産法院		上海非知的財産法院	
国別	勝訴率	国別	勝訴率
中国	9. 58%	中国	11. 91%
		米国	33. 33%
		フィンランド	33. 33%
		日本	50. 00%
		イギリス	0. 00%
		イタリア	100. 00%
		ドイツ	0. 00%
		カナダ	0. 00%

16. 2. 14. 1. 原告当事者の企業種類別と法院別に統計される勝訴率

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院が結審した専利案件について、原告当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系等）別に統計されたものであり、種類の企業が参加する訴訟案件の勝訴率を分析している。

(表 184. 1)

上海知的財産法院		上海非知的財産法院	
投資元	勝訴率	投資元	勝訴率
中国投資	18. 59%	中国投資	21. 09%
フランス系	0. 00%	米系	0. 00%
日系	0. 00%	日系	33. 33%
		英系	33. 33%
		フランス系	0. 00%
		シンガポール	0. 00%
		韓系	0. 00%
		ドイツ系	0. 00%
		イギリス領	0. 00%
		オーストラリア	0. 00%

16. 2. 14. 2. 被告当事者の企業種類と法院別の統計による勝訴率

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院の結審した専利案件について、被告当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系等）別に統計し、各種類の企業が訴訟に参加した案件の勝訴率を分析したものである。

(表 184. 2)

上海知的財産法院		上海非知的財産法院	
投資元	勝訴率	投資元	勝訴率
中国投資	8. 92%	中国投資	11. 85%
フランス	33. 33%	米系	0. 00%
米系	50. 00%	日系	16. 67%
		フランス	0. 00%
		ドイツ	0. 00%
		英系	0. 00%
		スウェーデン	66. 66%
		オーストラリア	0. 00%
		タイ	0. 00%
		シンガポール	50. 00%

16. 2. 15. 原告当事者の企業規模別と法院別に統計される勝訴率

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院が結審した専利案件について、原告当事者の企業規模（大企業、中小企業）別に統計されたものであり、異なる規模の企業が参加する訴訟の勝訴率を分析している。

(表 185)

企業規模	上海知的財産法院	上海非知的財産法院
大企業	18. 75%	20. 51%
中小企業	14. 68%	22. 92%

16. 2. 16. 1. 原告代理機構別と法院別に統計される勝訴率

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院が結審した専利案件における、原告を代理する各代理機構の代理案件の勝訴率を分析している。

(表 186. 1)

上海知的財産法院		上海非知的財産法院	
代理機構	勝訴率	代理機構	勝訴率
江蘇興吳法律事務所	52. 94%	上海市一平法律事務所	30. 82%
浙江天富法律事務所	0. 00%	上海市華誠法律事務所	40. 59%
上海滙坤法律事務所	61. 54%	上海市協力法律事務所	7. 50%
浙江東孚法律事務所	0. 00%	上海衆華法律事務所	4. 17%
広東普羅米修法律事務所	16. 67%	上海市錦天城法律事務所	20. 00%
北京市国凱法律事務所	20. 00%	上海卿云法律事務所	21. 05%
上海市宝恒法律事務所	0. 00%	上海市光明法律事務所	0. 00%
上海翰鴻法律事務所	0. 00%	広東本寛法律事務所	58. 82%
上海聯科法律事務所	0. 00%	上海大邦法律事務所	35. 29%
上海市錦天城法律事務所	0. 00%	上海申浩法律事務所	10. 00%

16. 2. 16. 2. 被告の代理機構と法院別の統計による勝訴率

この表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院の結審した専利案件において、被告を代理した各代理機構の代理案件の勝訴率を分析したものである。

(表 186. 2)

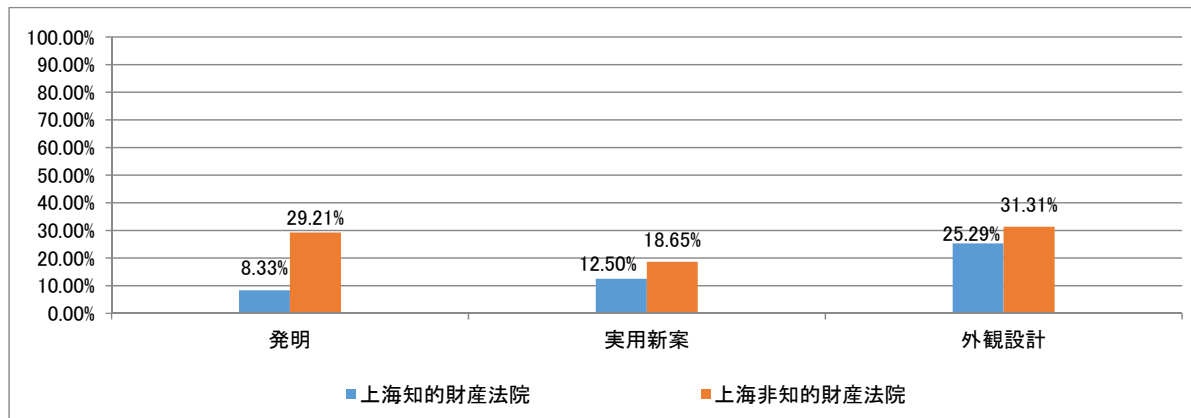
上海知的財産法院		上海非知的財産法院	
代理機構	勝訴率	代理機構	勝訴率
上海申浩法律事務所	0.00%	上海市一平法律事務所	24.07%
上海市錦天城法律事務所	0.00%	上海市華誠法律事務所	22.45%
上海衆華法律事務所	0.00%	上海泰吉十方法律事務所	34.62%
浙江六和法律事務所	0.00%	上海市錦天城法律事務所	21.74%
南京知識法律事務所	0.00%	上海市錦泓法律事務所	17.39%
広東法制盛邦法律事務所	0.00%	上海福一法律事務所	7.14%
浙江天冊法律事務所	0.00%	上海衆華法律事務所	77.27%
浙江素豪法律事務所	0.00%	上海申浩法律事務所	20.00%
浙江三港法律事務所	0.00%	北京市大成法律事務所	13.51%
上海瀛泰法律事務所	0.00%	北京市惠誠法律事務所	6.67%

16. 2. 17. 專利種類別と法院別に統計される勝訴率

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院が結審した專利案件における、各種類の專利（発明、実用新案、外觀設計）案件の原告勝訴率を分析している。

(表 187)

專利種類	上海知的財産法院	上海非知的財産法院
発明	8.33%	29.21%
実用新案	12.50%	18.65%
外觀設計	25.29%	31.31%



16. 2. 18. IPC 分類と法院別に統計される勝訴率

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院が結審した発明と実用新案専利案件における、係争発明と実用新案の技術分野（IPC 分類）の案件の原告勝訴率を分析している。

(表 188)

IPC	上海知的財産法院	上海非知的財産法院
A 生活必需品	不詳	43.43%
B 処理操作; 運輸	不詳	49.32%
C 化学; 冶金	不詳	41.18%
D 繊維; 紙	不詳	54.55%
E 固定構造物	不詳	47.92%
F 機械工学; 照明; 加熱; 武器; 爆破	不詳	51.61%
G 物理学	不詳	37.50%
H 電気	不詳	57.14%

16. 2. 19. LOC 類別と法院別に統計される勝訴率

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院が結審した外観設計専利案件における、係争外観設計専利分類（LOC 分類）により案件の原告勝訴率を分析している。

(表 189)

LOC	上海知的財産法院	上海非知的財産法院
03 旅行用具、ケース、日傘及び身の回り品、他に該当しないもの	不詳	100.00%
04 ブラシ製品	不詳	100.00%
05 紡織品、人工及び天然のシート材料	不詳	73.91%
06 家具	不詳	68.52%
07 家庭用品、他で明記されていないもの	不詳	52.94%

08 工具及び金物類	不詳	80.65%
09 物品の輸送又は荷扱いのための包装用容器及び容器	不詳	65.00%
10 時計及びその他の測定機器、検査機器及び信号用機器	不詳	20.00%
11 装飾用品	不詳	28.57%
12 輸送又は昇降の手段	不詳	71.43%
13 電気の生産、供給又は変流のための機器	不詳	75.00%
14 記録、通信又は情報検索の機器	不詳	72.73%
15 他で明記されていない機械	不詳	80.00%
16 写真用、映画用及び光学用の機器	不詳	100.00%
19 文房具及び事務用機器、美術材料及び教材	不詳	87.50%
20 販売及び広告機器、サイン	不詳	100.00%
21 遊戯用具、玩具、テント及び運動用品	不詳	92.31%
23 液体供給機器、衛生用、暖房用、換気用及び空調用の機器、固体燃料	不詳	51.72%
24 医療用及び実験用器具	不詳	不詳
25 建築用ユニット及び建築部材	不詳	50.00%
26 照明用機器	不詳	70.00%
28 医薬品及び化粧品、化粧用品及び化粧器具	不詳	85.71%
31 飲食物を調理するための機械及び器具、他で明記されていないもの	不詳	100.00%
99 他の項目	不詳	0.00%

16. 2. 20. 損害賠償額の計算方式と法院別に統計される案件数の割合

下記の表は、上海知的財産法院が結審した専利案件について、係争当事者の国籍別に統計されたものであり、法院がそれぞれ4種類の損害賠償計算方法で損害賠償額の案件数の割合を確定することを分析している。

(表 190)

損害賠償の算定方法	上海知的財産法院	上海非知的財産法院
法定賠償	100. 00%	99. 34%
違法所得	不詳	0. 22%
専利権使用料の合理的倍数	不詳	0. 44%

16. 2. 21. 係争当事者の国籍別と損害賠償計算方式により統計される上海知的財産法院の案件数の割合

下記の表は、上海知的財産法院が結審した専利案件について、係争当事者の国籍別に統計されたものであり、法院がそれぞれ4種類の損害賠償計算方法で損害賠償額の案件数の割合を確定することを分析している。

(表 191)

国別	法定賠償
中国	100. 00%

16. 2. 22. 係争当事者の国籍別と損害賠償計算方式により統計される上海非知的財産法院の案件数の割合

下記の表は、上海非知的財産法院が結審した専利案件において、係争当事者の国籍により統計し、法院がそれぞれ4種類の損害賠償の計算方法で損害賠償額の案件数の割合を確定することを分析している。

(表 192)

国別	法定賠償	違法所得	専利権使用料の合理的倍数
中国	99.46%	0.27%	0.27%
日本	100.00%	0.00%	0.00%
ドイツ	100.00%	0.00%	0.00%
米国	100.00%	0.00%	0.00%
フランス	100.00%	0.00%	0.00%
スウェーデン	100.00%	0.00%	0.00%
イギリス	100.00%	0.00%	0.00%
イタリア	100.00%	0.00%	0.00%
カナダ	100.00%	0.00%	0.00%
オーストラリア	50.00%	0.00%	0.00%
其它	100.00%	0.00%	0.00%

16. 2. 23. 係争当事者の企業種類別と損害賠償計算方式により統計される上海知的財産法院の案件数の割合

下記の表は、上海知的財産法院が結審した専利案件について、当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系等）別に統計されたものであり、法院がそれぞれ4種類の損害賠償の計算方法で損害賠償額の案件数の割合を確定することを分析している。

(表 193)

投資元	法定賠償
中国投資	100.00%
フランス系	100.00%

16. 2. 24. 係争当事者の企業種類別と損害賠償計算方式により統計される上海非知的財産法院の案件数の割合

下記の表は、上海非知的財産法院が結審した専利案件について、当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系等）別に統計されたものであり、法院がそれぞれ4種類の損害賠償の計算方法で損害賠償額の案件数の割合を確定することを分析している。

(表 194)

投資元	法定賠償	違法所得	専利権使用料の合理的倍数
中国投資	99.46%	0.27%	0.27%
フランス系	100.00%	0.00%	0.00%
バルバドス	100.00%	0.00%	0.00%

16. 2. 25. 係争当事者の企業規模別と損害賠償の計算方式により統計される上海非知的財産法院の案件数の割合

下記の表は、上海知的財産法院が結審した専利案件について、当事者の企業規模（大企業、中小企業）別に統計されたものであり、法院がそれぞれ4種類の損害賠償の計算方法で損害賠償額の案件数の割合を確定することを分析している。

(表 195)

企業規模	法定賠償
大企業	100.00%
中小企業	100.00%

16. 2. 26. 係争当事者の企業規模及び損害賠償計算方式に基づいて統計した上海非知的財産法院の案件数の割合状況

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院で結審した専利案件を分析し、係争当事者の企業規模（大企業、中小企業）によって統計し、法院が4種類の損害賠償額の計算方式に基づいて損害賠償額を確定した案件数の割合を示す。

(表 196)

企業規模	法定賠償	実際損失	違法所得
大企業	97.14%	2.86%	0.00%
中小企業	99.53%	0.00%	0.47%

16. 2. 27. 原告の代理機構及び損害賠償計算方式に基づいて統計した上海知的財産法院の案件数の割合状況

下記の表は、上海知的財産法院で結審した専利案件を分析し、法院が各代理機構の代理案件を 4 種類の損害賠償計算方法に基づいて損害賠償額を確定した案件数の割合を示す。

(表 197)

代理機構	法定賠償
江蘇興吳法律事務所	100.00%
浙江天富法律事務所	100.00%
上海滙坤法律事務所	100.00%
浙江東孚法律事務所	100.00%
広東普羅米修法律事務所	100.00%
北京市国凱法律事務所	100.00%
上海市宝恒法律事務所	100.00%
上海翰鴻法律事務所	100.00%
上海聯科法律事務所	100.00%
上海市錦天城法律事務所	100.00%

16. 2. 28. 原告の代理機構及び損害賠償計算方式に基づいて統計した上海非知的財産法院の案件数の割合状況

下記の表は、上海非知的財産法院で結審した案件を分析し、法院が各代理機構の代理案件を 4 種類の損害賠償計算方法に基づいて損害賠償額を確定した案件数の割合を示す。

(表 198)

代理機構	法定賠償
上海市一平法律事務所	100.00%
上海市華誠法律事務所	100.00%
上海市協力法律事務所	100.00%
上海市錦天城法律事務所	100.00%
上海卿云法律事務所	100.00%
上海市光明法律事務所	100.00%
広東本寛法律事務所	100.00%
上海大邦法律事務所	100.00%
上海申浩法律事務所	100.00%

16. 2. 29. 専利種類及び損害賠償の計算方式に基づいて統計した上海知的財産法院の案件数の割合状況

下記の表は、上海知的財産法院で結審した専利案件を分析し、法院が各種類の専利（発明、実用新案、外観設計）案件を 4 種類の損害賠償計算方法に基づいて損害賠償額を確定した案件数の割合を示す。

(表 199)

専利種類	法定賠償
発明	100.00%
実用新案	100.00%
外観設計	100.00%

16. 2. 30. 專利種類及び損害賠償の計算方式に基づいて統計した上海非知的財産法院の案件数の割合状況

下記の表は、上海非知的財産法院で結審した專利案件を分析し、法院が各種類の專利（発明、実用新案、外觀設計）案件を 4 種類の損害賠償計算方法に基づいて損害賠償額を確定した案件数の割合を示す。

(表 200)

專利種類	法定賠償	實際損失	違法所得	專利權使用料の合理的倍数
発明	99. 11%	0. 00%	0. 89%	99. 11%
実用新案	100. 00%	0. 00%	0. 00%	100. 00%
外觀設計	99. 20%	0. 40%	0. 40%	99. 20%

16. 2. 31. IPC 分類及び損害賠償計算方式に基づいて統計した上海知的財産法院の案件数の割合状況

下記の表は、上海知的財産法院で結審した專利案件を分析し、法院が各技術分野の分類（IPC 分類）の発明及び実用新案專利の案件を 4 種類の損害賠償の計算方法に基づいて損害賠償額を確定した案件数の割合を示す。

(表 201)

IPC	法定賠償
不詳	100. 00%

16. 2. 32. IPC 分類及び損害賠償の計算方式に基づいて統計した上海非知的財産法院の案件数の割合状況

下記の表は、上海非知的財産法院で結審した専利案件を分析し、法院が各技術分野の分類（IPC 分類）の発明及び実用新案専利の案件を 4 種類の損害賠償の計算方法に基づいて損害賠償額を確定した案件数の割合を示す。

(表 202)

IPC	法定賠償	専利権使用料の合理的倍数
A 生活必需品	100.00%	0.00%
B 処理操作; 運輸	96.87%	3.13%
C 化学; 冶金	100.00%	0.00%
D 繊維; 紙	100.00%	0.00%
E 固定構造物	100.00%	0.00%
F 機械工学; 照明; 加熱; 武器; 爆破	100.00%	0.00%
G 物理学	100.00%	0.00%
H 電気	100.00%	0.00%

16. 2. 33. LOC 類別及び損害賠償の計算方式に基づいて統計した上海知的財産法院の案件数の割合状況

下記の表は、上海知的財産法院で結審した専利案件を分析し、法院が各分類（LOC 分類）の外観設計専利案件を 4 種類の損害賠償の計算方法に基づいて損害賠償額を確定した案件数を示す。

(表 203)

LOC	法定賠償
不詳	100.00%

16. 2. 34. LOC 類別及び損害賠償の計算方式に基づいて統計した上海非知的財産法院の案件数の割合状況

下記の表は、上海非知的財産法院で結審した専利案件を分析し、法院が各分類（LOC 分類）の外観設計専利案件を 4 種類の損害賠償計算方法に基づ

いて損害賠償額を確定した案件数を示す。

(表 204)

LOC	法定賠償	違法所得	専利権使用料の合理的倍数
03 旅行用具、ケース、日傘及び身の回り品、他に該当しないもの	100.00%	0.00%	0.00%
04 ブラシ製品	100.00%	0.00%	0.00%
05 紡織品、人工及び天然のシート材料	100.00%	0.00%	0.00%
06 家具	100.00%	0.00%	0.00%
07 家庭用品、他で明記されていないもの	100.00%	0.00%	0.00%
08 工具及び金物類	100.00%	0.00%	0.00%
09 物品の輸送又は荷扱いのための包装用容器及び容器	92.31%	7.69%	0.00%
10 時計及びその他の測定機器、検査機器及び信号用機器	100.00%	0.00%	0.00%
11 装飾用品	66.67%	33.33%	0.00%
12 輸送又は昇降の手段	100.00%	0.00%	0.00%
13 電気の生産、供給又は変流のための機器	100.00%	0.00%	0.00%
14 記録、通信又は情報検索の機器	100.00%	0.00%	0.00%
15 他で明記されていない機械	100.00%	0.00%	0.00%
19 文房具及び事務用機器、美術材料及び教材	100.00%	0.00%	0.00%
20 販売及び広告機器、サイン	100.00%	0.00%	0.00%
21 遊戯用具、玩具、テント及び運動用品	100.00%	0.00%	0.00%
23 液体供給機器、衛生用、暖房用、換気用及び空調用の機器、固体燃料	100.00%	0.00%	0.00%
24 医療用及び実験用器具	100.00%	0.00%	0.00%
25 建築用ユニット及び建築部材	100.00%	0.00%	0.00%
26 照明用機器	100.00%	0.00%	0.00%
28 医薬品及び化粧品、化粧用品及び化粧器具	100.00%	0.00%	0.00%
31 飲食物を調理するための機械及び器具、他で明記されていないもの	100.00%	0.00%	0.00%

16. 2. 35. 1. 原告当事者の国籍及び法院によって統計した取下げ率

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院で結審した案件を分析し、原告当事者の国籍によって統計した各国の当事者が原告として訴訟に参加した案件の取下げ率を示す。

(表 205. 1)

上海知的財産法院		上海非知的財産法院	
国別	取下げ率	国別	取下げ率
中国	67. 97%	中国	58. 01%
日本	0. 00%	フランス	36. 36%
米国	0. 00%	オーストラリア	0. 00%
スウェーデン	0. 00%	日本	30. 38%
		米国	48. 28%
		オランダ	0. 00%
		ドイツ	21. 21%
		韓国	50. 00%
		スイス	54. 55%
		イタリア	33. 33%

16. 2. 35. 2. 被告当事者の国籍と法院別の統計による取下げ率

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院の結審した案件において、被告当事者の国籍別に統計し、各国の当事者が被告として訴訟に参加した案件の取下げ率を分析したものである。

(表 205. 2)

上海知的財産法院		上海非知的財産法院	
国別	取下げ率	国別	取下げ率
中国	65. 87%	中国	55. 87%
		米国	66. 67%
		フィンランド	66. 67%
		日本	50. 00%
		イギリス	0. 00%
		イタリア	0. 00%
		ドイツ	100. 00%
		カナダ	0. 00%

16. 2. 36. 1. 原告当事者の企業種類及び法院によって統計した取下げ率

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院で結審した専利案件を分析し、原告当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系等）によって統計した各種類の企業が原告として訴訟に参加した案件の取下げ率を示す。

(表 206. 1)

上海知的財産法院		上海非知的財産法院	
投資元	取下げ率	投資元	取下げ率
中国投資	66. 67%	中国投資	57. 85%
フランス系	不詳	米系	50. 00%
日系	100. 00%	日系	50. 00%
シンガポール	100. 00%	英系	50. 00%
米系	不詳	フランス系	不詳
		シンガポール	100. 00%
		韓系	100. 00%
		ドイツ系	不詳
		イギリス領	33. 33%
		オーストラリア	不詳

16. 2. 36. 2 被告当事者の企業種類と法院別の統計による取下げ率

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院の結審した専利案件において、被告当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系等）別に統計し、各種類の企業が被告として訴訟に参加した案件の取下げ率を分析したものである。

(表 206. 2)

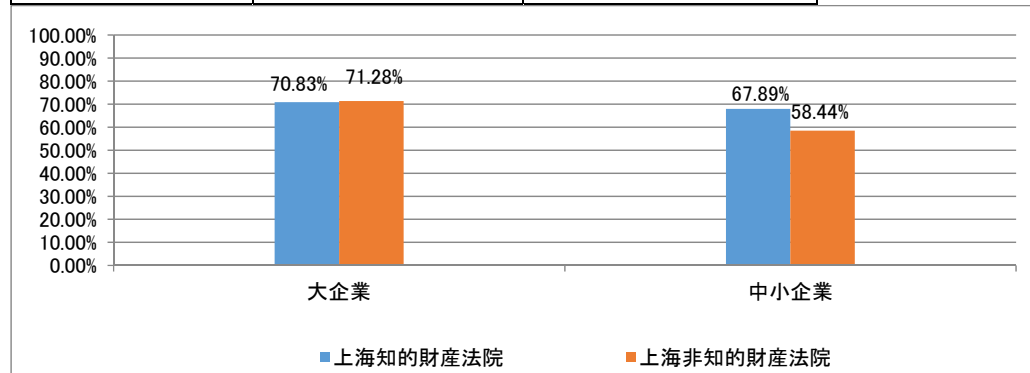
上海知的財産法院		上海非知的財産法院	
投資元	取下げ率	投資元	取下げ率
中国投資	66. 67%	中国投資	54. 66%
フランス	0. 00%	米系	71. 43%
米系	50. 00%	日系	60. 00%
		フランス	40. 00%
		ドイツ	66. 67%
		英系	33. 33%
		スウェーデン	0. 00%
		オーストラリア	100. 00%
		タイ	100. 00%
		シンガポール	50. 00%

16. 2. 37. 原告当事者の企業規模及び法院によって統計した取下げ率

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院で結審した専利案件を分析し、原告当事者の企業規模（大企業、中小企業）によって統計した規模の異なる企業が原告として訴訟に参加した案件の取下げ率を示す。

(表 207)

企業規模	上海知的財産法院	上海非知的財産法院
大企業	70.83%	71.28%
中小企業	67.89%	58.44%



16. 2. 38. 1. 原告の代理機構及び法院によって統計した取下げ率

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院で結審した專利案件を分析し、原告を代理した各代理機構の代理案件の取下げ率を示す。
(表 208. 1)

上海知的財産法院		上海非知的財産法院	
代理機構	取下げ率	代理機構	取下げ率
江蘇興吳法律事務所	41. 18%	上海市一平法律事務所	47. 68%
浙江天富法律事務所	100. 00%	上海市華誠法律事務所	43. 88%
上海滙坤法律事務所	46. 15%	上海市協力法律事務所	70. 00%
浙江東孚法律事務所	100. 00%	上海衆華法律事務所	95. 83%
広東普羅米修法律事務所	83. 33%	上海市錦天城法律事務所	73. 33%
北京市国凱法律事務所	80. 00%	上海卿云法律事務所	68. 42%
上海市宝恒法律事務所	100. 00%	上海市光明法律事務所	93. 10%
上海翰鴻法律事務所	75. 00%	広東本寛法律事務所	35. 29%
上海聯科法律事務所	100. 00%	上海大邦法律事務所	11. 76%
上海市錦天城法律事務所	100. 00%	上海申浩法律事務所	80. 00%

16. 2. 38. 2 被告の代理機構と法院別の統計による取下げ率

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院の結審した専利案件において、被告を代理した各代理機構の代理案件の取下げ率を分析したものである。

(表 208. 2)

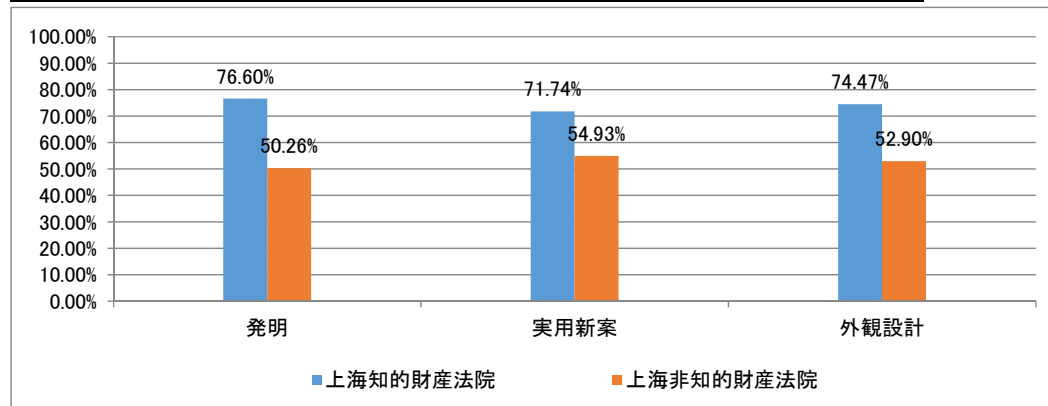
上海知的財産法院		上海非知的財産法院	
代理機構	取下げ率	代理機構	取下げ率
上海申浩法律事務所	33. 33%	上海市一平法律事務所	41. 51%
上海市錦天城法律事務所	0. 00%	上海市華誠法律事務所	53. 19%
上海衆華法律事務所	66. 67%	上海泰吉十方法律事務所	11. 54%
浙江六和法律事務所	100. 00%	上海市錦天城法律事務所	52. 17%
南京知識法律事務所	100. 00%	上海市錦泓法律事務所	47. 83%
広東法制盛邦法律事務所	100. 00%	上海福一法律事務所	68. 18%
浙江天冊法律事務所	100. 00%	上海衆華法律事務所	4. 55%
浙江素豪法律事務所	100. 00%	上海申浩法律事務所	45. 00%
浙江三港法律事務所	100. 00%	北京市大成法律事務所	33. 33%
上海瀛泰法律事務所	100. 00%	北京市惠誠法律事務所	60. 00%

16. 2. 39. 專利種類及び法院によって統計した取下げ率

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院で結審した專利案件を分析し、各種類の專利（発明、実用新案、外觀設計）案件の取下げ率を示す。

(表 209)

專利種類	上海知的財産法院	上海非知的財産法院
発明	76.60%	50.26%
実用新案	71.74%	54.93%
外觀設計	74.47%	52.90%



16. 2. 40. IPC 分類及び法院によって統計した取下げ率

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院で審決した発明と実用新案專利案件を分析し、係争発明と実用新案の技術分野の分類（IPC 分類）による案件の取下げ率を示す。

(表 210)

IPC	上海知的財産法院	上海非知的財産法院
A 生活必需品	不詳	7.00%
B 処理操作;運輸	不詳	4.11%
C 化学; 冶金	不詳	5.88%
D 繊維;紙	不詳	3.03%
E 固定構造物	不詳	2.08%
F 機械工学; 照明; 加熱; 武器; 爆破	不詳	11.29%
G 物理学	不詳	0.00%
H 電気	不詳	3.57%

16. 2. 41. LOC 類別及び法院によって統計した取下げ率

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院で審決した外観設計の専利案件を分析し、係争外観設計の専利分類（LOC 分類）による案件の取下げ率を示す。

(表 211)

LOC	上海知的財産法院	上海非知的財産法院
05 紡織品、人工及び天然のシート材料	不詳	0.00%
06 家具	不詳	6.00%
07 家庭用品、他で明記されていないもの	不詳	0.00%
08 工具及び金物類	不詳	5.88%
09 物品の輸送又は荷扱いのための包装用容器及び容器	不詳	10.00%
11 装飾用品	不詳	0.00%
12 輸送又は昇降の手段	不詳	0.00%
13 電気の生産、供給又は変流のための機器	不詳	0.00%
14 記録、通信又は情報検索の機器	不詳	0.00%
15 他で明記されていない機械	不詳	0.00%
21 遊戯用具、玩具、テント及び運動用品	不詳	0.00%
23 液体供給機器、衛生用、暖房用、換気用及び空調用の機器、固体燃料	不詳	31.03%
25 建築用ユニット及び建築部材	不詳	3.85%
26 照明用機器	不詳	0.00%
31 飲食物を調理するための機械及び器具、他で明記されていないもの	不詳	0.00%

16. 2. 42. 「原告が権利侵害の差止めを提起しているかどうか」及び法院によって統計した案件数の割合状況

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院で結審した専利案件を分析し、原告が権利侵害の差止めを提起しているかどうかの割合を示す。

(表 212)

権利侵害の差止めを提起しているかどうか	上海知的財産法院	上海非知的財産法院
是	95.45%	96.59%
非	4.55%	3.41%

16. 2. 43. 原告当事者の国籍及び法院によって統計した法院が原告の「権利侵害の差止め」の請求を支持した案件数の割合状況

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院で結審した専利案件を分析し、原告当事者の国籍によって統計した各国の当事者が原告として訴訟に参加した案件において、法院が原告の「権利侵害の差止め」の請求を支持した案件数が原告が提起した「権利侵害の差止め」の請求の案件総数に占める割合を示す。

(表 213)

上海知的財産法院		上海非知的財産法院	
国別	権利侵害の差止めが支持される	国別	権利侵害の差止めが支持される
中国	25.45%	中国	40.08%
日本	不詳	フランス	14.29%
米国	不詳	オーストラリア	0.00%
スウェーデン	0.00%	日本	51.67%
		米国	60.00%
		オランダ	75.00%
		ドイツ	47.83%
		韓国	100.00%
		スイス	10.00%
		イタリア	40.00%

16. 2. 44. 1. 原告当事者の企業種類及び法院によって統計した法院が原告の「権利侵害の差止め」の請求を支持した案件数の割合状況

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院で結審した専利案件を分析し、原告当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系等）によって統計した各種類の企業が原告として参加した訴訟において法院が原告が提起した「権利侵害の差止め」の請求を支持した案件数が原告が提起した「権利侵害の差止め」の請求の案件総数に占める割合を示す。

(表 214. 1)

上海知的財産法院		上海非知的財産法院	
投資元	権利侵害の差止めが支持される	投資元	権利侵害の差止めが支持される
中国投資	26. 42%	中国投資	39. 07%
フランス	不詳	米系	0. 00%
日系	不詳	日系	80. 00%
シンガポール	不詳	英系	100. 00%
米系	不詳	フランス系	不詳
		シンガポール	33. 33%
		韓系	100. 00%
		ドイツ系	不詳
		イギリス領	0. 00%
		オーストラリア	不詳

16. 2. 44. 2. 原告当事者の企業種類と法院別の統計による法院の原告からの「権利侵害の差止め」請求を認容した案件数の割合

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院の結審した専利案件において、原告当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系等）別に統計し、各種類の企業が原告として訴訟に参加した案件において、法院が原告の「権利侵害の差止め」請求を認容した案件数が、原告が「権利侵害の差止め」請求を提起した案件総数に占める割合を分析したものである。

(表 214. 2)

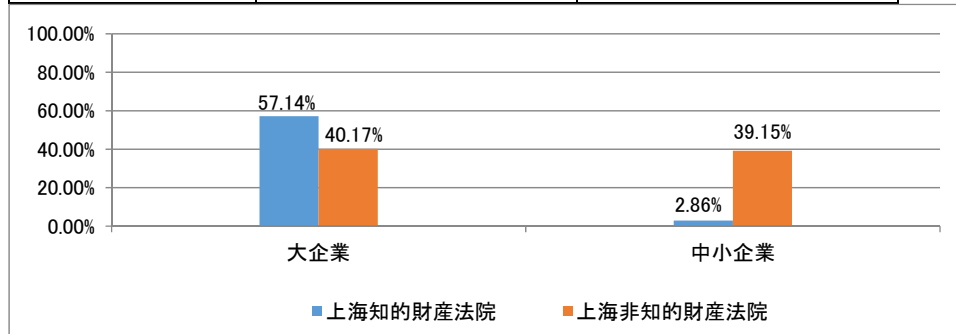
上海知的財産法院		上海非知的財産法院	
投資元	権利侵害の差止めが支持される	投資元	権利侵害の差止めが支持される
中国投資	35. 00%	中国投資	54. 88%
フランス	0. 00%	米系	100. 00%
米系	0. 00%	日系	50. 00%
		フランス	0. 00%
		ドイツ	0. 00%
		英系	不詳
		スウェーデン	0. 00%
		オーストラリア	不詳
		タイ	100. 00%
		シンガポール	50. 00%

16. 2. 45. 原告当事者の企業規模及び法院によって統計した法院が原告の「権利侵害の差止め」の請求を支持した案件数の割合状況

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院で結審した専利案件を分析し、原告当事者の企業規模（大企業、中小企業）によって統計した規模の異なる企業が原告として訴訟に参加した案件において、法院が原告の「権利侵害の差止め」の請求を支持した案件数が原告が提起した「権利侵害の差止め」の請求の案件総数に占める割合を示す。

(表 215)

企業規模	上海知的財産法院	上海非知的財産法院
大企業	57.14%	40.17%
中小企業	2.86%	39.15%



16. 2. 46. 1. 原告の代理機構及び法院によって統計した法院が原告の「権利侵害の差止め」の請求を支持した案件数の割合状況

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院で結審した専利案件を分析し、原告を代理した各代理機構の代理案件において、法院が原告の「権利侵害の差止め」の請求を支持した案件数が原告が提起した「権利侵害の差止め」の請求の案件総数に占める割合を示す。

(表 216. 1)

上海知的財産法院		上海非知的財産法院	
代理機構	権利侵害の差止めが支持される	代理機構	権利侵害の差止めが支持される
江蘇興吳法律事務所	80. 00%	上海市一平法律事務所	52. 85%
浙江天富法律事務所	不詳	上海市華誠法律事務所	46. 91%
上海滙坤法律事務所	75. 00%	上海市協力法律事務所	50. 00%
浙江東孚法律事務所	不詳	上海衆華法律事務所	0. 00%
広東普羅米修法律事務所	0. 00%	上海市錦天城法律事務所	不詳
北京市国凱法律事務所	0. 00%	上海卿云法律事務所	16. 67%
上海市宝恒法律事務所	不詳	上海市光明法律事務所	31. 82%
上海翰鴻法律事務所	不詳	広東本寛法律事務所	22. 73%
上海聯科法律事務所	不詳	上海大邦法律事務所	不詳
上海市錦天城法律事務所	不詳	上海申浩法律事務所	不詳

16. 2. 46. 2. 被告の代理機構と法院別の統計による法院の原告からの「権利侵害の差止め」請求を認容した案件数の割合

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院の結審した専利案件において、被告を代理した各代理機構の代理案件において、法院が原告の「権利侵害の差止め」請求を認容した案件数が、原告が「権利侵害の差止め」請求を提起した案件総数に占める割合を分析したものである。

(表 216. 2)

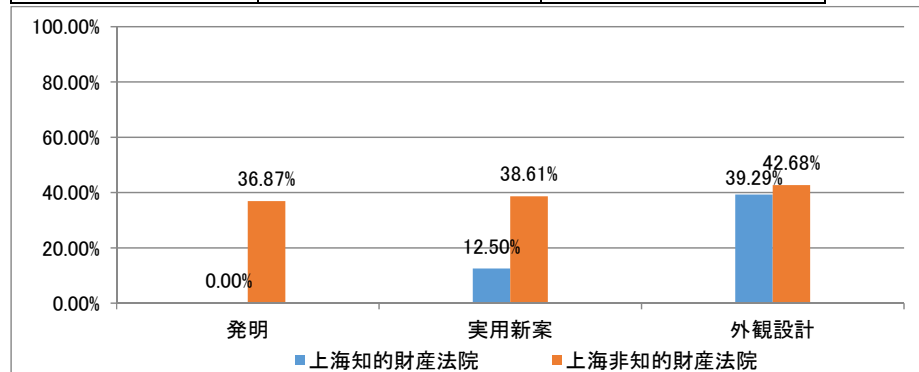
上海知的財産法院		上海非知的財産法院	
代理機構	権利侵害の差止めが支持される	代理機構	権利侵害の差止めが支持される
上海申浩法律事務所	62. 50%	上海市一平法律事務所	45. 71%
上海市錦天城法律事務所	66. 67%	上海市華誠法律事務所	51. 85%
上海衆華法律事務所	0. 00%	上海泰吉十方法律事務所	66. 67%
浙江六和法律事務所	不詳	上海市錦天城法律事務所	30. 00%
南京知識法律事務所	不詳	上海市錦泓法律事務所	20. 00%
広東法制盛邦法律事務所	不詳	上海福一法律事務所	0. 00%
浙江天冊法律事務所	不詳	上海衆華法律事務所	4. 76%
浙江素豪法律事務所	不詳	上海申浩法律事務所	38. 46%
浙江三港法律事務所	不詳	北京市大成法律事務所	15. 38%
上海瀛泰法律事務所	不詳	北京市惠誠法律事務所	50. 00%

16. 2. 47. 専利種類及び法院によって統計した法院が原告の「権利侵害の差止め」の請求を支持した案件数の割合状況

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院で結審した専利案件を分析し、法院が各種類の専利（発明、実用新案、外観設計）案件において、原告の「権利侵害の差止め」の請求を支持した案件数が原告が提起した「権利侵害の差止め」の請求の案件総数に占める割合を示す。

(表 217)

専利種類	上海知的財産法院	上海非知的財産法院
発明	0.00%	36.87%
実用新案	12.50%	38.61%
外観設計	39.29%	42.68%



16. 2. 48. IPC 分類及び法院によって統計した法院が原告の「権利侵害の差止め」の請求を支持した案件数の割合状況

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院で結審した専利案件を分析し、技術分野が異なる（IPC 分類）発明及び実用新案の専利案件において、法院が原告の「権利侵害の差止め」の請求を支持した案件数が原告が提起した「権利侵害の差止め」の請求の案件総数に占める割合を示す。

(表 218)

IPC	上海知的財産法院	上海非知的財産法院
A 生活必需品	不詳	31.11%
B 処理操作; 運輸	不詳	37.88%
C 化学; 冶金	不詳	30.77%
D 繊維; 紙	不詳	51.62%
E 固定構造物	不詳	42.5%
F 機械工学; 照明; 加熱; 武器; 爆破	不詳	42.11%
G 物理学	不詳	27.78%
H 電気	不詳	69.57%

16. 2. 49. LOC 類別及び法院によって統計した法院が原告の「権利侵害の差止め」の請求を支持した案件数の割合状況

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院で結審した専利案件を分析し、分類（LOC 分類）が異なる外観設計の専利案件において、法院が原告の「権利侵害の差止め」の請求を支持した案件数が原告が提起した「権利侵害の差止め」の請求の案件総数に占める割合を示す。

(表 219)

LOC	上海知的財産法院	上海非知的財産法院
03 旅行用具、ケース、日傘及び身の回り品、他に該当しないもの	不詳	100.00%
04 ブラシ製品	不詳	100.00%
05 紡織品、人工及び天然のシート材料	不詳	38.89%
06 家具	不詳	57.78%
07 家庭用品、他で明記されていないもの	不詳	27.27%
08 工具及び金物類	不詳	17.65%
09 物品の輸送又は荷扱いのための包装用容器及び容器	不詳	65.00%
10 時計及びその他の測定機器、検査機器及び信号用機器	不詳	0.00%
11 装飾用品	不詳	15.38%
12 輸送又は昇降の手段	不詳	66.67%
13 電気の生産、供給又は変流のための機器	不詳	75.00%
14 記録、通信又は情報検索の機器	不詳	28.57%
15 他で明記されていない機械	不詳	55.56%
16 写真用、映画用及び光学用の機器	不詳	0.00%
19 文房具及び事務用機器、美術材料及び教材	不詳	50.00%
20 販売及び広告機器、サイン	不詳	42.86%
21 遊戯用具、玩具、テント及び運動用品	不詳	25.00%
23 液体供給機器、衛生用、暖房用、換気用及び空調用の機器、固体燃料	不詳	71.43%
24 医療用及び実験用器具	不詳	不詳

25 建築用ユニット及び建築部材	不詳	44.00%
26 照明用機器	不詳	29.41%
28 医薬品及び化粧品、化粧用品及び化粧器具	不詳	71.43%
31 飲食物を調理するための機械及び器具、他で明記されていないもの	不詳	100.00%

16. 2. 50. 1. 原告当事者の国籍及び法院によって統計した平均損害賠償額

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院で結審した専利案件を分析し、原告当事者の国籍によって統計した各国当事者が原告として訴訟に参加した案件において、法院が判断した平均損害賠償額を示す。

(表 220. 1) 単位：人民元

上海知的財産法院		上海非知的財産法院	
国別	平均賠償額	国別	平均賠償額
中国	26,000	中国	51,754
日本	不詳	フランス	158,000
米国	不詳	オーストラリア	420,824
スウェーデン	不詳	日本	82,212
		米国	112,500
		オランダ	242,000
		ドイツ	90,628
		韓国	不詳
		スイス	250,000
		イタリア	75,000

16. 2. 50. 2. 被告当事者の国籍と法院別の統計による平均賠償額

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院の結審した専利案件において、被告当事者の国籍別に統計し、各国の当事者が被告として訴訟に参加した案件において、法院が判断した平均賠償額を分析したものである。

(表 220. 2) 単位：人民元

上海知的財産法院		上海非知的財産法院	
国別	平均賠償額	国別	平均賠償額
中国	41, 249	中国	87, 731
		米国	不詳
		フィンランド	不詳
		日本	不詳
		イギリス	741, 648
		イタリア	不詳
		ドイツ	不詳
		カナダ	300, 000

16. 2. 51. 原告当事者の企業種類及び法院によって統計した平均損害賠償額

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院で結審した専利案件を分析し、原告当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系等）によって統計した各種類の企業が原告として訴訟に参加した案件において法院が判断した平均損害賠償額を示す。

（表 221. 1）単位：人民元

上海知的財産法院		上海非知的財産法院	
投資元	平均賠償額	投資元	平均賠償額
中国投資	30, 795	中国投資	51, 299
フランス系	不詳	米系	不詳
日系	不詳	日系	60, 000
シンガポール	不詳	英系	100, 000
米系	不詳	フランス系	不詳
		シンガポール	不詳
		韓系	不詳
		ドイツ系	不詳
		イギリス領	不詳
		オーストラリア	不詳

16. 2. 51. 2. 被告当事者の企業種類と法院別の統計による平均賠償額

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院の結審した専利案件において、被告当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系等）別に統計し、各種類の企業が被告として訴訟に参加した案件において、法院が判断した平均賠償額を分析したものである。

（表 221. 2）単位：人民元

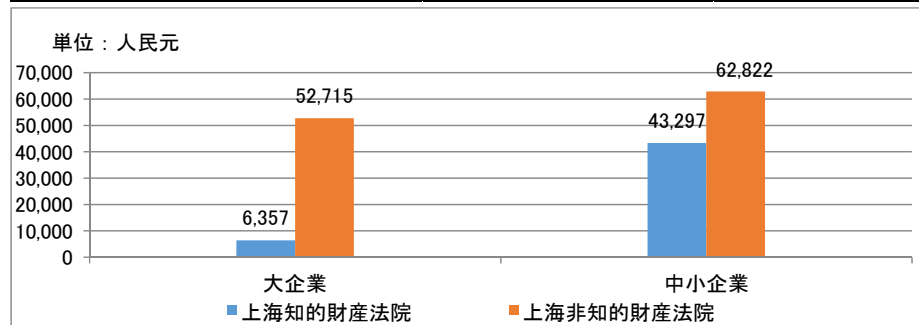
上海知的財産法院		上海非知的財産法院	
投資元	平均賠償額	投資元	平均賠償額
中国投資	36, 796	中国投資	93, 464
フランス	26, 667	米系	80, 000
米系	不詳	日本	25, 000
		フランス	70, 000
		ドイツ	不詳
		英系	不詳
		スウェーデン	不詳
		オーストラリア	不詳
		タイ	不詳
		シンガポール	不詳

16. 2. 52. 原告当事者の企業規模及び法院によって統計した平均損害賠償額

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院で結審した専利案件を分析し、原告当事者の企業規模（大企業、中小企業）によって統計した規模が異なる企業が原告として訴訟に参加した案件において、法院が判断した平均損害賠償額を示す。

（表 222）単位：人民元

企業規模	上海知的財産法院	上海非知的財産法院
大企業	6,357	52,715
中小企業	43,297	62,822



16. 2. 53. 1. 原告の代理機構及び法院によって統計した平均損害賠償額

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院で結審した専利案件を分析し、原告を代理した各代理機構の代理案件において、法院が判断した平均損害賠償額を示す。

(表 223. 1) 単位：人民元

上海知的財産法院		上海非知的財産法院	
代理機構	平均賠償額	代理機構	平均賠償額
江蘇興吳法律事務所	8, 091	上海市一平法律事務所	54, 527
浙江天富法律事務所	不詳	上海市華誠法律事務所	195, 715
上海滙坤法律事務所	35, 000	上海市協力法律事務所	120, 350
浙江東孚法律事務所	不詳	上海衆華法律事務所	8, 000
広東普羅米修法律事務所	35, 000	上海市錦天城法律事務所	72, 500
北京市国凱法律事務所	35, 000	上海卿云法律事務所	18, 667
上海市宝恒法律事務所	不詳	上海市光明法律事務所	66, 667
上海翰鴻法律事務所	不詳	広東本寛法律事務所	31, 227
上海聯科法律事務所	不詳	上海大邦法律事務所	175, 778
上海市錦天城法律事務所	不詳	上海申浩法律事務所	82, 000

16. 2. 53. 2. 被告の代理機構と法院別の統計による平均賠償額

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院の結審した専利案件において、被告を代理した各代理機構の代理案件において、法院が判断した平均賠償額を分析したものである。

(表 223. 2) 単位：人民元

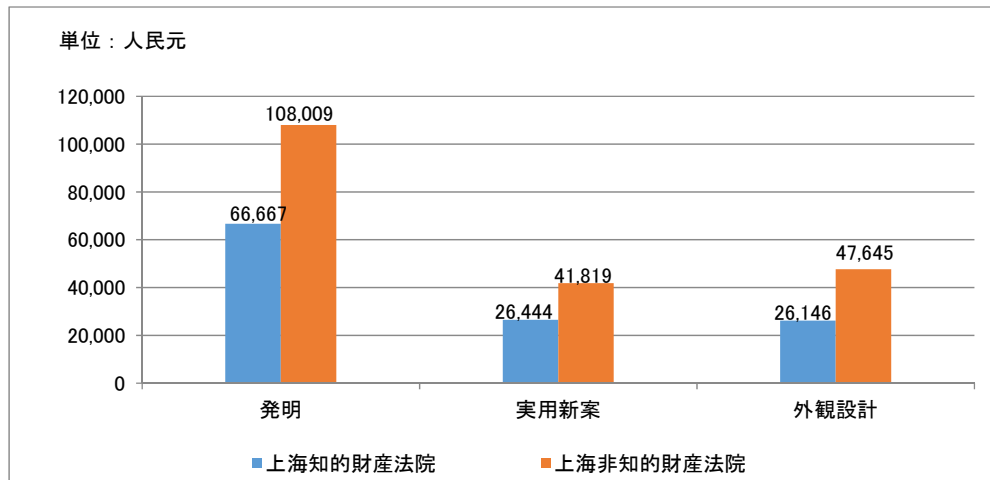
上海知的財産法院		上海非知的財産法院	
代理機構	平均賠償額	代理機構	平均賠償額
上海申浩法律事務所	34, 625	上海市一平法律事務所	140, 763
上海市錦天城法律事務所	35, 000	上海市華誠法律事務所	110, 000
上海衆華法律事務所	25, 000	上海泰吉十方法律事務所	25, 714
浙江六和法律事務所	不詳	上海市錦天城法律事務所	505, 923
南京知識法律事務所	不詳	上海市錦泓法律事務所	90, 000
広東法制盛邦法律事務所	不詳	上海福一法律事務所	10, 571
浙江天册法律事務所	不詳	上海衆華法律事務所	35, 000
浙江素豪法律事務所	不詳	上海申浩法律事務所	85, 500
浙江三港法律事務所	不詳	北京市大成法律事務所	118, 186
上海瀛泰法律事務所	不詳	北京市惠誠法律事務所	87, 000

16. 2. 54. 専利種類及び法院によって統計した平均損害賠償額

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院で結審した専利案件を分析し、各種類の専利（発明、実用新案、外観設計）案件において法院が判断した平均損害賠償額を示す。

（表 224）単位：人民元

専利種類	上海知的財産法院	上海非知的財産法院
発明	66,667	108,009
実用新案	26,444	41,819
外観設計	26,146	47,645



16. 2. 55. IPC 分類及び法院によって統計した平均損害賠償額

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院で結審した専利案件を分析し、技術分野（IPC 分類）が異なる発明及び実用新案の専利案件において法院が判断した平均損害賠償額を示す。

（表 225）単位：人民元

IPC	上海知的財産法院	上海非知的財産法院
A 生活必需品	不詳	45,703
B 処理操作;運輸	不詳	71,354
C 化学; 冶金	不詳	128,429
D 繊維;紙	不詳	97,085
E 固定構造物	不詳	40,676
F 機械工学;照明; 加熱; 武器; 爆破	不詳	69,896
G 物理学	不詳	74,963
H 電気	不詳	73,571

16. 2. 56. LOC 類別及び法院によって統計した平均損害賠償額

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院で結審した専利案件を分析し、分類（LOC 分類）が異なる外観設計の専利案件において、法院が判断した平均損害賠償額を示す。

(表 226) 単位：人民元

LOC	上海知的財産法院	上海非知的財産法院
03 旅行用具、ケース、日傘及び身の回り品、他に該当しないもの	不詳	50,000
04 ブラシ製品	不詳	不詳
05 紡織品、人工及び天然のシート材料	不詳	15,857
06 家具	不詳	25,535
07 家庭用品、他で明記されていないもの	不詳	86,850
08 工具及び金物類	不詳	41,856
09 物品の輸送又は荷扱いのための包装用容器及び容器	不詳	50,688
10 時計及びその他の測定機器、検査機器及び信号用機器	不詳	100,000
11 装飾用品	不詳	1,643
12 輸送又は昇降の手段	不詳	85,000
13 電気の生産、供給又は変流のための機器	不詳	26,667
14 記録、通信又は情報検索の機器	不詳	471,944
15 他で明記されていない機械	不詳	109,778
19 文房具及び事務用機器、美術材料及び教材	不詳	39,996
20 販売及び広告機器、サイン	不詳	49,623
21 遊戯用具、玩具、テント及び運動用品	不詳	29,462
23 液体供給機器、衛生用、暖房用、換気用及び空調用の機器、固体燃料	不詳	63,684
24 医療用及び実験用器具	不詳	不詳
25 建築用ユニット及び建築部材	不詳	11,323
26 照明用機器	不詳	56,941
28 医薬品及び化粧品、化粧用品及び化粧器具	不詳	60,714
31 飲食物を調理するための機械及び器具、他で明記されていないもの	不詳	60,000

16. 2. 57. 1. 原告当事者の国籍及び法院によって統計した損害賠償額の認容率

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院で結審した専利案件を分析し、原告当事者の国籍によって統計した各国当事者が原告として訴訟に参加した案件において、法院が下した損害賠償額と当事者が請求した金額との割合を示す。

(表 227. 1)

上海知的財産法院		上海非知的財産法院	
国別	認容率	国別	認容率
中国	7. 30%	中国	12. 39%
日本	不詳	フランス	9. 71%
米国	不詳	オーストラリア	20. 35%
スウェーデン	0. 00%	日本	9. 81%
		米国	39. 13%
		オランダ	46. 10%
		ドイツ	23. 40%
		韓国	不詳
		スイス	45. 45%
		イタリア	8. 11%

16. 2. 57. 2. 被告当事者の国籍と法院別の統計による損害賠償額の認容率

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院の結審した専利案件において、被告当事者の国籍別に統計し、各国の当事者が被告として訴訟に参加した案件において、法院が判断した賠償額と当事者が請求した金額との割合を分析したものである。

(表 227. 2)

上海知的財産法院		上海非知的財産法院	
国別	損害賠償額の認容率	国別	損害賠償額の認容率
中国	7. 21%	中国	13. 42%
		米国	不詳
		フィンランド	不詳
		日本	不詳
		イギリス	20. 40%
		イタリア	不詳
		ドイツ	不詳
		カナダ	27. 27%

16. 2. 58. 1. 原告当事者の企業種類及び法院によって統計した損害賠償額の認容率

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院で結審した専利案件を分析し、原告当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系等）によって統計した各種類の企業が原告として訴訟に参加した案件において法院が下した損害賠償額と当事者が請求した金額との割合を示す。

(表 228. 1)

上海知的財産法院		上海非知的財産法院	
投資元	損害賠償額の認容率	投資元	損害賠償額の認容率
中国投資	7. 20%	中国投資	12. 18%
フランス系	不詳	米系	0. 00%
日系	不詳	日系	24. 00%
シンガポール	不詳	英系	25. 52%
米系	不詳	フランス系	不詳
		シンガポール	不詳
		韓系	不詳
		ドイツ系	不詳
		イギリス領	0. 00%
		オーストラリア	不詳

16. 2. 58. 2. 被告当事者の企業種類と法院別の統計による損害賠償額の認容率

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院の結審した専利案件において、被告当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系等）別に統計し、各種類の企業が被告として訴訟に参加した案件において、法院が判断した賠償額と当事者が請求した金額との割合を分析したものである。

(表 228. 2)

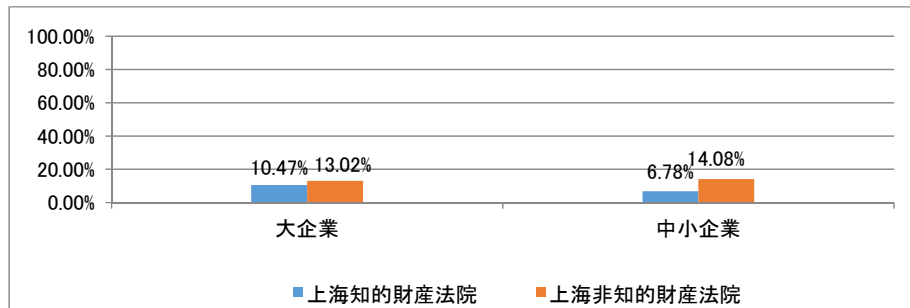
上海知的財産法院		上海非知的財産法院	
投資元	損害賠償額の認容率	投資元	損害賠償額の認容率
中国投資	6. 41%	中国投資	13. 59%
フランス	17. 78%	米系	16. 00%
米系	0. 00%	日系	5. 00%
		フランス	21. 00%
		ドイツ	不詳
		英系	不詳
		スウェーデン	不詳
		オーストラリア	不詳
		タイ	不詳
		シンガポール	不詳

16. 2. 59. 原告当事者の企業規模及び法院によって統計した損害賠償額の認容率

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院で結審した専利案件を分析し、原告当事者の企業規模（大企業、中小企業）によって統計した規模が異なる企業が原告として訴訟に参加した案件において、法院が下した損害賠償額と当事者が請求した金額との割合を示す。

(表 229)

企業規模	上海知的財産法院	上海非知的財産法院
大企業	10.47%	13.02%
中小企業	6.78%	14.08%



16. 2. 60. 1. 原告の代理機構及び法院によって統計した損害賠償額の認容率

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院で結審した専利案件を分析し、原告を代理した各代理機構の代理案件において、法院が下した損害賠償額と当事者が請求した金額との割合を示す。

(表 230. 1)

上海知的財産法院		上海非知的財産法院	
代理機構	損害賠償額の認容率	代理機構	損害賠償額の認容率
江蘇興吳法律事務所	10. 47%	上海市一平法律事務所	12. 33%
浙江天富法律事務所	不詳	上海市華誠法律事務所	22. 55%
上海滙坤法律事務所	10. 57%	上海市協力法律事務所	23. 25%
浙江東孚法律事務所	不詳	上海衆華法律事務所	1. 98%
広東普羅米修法律事務所	58. 33%	上海市錦天城法律事務所	16. 24%
北京市国凱法律事務所	58. 33%	上海卿云法律事務所	39. 49%
上海市宝恒法律事務所	不詳	上海市光明法律事務所	16. 16%
上海翰鴻法律事務所	不詳	広東本寛法律事務所	20. 82%
上海聯科法律事務所	不詳	上海大邦法律事務所	16. 87%
上海市錦天城法律事務所	不詳	上海申浩法律事務所	16. 4%

16. 2. 60. 2. 被告の代理機構と法院別の統計による損害賠償額の認容率

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院の結審した専利案件において、被告を代理した各代理機構の代理案件において、法院が判断した賠償額と当事者が請求した金額との割合を分析したものである。

(表 230. 2)

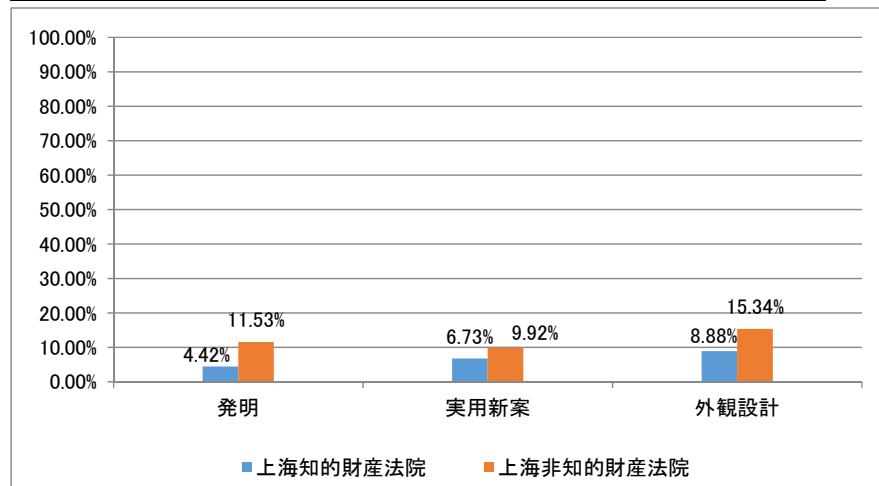
上海知的財産法院		上海非知的財産法院	
代理機構	損害賠償額の認容率	代理機構	損害賠償額の認容率
上海申浩法律事務所	10.92%	上海市一平法律事務所	14.98%
上海市錦天城法律事務所	10.57%	上海市華誠法律事務所	6.19%
上海衆華法律事務所	25.00%	上海泰吉十方法律事務所	7.83%
浙江六和法律事務所	不詳	上海市錦天城法律事務所	3.96%
南京知識法律事務所	不詳	上海市錦泓法律事務所	23.52%
広東法制盛邦法律事務所	不詳	上海福一法律事務所	26.03%
浙江天冊法律事務所	不詳	上海衆華法律事務所	6.03%
浙江素豪法律事務所	不詳	上海申浩法律事務所	15.28%
浙江三港法律事務所	不詳	北京市大成法律事務所	20.18%
上海瀛泰法律事務所	不詳	北京市惠誠法律事務所	6.98%

16. 2. 61. 専利種類及び法院によって統計した損害賠償額の認容率

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院で結審した専利案件を分析し、各種類の専利（発明、実用新案、外観設計）案件において法院が下した損害賠償額と当事者が請求した金額との割合を示す。

(表 231)

専利種類	上海知的財産法院	上海非知的財産法院
発明	4.42%	11.53%
実用新案	6.73%	9.92%
外観設計	8.88%	15.34%



16. 2. 62. IPC 分類及び法院によって統計した損害賠償額の認容率

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院で結審した專利案件を分析し、技術分野が異なる（IPC 分類）発明及び実用新案の專利案件において、法院が下した損害賠償額と当事者が請求した金額との割合を示す。

(表 232)

IPC	上海知的財産法院	上海非知的財産法院
A 生活必需品	不詳	10.02%
B 処理操作;運輸	不詳	9.45%
C 化学; 冶金	不詳	3.25%
D 繊維;紙	不詳	16.82%
E 固定構造物	不詳	5.87%
F 機械工学;照明; 加熱; 武器; 爆破	不詳	14.18%
G 物理学	不詳	15.02%
H 電気	不詳	15.29%

16. 2. 63. LOC 類別及び法院によって統計した損害賠償額の認容率

下記の表は、上海知的財産法院と上海非知的財産法院で結審した專利案件を分析し、分類（LOC 分類）の異なる外観設計の專利案件において、法院が下した損害賠償額と当事者が請求した金額との割合を示す。

(表 233) 単位：人民元

LOC	上海知的財産法院	上海非知的財産法院
03 旅行用具、ケース、日傘及び身の回り品、他に該当しないもの	不詳	100.00%
04 ブラシ製品	不詳	0.00%
05 紡織品、人工及び天然のシート材料	不詳	24.13%
06 家具	不詳	9.29%
07 家庭用品、他で明記されていないもの	不詳	21.53%
08 工具及び金物類	不詳	20.84%
09 物品の輸送又は荷扱いのための包装用容器及び容器	不詳	6.11%
10 時計及びその他の測定機器、検査機器及び信号用機器	不詳	7.28%
11 装飾用品	不詳	1.64%
12 輸送又は昇降の手段	不詳	38.66%
13 電気の生産、供給又は変流のための機器	不詳	13.79%
14 記録、通信又は情報検索の機器	不詳	86.67%
15 他で明記されていない機械	不詳	20.37%
19 文房具及び事務用機器、美術材料及び教材	不詳	21.95%
20 販売及び広告機器、サイン	不詳	30.11%
21 遊戯用具、玩具、テント及び運動用品	不詳	23.26%
23 液体供給機器、衛生用、暖房用、換気用及び空調用の機器、固体燃料	不詳	18.78%
24 医療用及び実験用器具	不詳	不詳
25 建築用ユニット及び建築部材	不詳	4.58%
26 照明用機器	不詳	28.59%
28 医薬品及び化粧品、化粧用品及び化粧器具	不詳	17.93%
31 飲食物を調理するための機械及び器具、他で明記されていないもの	不詳	40.00%

16.3. 広州知的財産法院と広東非知的財産法院のデータの比較

広州知的財産法院と広州市市中級人民法院、珠海市中級人民法院、汕頭市中級人民法院、仏山市中級人民法院、東莞市中級人民法院、江門市中級人民法院、中山市中級人民法院（以下「広東非知的財産法院」と略す）とのデータの比較：

16.3.1. 法院及び専利種類によって統計した案件数の状況

下記の表は、広州知的財産法院と広東非知的財産法院で審判した案件の専利種類（発明、実用新案、外観設計）による数の分布状況を示す。

（表 234）単位：件

法院	発明	実用新案	外観設計
広州知的財産法院	22	75	337
広東非知的財産法院	444	1084	3098

16. 3. 2. 係争当事者の国籍及び法院によって統計した案件数の割合状況

下記の表は、各年度の広州知的財産法院と広東非知的財産法院で結審した専利案件を分析し、係争当事者の国籍によって統計した各国の当事者が訴訟に参加した案件数の割合を示す。

(表 235)

広州知的財産法院		広東非知的財産法院	
国別	割合	国別	割合
中国	99.77%	中国	96.14%
ドイツ	0.23%	日本	0.71%
		イギリス	0.63%
		米国	0.48%
		フランス	0.42%
		スイス	0.40%
		ドイツ	0.32%
		イギリス領	0.24%
		イタリア	0.20%
		ノルウェー	0.10%

16.3.3. 係争当事者企業種類及び法院によって統計した案件数の割合状況

下記の表は、各年度の広州知的財産法院と広東非知的財産法院で結審した專利案件を分析し、当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系等）によって統計した各種類の企業が訴訟に参加した案件数の割合を示す。

(表 236)

広州知的財産法院		広東非知的財産法院	
投資元	割合	投資元	割合
中国投資	87.16%	中国投資	98.40%
英系	0.23%	シンガポール	0.34%
		英系	0.29%
		米系	0.06%
		モーリシャス	0.10%
		日系	0.02%
		韓系	0.02%
		カナダ	0.02%
		ニュージーランド	0.02%
		ドイツ系	0.02%

16.3.4. 係争当事者の企業規模及び法院によって統計した案件数の割合状況

下記の表は、各年度の広州知的財産法院と広東非知的財産法院で結審した專利案件を分析し、当事者の企業規模（大企業、中小企業）によって統計した規模が異なる企業が訴訟に参加した案件数の割合を示す。

(表 237)

企業規模	広州知的財産法院	広東非知的財産法院
大企業	20.31%	29.19%
中小企業	79.69%	70.81%

16.3.5. 係争当事者の国籍及び法院によって統計した平均審理期間

下記の表は、広州知的財産法院と広東非知的財産法院で結審した専利案件を分析し、係争当事者の国籍によって統計した各国の当事者が訴訟に参加した案件の平均審理期間を示す。

(表 238) 単位：日

広州知的財産法院		広東非知的財産法院	
国別	平均審理期間	国別	平均審理期間
中国	99	中国	166
ドイツ	不詳	日本	不詳
		イギリス	154
		米国	269
		フランス	不詳
		スイス	610
		ドイツ	273
		イギリス領	不詳
		イタリア	708
		ノルウェー	211

16.3.6. 係争当事者企業種類及び法院によって統計した平均審理期間

下記の表は、広州知的財産法院と広東非知的財産法院で結審した専利案件を分析し、当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系等）によって統計した各種類の企業が訴訟に参加した案件の平均審理期間を示す。

（表 239）単位：日

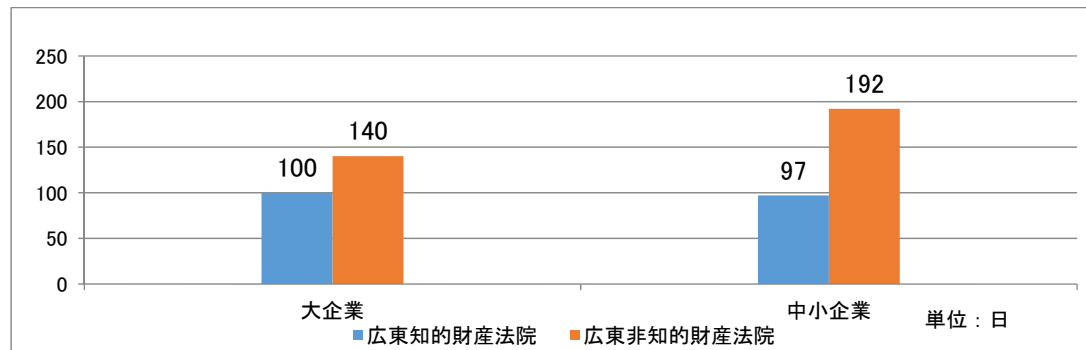
広州知的財産法院		広東非知的財産法院	
投資元	平均審理期間	投資元	平均審理期間
中国投資	99	中国投資	167
英系	不詳	シンガポール	152
		英系	153
		米系	不詳
		モーリシャス	不詳
		日系	不詳
		韓系	不詳
		カナダ	不詳
		ニュージーランド	不詳
		ドイツ系	117

16.3.7. 係争当事者の企業規模及び法院によって統計した平均審理期間

下記の表は、広州知的財産法院と広東非知的財産法院で結審した專利案件を分析し、当事者の企業規模（大企業、中小企業）によって統計した規模が異なる企業が訴訟に参加した案件の平均審理期間を示す。

（表 240）単位：日

企業規模	広州知的財産法院	広東非知的財産法院
大企業	100	140
中小企業	97	192



16.3.8. 係争当事者の代理機構及び法院によって統計した平均審理期間

下記の表は、広州知的財産法院と広東非知的財産法院で結審した専利案件を分析し、各代理機構が訴訟に参加した案件の平均審理期間を示す。

(表 241) 単位：日

広州知的財産法院		広東非知的財産法院	
代理機構	平均審理期間	代理機構	平均審理期間
広州嘉権専利商標事務所	不詳	広東品安法律事務所	230
広東順暉法律事務所	不詳	広州市南鋒法律事務所	744
広東宏誠法律事務所	不詳	広東紳源法律事務所	105
広東中古法律事務所	不詳	広東澤正法律事務所	169
広東紅棉法律事務所	78	広東本寛法律事務所	187
広東澤正法律事務所	89	広東法製盛邦法律事務所	不詳
襄陽嘉琛知識産権事務所	不詳	広東金碩法律事務所	168
広東広鴻法律事務所	不詳	広東安國法律事務所	182
広東登鼎法律事務所	不詳	広東宏誠法律事務所	39
広東本寛法律事務所	不詳	広東永航法律事務所	154

16.3.9. 専利種類及び法院によって統計した平均審理期間

下記の表は、広州知的財産法院と広東非知的財産法院で結審した専利案件を分析し、各種類の専利（発明、実用新案、外観設計）案件の平均審理期間を示す。

(表 242) 単位：日

専利種類	広州知的財産法院	広東非知的財産法院
発明	不詳	238
実用新案	不詳	215
外観設計	99	162

16. 3. 10. IPC 分類及び法院によって統計した平均審理期間

下記の表は、広州知的財産法院と広東非知的財産法院で審決した発明及び実用新案の專利案件を分析し、係争発明及び実用新案の技術分野の分類（IPC 分類）による案件の平均審理期間を示す。

（表 243）単位：日

IPC	広州知的財産法院	広東非知的財産法院
A 生活必需品	78	186
B 処理操作；運輸	不詳	240
C 化学；冶金	不詳	57
D 繊維；紙	不詳	322
E 固定構造物	不詳	267
F 機械工学；照明；加熱；武器；爆破	不詳	151
G 物理学	不詳	504
H 電気	不詳	238

16. 3. 11. LOC 類別及び法院によって統計した平均審理期間

下記の表は、広州知的財産法院と広東非知的財産法院で審決した外観設計の専利案件を分析し、係争外観設計の専利分類（LOC 分類）による案件の平均審理期間を示す。

（表 244）単位：日

LOC	広州知的財産法院	広東非知的財産法院
03 旅行用具、ケース、日傘及び身の回り品、他に該当しないもの	115	不詳
04 ブラシ製品	不詳	79
05 紡織品、人工及び天然のシート材料	不詳	139
06 家具	不詳	99
07 家庭用品、他で明記されていないもの	不詳	242
08 工具及び金物類	不詳	164
09 物品の輸送又は荷扱いのための包装用容器及び容器	175	201
11 装飾用品	不詳	178
12 輸送又は昇降の手段	不詳	166
13 電気の生産、供給又は変流のための機器	不詳	166
14 記録、通信又は情報検索の機器	115	171
15 他で明記されていない機械	不詳	109
19 文房具及び事務用機器、美術材料及び教材	不詳	258
21 遊戯用具、玩具、テント及び運動用品	78	191
23 液体供給機器、衛生用、暖房用、換気用及び空調用の機器、固体燃料	不詳	163
25 建築用ユニット及び建築部材	100	218
26 照明用機器	137	181
28 医薬品及び化粧品、化粧用品及び化粧器具	不詳	537
30 動物の手入れ及び世話用の物品	不詳	76
31 飲食物を調理するための機械及び器具、他で明記されていないもの	115	115

16. 3. 12. 審級及び法院によって統計した平均審理期間

下記の表は、広州知的財産法院と広東非知的財産法院で結審した専利案件を分析し、審級（一審、二審）が異なる案件の平均審理期間を示す。

(表 245) 単位：日

審級	広州知的財産法院	広東非知的財産法院
一審	99	173

16. 3. 13. 1. 原告当事者の国籍及び法院によって統計した勝訴率

下記の表は、広州知的財産法院と広東非知的財産法院で結審した専利案件を分析し、原告当事者の国籍によって統計した各国の当事者が原告として訴訟に参加した案件の勝訴率を示す。

(表 246. 1)

広州知的財産法院		広東非知的財産法院	
国別	勝訴率	国別	勝訴率
中国	25. 06%	中国	43. 02%
ドイツ	0. 00%	日本	74. 29%
		イギリス	51. 61%
		米国	45. 83%
		フランス	28. 57%
		スイス	75. 00%
		ドイツ	75. 00%
		イギリス領	0. 00%
		イタリア	50. 00%
		ノルウェー	100. 00%

16. 3. 13. 2. 被告当事者の国籍と法院別の統計による勝訴率

下記の表は、広州知的財産法院と広東非知的財産法院の結審した専利案件において、被告当事者の国籍別に統計し、各国の当事者が被告として訴訟に参加した案件の勝訴率を分析したものである。

(表 246. 2)

広州知的財産法院		広東非知的財産法院	
国別	勝訴率	国別	勝訴率
中国	5. 50%	中国	10. 90%
		ドイツ	0. 00%
		イギリス	100. 00%
		米国	0. 00%
		韓国	0. 00%

16. 3. 14. 1. 原告当事者の企業種類及び法院によって統計した勝訴率

下記の表は、広州知的財産法院と広東非知的財産法院で結審した専利案件を分析し、原告当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系等）によって統計した各種類の企業が原告として訴訟に参加した案件の勝訴率を示す。

(表 247. 1)

広州知的財産法院		広東非知的財産法院	
投資元	勝訴率	投資元	勝訴率
中国投資	25. 17%	中国投資	43. 21%
英系	0. 00%	シンガポール	0. 00%
		英系	21. 43%
		モーリシャス	0. 00%
		米系	33. 33%
		日系	100. 00%
		韓系	100. 00%
		カナダ	0. 00%
		ニュージーランド	0. 00%
		ドイツ系	0. 00%

16. 3. 14. 2. 被告当事者の企業種類と法院別の統計による勝訴率

下記の表は、広州知的財産法院と広東非知的財産法院の結審した専利案件において、被告当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系等）別に統計し、各種類の企業が被告として訴訟に参加した案件の勝訴率を分析したものである。

(表 247. 2)

広州知的財産法院		広東非知的財産法院	
投資元	勝訴率	投資元	勝訴率
中国投資	5. 34%	中国投資	10. 86%
日系	0. 00%	英系	0. 00%
		シンガポール	0. 00%
		日系	0. 00%
		米系	0. 00%
		イタリア	0. 00%

16. 3. 15. 原告当事者の企業規模及び法院によって統計した勝訴率

下記の表は、広州知的財産法院と広東非知的財産法院で結審した専利案件を分析し、原告当事者の企業規模（大企業、中小企業）によって統計した規模が異なる企業が原告として訴訟に参加した案件の勝訴率を示す。

(表 248)

企業規模	広州知的財産法院	広東非知的財産法院
大企業	4. 55%	7. 83%
中小企業	5. 79%	10. 06%

16. 3. 16. 1. 原告代理機構及び法院によって統計した勝訴率

下記の表は、広州知的財産法院と広東非知的財産法院で結審した專利案件を分析し、原告を代理した各代理機構の代理案件の勝訴率を示す。

(表 249. 1)

広州知的財産法院		広東非知的財産法院	
広東順暉法律事務所	88. 89%	広東品安法律事務所	53. 30%
広東宏誠法律事務所	33. 33%	広東紳源法律事務所	73. 47%
広東中古法律事務所	87. 50%	広州市南鋒法律事務所	33. 70%
広州嘉権專利商標事務所	12. 50%	広東本寛法律事務所	48. 78%
広東紅棉法律事務所	78. 57%	広東法製盛邦法律事務所	39. 29%
襄陽嘉琛知識産権事務所	0. 00%	広東安國法律事務所	40. 98%
広東登鼎法律事務所	8. 33%	広東宏誠法律事務所	23. 73%
広東広鴻法律事務所	20. 00%	広東永航法律事務所	66. 10%
広東普羅米修法律事務所	55. 56%	広東金碩法律事務所	33. 33%
広東德比法律事務所	0. 00%	広東三環滙華法律事務所	44. 26%

16. 3. 16. 2. 被告の代理機構と法院別の統計による勝訴率

下記の表は、広州知的財産法院と広東非知的財産法院の結審した專利案件において、被告を代理した各代理機構の代理案件の勝訴率を分析したものである。

(表 249. 2)

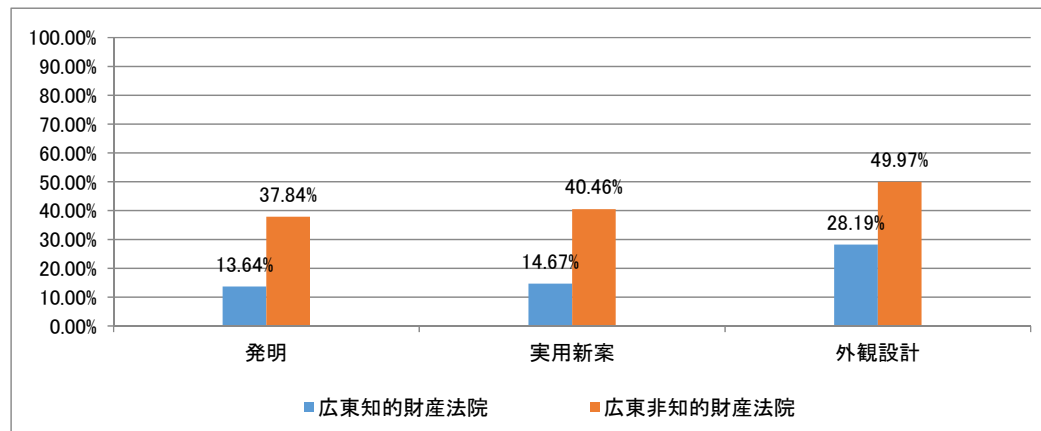
広州知的財産法院		広東非知的財産法院	
代理機構	勝訴率	代理機構	勝訴率
広東澤正法律事務所	11. 11%	広東澤正法律事務所	16. 13%
惠州市超越知識産権代理事務所	0. 00%	広東大鈞法律事務所	74. 29%
広東国龍法律事務所	0. 00%	広東蹕勵法律事務所	9. 52%
広州嘉権專利商標事務所	0. 00%	広東広能法律事務所	72. 22%
北京市立方(広州)法律事務所	0. 00%	金碩法律事務所	17. 65%
広東広鴻法律事務所	0. 00%	広東大同法律事務所	0. 00%
江西華贛法律事務所	0. 00%	広東法制盛邦法律事務所	19. 05%
広東法鵬法律事務所	66. 67%	広東広信法律事務所	10. 00%
広東法制盛邦法律事務所	0. 00%	広東宏港法律事務所	6. 67%
広東三環滙華法律事務所	0. 00%	広東粤高法律事務所	0. 00%

16. 3. 17. 専利種類及び法院によって統計した勝訴率

下記の表は、広州知的財産法院と広東非知的財産法院で結審した専利案件を分析し、各種類の専利（発明、実用新案、外観設計）案件の原告勝訴率を示す。

(表 250)

専利種類	広州知的財産法院	広東非知的財産法院
発明	13.64%	37.84%
実用新案	14.67%	40.46%
外観設計	28.19%	49.97%



16. 3. 18. IPC 分類及び法院によって統計した勝訴率

下記の表は、広州知的財産法院と広東非知的財産法院で審決した発明及び実用新案の専利案件を分析し、係争発明及び実用新案の技術分野の分類（IPC 分類）による案件の原告勝訴率を示す。

(表 251)

IPC	広州知的財産法院	広東非知的財産法院
A 生活必需品	44. 44%	58. 33%
B 処理操作; 運輸	0. 00%	49. 77%
C 化学; 冶金	不詳	28. 95%
D 繊維; 紙	不詳	56. 67%
E 固定構造物	33. 33%	48. 51%
F 機械工学; 照明; 加熱; 武器; 爆破	69. 23%	47. 47%
G 物理学	不詳	48. 44%
H 電気	0. 00%	55. 97%

16. 3. 19. LOC 分類及び法院によって統計した勝訴率

下記の表は、広州知的財産法院及び広東非知的財産法院によって結審した外観設計専利案件において、係争した外観設計専利案件の分類 (LOC 分類) による原告勝訴率を示す。

(表 252)

LOC	広州知的財産法院	広東非知的財産法院
01 食料品	不詳	0. 00%
02 衣料品及び裁縫用小物	不詳	66. 67%
03 旅行用具、ケース、日傘及び身の回り品、他に該当しないもの	100. 00%	66. 67%
04 ブラシ製品	0. 00%	66. 67%
05 紡織品、人工及び天然のシート材料	不詳	52. 38%
06 家具	50. 00%	51. 14%
07 家庭用品、他で明記されていないもの	66. 67%	70. 97%
08 工具及び金物類	63. 64%	73. 53%
09 物品の輸送又は荷扱いのための包装用容器及び容器	37. 50%	69. 72%

10 時計及びその他の測定機器、検査機器及び信号用機器	66.67%	83.33%
11 装飾用品	100.00%	48.39%
12 輸送又は昇降の手段	0.00%	68.85%
13 電気の生産、供給又は変流のための機器	50.00%	52.50%
14 記録、通信又は情報検索の機器	33.33%	64.81
15 機械、他で明記されていないもの	不詳	37.70%
16 写真用、映画用及び光学用の機器	不詳	50.00%
17 楽器	不詳	100.00%
18 印刷機及び事務用機器	不詳	25.00%
19 文房具及び事務用機器、美術材料及び教材	不詳	63.64%
20 販売及び広告機器、サイン	不詳	89.47%
21 遊戯用具、玩具、テント及び運動用品	90.91%	80.86%
22 武器、火工品、狩猟、釣り及び害獣駆除のための物品	不詳	100.00%
23 液体供給機器、衛生用、暖房用、換気用及び空調用の機器、固体燃料	100.00%	65.09%
24 医療用及び実験用器具	0.00%	50.00%
25 建築用ユニット及び建築部材	36.36%	36.42%
26 照明用機器	57.14%	74.06%
27 たばこ及び喫煙用の供給品	不詳	100.00%
28 医薬品及び化粧品、化粧用品及び化粧器具	50.00%	78.26%
29 火災防止用、事故防止用及び救援用の機器及び器具	不詳	0.00%
30 動物の手入れ及び世話用の物品	不詳	77.78%
31 飲食物を調理するための機械及び器具、他で明記されていないもの	不詳	67.74%
99 他の項目	不詳	0.00%

16. 3. 20. 損害賠償額の算定方法及び法院によって統計した案件数の占める割合

下記の表は、広州知的財産法院及び広東非知的財産法院によって結審した専利案件において、賠償を判決された案件に対して、法院がそれぞれ法定による賠償（以下、「法定賠償」と称する）、専利権者の実際損失による賠償（以下、「実損賠償」と称する）、侵害者の違法所得による賠償（以下、「違法所得」と称する）、特許権使用料の合理的な倍数による賠償（以下、「特許権使用料の合理的な倍数」と称する）などの4種類の損害賠償額の算定方法を採用した案件の比率を示す。

(表 253)

損害賠償額の算定方法	広州知的財産法院	広東非知的財産法院
法定賠償	100.00%	99.92%
違法所得	0.00%	0.04%
専利権使用料の合理的倍数	0.00%	0.04%

16. 3. 21. 原告当事者の国籍及び損害賠償額の算定方法によって統計した広州知的財産法院の案件数の占める割合

下記の表は、広州知的財産法院によって結審した専利案件において、当事者の国籍によって統計した、法院が4種類の損害賠償額の算定方法によって賠償金額を判定した案件数の占める割合を示す。

(表 254)

国別	法定賠償
中国	100.00%

16.3.22. 当事者の国籍及び損害賠償額の算定方法によって統計した広東非知的財産法院の案件数の占める割合

下記の表は、広東非知的財産法院によって結審した専利案件において、当事者の国籍によって統計した、法院が4種類の損害賠償額の算定方法によって賠償金額を判定した案件数の占める割合を示す。

(表 255)

国別	法定賠償	違法所得	専利権使用料の合理的倍数
中国	99.92%	0.04%	0.04%
日本	100.00%	0.00%	0.00%
イギリス	100.00%	0.00%	0.00%
米国	100.00%	0.00%	0.00%
フランス	100.00%	0.00%	0.00%
スイス	100.00%	0.00%	0.00%
ドイツ	100.00%	0.00%	0.00%
イギリス領	100.00%	0.00%	0.00%
イタリア	100.00%	0.00%	0.00%
ノルウェー	100.00%	0.00%	0.00%

16.3.23. 当事者の企業類別及び損害賠償額の算定方法によって統計した広州知的財産法院の案件数の占める割合

下記の表は、広州知的財産法院によって結審した専利案件において、当事者の企業種類（中国資本、韓系、日系、米系など）によって統計した、法院が4種類の損害賠償額の算定方法によって賠償金額を判定した案件数の占める割合を示す。

(表 256)

投資元	法定賠償
中国投資	100.00%
英系	100.00%

16. 3. 24. 当事者の企業類別及び損害賠償額の算定方法によって統計した広東非知的財産法院の案件数の占める割合

下記の表は、広東非知的財産法院によって結審した専利案件において、当事者の企業種類（中国資本、韓系、日系、米系など）によって統計した、法院が4種類の損害賠償額の算定方法によって賠償金額を判定した案件数の占める割合を示す。

(表 257)

投資元	法定賠償	違法所得	専利権使用料の合理的倍数
中国投資	99.92%	0.04%	0.04%
シンガポール	100.00%	0.00%	0.00%
英系	100.00%	0.00%	0.00%
米系	100.00%	0.00%	0.00%
モーリシャス	100.00%	0.00%	0.00%
日系	100.00%	0.00%	0.00%
韓系	100.00%	0.00%	0.00%
カナダ	100.00%	0.00%	0.00%
ニュージーランド	100.00%	0.00%	0.00%
ドイツ系	100.00%	0.00%	0.00%

16. 3. 25. 当事者の企業規模及び損害賠償額の算定方法によって統計した広州知的財産法院の案件数の占める割合

下記の表は、広州知的財産法院によって結審した専利案件において、当事者の企業規模（大企業、中小企業）によって統計した、法院が4種類の損害賠償額の算定方法によって賠償金額を判定した案件数の占める割合を示す。

(表 258)

企業規模	法定賠償
大企業	100.00%
中小企業	100.00%

16. 3. 26. 当事者の企業規模及び損害賠償額の算定方法によって統計した広東非知的財産法院の案件数の占める割合

下記の表は、広東非知的財産法院によって結審した専利案件において、当事者の企業規模（大企業、中小企業）によって統計した、法院が4種類の損害賠償額の算定方法によって賠償金額を判定した案件数の占める割合を示す。

(表 259)

企業規模	法定賠償	専利権使用料の合理的倍数
大企業	100.00%	0.00%
中小企業	99.90%	0.10%

16. 3. 27. 原告の代理機構及び損害賠償額の算定方法によって統計した広州知的財産法院の案件数の占める割合

下記の表は、広州知的財産法院によって結審した専利案件において、法院が各代理機構が代理した案件に対して、4種類の損害賠償額の算定方法によって賠償金額を判定した案件数の占める割合を示す。

(表 260)

代理機構	法定賠償
広東順暉法律事務所	100.00%
広東宏誠法律事務所	100.00%
広東中古法律事務所	100.00%
広州嘉權専利商標事務所	100.00%
広東紅棉法律事務所	100.00%
襄陽嘉琛知識産権事務所	100.00%
広東登鼎法律事務所	100.00%
広東広鴻法律事務所	100.00%
広東普羅米修法律事務所	100.00%
広東德比法律事務所	100.00%

16. 3. 28. 原告の代理機構及び損害賠償額の算定方法によって統計した広東非知的財産法院の案件数の占める割合

下記の表は、広東非知的財産法院によって結審した專利案件において、法院が各代理機構が代理した案件に対して、4 種類の損害賠償額の算定方法によって賠償金額を判定した案件数の占める割合を示す。

(表 261)

代理機構	法定賠償
広東品安法律事務所	100.00%
広東紳源法律事務所	100.00%
広州市南鋒法律事務所	100.00%
広東本寛法律事務所	100.00%
広東法製盛邦法律事務所	100.00%
広東安國法律事務所	100.00%
広東宏誠法律事務所	100.00%
広東永航法律事務所	100.00%
広東金碩法律事務所	100.00%
広東三環滙華法律事務所	100.00%

16. 3. 29. 專利種類及び損害賠償額の算定方法によって統計した広州知的財産法院の案件数の占める割合

下記の表は、広州知的財産法院によって結審した專利案件において、法院が各專利種類（発明專利、実用新案、外観設計）の案件に対して、4 種類の損害賠償額の算定方法によって賠償金額を判定した案件数の占める割合を示す。

(表 262)

專利種類	法定賠償
発明	100.00%
実用新案	100.00%
外観設計	100.00%

16. 3. 30. 専利種類及び損害賠償額の算定方法によって統計した広東非知的財産法院の案件数の占める割合

下記の表は、広東非知的財産法院によって結審した専利案件において、法院が各専利種類（発明専利、実用新案、外観設計）の案件に対して、4 種類の損害賠償額の算定方法によって賠償金額を判定した案件数の占める割合を示す。

(表 263)

専利種類	法定賠償	違法所得	専利権使用料の合理的倍数
発明	99.77%	0.00%	0.23%
実用新案	99.91%	0.09%	0.00%
外観設計	100.00%	0.00%	0.00%

16. 3. 31. IPC 分類及び損害賠償額の算定方法によって統計した広州知的財産法院の案件数の占める割合

下記の表は、広州知的財産法院によって結審した専利案件において、法院が各技術分野の分類（IPC 分類）の発明専利及び実用新案の案件に対して、4 種類の損害賠償額の算定方法によって賠償金額を判定した案件数の占める割合を示す。

(表 264)

IPC	法定賠償
A 生活必需品	100.00%
B 処理操作; 運輸	不詳
C 化学; 冶金	不詳
D 繊維; 紙	不詳
E 固定構造物	100.00%
F 機械工学; 照明; 加熱; 武器; 爆破	100.00%
G 物理学	不詳
H 電気	100.00%

16. 3. 32. IPC 分類及び損害賠償額の算定方法によって統計した広東非知的財産法院の案件数の占める割合

下記の表は、広東非知的財産法院によって結審した專利案件において、法院が各技術分野の分類（IPC 分類）の發明專利及び實用新案の案件に対して、4 種類の損害賠償額の算定方法によって賠償金額を判定した案件数の占める割合を示す。

(表 265)

IPC	法定賠償	專利權使用料の合理的倍数
A 生活必需品	100.00%	0.00%
B 処理操作;運輸	98.90%	0.82%
C 化学; 冶金	100.00%	0.00%
D 纖維;紙	100.00%	0.00%
E 固定構造物	100.00%	0.00%
F 機械工学; 照明; 加熱; 武器; 爆破	100.00%	0.00%
G 物理学	100.00%	0.00%
H 電気	100.00%	0.00%

16. 3. 33. LOC 分類及び損害賠償額の算定方法によって統計した広州知的財産法院の案件数の占める割合

下記の表は、広州知的財産法院によって結審した専利案件において、法院が各分類（LOC 分類）の外観設計専利案件に対して、4 種類の損害賠償額の算定方法によって賠償金額を判定した案件数の占める割合を示す。

(表 266)

LOC	法定賠償
03 旅行用具、ケース、日傘及び身の回り品、他に該当しないもの	100.00%
06 家具	100.00%
07 家庭用品、他で明記されていないもの	100.00%
08 工具及び金物類	100.00%
09 物品の輸送又は荷扱いのための包装用容器及び容器	100.00%
10 時計及びその他の測定機器、検査機器及び信号用機器	100.00%
11 装飾用品	100.00%
13 電気の生産、供給又は変流のための機器	100.00%
14 記録、通信又は情報検索の機器	100.00%
21 遊戯用具、玩具、テント及び運動用品	100.00%
23 液体供給機器、衛生用、暖房用、換気用及び空調用の機器、固体燃料	100.00%
24 医療用及び実験用器具	100.00%
25 建築用ユニット及び建築部材	100.00%
26 照明用機器	100.00%
28 医薬品及び化粧品、化粧用品及び化粧器具	100.00%

16. 3. 34. LOC 分類及び損害賠償額の算定方法によって統計した広東非知的財産法院の案件数の占める割合

下記の表は、広東非知的財産法院によって結審した専利案件において、法院が各分類（LOC 分類）の外観設計専利案件に対して、4 種類の損害賠償額の算定方法によって賠償金額を判定した案件数の占める割合を示す。

(表 267)

LOC	法定賠償
03 旅行用具、ケース、日傘及び身の回り品、他に該当しないもの	100.00%
04 ブラシ製品	100.00%
05 紡織品、人工及び天然のシート材料	100.00%
06 家具	100.00%
07 家庭用品、他で明記されていないもの	100.00%
08 工具及び金物類	100.00%
09 物品の輸送又は荷扱いのための包装用容器及び容器	100.00%
10 時計及びその他の測定機器、検査機器及び信号用機器	100.00%
11 装飾用品	100.00%
12 輸送又は昇降の手段	100.00%
13 電気の生産、供給又は変流のための機器	100.00%
14 記録、通信又は情報検索の機器	100.00%
15 他で明記されていない機械	100.00%
16 写真用、映画用及び光学用の機器	100.00%
19 文房具及び事務用機器、美術材料及び教材	100.00%
20 販売及び広告機器、サイン	100.00%
21 遊戯用具、玩具、テント及び運動用品	100.00%
22 武器、火工品、狩猟、釣り及び害獣駆除のための物品	100.00%
23 液体供給機器、衛生用、暖房用、換気用及び空調用の機器、固体燃料	100.00%
24 医療用及び実験用器具	100.00%
25 建築用ユニット及び建築部材	100.00%
26 照明用機器	100.00%
27 たばこ及び喫煙用の供給品	100.00%

28 医薬品及び化粧品、化粧用品及び化粧器具	100.00%
30 動物の手入れ及び世話用の物品	100.00%
31 飲食物を調理するための機械及び器具、他で明記されていないもの	100.00%

16.3.35.1. 原告当事者の国籍及び法院によって統計した取下げ率

下記の表は、広州知的財産法院及び広東非知的財産法院によって結審した専利案件において、原告当事者の国籍によって統計した、各国の当事者を原告とした案件の取下げ率を示す。

(表 268.1)

広州知的財産法院		広東非知的財産法院	
国別	取下げ率	国別	取下げ率
中国	55.17%	中国	34.74%
ドイツ	不詳	日本	8.57%
		イギリス	48.39%
		米国	29.17%
		フランス	23.81%
		スイス	15.00%
		ドイツ	6.25%
		イギリス領	58.33%
		イタリア	0.00%
		ノルウェー	0.00%

16.3.35.2. 被告当事者の国籍と法院別の統計による取下げ率

下記の表は、広州知的財産法院と広東非知的財産法院の結審した専利案件において、被告当事者の国籍別に統計し、各国の当事者が被告として訴訟に参加した案件の取下げ率を分析したものである。

(表 268. 2)

広州知的財産法院		広東非知的財産法院	
国別	取下げ率	国別	取下げ率
中国	55. 28%	中国	34. 35%
		ドイツ	0. 00%
		イギリス	0. 00%
		米国	0. 00%
		韓国	100. 00%

16. 3. 36. 1. 原告当事者の企業類別及び法院によって統計した取下げ率

下記の表は、広州知的財産法院及び広東非知的財産法院によって結審した専利案件において、原告当事者の企業種類（中国資本、韓系、日系、米系など）によって統計した、各種類の企業を原告とした案件の取下げ率を示す。

(表 269. 1)

広州知的財産法院		広東非知的財産法院	
投資元	取下げ率	投資元	取下げ率
中国投資	54. 97%	中国投資	34. 70%
英系	100. 00%	シンガポール	50. 00%
		英系	7. 14%
		モーリシャス	100. 00%
		米系	66. 67%
		日系	0. 00%
		韓系	0. 00%
		カナダ	100. 00%
		ニュージーランド	0. 00%
		ドイツ系	不詳

16. 3. 36. 2. 被告当事者の企業種類と法院別の統計による取下げ率

下記の表は、広州知的財産法院と広東非知的財産法院の結審した専利案件において、被告当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系など）別に統計し、各種類の企業が被告として訴訟に参加した案件の取下げ率を分析したものである。

(表 269. 2)

広州知的財産法院		広東非知的財産法院	
国別	取下げ率	国別	取下げ率
中国	57. 52%	中国	34. 17%
日本	100. 00%	イギリス	25. 00%
		新加坡	25. 00%
		日本	100. 00%
		米国	66. 67%
		イタリア	0. 00%

16. 3. 37. 原告当事者の企業規模及び法院によって統計した取下げ率

下記の表は、広州知的財産法院及び広東非知的財産法院によって結審した専利案件において、原告当事者の企業規模（大企業、中小企業）によって統計した、異なる規模の企業を原告とした案件の取下げ率を示す。

(表 270)

企業規模	広州知的財産法院	広東非知的財産法院
大企業	63. 64%	35. 90%
中小企業	58. 69%	39. 94%

16. 3. 38. 1. 原告の代理機構及び法院によって統計した取下げ率

下記の表は、広州知的財産法院及び広東非知的財産法院によって結審した専利案件において、原告を代理した各代理機構の代理案件の取下げ率を示す。

(表 271. 1)

広州知的財産法院		広東非知的財産法院	
代理機構	取下げ率	代理機構	取下げ率
広東順暉法律事務所	11. 11%	広東品安法律事務所	45. 60%
広東宏誠法律事務所	61. 11%	広東紳源法律事務所	20. 41%
広東中古法律事務所	12. 50%	広州市南鋒法律事務所	51. 07%
広州嘉権専利商標事務所	75. 00%	広東本寛法律事務所	25. 61%
広東紅棉法律事務所	14. 29%	広東法製盛邦法律事務所	52. 38%
襄陽嘉琛知識産権事務所	100. 00%	広東安國法律事務所	47. 54%
広東登鼎法律事務所	91. 67%	広東宏誠法律事務所	72. 88%
広東広鴻法律事務所	80. 00%	広東永航法律事務所	28. 81%
広東普羅米修法律事務所	44. 44%	広東金碩法律事務所	63. 16%
広東德比法律事務所	100. 00%	広東三環滙華法律事務所	40. 98%

16. 3. 38. 2. 被告の代理機構と法院別の統計による取下げ率

下記の表は、広州知的財産法院と広東非知的財産法院の結審した專利案件において、被告を代理した各代理機構の代理案件の取下げ率を分析したものである。

(表 271. 2)

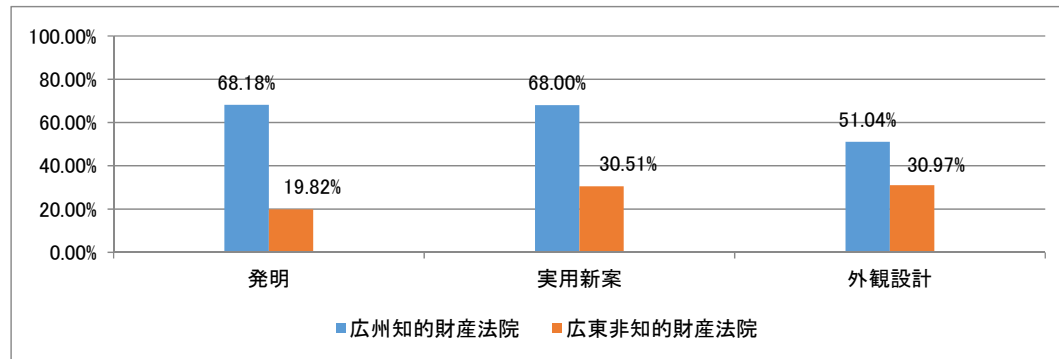
広州知的財産法院		広東非知的財産法院	
代理機構	取下げ率	代理機構	取下げ率
広東澤正法律事務所	22. 22%	広東澤正法律事務所	19. 35%
惠州市超越知識産権代理事務所	100. 00%	広東大鈞法律事務所	0. 00%
広東国龍法律事務所	0. 00%	広東蹕勵法律事務所	61. 90%
広州嘉権專利商標事務所	100. 00%	広東広能法律事務所	11. 11%
北京市立方(広州)法律事務所	100. 00%	金碩法律事務所	47. 06%
広東広鴻法律事務所	100. 00%	広東大同法律事務所	12. 50%
江西華贛法律事務所	100. 00%	広東法制盛邦法律事務所	37. 50%
広東法鵬法律事務所	33. 33%	広東広信法律事務所	60. 00%
広東法制盛邦法律事務所	50. 00%	広東宏港法律事務所	0. 00%
広東三環滙華法律事務所	50. 00%	広東粤高法律事務所	0. 00%

16. 3. 39. 專利種類及び法院によって統計した取下げ率

下記の表は、広州知的財産法院及び広東非知的財産法院によって結審した專利案件において、各專利種類（發明專利、實用新案、外觀設計）の案件の取下げ率を示す。

(表 272)

專利種類	広州知的財産法院	広東非知的財産法院
發明	68.18%	19.82%
實用新案	68.00%	30.51%
外觀設計	51.04%	30.97%



16. 3. 40. IPC 分類及び法院によって統計した取下げ率

下記の表は、広州知的財産法院及び広東非知的財産法院によって結審した発明專利及び實用新案の案件において、係争した発明專利及び實用新案の技術分野の分類（IPC 分類）による取下げ率を示す。

(表 273)

IPC	広州知的財産法院	広東非知的財産法院
A 生活必需品	55.56%	9.49%
B 処理操作;運輸	100.00%	9.63%
C 化学; 冶金	不詳	15.79%
D 繊維;紙	不詳	6.67%
E 固定構造物	66.67%	4.48%
F 機械工学;照明; 加熱;武器;爆破	15.38%	5.05%
G 物理学	不詳	12.50%
H 電気	0.00%	10.45%

16. 3. 41. LOC 分類及び法院によって統計した取下げ率

下記の表は、広州知的財産法院及び広東非知的財産法院によって結審した外觀設計專利案件において、係争した外觀設計專利案件の分類（LOC 分類）による取下げ率を示す。

(表 274)

LOC	広州知的財産法院	広東非知的財産法院
03 旅行用具、ケース、日傘及び身の回り品、他に該当しないもの	0.00%	0.00%
04 ブラシ製品	100.00%	0.00%
05 紡織品、人工及び天然のシート材料	不詳	9.52%
06 家具	0.00%	27.12%
07 家庭用品、他で明記されていないもの	0.00%	10.64%
08 工具及び金物類	18.18%	7.94%
09 物品の輸送又は荷扱いのための包装用容器及び容器	0.00%	8.79%
10 時計及びその他の測定機器、検査機器及び信号用機器	0.00%	4.17%
12 輸送又は昇降の手段	0.00%	0.00%
13 電気の生産、供給又は変流のための機器	100.00%	66.67%
14 記録、通信又は情報検索の機器	100.00%	26.19%
15 他で明記されていない機械	100.00%	19.44%
19 文房具及び事務用機器、美術材料及び教材	不詳	0.00%
20 販売及び広告機器、サイン	不詳	25.00%
21 遊戯用具、玩具、テント及び運動用品	不詳	4.55%
23 液体供給機器、衛生用、暖房用、換気用及び空調用の機器、固体燃料	不詳	0.00%
24 医療用及び実験用器具	0.00%	8.90%
25 建築用ユニット及び建築部材	不詳	0.00%
26 照明用機器	0.00%	20.75%
28 医薬品及び化粧品、化粧用品及び化粧器具	0.00%	25.00%
30 動物の手入れ及び世話用の物品	27.27%	22.54%
31 飲食物を調理するための機械及び器具、他で明記されていないもの	0.00%	21.31%
99 他の項目	不詳	66.67%

16. 3. 42. 「原告による権利侵害の差止め請求の有無」及び法院によって統計した案件数の占める割合

下記の表は、広州知的財産法院及び広東非知的財産法院によって結審した専利案件において、原告による権利侵害の差止め請求の有無の比率を示す。

(表 275)

権利侵害の差止め請求の有無	広州知的財産法院	広東非知的財産法院
是	94. 16%	96. 69%
否	5. 84%	3. 31%

16. 3. 43. 原告当事者の国籍及び法院によって統計した、法院によって原告の「権利侵害の差止め」請求が認容された案件数が占める割合

下記の表は、広州知的財産法院及び広東非知的財産法院によって結審した専利案件において、原告当事者の国籍によって統計した、各国の当事者を原告とした案件において、法院によって原告の「権利侵害の差止め」請求が認容された案件数が、原告によって「権利侵害の差止め」請求が提起された案件総量に対する占める割合を示す。

(表 276)

広州知的財産法院		広東非知的財産法院	
国別	権利侵害の差止めが支持される	国別	権利侵害の差止めが支持される
中国	81. 39%	中国	78. 97%
ドイツ	不詳	日本	80. 64%
		イギリス	100. 00%
		米国	75. 00%
		フランス	80. 00%
		スイス	100. 00%
		ドイツ	100. 00%
		イギリス領	0%
		イタリア	50. 00%
		ノルウェー	66. 67%

16.3.44.1 原告当事者の企業類別及び法院によって統計した、法院によって原告の「権利侵害の差止め」請求が認容された案件数が占める割合

下記の表は、広州知的財産法院及び広東非知的財産法院によって結審した専利案件において、原告当事者の企業種類（中国資本、韓系、日系、米系など）によって統計した、各種別の企業を原告とした案件において、法院によって原告の「権利侵害の差止め」請求が認容された案件数が、原告によって「権利侵害の差止め」請求が提起された案件総量に対する占める割合を示す。

(表 277.1)

広州知的財産法院		広東非知的財産法院	
投資元	権利侵害の差止めが支持される	投資元	権利侵害の差止めが支持される
中国投資	81.40%	中国投資	78.89%
		シンガポール	50.00%
		英系	100.00%
		モーリシャス	100.00%
		米系	100.00%
		日系	100.00%
		韓系	100.00%
		カナダ	100.00%
		ニュージーランド	100.00%
		ドイツ系	100.00%

16.3.44.2. 被告当事者の企業種類と法院別の統計による法院の原告からの「権利侵害の差止め」請求を認容した案件数の割合

下記の表は、広州知的財産法院と広東非知的財産法院の結審した専利案件において、原告当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系など）別に統計し、各種別の企業が原告として訴訟に参加した案件において、法院が原告により提起された「権利侵害の差止め」請求を認容した案件数が、原告が「権利侵害の差止め」請求を提起した案件総数に占める割合を分析したものである。

(表 277. 2)

広州知的財産法院		広東非知的財産法院	
投資元	権利侵害の差止めが支持される	投資元	権利侵害の差止めが支持される
中国投資	81.75%	中国投資	79.12%
日系	不詳	英系	50.00%
		シンガポール	100.00%
		日系	不詳
		米系	100.00%
		イタリア	100.00%

16.3.45. 原告当事者の企業規模及び法院によって統計した、法院によって原告の「権利侵害の差止め」請求が認容された案件数の占める割合

下記の表は、広州知的財産法院及び広東非知的財産法院によって結審した専利案件において、原告当事者の企業規模（大企業、中小企業）によって統計した、異なる規模の企業を原告とした案件において、法院によって原告の「権利侵害の差止め」請求が認容された案件数が、原告によって「権利侵害の差止め」請求が提起された案件総量に対する占める割合を示す。

(表 278)

企業規模	広州知的財産法院	広東非知的財産法院
大企業	69.23%	77.67%
中小企業	87.50%	77.38%

16. 3. 46. 1. 原告の代理機構及び法院によって統計した、法院によって原告の「権利侵害の差止め」請求が認容された案件数の占める割合

下記の表は、広州知的財産法院及び広東非知的財産法院によって結審した専利案件において、原告を代理した各代理機構の代理案件の中で、法院によって原告の「権利侵害の差止め」請求が認容された案件数が、原告によって「権利侵害の差止め」請求が提起された案件総量に対する占める割合を示す。

(表 279. 1)

広州知的財産法院		広東非知的財産法院	
代理機構	権利侵害の差止めが支持される	代理機構	権利侵害の差止めが支持される
広東順暉法律事務所	81. 25%	広東品安法律事務所	82. 42%
広東宏誠法律事務所	50. 00%	広東紳源法律事務所	80. 82%
広東中古法律事務所	85. 71%	広州市南鋒法律事務所	73. 33%
広州嘉権専利商標事務所	75. 00%	広東本寛法律事務所	80. 00%
広東紅棉法律事務所	87. 50%	広東法製盛邦法律事務所	93. 33%
襄陽嘉琛知識産権事務所	不詳	広東安國法律事務所	82. 76%
広東登鼎法律事務所	100. 00%	広東宏誠法律事務所	88. 24%
広東広鴻法律事務所	100. 00%	広東永航法律事務所	86. 84%
広東普羅米修法律事務所	33. 33%	広東金碩法律事務所	80. 00%
広東德比法律事務所	不詳	広東三環滙華法律事務所	78. 95%

16.3.46.2. 被告の代理機構と法院別の統計による法院の原告からの「権利侵害の差止め」請求を認容した案件数の割合

下記の表は、広州知的財産法院と広東非知的財産法院の結審した専利案件において、被告を代理した各代理機構の代理案件において、法院が原告により提起された「権利侵害の差止め」請求を認容した案件数が、原告が「権利侵害の差止め」請求を提起した案件総数に占める割合を分析したものである。

(表 279. 2)

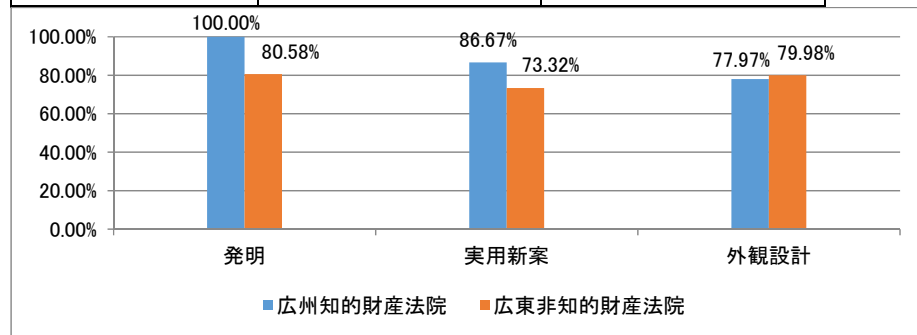
広州知的財産法院		広東非知的財産法院	
代理機構	権利侵害の差止めが支持される	代理機構	権利侵害の差止めが支持される
広東澤正法律事務所	85.71%	広東澤正法律事務所	74.42%
惠州市超越知識産権代理事務所	不詳	広東大鈞法律事務所	27.27%
広東国龍法律事務所	不詳	広東蹕勵法律事務所	71.43%
広州嘉権専利商標事務所	不詳	広東広能法律事務所	13.33%
北京市立方(広州)法律事務所	不詳	金碩法律事務所	55.56%
広東広鴻法律事務所	不詳	広東大同法律事務所	93.75%
江西華贛法律事務所	不詳	広東法制盛邦法律事務所	61.54%
広東法鵬法律事務所	0.00%	広東広信法律事務所	75.00%
広東法制盛邦法律事務所	100.00%	広東宏港法律事務所	92.31%
広東三環滙華法律事務所	100.00%	広東粵高法律事務所	75.00%

16. 3. 47. 専利種類及び法院によって統計した、法院によって原告の「権利侵害の差止め」請求が認容された案件数の占める割合

下記の表は、広州知的財産法院及び広東非知的財産法院によって結審した専利案件において、法院が各専利種類（発明専利、実用新案、外観設計）の案件に対して原告の「権利侵害の差止め」請求を認容した案件数が、原告によって「権利侵害の差止め」請求が提起された案件総量に対して占める割合を示す。

(表 280)

専利種類	広州知的財産法院	広東非知的財産法院
発明	100.00%	80.58%
実用新案	86.67%	73.32%
外観設計	77.97%	79.98%



16. 3. 48. IPC 分類及び法院によって統計した、法院によって原告の「権利侵害の差止め」請求が認容された案件数の占める割合

下記の表は、広州知的財産法院及び広東非知的財産法院によって結審した専利案件において、法院が異なる技術分野（IPC 分類）の発明専利及び実用新案専利の案件に対して原告の「権利侵害の差止め」請求を認容した案件数が、原告によって「権利侵害の差止め」請求が提起された案件総量に対して占める割合を示す。

(表 281)

IPC	広州知的財産法院	広東非知的財産法院
A 生活必需品	66. 67%	74. 05%
B 処理操作; 運輸	不詳	76. 81%
C 化学; 冶金	不詳	89. 47%
D 繊維; 紙	不詳	66. 67%
E 固定構造物	100. 00%	82. 95%
F 機械工学; 照明; 加熱; 武器; 爆破	77. 78%	76. 19%
G 物理学	不詳	75. 00%
H 電気	100. 00%	66. 20%

16. 3. 49. LOC 分類及び法院によって統計した、法院によって原告の「権利侵害の差止め」請求が認容された案件数の占める割合

下記の表は、広州知的財産法院及び広東非知的財産法院によって結審した専利案件において、法院が異なる分類（LOC 分類）の外観設計専利の案件に対して原告の「権利侵害の差止め」請求を認容した案件数が、原告によって「権利侵害の差止め」請求が提起された案件総量に対する占める割合を示す。

(表 282)

LOC	広州知的財産法院	広東非知的財産法院
03 旅行用具、ケース、日傘及び身の回り品、他に該当しないもの	50. 00	64. 29%
04 ブラシ製品	不詳	71. 43%
05 紡織品、人工及び天然のシート材料	不詳	72. 73%

06 家具	100.00%	82.35%
07 家庭用品、他で明記されていないもの	100.00%	86.84%
08 工具及び金物類	85.71%	70.11%
09 物品の輸送又は荷扱いのための包装用容器及び容器	75.00%	77.11%
10 時計及びその他の測定機器、検査機器及び信号用機器	50.00%	73.33%
11 装飾用品	100.00%	90.00%
12 輸送又は昇降の手段	不詳	76.92%
13 電気の生産、供給又は変流のための機器	100.00%	80.00%
14 記録、通信又は情報検索の機器	100.00%	84.51%
15 他で明記されていない機械	不詳	69.70%
16 写真用、映画用及び光学用の機器	不詳	100.00%
18 印刷機及び事務用機器	不詳	100.00%
19 文房具及び事務用機器、美術材料及び教材	不詳	85.71%
20 販売及び広告機器、サイン	不詳	91.67%
21 遊戯用具、玩具、テント及び運動用品	87.50%	80.98%
22 武器、火工品、狩猟、釣り及び害獣駆除のための物品	不詳	100.00%
23 液体供給機器、衛生用、暖房用、換気用及び空調用の機器、固体燃料	50.00%	75.71%
24 医療用及び実験用器具	100.00%	不詳
25 建築用ユニット及び建築部材	71.43%	73.33%
26 照明用機器	76.92%	80.43%
27 たばこ及び喫煙用の供給品	不詳	100.00%
28 医薬品及び化粧品、化粧用品及び化粧器具	100.00%	81.25%
29 火災防止用、事故防止用及び救援用の機器及び器具	不詳	100.00%
30 動物の手入れ及び世話用の物品	不詳	100.00%
31 飲食物を調理するための機械及び器具、他で明記されていないもの	不詳	76.47%

16.3.50.1. 原告当事者の国籍及び法院によって統計した平均賠償額

下記の表は、広州知的財産法院及び広東非知的財産法院によって結審した専利案件において、原告当事者の国籍によって統計した、各国の当事者を原告とした案件に対する、法院によって判決された平均賠償額を示す。

(表 283.1) 単位：人民元

広州知的財産法院		広東非知的財産法院	
国別	平均賠償額	国別	平均賠償額
中国	15,894	中国	52,199
ドイツ	不詳	日本	90,588
		イギリス	66,188
		米国	91,375
		フランス	107,500
		スイス	66,667
		ドイツ	36,250
		イギリス領	不詳
		イタリア	21,500
		ノルウェー	218,000

16. 3. 50. 2. 被告当事者の国籍と法院別の統計による平均賠償額

下記の表は、広州知的財産法院と広東非知的財産法院の結審した専利案件において、被告当事者の国籍別に統計し、各国の当事者が被告として訴訟に参加した案件において、法院が判断した平均賠償額を分析したものである。

(表 283. 2) 単位：人民元

広州知的財産法院		広東非知的財産法院	
国別	平均賠償額	国別	平均賠償額
中国	19, 540	中国	75, 362
		ドイツ	500, 000
		イギリス	不詳
		米国	不詳
		韓国	不詳

16.3.511. 原告当事者の企業類別及び法院によって統計した平均賠償額

下記の表は、広州知的財産法院及び広東非知的財産法院によって結審した専利案件において、原告当事者の企業種類（中国資本、韓系、日系、米系など）によって統計した、各種類の企業を原告とした案件に対する、法院によって判決された平均賠償額を示す。

（表 284.1）単位：人民元

広州知的財産法院		広東非知的財産法院	
投資元	平均賠償額	投資元	平均賠償額
中国投資	15,957	中国投資	58,636
英系	不詳	シンガポール	不詳
		英系	90,000
		モーリシャス	不詳
		米系	60,000
		日系	50,000
		韓系	50,000
		カナダ	不詳
		ニュージーランド	60,000
		ドイツ系	131,429

16.3.51.2. 被告当事者の企業種類と法院別の統計による平均賠償額

下記の表は、広州知的財産法院と広東非知的財産法院の結審した専利案件において、被告当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系など）別に統計し、各種類の企業が被告として訴訟に参加した案件において、法院が判断した平均賠償額を分析したものである。

（表 284.2）単位：人民元

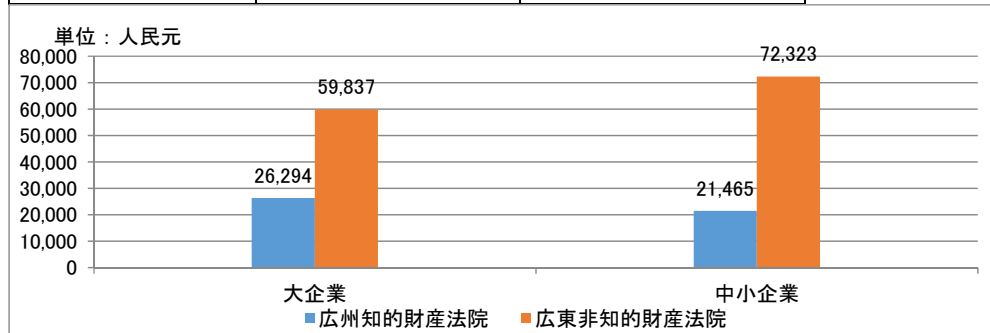
広州知的財産法院		広東非知的財産法院	
投資元	平均賠償額	投資元	平均賠償額
中国投資	20,583	中国投資	99,541
日系	不詳	英系	950,000
		シンガポール	不詳
		日系	不詳
		米系	不詳
		イタリア	60,000

16. 3. 52. 原告当事者の企業規模及び法院によって統計した平均賠償額

下記の表は、広州知的財産法院及び広東非知的財産法院によって結審した専利案件において、原告当事者の企業規模（大企業、中小企業）によって統計した、異なる規模の企業を原告とした案件に対する、法院によって判決された平均賠償額を示す。

（表 285）単位：人民元

企業規模	広州知的財産法院	広東非知的財産法院
大企業	26,294	59,837
中小企業	21,465	72,323



16. 3. 53. 1. 原告の代理機構及び法院によって統計した平均賠償額

下記の表は、広州知的財産法院及び広東非知的財産法院によって結審した専利案件において、原告を代理した各代理機構の代理案件に対する、法院によって判決された平均賠償額を示す。

(表 286. 1) 単位：人民元

広州知的財産法院		広東非知的財産法院	
代理機構	平均賠償額	代理機構	平均賠償額
広東順暉法律事務所	10, 625	広東品安法律事務所	11, 000
広東宏誠法律事務所	10, 000	広東紳源法律事務所	11, 625
広東中古法律事務所	10, 000	広州市南鋒法律事務所	21, 500
広州嘉権専利商標事務所	30, 000	広東本寛法律事務所	44, 903
広東紅棉法律事務所	10, 000	広東法製盛邦法律事務所	110, 474
襄陽嘉琛知識産権事務所	不詳	広東安國法律事務所	28, 840
広東登鼎法律事務所	20, 000	広東宏誠法律事務所	11, 071
広東広鴻法律事務所	18, 500	広東永航法律事務所	8, 974
広東普羅米修法律事務所	20, 000	広東金碩法律事務所	53, 684
広東德比法律事務所	不詳	広東三環滙華法律事務所	121, 148

16. 3. 53. 2. 被告の代理機構と法院別の統計による平均賠償額

下記の表は、広州知的財産法院と広東非知的財産法院の結審した専利案件において、被告を代理した各代理機構の代理案件において、法院が判断した平均賠償額を分析したものである。

(表 286. 2) 単位：人民元

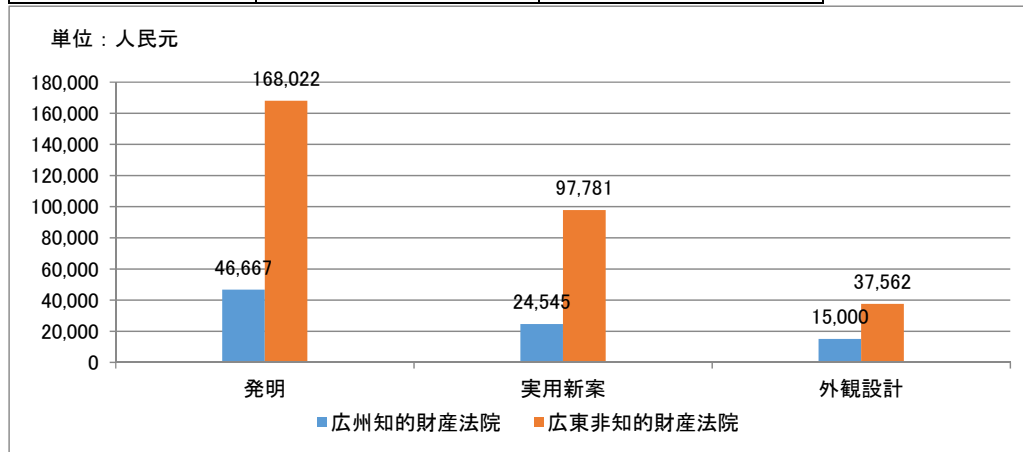
広州知的財産法院		広東非知的財産法院	
代理機構	平均賠償額	代理機構	平均賠償額
広東澤正法律事務所	10, 000	広東澤正法律事務所	42, 400
惠州市超越知識産権代理事務所	不詳	広東大鈞法律事務所	25, 943
広東国龍法律事務所	不詳	広東蹕勵法律事務所	36, 000
広州嘉権専利商標事務所	不詳	広東広能法律事務所	17, 667
北京市立方(広州)法律事務所	不詳	金碩法律事務所	41, 857
広東広鴻法律事務所	不詳	広東大同法律事務所	14, 233
江西華贛法律事務所	不詳	広東法制盛邦法律事務所	37, 500
広東法鵬法律事務所	不詳	広東広信法律事務所	47, 000
広東法制盛邦法律事務所	40, 000	広東宏港法律事務所	25, 000
広東三環滙華法律事務所	50, 000	広東粤高法律事務所	80, 000

16. 3. 54. 専利種類及び法院によって統計した平均賠償額

下記の表は、広州知的財産法院及び広東非知的財産法院によって結審した専利案件において、各専利種類（発明専利、実用新案、外観設計）の案件に対する、法院によって判決された平均賠償額を示す。

（表 287）単位：人民元

専利種類	広州知的財産法院	広東非知的財産法院
発明	46,667	168,022
実用新案	24,545	97,781
外観設計	15,000	37,562



16. 3. 55. IPC 分類及び法院によって統計した平均賠償額

下記の表は、広州知的財産法院及び広東非知的財産法院によって結審した専利案件において、異なる技術分野（IPC 分類）の発明専利及び実用新案専利に対する、法院によって判決された平均賠償額を示す。

(表 288) 単位：人民元

IPC	広州知的財産法院	広東非知的財産法院
A 生活必需品	58,333	74,429
B 処理操作;運輸	不詳	147,046
C 化学;冶金	不詳	292,800
D 繊維;紙	不詳	99,286
E 固定構造物	40,000	99,762
F 機械工学;照明;加熱;武器;爆破	15,000	125,203
G 物理学	不詳	80,556
H 電気	不詳	119,149

16. 3. 56. LOC 分類及び法院によって統計した平均賠償額

下記の表は、広州知的財産法院及び広東非知的財産法院によって結審した専利案件において、異なる分類（LOC 分類）の外観設計専利に対する、法院によって判決された平均賠償額を示す。

(表 289) 単位：人民元

LOC	広州知的財産法院	広東非知的財産法院
03 旅行用具、ケース、日傘及び身の回り品、他に該当しないもの	32,703	17,056
04 ブラシ製品	不詳	35,000
05 紡織品、人工及び天然のシート材料	不詳	30,489
06 家具	40,000	39,368

07 家庭用品、他で明記されていないもの	21, 000	46, 241
08 工具及び金物類	5, 000	44, 241
09 物品の輸送又は荷扱いのための包装用容器及び容器	43, 333	46, 557
10 時計及びその他の測定機器、検査機器及び信号用機器	20, 000	46, 943
11 装飾用品	30, 000	21, 311
12 輸送又は昇降の手段	不詳	43, 125
13 電気の生産、供給又は変流のための機器	50, 000	260, 494
14 記録、通信又は情報検索の機器	25, 000	47, 927
15 他で明記されていない機械	不詳	69, 985
16 写真用、映画用及び光学用の機器	不詳	32, 500
19 文房具及び事務用機器、美術材料及び教材	不詳	32, 980
20 販売及び広告機器、サイン	不詳	29, 062
21 遊戯用具、玩具、テント及び運動用品	10, 000	17, 592
22 武器、火工品、狩猟、釣り及び害獣駆除のための物品	不詳	55, 000
23 液体供給機器、衛生用、暖房用、換気用及び空調用の機器、固体燃料	52, 500	46, 843
24 医療用及び実験用器具	不詳	80, 000
25 建築用ユニット及び建築部材	16, 000	45, 807
26 照明用機器	22, 583	44, 242
27 たばこ及び喫煙用の供給品	不詳	20, 000
28 医薬品及び化粧品、化粧用品及び化粧器具	40, 000	18, 224
30 動物の手入れ及び世話用の物品	不詳	26, 046
31 飲食物を調理するための機械及び器具、他で明記されていないもの	不詳	49, 272

16. 3. 57. 1. 原告当事者の国籍及び法院によって統計した損害賠償額の認容率

下記の表は、広州知的財産法院及び広東非知的財産法院によって結審した専利案件において、原告当事者の国籍によって統計した、各国の当事者を原告とした案件に対する、法院によって判決された賠償額と当事者訴求額との比率を示す。

(表 290. 1)

広州知的財産法院		広東非知的財産法院	
国別	損害賠償額の認容率	国別	損害賠償額の認容率
中国	27. 96%	中国	29. 05%
ドイツ	不詳	日本	30. 74%
		イギリス	31. 16%
		米国	19. 37%
		フランス	40. 66%
		スイス	27. 25%
		ドイツ	4. 67%
		イギリス領	不詳
		イタリア	23. 89%
		ノルウェー	21. 80%

16. 3. 57. 2. 被告当事者の国籍と法院別の統計による損害賠償額の認容率

下記の表は、広州知的財産法院と広東非知的財産法院の結審した専利案件において、被告当事者の国籍別に統計し、各国の当事者が被告として訴訟に参加した案件において、法院が判断した賠償額と当事者が請求した金額との割合を分析したものである。

(表 290. 2)

広州知的財産法院		広東非知的財産法院	
国別	損害賠償額の認容率	国別	損害賠償額の認容率
中国	20. 34%	中国	27. 10%
		ドイツ	100%
		イギリス	0. 00%
		米国	不詳
		韓国	不詳

16. 3. 58. 1. 原告当事者の企業類別及び法院によって統計した損害賠償額の認容率

下記の表は、広州知的財産法院及び広東非知的財産法院によって結審した専利案件において、原告当事者の企業種類（中国資本、韓系、日系、米系など）によって統計した、各種類の企業を原告とした案件に対する、法院によって判決された賠償額と当事者訴求額との比率を示す。

(表 291. 1)

広州知的財産法院		広東非知的財産法院	
投資元	損害賠償額の認容率	投資元	損害賠償額の認容率
中国投資	27. 77%	中国投資	28. 09%
英系	不詳	シンガポール	不詳
		英系	40. 00%
		モーリシャス	不詳
		米系	不詳
		日系	16. 67%
		韓系	16. 67%
		カナダ	不詳
		ニュージーランド	不詳
		ドイツ系	不詳

16. 3. 58. 2. 被告当事者の企業種類と法院別の統計による損害賠償額の認容率

下記の表は、広州知的財産法院と広東非知的財産法院の結審した専利案件において、被告当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系など）別に統計し、各種類の企業が被告として訴訟に参加した案件において、法院が判断した賠償額と当事者が請求した金額との割合を分析したものである。

(表 291. 2)

広州知的財産法院		広東非知的財産法院	
投資元	損害賠償額の認容率	投資元	損害賠償額の認容率
中国投資	19. 57%	中国投資	27. 26%
日系	不詳	英系	31. 67%
		シンガポール	0. 00%
		日系	不詳
		米系	0. 00%
		イタリア	13. 97%

16. 3. 59. 原告当事者の企業規模及び法院によって統計した損害賠償額の認容率

下記の表は、広州知的財産法院及び広東非知的財産法院によって結審した専利案件において、原告当事者の企業規模（大企業、中小企業）によって統計した、異なる規模の企業を原告とした案件に対する、法院によって判決された賠償額と当事者訴求額との比率を示す。

(表 292)

企業規模	広州知的財産法院	広東非知的財産法院
大企業	36. 63%	28. 14%
中小企業	30. 80%	27. 42%

16. 3. 60. 1. 原告の代理機構及び法院によって統計した損害賠償額の認容率

下記の表は、広州知的財産法院及び広東非知的財産法院によって結審した専利案件において、原告を代理した各代理機構の代理案件に対する、法院によって判決された賠償額と当事者訴求額との比率を示す。

(表 293. 1)

広州知的財産法院		広東非知的財産法院	
代理機構	損害賠償額の認容率	代理機構	損害賠償額の認容率
広東順暉法律事務所	21. 25%	広東品安法律事務所	37. 35%
広東宏誠法律事務所	66. 67%	広東紳源法律事務所	31. 34%
広東中古法律事務所	16. 43%	広州市南鋒法律事務所	19. 26%
広州嘉権専利商標事務所	25. 00%	広東本寛法律事務所	29. 30%
広東紅棉法律事務所	100. 00%	広東法製盛邦法律事務所	38. 96%
襄陽嘉琛知識産権事務所	不詳	広東安國法律事務所	24. 79%
広東登鼎法律事務所	20. 00%	広東宏誠法律事務所	48. 69%
広東広鴻法律事務所	30. 53%	広東永航法律事務所	18. 28%
広東普羅米修法律事務所	38. 10%	広東金碩法律事務所	28. 49%
広東德比法律事務所	不詳	広東三環滙華法律事務所	30. 79%

16. 3. 60. 2. 被告の代理機構と法院別の統計による損害賠償額の認容率

下記の表は、広州知的財産法院と広東非知的財産法院の結審した専利案件において、被告を代理した各代理機構の代理案件において、法院が判断した賠償額と当事者が請求した金額との割合を分析したものである。

(表 293. 2)

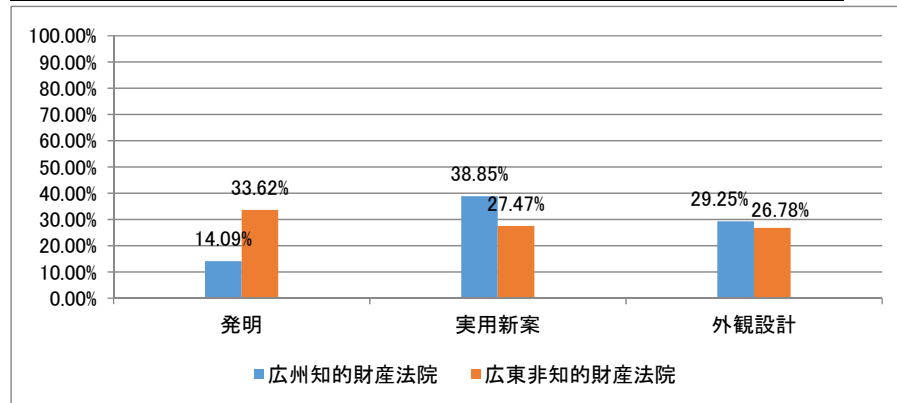
広州知的財産法院		広東非知的財産法院	
代理機構	損害賠償額の認容率	代理機構	損害賠償額の認容率
広東澤正法律事務所	14. 96%	広東澤正法律事務所	27. 12%
惠州市超越知識産権代理事務所	不詳	広東大鈞法律事務所	20. 64%
広東国龍法律事務所	不詳	広東踔励法律事務所	22. 50%
広州嘉権専利商標事務所	不詳	広東広能法律事務所	3. 61%
北京市立方(広州)法律事務所	不詳	金碩法律事務所	20. 48%
広東広鴻法律事務所	不詳	広東大同法律事務所	14. 23%
江西華贛法律事務所	不詳	広東法制盛邦法律事務所	14. 72%
広東法鵬法律事務所	0. 00%	広東広信法律事務所	6. 35%
広東法制盛邦法律事務所	40. 00%	広東宏港法律事務所	28. 15%
広東三環滙華法律事務所	50. 00%	広東粤高法律事務所	53. 33%

16. 3. 61. 専利種類及び法院によって統計した損害賠償額の認容率

下記の表は、広州知的財産法院及び広東非知的財産法院によって結審した専利案件において、各専利種類（発明専利、実用新案、外観設計）の案件に対する、法院によって判決された賠償額と当事者訴求額との比率を示す。

(表 294)

専利種類	広州知的財産法院	広東非知的財産法院
発明	14.09%	33.62%
実用新案	38.85%	27.47%
外観設計	29.25%	26.78%



16. 3. 62. IPC 分類及び法院によって統計した損害賠償額の認容率

下記の表は、広州知的財産法院及び広東非知的財産法院によって結審した専利案件において、異なる技術分野（IPC 分類）の発明専利及び実用新案専利に対する、法院によって判決された賠償額と当事者訴求額との比率を示す。

(表 295)

IPC	広州知的財産法院	広東非知的財産法院
A 生活必需品	23. 02%	29. 08%
B 処理操作; 運輸	不詳	38. 82%
C 化学; 冶金	不詳	56. 36%
D 繊維; 紙	不詳	26. 85%
E 固定構造物	10. 00%	25. 88%
F 機械工学; 照明; 加熱; 武器; 爆破	30. 00%	33. 09%
G 物理学	不詳	30. 67%
H 電気	不詳	20. 06%

16. 3. 63. LOC 分類及び法院によって統計した損害賠償額の認容率

下記の表は、広州知的財産法院及び広東非知的財産法院によって結審した専利案件において、異なる分類（LOC 分類）の外観設計専利に対する、法院によって判決された賠償額と当事者訴求額との比率を示す。

(表 296)

LOC	広州知的財産法院	広東非知的財産法院
03 旅行用具、ケース、日傘及び身の回り品、他に該当しないもの	65. 40%	18. 49%
04 ブラシ製品	不詳	28. 00%
05 紡織品、人工及び天然のシート材料	不詳	32. 18%
06 家具	40. 00%	29. 65%
07 家庭用品、他で明記されていないもの	18. 27%	26. 52%

08 工具及び金物類	10.00%	28.18%
09 物品の輸送又は荷扱いのための包装用容器及び容器	41.14%	24.28%
10 時計及びその他の測定機器、検査機器及び信号用機器	36.36%	20.91%
11 装飾用品	30.00%	19.20%
12 輸送又は昇降の手段	不詳	30.33%
13 電気の生産、供給又は変流のための機器	50.00%	27.84%
14 記録、通信又は情報検索の機器	50.00%	17.63%
15 他で明記されていない機械	不詳	18.20%
16 写真用、映画用及び光学用の機器	不詳	21.67%
19 文房具及び事務用機器、美術材料及び教材	不詳	23.56%
20 販売及び広告機器、サイン	不詳	28.83%
21 遊戯用具、玩具、テント及び運動用品	100.00%	27.14%
22 武器、火工品、狩猟、釣り及び害獣駆除のための物品	不詳	14.29%
23 液体供給機器、衛生用、暖房用、換気用及び空調用の機器、固体燃料	77.78%	23.20%
24 医療用及び実験用器具	不詳	53.33%
25 建築用ユニット及び建築部材	28.96%	34.08%
26 照明用機器	23.07%	33.87%
27 たばこ及び喫煙用の供給品	不詳	19.38%
28 医薬品及び化粧品、化粧用品及び化粧器具	20.00%	21.89%
30 動物の手入れ及び世話用の物品	不詳	12.82%
31 飲食物を調理するための機械及び器具、他で明記されていないもの	不詳	23.75%

16. 4. 知的財産法院と非知的財産法院のデータの対比

下記の部分は、中国の3つの知的財産法院（以下は「知的財産法院」という）の全体のデータと全ての非知的財産法院（以下は、「非知的財産法院」

という)の全体データについて対比分析を行う。

16.4.1. 法院と専利種類によって統計した案件数の状況

下記の表は、中国知的財産法院と非知的財産法院に審判された案件の専利種類（発明、実用新案、外観設計）の数量分布の状況の分析を示す。

(表 297) 単位：件

法院	発明	実用新案	外観設計
知的財産法院	136	175	582
非知的財産法院	3456	6297	13543

16.4.2. 係争当事者の国籍及び法院によって統計した案件数の分布状況

下記の表は、知的財産法院と非知的財産法院によって結審した専利案件において、係争当事者の国籍によって統計した、各国当事者の知的財産法院と非知的財産法院における案件数の分析を示す。

(表 298)

知的財産法院		非知的財産法院	
国別	割合	国別	割合
中国	97.77%	中国	96.30%
米国	0.67%	日本	0.92%
ドイツ	0.33%	米国	0.72%
日本	0.33%	ドイツ	0.47%
スウェーデン	0.22%	フランス	0.42%
フランス	0.11%	イギリス	0.41%
スイス	0.11%	スイス	0.17%
イタリア	0.11%	イタリア	0.20%
カナダ	0.11%	韓国	0.10%
シンガポール	0.11%	オランダ	0.08%

16. 4. 3. 係争当事者の企業類別及び法院によって統計した案件数の占める割合

下記の表は、知的財産法院及び非知的財産法院によって結審した専利案件において、当事者の企業種類（中国資本、韓系、日系、米系など）によって統計した、各種類企業の知的財産法院と非知的財産法院における案件数の占める割合を示す。

(表 299)

知的財産法院		非知的財産法院	
投資元	割合	投資元	割合
中国投資	96.59%	中国投資	97.71%
韓系	2.16%	シンガポール	0.31%
日系	0.23%	英系	0.19%
シンガポール	0.23%	日系	0.13%
英系	0.11%	米系	0.10%
スイス	0.11%	韓系	0.15%
		ドイツ系	0.03%
		スウェーデン	0.03%
		フランス系	0.03%
		オーストラリア	0.03%

16. 4. 4. 係争当事者の企業規模及び法院によって統計した案件数の占める割合

下記の表は、知的財産法院と非知的財産法院によって結審した専利案件において、当事者の企業規模（大企業、中小企業）によって統計した、異なる規模の企業の知的財産法院と非知的財産法院における案件数の割合を示す。

(表 300)

企業規模	知的財産法院	非知的財産法院
大企業	21.52%	27.84%
中小企業	78.48%	72.16%

16. 4. 5. 係争当事者の国籍と法院によって統計した平均審理期間

下記の表は、知的財産法院と非知的財産法院によって結審した専利案件において、係争当事者の国籍によって統計した、各国当事者の案件の平均審理期間の分析を示す。

(表 301) 単位：日

知的財産法院		非知的財産法院	
国別	平均審理期間	国別	平均審理期間
中国	198	中国	178
米国	248	日本	476
ドイツ	不詳	米国	274
日本	201	ドイツ	304
スウェーデン	不詳	フランス	265
フランス	122	イギリス	289
スイス	63	スイス	616
イタリア	183	イタリア	299
カナダ	不詳	韓国	157
シンガポール	205	オランダ	586

16. 4. 6. 係争当事者企業の種類と法院によって統計した平均審理期間

下記の表は、知的財産法院と非知的財産法院によって結審した専利案件において、当事者企業の種類（中国投資、韓系、日系、米系等）によって統計した、各種類の企業の案件の平均審理期間の分析を示す。

（表 302）単位：日

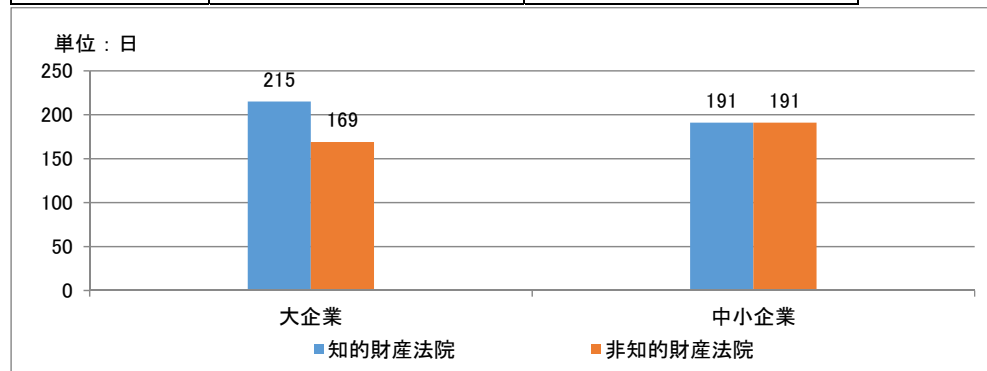
知的財産法院		非知的財産法院	
投資元	平均審理期間	投資元	平均審理期間
中国投資	198	中国投資	176
韓系	226	シンガポール	251
日系	不詳	英系	524
シンガポール	不詳	日系	213
英系	不詳	米系	233
スイス	111	韓系	212
		ドイツ系	147
		スウェーデン	293
		フランス系	不詳
		オーストラリア	150

16. 4. 7. 係争当事者企業の規模と法院によって統計した平均審理期間

下記の表は、知的財産法院と非知的財産法院によって結審した専利案件において、当事者の企業規模（大企業、中小企業）によって統計した、異なる規模の企業の案件の平均審理期間の分析を示す。

（表 303）単位：日

企業規模	知的財産法院	非知的財産法院
大企業	215	169
中小企業	191	191



16. 4. 8. 係争当事者の代理機構と法院によって統計した平均審理期間

下記の表は、知的財産法院と非知的財産法院によって結審した專利案件において、各代理機構の案件の平均審理期間の分析を示す。

(表 304) 単位：日

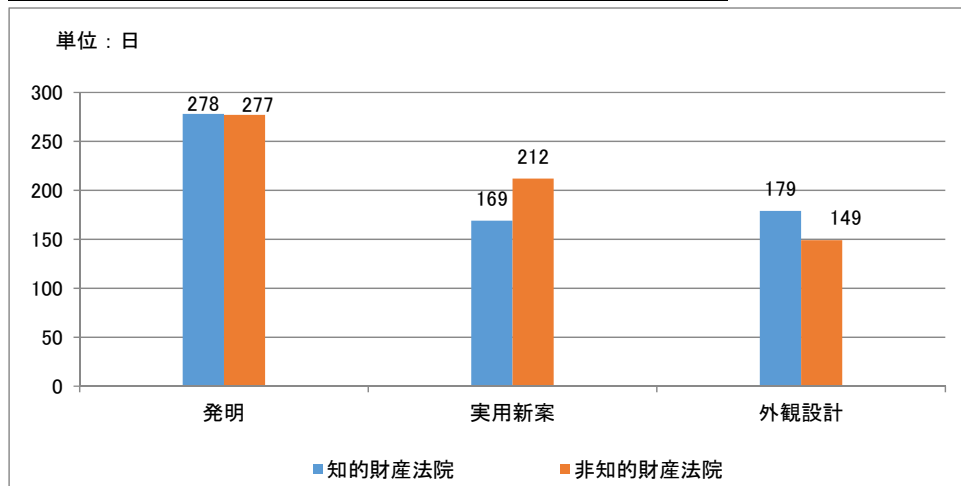
知的財産法院		非知的財産法院	
代理機構	平均審理期間	代理機構	平均審理期間
北京市国凱法律事務所	188	南京知識法律事務所	152
北京市盈科法律事務所	308	上海市一平法律事務所	248
北京市漢威法律事務所	177	広東本寛法律事務所	168
広州嘉権專利商標事務所	不詳	福建文融法律事務所	150
北京市中聞法律事務所	13	蘇州興吳法律事務所	134
北京市振邦法律事務所	226	上海市華誠法律事務所	490
浙江天富法律事務所	336	南京衆聯專利代理有限公司	39
広東順暉法律事務所	不詳	広東法製盛邦法律事務所	247
広東普羅米修法律事務所	148	広東品安法律事務所	230
広東宏誠法律事務所	不詳	北京市金杜法律事務所	517

16.4.9. 専利種類と法院によって統計した平均審理期間

下記の表は、知的財産法院と非知的財産法院によって結審した専利案件において、各種類の専利（発明、実用新案、外観設計）案件の平均審理期間の分析を示す。

（表 305）単位：日

専利種類	知的財産法院	非知的財産法院
発明	278	277
実用新案	169	212
外観設計	179	149



16. 4. 10. IPC 分類と法院によって統計した平均審理期間

下記の表は、知的財産法院と非知的財産法院によって結審した発明と実用新案専利案件において、係争発明と実用新案の技術分野によって分類（IPC 分類）された案件の平均審理期間の分析を示す。

（表 306）単位：日

IPC	知的財産法院	非知的財産法院
A 生活必需品	291	247
B 処理操作; 運輸	237	272
C 化学; 冶金	115	383
D 繊維; 紙	56	339
E 固定構造物	203	181
F 機械工学; 照明; 加熱; 武器; 爆破	351	231
G 物理学	380	410
H 電気	320	331

16. 4. 11. LOC 分類と法院によって統計した平均審理期間

下記の表は、知的財産法院と非知的財産法院によって結審した外観設計専利案件において、係争外観設計専利分類（LOC 分類）の案件の平均審理期間の分析を示す。

（表 307）単位：日

LOC	知的財産法院	非知的財産法院
01 食料品	不詳	141
02 衣料品及び裁縫用小物	不詳	113
03 旅行用具、ケース、日傘及び身の回り品、他に該当しないもの	138	151
04 ブラシ製品	不詳	117
05 紡織品、人工及び天然のシート材料	不詳	103
06 家具	246	163
07 家庭用品、他で明記されていないもの	405	209

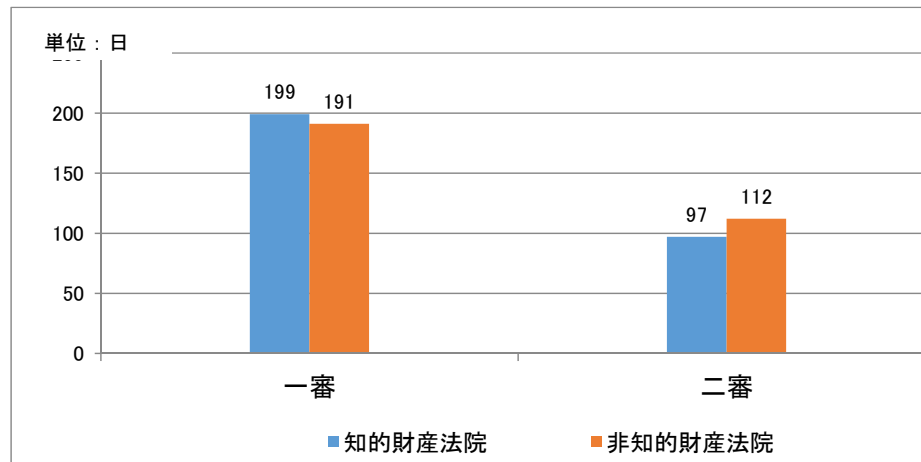
08 工具及び金物類	不詳	172
09 物品の輸送又は荷扱いのための包装用容器及び容器	193	153
10 時計及びその他の測定機器、検査機器及び信号用機器	不詳	120
11 装飾用品	300	169
12 輸送又は昇降の手段	不詳	274
13 電気の生産、供給又は変流のための機器	不詳	205
14 記録、通信又は情報検索の機器	176	228
15 機械、他で明記されていないもの	不詳	150
16 写真用、映画用及び光学用の機器	不詳	165
17 楽器	不詳	不詳
18 印刷機及び事務用機器	不詳	136
19 文房具及び事務用機器、美術材料及び教材	307	134
20 販売及び広告機器、サイン	不詳	172
21 遊戯用具、玩具、テント及び運動用品	78	143
22 武器、火工品、狩猟、釣り及び害獣駆除のための物品	不詳	148
23 液体供給機器、衛生用、暖房用、換気用及び空調用の機器、固体燃料	不詳	200
24 医療用及び実験用器具	不詳	121
25 建築用ユニット及び建築部材	100	155
26 照明用機器	300	171
27 たばこ及び喫煙用の供給品	不詳	150
28 医薬品及び化粧品、化粧品用品及び化粧器具	290	212
29 火災防止用、事故防止用及び救援用の機器及び器具	不詳	不詳
30 動物の手入れ及び世話用の物品	不詳	156
31 飲食物を調理するための機械及び器具、他で明記されていないもの	不詳	163
99 他の項目	不詳	146

6.4.12. 審級と法院によって統計した平均審理期間

下記の表は、知的財産法院と非知的財産法院によって結審した専利案件において、異なる審級（一審、二審）の案件の平均審理期間の分析を示す。

（表 308）単位：日

審級	知的財産法院	非知的財産法院
一審	199	191
二審	97	112



16. 4. 13. 1 原告当事者の国籍及び法院によって統計した勝訴率

下記の表は、知的財産法院及び非知的財産法院によって結審した専利案件において、原告当事者の国籍によって統計した、各国の当事者を原告とした案件の勝訴率を示す。

(表 309. 1)

知的財産法院		非知的財産法院	
国別	勝訴率	国別	勝訴率
中国	23. 01%	中国	29. 97%
米国	20. 00%	日本	58. 94%
ドイツ	0. 00%	米国	37. 31%
日本	66. 67%	ドイツ	46. 83%
スウェーデン	0. 00%	フランス	32. 14%
フランス	0. 00%	イギリス	56. 88%
スイス	100. 00%	スイス	47. 83%
イタリア	0. 00%	イタリア	26. 42%
カナダ	0. 00%	韓国	22. 22%
シンガポール	100. 00%	オランダ	33. 33%

16. 4. 13. 2. 被告当事者の国籍と法院別の統計による勝訴率

下記の表は、知的財産法院と非知的財産法院の結審した専利案件において、被告当事者の国籍別に統計し、各国の当事者が被告として訴訟に参加した案件の勝訴率を分析したものである。

(表 309. 2)

知的財産法院		非知的財産法院	
国別	勝訴率	国別	勝訴率
中国	6. 29%	中国	8. 81%
ドイツ	100. 00%	米国	16. 00%
米国	0. 00%	日本	10. 00%
		ドイツ	12. 50%
		フィンランド	20. 00%
		イギリス	25. 00%
		イタリア	50. 00%
		オランダ	0. 00%
		スイス	50. 00%
		カナダ	0. 00%

16. 4. 14. 1. 原告当事者の企業類別及び法院によって統計した勝訴率

下記の表は、知的財産法院及び非知的財産法院によって結審した専利案件において、原告当事者の企業種類（中国資本、韓系、日系、米系など）によって統計した、各種類の企業を原告とした案件の勝訴率を示す。

(表 310. 1)

知的財産法院		非知的財産法院	
投資元	勝訴率	投資元	勝訴率
中国投資	23. 46%	中国投資	29. 96%
韓系	10. 53%	シンガポール	7. 59%
日系	0. 00%	英系	33. 33%
シンガポール	0. 00%	日系	30. 30%
米系	0. 00%	米系	44. 44%
スイス	0. 00%	韓系	21. 05%
		ドイツ系	0. 00%
		スウェーデン	37. 50%
		フランス系	42. 86%
		オーストラリア	28. 57%

16. 4. 14. 2. 被告当事者の企業種類と法院別の統計による勝訴率

下記の表は、知的財産法院と非知的財産法院の結審した専利案件において、被告当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系など）別に統計し、各種別の企業が被告として訴訟に参加した案件の勝訴率を分析したものである。

(表 310. 2)

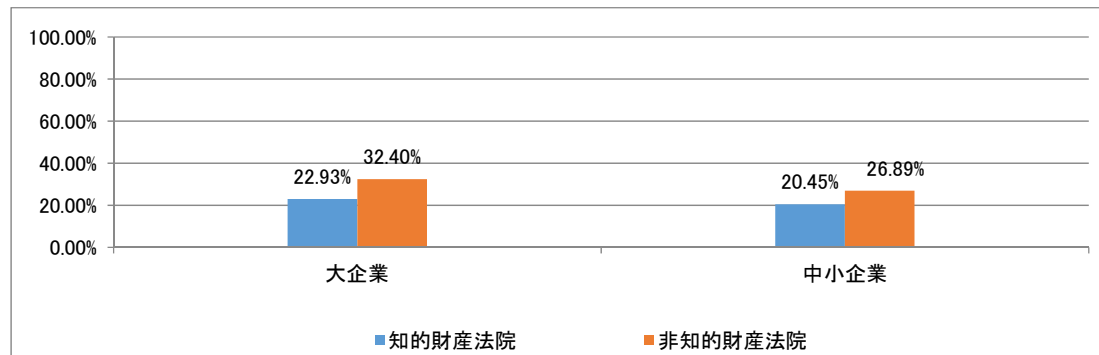
知的財産法院		非知的財産法院	
投資元	勝訴率	投資元	勝訴率
中国投資	6. 09%	中国投資	8. 84%
フランス	33. 33%	日系	3. 03%
米系	50. 00%	米系	0. 00%
日系	0. 00%	ドイツ	0. 00%
アイルランド	0. 00%	英系	16. 67%
イギリス領	0. 00%	シンガポール	16. 67%
		韓系	20. 00%
		スウェーデン	0. 00%
		フランス	0. 00%

16. 4. 15. 原告当事者の企業規模及び法院によって統計した勝訴率

下記の表は、知的財産法院及び非知的財産法院によって結審した専利案件において、原告当事者の企業規模（大企業、中小企業）によって統計した、異なる規模の企業を原告とした案件の勝訴率を示す。

（表 311）

企業規模	知的財産法院	非知的財産法院
大企業	22.93%	32.40%
中小企業	20.45%	26.89%



16. 4. 16. 1. 原告の代理機構及び法院によって統計した勝訴率

下記の表は、知的財産法院及び非知的財産法院によって結審した專利案件において、原告を代理した各代理機構の代理案件の勝訴率を示す。
(表 312. 1)

知的財産法院		非知的財産法院	
代理機構	勝訴率	代理機構	勝訴率
北京市国凱法律事務所	30. 77%	南京知識法律事務所	18. 74%
北京市盈科法律事務所	69. 23%	福建文融法律事務所	13. 26%
北京市漢威法律事務所	4. 76%	上海市一平法律事務所	30. 53%
北京市中聞法律事務所	10. 00%	蘇州興吳法律事務所	20. 87%
北京市振邦法律事務所	10. 53%	広東本寛法律事務所	62. 56%
広東順暉法律事務所	88. 89%	広東品安法律事務所	52. 13%
広東普羅米修法律事務所	33. 33%	南京衆聯專利代理有限公司	18. 56%
広東宏誠法律事務所	33. 33%	江蘇縦聯法律事務所	11. 19%
蘇州興吳法律事務所	52. 94%	広東法製盛邦法律事務所	43. 21%
北京超成法律事務所	17. 65%	福建達業法律事務所	20. 00%

16. 4. 16. 2. 被告の代理機構と法院別の統計による勝訴率

下記の表は、知的財産法院と非知的財産法院の結審した專利案件において、被告を代理した各代理機構の代理案件の勝訴率を分析したものである。
(表 312. 2)

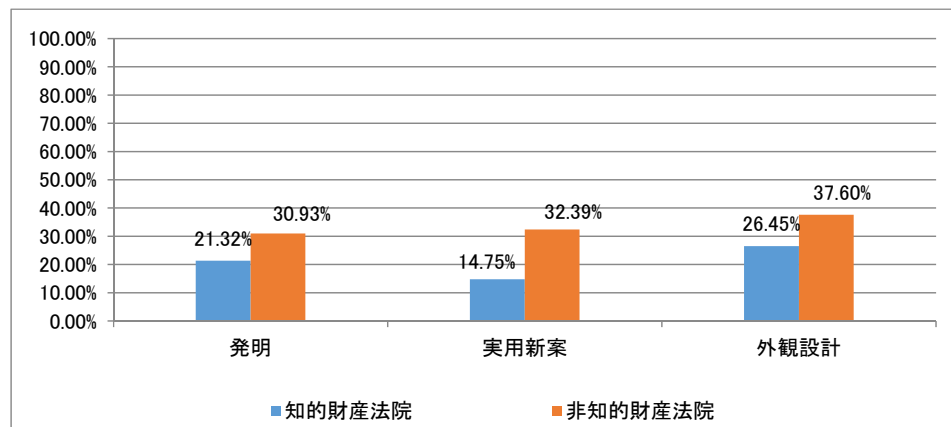
知的財産法院		非知的財産法院	
代理機構	勝訴率	代理機構	勝訴率
上海申浩法律事務所	0. 00%	広東澤正法律事務所	15. 63%
蘇州市新蘇專利事務所	0. 00%	上海市一平法律事務所	22. 58%
広東澤正法律事務所	11. 11%	南京知識法律事務所	16. 07%
惠州市超越知識産権代理事務所	0. 00%	上海市華誠法律事務所	21. 05%
広東卓建法律事務所	0. 00%	北京市金杜法律事務所	7. 27%
上海市錦天城法律事務所	0. 00%	浙江杭州金通專利事務所	6. 12%
北京高文法律事務所	0. 00%	北京金之橋知識産権代理有限公司	21. 43%
広東国龍法律事務所	0. 00%	浙江澤大法律事務所	28. 57%
天津雲杰法律事務所	0. 00%	広東大鈞法律事務所	74. 29%
北京市海嘉法律事務所	0. 00%	北京市集佳法律事務所	15. 69%

16. 4. 17. 専利種類及び法院によって統計した勝訴率

下記の表は、知的財産法院及び非知的財産法院によって結審した専利案件において、各専利種類（発明専利、実用新案、外観設計）の案件の原告勝訴率を示す。

(表 313)

専利種類	知的財産法院	非知的財産法院
発明	21.32%	30.93%
実用新案	14.75%	32.39%
外観設計	26.45%	37.60%



16. 4. 18. IPC 分類及び法院によって統計した勝訴率

下記の表は、知的財産法院及び非知的財産法院によって結審した発明専利及び実用新案の案件において、係争した発明専利及び実用新案専利の技術分野の分類（IPC 分類）による原告勝訴率を示す。

(表 314)

IPC	知的財産法院	非知的財産法院
A 生活必需品	62.50%	57.73%
B 処理操作; 運輸	5.26%	57.20%
C 化学; 冶金	25.00%	39.07%
D 繊維; 紙	0.00%	59.62%
E 固定構造物	31.25%	59.31%
F 機械工学; 照明; 加熱; 武器; 爆破	77.78%	52.84%
G 物理学	12.50%	40.81%
H 電気	15.00%	49.89%

16. 4. 19. LOC 分類及び法院によって統計した勝訴率

下記の表は、知的財産法院及び非知的財産法院によって結審した外観設計専利案件において、係争した外観設計専利案件の分類（LOC 分類）による原告勝訴率を示す。

(表 315)

LOC	知的財産法院	非知的財産法院
01 食料品	不詳	50.00%
02 衣料品及び裁縫用小物	不詳	57.89%
03 旅行用具、ケース、日傘及び身の回り品、他に該当しないもの	100.00%	63.16%
04 ブラシ製品	0.00%	82.14%
05 紡織品、人工及び天然のシート材料	不詳	78.34%
06 家具	51.85%	58.36%
07 家庭用品、他で明記されていないもの	75.00%	73.22%
08 工具及び金物類	63.64%	78.61%
09 物品の輸送又は荷扱いのための包装用容器及び容器	70.00%	76.29%

10 時計及びその他の測定機器、検査機器及び信号用機器	66. 67%	59. 64%
11 装飾用品	100. 00%	59. 28%
12 輸送又は昇降の手段	33. 33%	70. 35%
13 電気の生産、供給又は変流のための機器	50. 00%	59. 09%
14 記録、通信又は情報検索の機器	28. 57%	60. 42%
15 機械、他で明記されていないもの	不詳	55. 78%
16 写真用、映画用及び光学用の機器	不詳	71. 88%
17 楽器	不詳	100. 00%
18 印刷機及び事務用機器	不詳	22. 22%
19 文房具及び事務用機器、美術材料及び教材	0. 00%	66. 83%
20 販売及び広告機器、サイン	不詳	67. 92%
21 遊戯用具、玩具、テント及び運動用品	90. 91%	82. 88%
22 武器、火工品、狩猟、釣り及び害獣駆除のための物品	不詳	83. 33%
23 液体供給機器、衛生用、暖房用、換気用及び空調用の機器、固体燃料	100. 00%	64. 76%
24 医療用及び実験用器具	0. 00%	59. 38%
25 建築用ユニット及び建築部材	36. 36%	59. 17%
26 照明用機器	59. 09%	73. 15%
27 たばこ及び喫煙用の供給品	不詳	66. 67%
28 医薬品及び化粧品、化粧用品及び化粧器具	66. 67%	70. 37%
29 火災防止用、事故防止用及び救援用の機器及び器具	不詳	0. 00%
30 動物の手入れ及び世話用の物品	不詳	82. 35%
31 飲食物を調理するための機械及び器具、他で明記されていないもの	不詳	66. 67%
99 他の項目	不詳	53. 33%

16. 4. 20. 損害賠償額の算定方法及び法院によって統計した案件数の占める割合

下記の表は、知的財産法院及び非知的財産法院によって結審した専利案件において、賠償が判決された案件に対して、法院がそれぞれ法定による

賠償（以下、「法定賠償」と称する）、専利権者の実際損失による賠償（以下、「実損賠償」と称する）、侵害者の違法所得による賠償（以下、「違法所得」と称する）、特許権使用料の合理的な倍数による賠償（以下、「特許権使用料の合理的な倍数」と称する）などの4つの損害賠償額の算定方法を採用した案件の比率を示す。

(表 316)

損害賠償額の算定方法	知的財産法院	非知的財産法院
法定賠償	100.00%	99.27%
実際損失	0.00%	0.06%
違法所得	0.00%	0.22%
専利権使用料の合理的倍数	0.00%	0.45%

16.4.21. 原告当事者の国籍及び損害賠償額の算定方法によって統計した知的財産法院の案件数の占める割合

下記の表は、知的財産法院によって結審した専利案件において、当事者の国籍によって統計した、法院が4種類の損害賠償額の算定方法によって賠償金額を判定した案件数の占める割合を示す。

(表 317)

国別	法定賠償
中国	100.00%
米国	100.00%
ドイツ	不詳
日本	100.00%
スウェーデン	不詳
フランス	不詳
スイス	100.00%
イタリア	不詳
カナダ	不詳
シンガポール	100.00%

16. 4. 22. 当事者の国籍及び損害賠償額の算定方法によって統計した非知的財産法院の案件数の占める割合

下記の表は、非知的財産法院によって結審した専利案件において、当事者の国籍によって統計した、法院が4種類の損害賠償額の算定方法によって賠償金額を判定した案件数の占める割合を示す。

(表 318)

国別	法定賠償	実際損失	違法所得	専利権使用料の合理的倍数
中国	99.24%	0.07%	0.24%	0.46%
日本	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%
米国	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%
ドイツ	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%
フランス	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%
イギリス	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%
スイス	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%
イタリア	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%
韓国	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%
オランダ	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%

16. 4. 23. 当事者の企業類別及び損害賠償額の算定方法によって統計した知的財産法院の案件数の占める割合

下記の表は、知的財産法院によって結審した專利案件において、当事者の企業種類（中国資本、韓系、日系、米系など）によって統計した、法院が4種類の損害賠償額の算定方法によって賠償金額を判定した案件数の占める割合を示す。

(表 319)

投資元	法定賠償
中国投資	100.00%
韓系	100.00%
日系	不詳
シンガポール	不詳
英系	不詳
スイス	不詳

16. 4. 24. 当事者の企業類別及び損害賠償額の算定方法によって統計した非知的財産法院の案件数の占める割合

下記の表は、非知的財産法院によって結審した専利案件において、当事者の企業種類（中国資本、韓系、日系、米系など）によって統計した、法院が4種類の損害賠償額の算定方法によって賠償金額を判定した案件数の占める割合を示す。

(表 320)

投資元	法定賠償	実際損失	違法所得	専利権使用料の合理的倍数
中国投資	99.18%	0.08%	0.28%	0.46%
シンガポール	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%
英系	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%
日系	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%
米系	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%
韓系	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%
ドイツ系	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%
スウェーデン	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%
フランス系	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%
オーストラリア	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%

16. 4. 25. 当事者の企業規模及び損害賠償額の算定方法によって統計した知的財産法院の案件数の占める割合

下記の表は、知的財産法院によって結審した専利案件において、当事者の企業規模（大企業、中小企業）によって統計した、法院が4種類の損害賠償額の算定方法によって賠償金額を判定した案件数の占める割合を示す。

(表 321)

企業規模	法定賠償
大企業	100.00%
中小企業	100.00%

16. 4. 26. 当事者の企業規模及び損害賠償額の算定方法によって統計した非知的財産法院の案件数の占める割合

下記の表は、非知的財産法院によって結審した専利案件において、当事者の企業規模（大企業、中小企業）によって統計した、法院が4種類の損害賠償額の算定方法によって賠償金額を判定した案件数の占める割合を示す。

(表 322)

企業規模	法定賠償	実際損失	違法所得	専利権使用料の合理的倍数
大企業	99.25%	0.06%	0.50%	0.19%
中小企業	98.91%	0.12%	0.22%	0.96%

16. 4. 27. 原告の代理機構及び損害賠償額の算定方法によって統計した知的財産法院の案件数の占める割合

下記の表は、知的財産法院によって結審した専利案件において、法院が各代理機構が代理した案件に対して、4種類の損害賠償額の算定方法によって賠償金額を判定した案件数の占める割合を示す。

(表 323)

代理機構	法定賠償
北京市国凱法律事務所	100.00%
北京市盈科法律事務所	100.00%
北京市漢威法律事務所	100.00%
北京市中聞法律事務所	100.00%
北京市振邦法律事務所	100.00%
広東順暉法律事務所	100.00%
広東普羅米修法律事務所	100.00%
広東宏誠法律事務所	100.00%
蘇州興吳法律事務所	100.00%
北京超成法律事務所	100.00%

16. 4. 28. 原告の代理機構及び損害賠償額の算定方法によって統計した非知的財産法院の案件数の占める割合

下記の表は、非知的財産法院によって結審した專利案件において、法院が各代理機構が代理した案件に対して、4 種類の損害賠償額の算定方法によって賠償金額を判定した案件数の占める割合を示す。

(表 324)

代理機構	法定賠償
南京知識法律事務所	100.00%
福建文融法律事務所	100.00%
上海市一平法律事務所	100.00%
蘇州興吳法律事務所	100.00%
広東本寛法律事務所	100.00%
広東品安法律事務所	100.00%
南京衆聯專利代理有限公司	100.00%
江蘇縦聯法律事務所	100.00%
広東法製盛邦法律事務所	100.00%
福建達業法律事務所	100.00%

16. 4. 29. 專利種類及び損害賠償額の算定方法によって統計した知的財産法院の案件数の占める割合

下記の表は、知的財産法院によって結審した專利案件において、法院が各專利種類（発明專利、実用新案、外観設計）の案件に対して、4 種類の損害賠償額の算定方法によって賠償金額を判定した案件数の占める割合を示す。

(表 325)

專利種類	法定賠償
発明	100.00%
実用新案	100.00%
外観設計	100.00%

16. 4. 30. 專利種類及び損害賠償額の算定方法によって統計した非知的財産法院の案件数の占める割合

下記の表は、非知的財産法院によって結審した專利案件において、法院が各專利種類（発明專利、実用新案、外觀設計）の案件に対して、4 種類の損害賠償額の算定方法によって賠償金額を判定した案件数の占める割合を示す。

(表 326)

專利種類	法定賠償	實際損失	違法所得	專利權使用料の合理的倍数
発明	98. 38%	0. 39%	0. 86%	0. 38%
実用新案	98. 22%	0. 15%	0. 40%	1. 24%
外觀設計	99. 78%	0. 00%	0. 08%	0. 14%

16. 4. 31. IPC 分類及び損害賠償額の算定方法によって統計した知的財産法院の案件数の占める割合

下記の表は、知的財産法院によって結審した專利案件において、法院が各技術分野の分類（IPC 分類）の発明專利及び実用新案の案件に対して、4 種類の損害賠償額の算定方法によって賠償金額を判定した案件数の占める割合を示す。

(表 327)

IPC	法定賠償
A 生活必需品	100. 00%
B 処理操作;運輸	100. 00%
C 化学; 冶金	100. 00%
D 繊維;紙	100. 00%
E 固定構造物	100. 00%
F 機械工学; 照明; 加熱; 武器; 爆破	100. 00%
G 物理学	100. 00%
H 電気	100. 00%

16. 4. 32. IPC 分類及び損害賠償額の算定方法によって統計した非知的財産法院の案件数の占める割合

下記の表は、非知的財産法院によって結審した專利案件において、法院が各技術分野の分類（IPC 分類）の發明專利及び實用新案の案件に対して、4 種類の損害賠償額の算定方法によって賠償金額を判定した案件数の占める割合を示す。

(表 328)

IPC	法定賠償	實際損失	違法所得	專利權使用料の合理的倍数
A 生活必需品	98.73%	0.48%	0.32%	0.63%
B 処理操作;運輸	98.53%	0.00%	0.33%	1.14%
C 化学;冶金	93.18%	0.00%	5.68%	1.14%
D 纖維;紙	99.01%	0.00%	0.99%	0.00%
E 固定構造物	95.98%	0.60%	0.40%	3.01%
F 機械工学;照明;加熱;武器;爆破	99.52%	0.00%	0.48%	0.00%
G 物理学	99.24%	0.00%	0.00%	0.76%
H 電気	99.13%	0.00%	0.43%	0.43%

16. 4. 33. LOC 分類及び損害賠償額の算定方法によって統計した知的財産法院の案件数の占める割合

下記の表は、知的財産法院によって結審した専利案件において、法院が各分類（LOC 分類）の外観設計専利案件に対して、4 種類の損害賠償額の算定方法によって賠償金額を判定した案件数の占める割合を示す。

(表 329)

LOC	法定賠償
03 旅行用具、ケース、日傘及び身の回り品、他に該当しないもの	100.00%
06 家具	100.00%
07 家庭用品、他で明記されていないもの	100.00%
08 工具及び金物類	100.00%
09 物品の輸送又は荷扱いのための包装用容器及び容器	100.00%
11 装飾用品	100.00%
13 電気の生産、供給又は変流のための機器	100.00%
14 記録、通信又は情報検索の機器	100.00%
19 文房具及び事務用機器、美術材料及び教材	100.00%
21 遊戯用具、玩具、テント及び運動用品	100.00%
23 液体供給機器、衛生用、暖房用、換気用及び空調用の機器、固体燃料	100.00%
25 建築用ユニット及び建築部材	100.00%
26 照明用機器	100.00%
28 医薬品及び化粧品、化粧用品及び化粧器具	100.00%

16. 4. 34. LOC 分類及び損害賠償額の算定方法によって統計した非知的財産法院の案件数の占める割合

下記の表は、非知的財産法院によって結審した専利案件において、法院が各分類（LOC 分類）の外観設計専利案件に対して、4 種類の損害賠償額の算定方法によって賠償金額を判定した案件数の占める割合を示す。

(表 330)

LOC	法定賠償	実際損失	違法所得	専利権使用料の合理的倍数
03 旅行用具、ケース、日傘及び身の回り品、他に該当しないもの	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%
04 ブラシ製品	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%
05 紡織品、人工及び天然のシート材料	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%
06 家具	99.78%	0.00%	0.22%	0.00%
07 家庭用品、他で明記されていないもの	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%
08 工具及び金物類	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%
09 物品の輸送又は荷扱いのための包装用容器及び容器	98.94%	0.00%	0.70%	0.35%
10 時計及びその他の測定機器、検査機器及び信号用機器	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%
11 装飾用品	98.08%	0.00%	0.00%	1.92%
12 輸送又は昇降の手段	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%
13 電気の生産、供給又は変流のための機器	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%
14 記録、通信又は情報検索の機器	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%
15 機械、他で明記されていないもの	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%
16 写真用、映画用及び光学用の機器	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%
18 印刷機及び事務用機器	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%
19 文房具及び事務用機器、美術材料及び教材	99.26%	0.00%	0.00%	0.74%
20 販売及び広告機器、サイン	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%
21 遊戯用具、玩具、テント及び運動用品	99.86%	0.00%	0.14%	0.00%
23 液体供給機器、衛生用、暖房用、換気用及び空調用の機器、固体燃料	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%
24 医療用及び実験用器具	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%
25 建築用ユニット及び建築部材	99.19%	0.00%	0.00%	0.81%
26 照明用機器	99.76%	0.00%	0.00%	0.24%
28 医薬品及び化粧品、化粧用品及び化粧器具	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%

30 動物の手入れ及び世話用の物品	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%
31 飲食物を調理するための機械及び器具、他で明記されていないもの	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%

16. 4. 35. 1. 原告当事者の国籍及び法院によって統計した取下げ率

下記の表は、知的財産法院及び非知的財産法院によって結審した専利案件において、原告当事者の国籍によって統計した、各国の当事者を原告とした案件の取下げ率を示す。

(表 331. 1)

知的財産法院		非知的財産法院	
国別	取下げ率	国別	取下げ率
中国	56.88%	中国	50.10%
米国	20.00%	日本	17.89%
日本	0.00%	米国	36.79%
ドイツ	0.00%	ドイツ	31.75%
スウェーデン	50.00%	フランス	36.61%
フランス	100.00%	イギリス	28.44%
スイス	0.00%	イタリア	33.96%
イタリア	100.00%	スイス	32.61%
カナダ	100.00%	韓国	44.44%
シンガポール	0.00%	オランダ	52.38%

16. 4. 35. 2. 被告当事者の国籍と法院別の統計による取下げ率

下記の表は、知的財産法院と非知的財産法院の結審した専利案件において、被告当事者の国籍別に統計し、各国の当事者が被告として訴訟に参加した案件の取下げ率を分析したものである。

(表 331. 2)

知的財産法院		非知的財産法院	
国別	取下げ率	国別	取下げ率
中国	56. 60%	中国	0. 52%
ドイツ	0. 00%	米国	0. 60%
米国	100. 00%	日本	0. 50%
		ドイツ	0. 63%
		フィンランド	0. 80%
		イギリス	0. 00%
		イタリア	0. 00%
		オランダ	1. 00%
		スイス	0. 50%
		カナダ	0. 00%

16. 4. 36. 1. 原告当事者の企業類別及び法院によって統計した取下げ率

下記の表は、知的財産法院及び非知的財産法院によって結審した専利案件において、原告当事者の企業種類（中国資本、韓系、日系、米系など）によって統計した、各種類の企業を原告とした案件の取下げ率を示す。

(表 332. 1)

知的財産法院		非知的財産法院	
投資元	取下げ率	投資元	取下げ率
中国投資	55. 95%	中国投資	50. 21%
韓系	89. 47%	シンガポール	50. 63%
日系	100. 00%	英系	29. 17%
シンガポール	100. 00%	日系	66. 67%
英系	100. 00%	韓系	52. 63%
スイス	0. 00%	米系	37. 04%
		ベルギー	92. 31%
		ドイツ	55. 56%
		スウェーデン	25. 00%
		オーストラリア	28. 57%

16. 4. 36. 2. 被告当事者の企業種類と法院別の統計による取下げ率

下記の表は、知的財産法院と非知的財産法院の結審した専利案件において、被告当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系など）別に統計し、各種類の企業が被告として訴訟に参加した案件の取下げ率を分析したものである。

(表 332. 2)

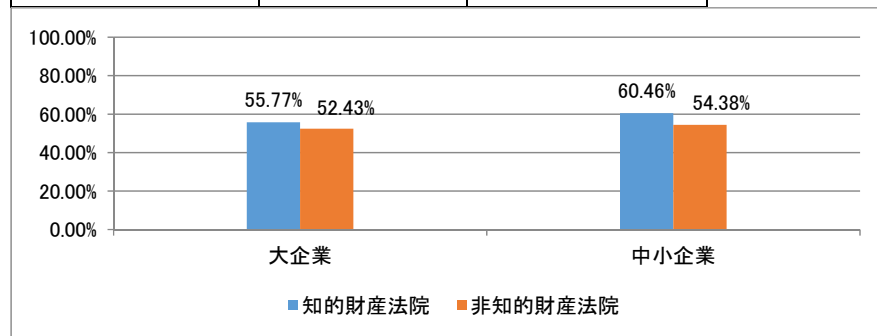
知的財産法院		非知的財産法院	
投資元	取下げ率	投資元	取下げ率
中国投資	57. 55%	中国投資	51. 33%
フランス	0. 00%	日系	82. 35%
米系	50. 00%	米系	77. 42%
日系	100. 00%	ドイツ	73. 33%
アイルランド	100. 00%	英系	38. 46%
イギリス領	100. 00%	シンガポール	50. 00%
オランダ	100. 00%	韓系	33. 33%
		スウェーデン	30. 00%
		フランス	50. 00%
		オーストラリア	88. 89%

16. 4. 37. 原告当事者の企業規模及び法院によって統計した取下げ率

下記の表は、知的財産法院及び非知的財産法院によって結審した専利案件において、原告当事者の企業規模（大企業、中小企業）によって統計した、異なる規模の企業を原告とした案件の取下げ率を示す。

(表 333)

当事者属性	知的財産法院	非知的財産法院
大企業	55.77%	52.43%
中小企業	60.46%	54.38%



16. 4. 38. 1. 原告の代理機構及び法院によって統計した取下げ率

下記の表は、知的財産法院及び非知的財産法院によって結審した専利案件において、原告を代理した各代理機構の代理案件の取下げ率を示す。
(表 334. 1)

知的財産法院		非知的財産法院	
代理機構	取下げ率	代理機構	取下げ率
北京市国凱法律事務所	65. 38%	南京知識法律事務所	79. 52%
北京市盈科法律事務所	15. 38%	福建文融法律事務所	85. 23%
北京市漢威法律事務所	95. 24%	上海市一平法律事務所	49. 12%
北京市中聞法律事務所	55. 00%	蘇州興吳法律事務所	76. 23%
北京市振邦法律事務所	89. 47%	広東本寛法律事務所	24. 14%
広東順暉法律事務所	11. 11%	広東品安法律事務所	46. 28%
広東普羅米修法律事務所	66. 67%	南京衆聯専利代理有限公司	72. 46%
広東宏誠法律事務所	61. 11%	江蘇縦聯法律事務所	79. 10%
蘇州興吳法律事務所	29. 41%	広東法製盛邦法律事務所	46. 91%
北京超成法律事務所	82. 35%	福建達業法律事務所	52. 80%

16. 4. 38. 2. 被告の代理機構と法院別の統計による取下げ率

下記の表は、知的財産法院と非知的財産法院の結審した專利案件において、被告を代理した各代理機構の代理案件の取下げ率を分析したものである。

(表 334. 2)

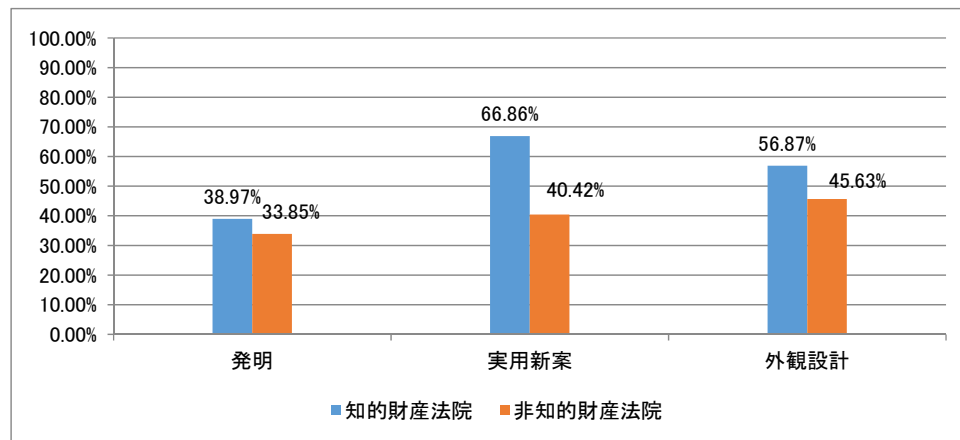
知的財産法院		非知的財産法院	
代理機構	取下げ率	代理機構	取下げ率
上海申浩法律事務所	33. 33%	広東澤正法律事務所	18. 75%
蘇州市新蘇專利事務所	0. 00%	上海市一平法律事務所	44. 26%
広東澤正法律事務所	22. 22%	南京知識法律事務所	66. 67%
惠州市超越知識産権代理事務所	100. 00%	上海市華誠法律事務所	54. 55%
広東卓建法律事務所	14. 29%	北京市金杜法律事務所	65. 96%
上海市錦天城法律事務所	0. 00%	浙江杭州金通專利事務所	72. 73%
北京高文法律事務所	0. 00%	北京金之橋知識産権代理有限公司	47. 22%
広東国龍法律事務所	0. 00%	浙江澤大法律事務所	47. 22%
天津雲杰法律事務所	0. 00%	広東大鈞法律事務所	0. 00%
北京市海嘉法律事務所	0. 00%	北京市集佳法律事務所	57. 58%

16. 4. 39. 專利種類及び法院によって統計した取下げ率

下記の表は、知的財産法院及び非知的財産法院によって結審した專利案件において、各專利種類（發明專利、實用新案、外觀設計）の案件の取下げ率を示す。

(表 335)

專利種類	知的財産法院	非知的財産法院
發明	38.97%	33.85%
實用新案	66.86%	40.42%
外觀設計	56.87%	45.63%



16. 4. 40. IPC 分類及び法院によって統計した取下げ率

下記の表は、知的財産法院及び非知的財産法院によって結審した発明専利及び実用新案の案件において、係争した発明専利及び実用新案の技術分野の分類（IPC 分類）による取下げ率を示す。

(表 336)

IPC	知的財産法院	非知的財産法院
A 生活必需品	19. 35%	5. 71%
B 処理操作; 運輸	33. 33%	6. 00%
C 化学; 冶金	0. 00%	5. 12%
D 繊維; 紙	0. 00%	3. 85%
E 固定構造物	12. 50%	5. 32%
F 機械工学; 照明; 加熱; 武器; 爆破	11. 11%	5. 54%
G 物理学	6. 25%	18. 38%
H 電気	5. 00%	13. 43%

16. 4. 41. LOC 分類及び法院によって統計した取下げ率

下記の表は、知的財産法院及び非知的財産法院によって結審した外観設計専利案件において、係争した外観設計専利案件の分類（LOC 分類）による取下げ率を示す。

(表 337)

LOC	知的財産法院	非知的財産法院
01 食料品	不詳	10. 00%
02 衣料品及び裁縫用小物	不詳	15. 79%
03 旅行用具、ケース、日傘及び身の回り品、他に該当しないもの	0. 00%	7. 02%
04 ブラシ製品	100. 00%	3. 57%
05 紡織品、人工及び天然のシート材料	不詳	4. 14%
06 家具	14. 81%	19. 15%
07 家庭用品、他で明記されていないもの	0. 00%	4. 75%

08 工具及び金物類	18.18%	2.74%
09 物品の輸送又は荷扱いのための包装用容器及び容器	0.00%	4.52%
10 時計及びその他の測定機器、検査機器及び信号用機器	0.00%	11.48%
11 装飾用品	0.00%	7.62%
12 輸送又は昇降の手段	33.33%	7.54%
13 電気の生産、供給又は変流のための機器	50.00%	25.00%
14 記録、通信又は情報検索の機器	5.26%	22.11%
15 機械、他で明記されていないもの	不詳	8.16%
16 写真用、映画用及び光学用の機器	不詳	3.13%
17 楽器	不詳	0.00%
18 印刷機及び事務用機器	不詳	11.11%
19 文房具及び事務用機器、美術材料及び教材	0.00%	11.39%
20 販売及び広告機器、サイン	不詳	5.66%
21 遊戯用具、玩具、テント及び運動用品	0.00%	8.68%
22 武器、火工品、狩猟、釣り及び害獣駆除のための物品	不詳	0.00%
23 液体供給機器、衛生用、暖房用、換気用及び空調用の機器、固体燃料	0.00%	11.17%
24 医療用及び実験用器具	不詳	12.50%
25 建築用ユニット及び建築部材	27.27%	15.50%
26 照明用機器	18.18%	9.81%
27 たばこ及び喫煙用の供給品	不詳	25.00%
28 医薬品及び化粧品、化粧用品及び化粧器具	0.00%	1.85%
29 火災防止用、事故防止用及び救援用の機器及び器具	不詳	0.00%
30 動物の手入れ及び世話用の物品	不詳	5.88%
31 飲食物を調理するための機械及び器具、他で明記されていないもの	不詳	0.00%
99 他の項目	不詳	0.00%

16. 4. 42. 「原告による権利侵害の差止め請求の有無」及び法院によって統計した案件数の占める割合

下記の表は、知的財産法院及び非知的財産法院によって結審した専利案件において、原告による権利侵害の差止め請求の有無の比率を示す。

(表 338)

権利侵害の差止め請求の有無	知的財産法院	非知的財産法院
有	96. 12%	96. 74%
無	3. 88%	3. 26%

16. 4. 43. 原告当事者の国籍及び法院によって統計した、法院によって原告の「権利侵害の差止め」請求が認容された案件数の占める割合

下記の表は、知的財産法院及び非知的財産法院によって結審した専利案件において、原告当事者の国籍によって統計した、各国の当事者を原告とした案件において、法院によって原告の「権利侵害の差止め」請求が認容された案件数が、原告によって「権利侵害の差止め」請求が提起された案件総量に対して占める割合を示す。

(表 339)

知的財産法院		非知的財産法院	
国別	権利侵害の差止めが支持される	国別	権利侵害の差止めが支持される
中国	71. 13%	中国	57. 67%
米国	100. 00%	日本	70. 00%
日本	100. 00%	米国	59. 69%
ドイツ	不詳	ドイツ	67. 07%
スウェーデン	0. 00%	イギリス	81. 58%
フランス	不詳	イタリア	36. 17%
スイス	100. 00%	スイス	70. 27%
イタリア	不詳	韓国	60. 00%
カナダ	不詳	オランダ	100. 00%
シンガポール	100. 00%	スウェーデン	69. 23%

16. 4. 44. 1. 原告当事者の企業類別及び法院によって統計した、法院によって原告の「権利侵害の差止め」請求が認容された案件数の占める割合

下記の表は、知的財産法院及び非知的財産法院によって結審した専利案件において、原告当事者の企業種類（中国資本、韓系、日系、米系など）によって統計した、各種類の企業を原告とした案件において、法院によって原告の「権利侵害の差止め」請求が認容された案件数が、原告によって「権利侵害の差止め」請求が提起された案件総量に対する占める割合を示す。

(表 340. 1)

知的財産法院		非知的財産法院	
投資元	権利侵害の差止めが支持される	投資元	権利侵害の差止めが支持される
中国投資	71. 68%	中国投資	57. 52%
韓系	66. 67%	シンガポール	52. 00%
日系	不詳	英系	92. 86%
シンガポール	不詳	日系	72. 72%
英系	不詳	韓系	45. 83%
スイス	不詳	米系	53. 33%
		ベルギー	8. 33%
		ドイツ	0. 00%
		スウェーデン	100. 00%
		オーストラリア	60. 00%

16. 4. 44. 2 被告当事者の企業種類と法院別の統計による法院の原告からの「権利侵害の差止め」請求を認容した案件数の割合

下記の表は、知的財産法院と非知的財産法院の結審した専利案件において、被告当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系など）別に統計し、各種別の企業が原告として訴訟に参加した案件において、法院が原告により提起された「権利侵害の差止め」請求を認容した案件数が、原告が「権利侵害の差止め」請求を提起した案件総数に占める割合を分析したものである。

(表 340. 2)

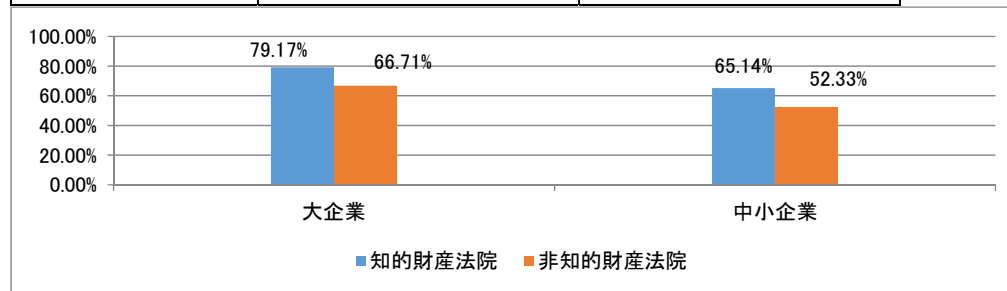
知的財産法院		非知的財産法院	
投資元	権利侵害の差止めが支持される	投資元	権利侵害の差止めが支持される
中国投資	76. 31%	中国投資	75. 34%
フランス	0. 00%	日系	66. 67%
米系	0. 00%	米系	100. 00%
日系	不詳	ドイツ	50. 00%
アイルランド	不詳	英系	25. 00%
イギリス領	不詳	シンガポール	60. 00%
オランダ	不詳	韓系	75. 00%
		スウェーデン	75. 00%
		フランス	20. 00%
		オーストラリア	100. 00%

16. 4. 45. 原告当事者の企業規模及び法院によって統計した、法院によって原告の「権利侵害の差止め」請求が認容された案件数の占める割合

下記の表は、知的財産法院及び非知的財産法院によって結審した専利案件において、原告当事者の企業規模（大企業、中小企業）によって統計した、異なる規模の企業を原告とした案件において、法院によって原告の「権利侵害の差止め」請求が認容された案件数が、原告によって「権利侵害の差止め」請求が提起された案件総量に対する占める割合を示す。

(表 341)

企業規模	知的財産法院	非知的財産法院
大企業	79.17%	66.71%
中小企業	65.14%	52.33%



16. 4. 46. 1. 原告の代理機構及び法院によって統計した、法院によって原告の「権利侵害の差止め」請求が認容された案件数の占める割合

下記の表は、知的財産法院及び非知的財産法院によって結審した専利案件において、原告を代理した各代理機構の代理案件の中で、法院によって原告の「権利侵害の差止め」請求が認容された案件数が、原告によって「権利侵害の差止め」請求が提起された案件総量に対する占める割合を示す。

(表 342. 1)

知的財産法院		非知的財産法院	
代理機構	権利侵害の差止めが支持される	代理機構	権利侵害の差止めが支持される
北京市国凱法律事務所	75. 00%	蘇州興吳法律事務所	31. 25%
北京市盈科法律事務所	95. 24%	南京知識法律事務所	92. 78%
北京市漢威法律事務所	100. 00%	福建文融法律事務所	88. 00%
北京市中聞法律事務所	75. 00%	上海市一平法律事務所	55. 56%
北京市振邦法律事務所	66. 67%	広東本寛法律事務所	81. 75%
広東順暉法律事務所	100. 00%	広東品安法律事務所	96. 91%
広東普羅米修法律事務所	80. 00%	南京衆聯専利代理有限公司	20. 25%
広東宏誠法律事務所	85. 71%	江蘇縦聯法律事務所	53. 85%
北京超成法律事務所	100. 00%	広東法製盛邦法律事務所	82. 61%
浙江天富法律事務所	不詳	福建達業法律事務所	100. 00%

16. 4. 46. 2. 被告の代理機構と法院別の統計による法院の原告からの「権利侵害の差止め」請求を認容した案件数の割合

下記の表は、知的財産法院と非知的財産法院の結審した専利案件において、被告を代理した各代理機構の代理案件において、法院が原告により提起された「権利侵害の差止め」請求を認容した案件数が、原告が「権利侵害の差止め」請求を提起した案件総数に占める割合を分析したものである。

(表 342. 2)

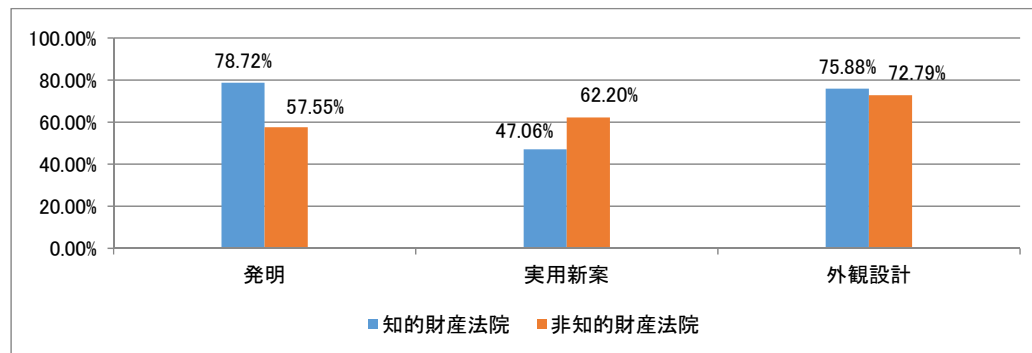
知的財産法院		非知的財産法院	
代理機構	権利侵害の差止めが支持される	代理機構	権利侵害の差止めが支持される
上海申浩法律事務所	62. 50%	広東澤正法律事務所	73. 33%
蘇州市新蘇専利事務所	100. 00%	上海市一平法律事務所	48. 72%
広東澤正法律事務所	85. 71%	南京知識法律事務所	50. 00%
惠州市超越知識産権代理事務所	不詳	上海市華誠法律事務所	53. 57%
広東卓建法律事務所	66. 67%	北京市金杜法律事務所	66. 67%
上海市錦天城法律事務所	66. 67%	浙江杭州金通専利事務所	60. 00%
北京高文法律事務所	100. 00%	北京金之橋知識産権代理有限公司	54. 17%
広東国龍法律事務所	不詳	浙江澤大法律事務所	37. 50%
天津雲杰法律事務所	100. 00%	広東大鈞法律事務所	27. 27%
北京市海嘉法律事務所	25. 00%	北京市集佳法律事務所	63. 64%

16. 4. 47. 専利種類及び法院によって統計した、法院によって原告の「権利侵害の差止め」請求が認容された案件数の占める割合

下記の表は、知的財産法院及び非知的財産法院によって結審した専利案件において、法院が各専利種類（発明専利、実用新案、外観設計）の案件に対して原告の「権利侵害の差止め」請求を認容した案件数が、原告によって「権利侵害の差止め」請求が提起された案件総量に対する占める割合を示す。

(表 343)

専利種類	知的財産法院	非知的財産法院
発明	78.72%	57.55%
実用新案	47.06%	62.20%
外観設計	75.88%	72.79%



16. 4. 48. IPC 分類及び法院によって統計した、法院によって原告の「権利侵害の差止め」請求が認容された案件数の占める割合

下記の表は、知的財産法院及び非知的財産法院によって結審した専利案件において、法院が異なる技術分野（IPC 分類）の発明専利及び実用新案専利の案件に対して原告の「権利侵害の差止め」請求を認容した案件数が、原告によって「権利侵害の差止め」請求が提起された案件総量に対して占める割合を示す。

(表 344)

IPC	知的財産法院	非知的財産法院
A 生活必需品	95.23%	67.30%
B 処理操作;運輸	50.00%	67.71%
C 化学;冶金	50.00%	48.85%
D 繊維;紙	不詳	70.00%
E 固定構造物	40.00%	67.74%
F 機械工学;照明;加熱;武器;爆破	100.00%	62.13%
G 物理学	85.71%	52.46%
H 電気	66.67%	68.66%

16. 4. 49. LOC 分類及び法院によって統計した、法院によって原告の「権利侵害の差止め」請求が認容された案件数の占める割合

下記の表は、知的財産法院及び非知的財産法院によって結審した専利案件において、法院が異なる分類（LOC 分類）の外観設計専利の案件に対して原告の「権利侵害の差止め」請求を認容した案件数が、原告によって「権利侵害の差止め」請求が提起された案件総量に対する占める割合を示す。

(表 345)

LOC	知的財産法院	非知的財産法院
03 旅行用具、ケース、日傘及び身の回り品、他に該当しないもの	100.00%	86.11%
04 ブラシ製品	不詳	100.00%
05 紡織品、人工及び天然のシート材料	不詳	83.72%
06 家具	68.42%	76.15%

07 家庭用品、他で明記されていないもの	71.43%	77.88%
08 工具及び金物類	100.00%	78.69%
09 物品の輸送又は荷扱いのための包装用容器及び容器	70.59%	79.73%
10 時計及びその他の測定機器、検査機器及び信号用機器	50.00%	76.92%
11 装飾用品	100.00%	73.96%
12 輸送又は昇降の手段	100.00%	74.43%
13 電気の生産、供給又は変流のための機器	100.00%	76.19%
14 記録、通信又は情報検索の機器	66.67%	85.63%
15 他で明記されていない機械	不詳	60.15%
16 写真用、映画用及び光学用の機器	不詳	89.66%
17 楽器	不詳	100.00%
18 印刷機及び事務用機器	不詳	75.00%
19 文房具及び事務用機器、美術材料及び教材	不詳	67.88%
20 販売及び広告機器、サイン	不詳	64.00%
21 遊戯用具、玩具、テント及び運動用品	75.00%	88.96%
22 武器、火工品、狩猟、釣り及び害獣駆除のための物品	不詳	100.00%
23 液体供給機器、衛生用、暖房用、換気用及び空調用の機器、固体燃料	100.00%	76.77%
24 医療用及び実験用器具	不詳	69.23%
25 建築用ユニット及び建築部材	66.67%	70.20%
26 照明用機器	85.71%	84.44%
27 たばこ及び喫煙用の供給品	不詳	88.89%
28 医薬品及び化粧品、化粧用品及び化粧器具	100.00%	79.59%
29 火災防止用、事故防止用及び救援用の機器及び器具	不詳	不詳
30 動物の手入れ及び世話用の物品	不詳	87.50%
31 飲食物を調理するための機械及び器具、他で明記されていないもの	不詳	85.71%

16. 4. 50. 1. 原告当事者の国籍及び法院によって統計した平均賠償額

下記の表は、知的財産法院及び非知的財産法院によって結審した専利案件において、原告当事者の国籍によって統計した、各国の当事者を原告とした案件に対する、法院によって判決された平均賠償額を示す。

(表 346. 1) 単位：人民元

知的財産法院		非知的財産法院	
国別	平均賠償額	国別	平均賠償額
中国	69, 551	中国	123, 059
米国	200, 000	日本	186, 242
日本	3, 200, 000	米国	120, 924
ドイツ	不詳	ドイツ	118, 709
スウェーデン	不詳	イギリス	295, 896
フランス	不詳	イタリア	53, 467
スイス	105, 000	スイス	101, 346
イタリア	不詳	韓国	190, 580
カナダ	不詳	オランダ	129, 110
シンガポール	32, 000	スウェーデン	151, 333

16. 4. 50. 2. 被告当事者の国籍と法院別の統計による平均賠償額

下記の表は、知的財産法院と非知的財産法院の結審した専利案件において、被告当事者の国籍別に統計し、各国の当事者が被告として訴訟に参加した案件において、法院が判断した平均賠償額を分析したものである。

(表 346. 2) 単位：人民元

知的財産法院		非知的財産法院	
国別	平均賠償額	国別	平均賠償額
中国	120, 102	中国	158, 670
ドイツ	不詳	米国	800, 000
米国	不詳	日本	50, 306, 200
		ドイツ	500, 000
		フィンランド	不詳
		イギリス	741, 648
		イタリア	不詳
		オランダ	不詳
		スイス	400, 000
		カナダ	300, 000

16. 4. 51. 1. 原告当事者の企業類別及び法院によって統計した平均賠償額

下記の表は、知的財産法院及び非知的財産法院によって結審した専利案件において、原告当事者の企業種類（中国資本、韓系、日系、米系など）によって統計した、各種類の企業を原告とした案件に対する、法院によって判決された平均賠償額を示す。

(表 347. 1) 単位：人民元

知的財産法院		非知的財産法院	
投資元	平均賠償額	投資元	平均賠償額
中国投資	70, 416	中国投資	122, 349
韓系	15, 000	シンガポール	45, 870
日系	不詳	英系	244, 880
シンガポール	不詳	日系	53, 021
英系	不詳	韓系	71, 607
スイス	不詳	米系	112, 523
		ベルギー	150, 000
		ドイツ	不詳
		スウェーデン	76, 667
		オーストラリア	115, 000

16. 4. 51. 2. 被告当事者の企業種類と法院別の統計による平均賠償額

下記の表は、知的財産法院と非知的財産法院の結審した専利案件において、被告当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系など）別に統計し、各種類の企業が被告として訴訟に参加した案件において、法院が判断した平均賠償額を分析したものである。

(表 347. 2) 単位：人民元

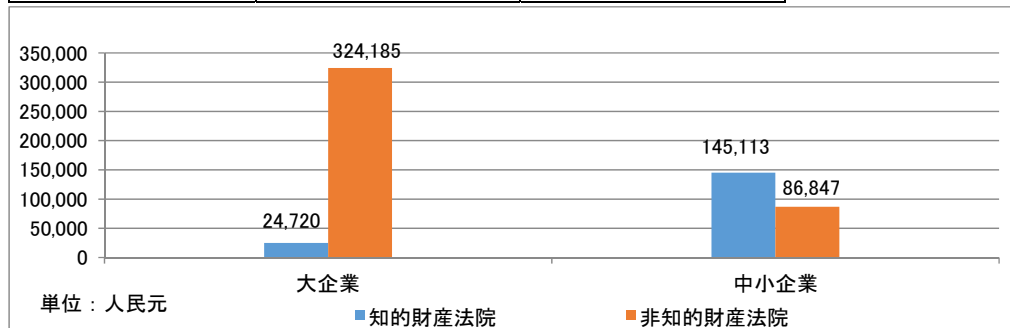
知的財産法院		非知的財産法院	
投資元	平均賠償額	投資元	平均賠償額
中国投資	138, 990	中国投資	220, 728
フランス	40, 000	日系	137, 500
米系	不詳	米系	87, 500
日系	不詳	ドイツ	37, 500
アイルランド	不詳	英系	950, 000
イギリス領	不詳	シンガポール	不詳
オランダ	不詳	韓系	60, 000
		スウェーデン	40, 000
		フランス	70, 000
		オーストラリア	不詳

16. 4. 52. 原告当事者の企業規模及び法院によって統計した平均賠償額

下記の表は、知的財産法院及び非知的財産法院によって結審した専利案件において、原告当事者の企業規模（大企業、中小企業）によって統計した、異なる規模の企業を原告とした案件に対する、法院によって判決された平均賠償額を示す。

（表 348）単位：人民元

企業規模	知的財産法院	非知的財産法院
大企業	24,720	324,185
中小企業	145,113	86,847



16. 4. 53. 原告の代理機構及び法院によって統計した平均賠償額

下記の表は、知的財産法院及び非知的財産法院によって結審した専利案件において、原告を代理した各代理機構の代理案件に対する、法院によって判決された平均賠償額を示す。

(表 349. 1) 単位：人民元

知的財産法院		非知的財産法院	
代理機構	平均賠償額	代理機構	平均賠償額
北京市国凱法律事務所	20, 250	蘇州興吳法律事務所	48, 550
北京市盈科法律事務所	565, 748	南京知識法律事務所	20, 225
北京市漢威法律事務所	13, 000	福建文融法律事務所	12, 808
北京市中聞法律事務所	13, 657	上海市一平法律事務所	52, 013
北京市振邦法律事務所	15, 000	広東本寛法律事務所	38, 051
広東順暉法律事務所	10, 625	広東品安法律事務所	110, 510
広東普羅米修法律事務所	25, 000	南京衆聯専利代理有限公司	135, 405
広東宏誠法律事務所	8, 571	江蘇縦聯法律事務所	140, 571
北京超成法律事務所	58, 333	広東法製盛邦法律事務所	63, 695
浙江天富法律事務所	不詳	福建達業法律事務所	20, 000

16. 4. 53. 2. 被告の代理機構と法院別の統計による平均賠償額

下記の表は、知的財産法院と非知的財産法院の結審した専利案件において、被告を代理した各代理機構の代理案件において、法院が判断した平均賠償額を分析したものである。

(表 349. 2) 単位：人民元

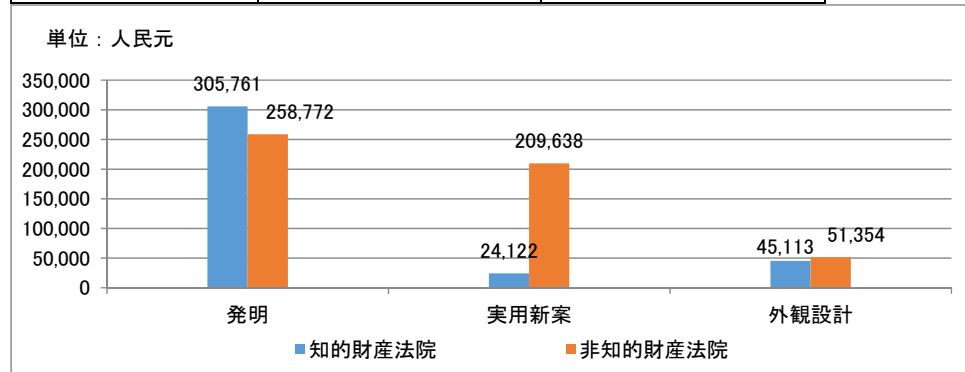
知的財産法院		非知的財産法院	
代理機構	平均賠償額	代理機構	平均賠償額
上海申浩法律事務所	34, 625	広東澤正法律事務所	77, 946
蘇州市新蘇専利事務所	172, 222	上海市一平法律事務所	138, 216
広東澤正法律事務所	10, 000	南京知識法律事務所	326, 788
惠州市超越知識産権代理事務所	不詳	上海市華誠法律事務所	108, 889
広東卓建法律事務所	不詳	北京市金杜法律事務所	202, 357
上海市錦天城法律事務所	35, 000	浙江杭州金通専利事務所	97, 635
北京高文法律事務所	35, 781	北京金之橋知識産権代理有限公司	339, 396
広東国龍法律事務所	不詳	浙江澤大法律事務所	78, 333
天津雲杰法律事務所	27, 314	広東大鈞法律事務所	25, 943
北京市海嘉法律事務所	27, 314	北京市集佳法律事務所	126, 667

16. 4. 54. 専利種類及び法院によって統計した平均賠償額

下記の表は、知的財産法院及び非知的財産法院によって結審した専利案件において、各専利種類（発明専利、実用新案、外観設計）の案件に対する、法院によって判決された平均賠償額を示す。

（表 350）単位：人民元

専利種類	知的財産法院	非知的財産法院
発明	305,761	258,772
実用新案	24,122	209,638
外観設計	45,113	51,354



16. 4. 55. IPC 分類及び法院によって統計した平均賠償額

下記の表は、知的財産法院及び非知的財産法院によって結審した専利案件において、異なる技術分野（IPC 分類）の発明専利及び実用新案専利に対する、法院によって判決された平均賠償額を示す。

(表 351) 単位：人民元

IPC	知的財産法院	非知的財産法院
A 生活必需品	510, 271	143, 581
B 処理操作; 運輸	52, 500	210, 997
C 化学; 冶金	40, 000	693, 377
D 繊維; 紙	不詳	126, 768
E 固定構造物	20, 000	77, 346
F 機械工学; 照明; 加熱; 武器; 爆破	9, 714	111, 662
G 物理学	191, 333	70, 922
H 電気	75, 413	1, 234, 848

16. 4. 56. LOC 分類及び法院によって統計した平均賠償額

下記の表は、知的財産法院及び非知的財産法院によって結審した専利案件において、異なる分類（LOC 分類）の外観設計専利に対する、法院によって判決された平均賠償額を示す。

(表 352) 単位：人民元

LOC	知的財産法院	非知的財産法院
03 旅行用具、ケース、日傘及び身の回り品、他に該当しないもの	13, 500	22, 335
04 ブラシ製品	不詳	92, 000
05 紡織品、人工及び天然のシート材料	不詳	18, 873
06 家具	131, 154	40, 301
07 家庭用品、他で明記されていないもの	46, 000	61, 127

08 工具及び金物類	5,000	37,183
09 物品の輸送又は荷扱いのための包装用容器及び容器	20,217	42,497
10 時計及びその他の測定機器、検査機器及び信号用機器	133,333	40,813
11 装飾用品	21,667	14,701
12 輸送又は昇降の手段	15,000	528,810
13 電気の生産、供給又は変流のための機器	50,000	56,163
14 記録、通信又は情報検索の機器	16,667	65,203
15 他で明記されていない機械	不詳	53,001
16 写真用、映画用及び光学用の機器	不詳	54,519
17 楽器	不詳	10,000
18 印刷機及び事務用機器	不詳	10,000
19 文房具及び事務用機器、美術材料及び教材	不詳	26,240
20 販売及び広告機器、サイン	不詳	28,989
21 遊戯用具、玩具、テント及び運動用品	8,182	17,659
22 武器、火工品、狩猟、釣り及び害獣駆除のための物品	不詳	48,333
23 液体供給機器、衛生用、暖房用、換気用及び空調用の機器、固体燃料	52,500	51,583
24 医療用及び実験用器具	不詳	67,942
25 建築用ユニット及び建築部材	10,667	42,377
26 照明用機器	18,308	61,440
27 たばこ及び喫煙用の供給品	不詳	20,778
28 医薬品及び化粧品、化粧品用品及び化粧器具	1,080,000	51,183
29 火災防止用、事故防止用及び救援用の機器及び器具	不詳	不詳
30 動物の手入れ及び世話用の物品	不詳	36,597
31 飲食物を調理するための機械及び器具、他で明記されていないもの	不詳	38,612
99 他の項目	不詳	不詳

16. 4. 57. 1. 原告当事者の国籍及び法院によって統計した損害賠償額の認容率

下記の表は、知的財産法院及び非知的財産法院によって結審した専利案件において、原告当事者の国籍によって統計した、各国の当事者を原告とした案件に対する、法院によって判決された賠償額と当事者訴求額との比率を示す。

(表 353. 1)

知的財産法院		非知的財産法院	
国別	損害賠償額の認容率	国別	損害賠償額の認容率
中国	2. 53%	中国	24. 09%
米国	40. 00%	日本	16. 03%
日本	100. 00%	米国	26. 69%
ドイツ	不詳	ドイツ	11. 71%
スウェーデン	不詳	イギリス	333. 80%
フランス	不詳	イタリア	13. 37%
スイス	21. 00%	スイス	35. 13%
イタリア	不詳	韓国	6. 60%
カナダ	不詳	オランダ	8. 80%
シンガポール	64. 00%	スウェーデン	22. 99%

16. 4. 57. 2. 被告当事者の国籍と法院別の統計による損害賠償額の認容率

下記の表は、知的財産法院と非知的財産法院の結審した専利案件において、被告当事者の国籍別に統計し、各国の当事者が被告として訴訟に参加した案件において、法院が判断した賠償額と当事者が請求した金額との割合を分析したものである。

(表 353. 2)

知的財産法院		非知的財産法院	
国別	損害賠償額の認容率	国別	損害賠償額の認容率
中国	28. 42%	中国	27. 57%
ドイツ	不詳	米国	0. 99%
米国	不詳	日本	22. 76%
		ドイツ	50. 00%
		フィンランド	不詳
		イギリス	17. 93%
		イタリア	不詳
		オランダ	不詳
		スイス	66. 67%
		カナダ	27. 27%

16. 4. 58. 1. 原告当事者の企業類別及び法院によって統計した損害賠償額の認容率

下記の表は、知的財産法院及び非知的財産法院によって結審した専利案件において、原告当事者の企業種類（中国資本、韓系、日系、米系など）によって統計した、各種類の企業を原告とした案件に対する、法院によって判決された賠償額と当事者訴求額との比率を示す。

(表 354. 1)

知的財産法院		非知的財産法院	
投資元	損害賠償額の認容率	投資元	損害賠償額の認容率
中国投資	25.37%	中国投資	24.13%
韓系	13.64%	シンガポール	19.30%
日系	不詳	英系	41.35%
シンガポール	不詳	日系	10.51%
英系	不詳	韓系	27.04%
スイス	不詳	米系	27.47%
		ベルギー	27.27%
		ドイツ	不詳
		スウェーデン	76.67%
		オーストラリア	36.82%

16. 4. 58. 2. 被告当事者の企業種類と法院別の統計による損害賠償額の認容率

下記の表は、知的財産法院と非知的財産法院の結審した専利案件において、被告当事者の企業種類（中国投資、韓系、日系、米系など）別に統計し、各種別の企業が被告として訴訟に参加した案件において、法院が判断した賠償額と当事者が請求した金額との割合を分析したものである。

(表 354. 2)

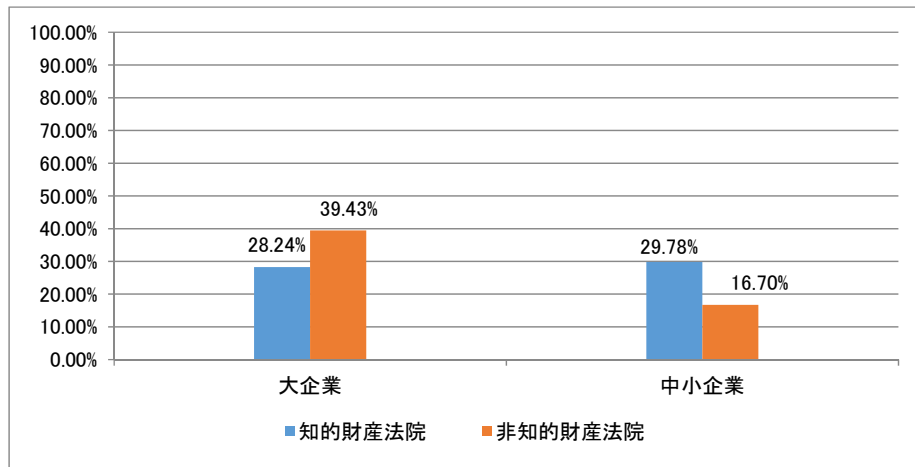
知的財産法院		非知的財産法院	
投資元	損害賠償額の認容率	投資元	損害賠償額の認容率
中国投資	28.78%	中国投資	27.08%
フランス	17.78%	日系	17.19%
米系	不詳	米系	19.29%
日系	不詳	ドイツ	13.89%
アイルランド	不詳	英系	22.89%
イギリス領	不詳	シンガポール	不詳
オランダ	不詳	韓系	17.81%
		スウェーデン	5.23%
		フランス	21.00%
		オーストラリア	不詳

16. 4. 59. 原告当事者の企業規模及び法院によって統計した損害賠償額の認容率

下記の表は、知的財産法院及び非知的財産法院によって結審した専利案件において、原告当事者の企業規模（大企業、中小企業）によって統計した、異なる規模の企業を原告とした案件に対する、法院によって判決された賠償額と当事者訴求額との比率を示す。

(表 355)

企業規模	知的財産法院	非知的財産法院
大企業	28.24%	39.43%
中小企業	29.78%	16.70%



16. 4. 60. 1. 原告の代理機構及び法院によって統計した損害賠償額の認容率

下記の表は、知的財産法院及び非知的財産法院によって結審した専利案件において、原告を代理した各代理機構の代理案件に対する、法院によって判決された賠償額と当事者訴求額との比率を示す。

(表 356. 1)

知的財産法院		非知的財産法院	
代理機構	損害賠償額の認容率	代理機構	損害賠償額の認容率
北京市国凱法律事務所	42. 63%	蘇州興吳法律事務所	19. 51%
北京市盈科法律事務所	65. 17%	南京知識法律事務所	29. 72%
北京市漢威法律事務所	43. 30%	福建文融法律事務所	21. 96%
北京市中聞法律事務所	0. 44%	上海市一平法律事務所	13. 30%
北京市振邦法律事務所	13. 64%	広東本寛法律事務所	18. 71%
広東順暉法律事務所	21. 25%	広東品安法律事務所	39. 02%
広東普羅米修法律事務所	45. 45%	南京衆聯専利代理有限公司	45. 09%
広東宏誠法律事務所	57. 14%	江蘇縦聯法律事務所	27. 54%
北京超成法律事務所	5. 23%	広東法製盛邦法律事務所	24. 97%
浙江天富法律事務所	不詳	福建達業法律事務所	17. 38%

16. 4. 60. 2. 被告の代理機構と法院別の統計による損害賠償額の認容率

下記の表は、知的財産法院と非知的財産法院の結審した專利案件において、被告を代理した各代理機構の代理案件において、法院が判断した賠償額と当事者が請求した金額との割合を分析したものである。

(表 356. 2)

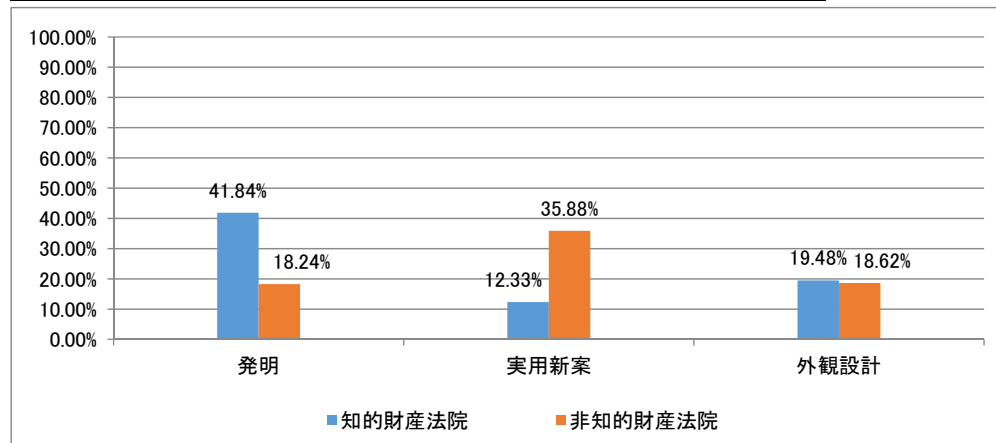
知的財産法院		非知的財産法院	
代理機構	損害賠償額の認容率	代理機構	損害賠償額の認容率
上海申浩法律事務所	10. 92%	広東澤正法律事務所	36. 17%
蘇州市新蘇專利事務所	21. 13%	上海市一平法律事務所	14. 97%
広東澤正法律事務所	14. 96%	南京知識法律事務所	34. 00%
惠州市超越知識産権代理事務所	不詳	上海市華誠法律事務所	6. 56%
広東卓建法律事務所	0. 00%	北京市金杜法律事務所	16. 36%
上海市錦天城法律事務所	10. 57%	浙江杭州金通專利事務所	24. 15%
北京高文法律事務所	22. 36%	北京金之橋知識産権代理有限公司	19. 80%
広東国龍法律事務所	不詳	浙江澤大法律事務所	16. 21%
天津雲杰法律事務所	0. 47%	広東大鈞法律事務所	20. 64%
北京市海嘉法律事務所	0. 47%	北京市集佳法律事務所	9. 26%

16. 4. 61. 専利種類及び法院によって統計した損害賠償額の認容率

下記の表は、知的財産法院及び非知的財産法院によって結審した専利案件において、各専利種類（発明専利、実用新案、外觀設計）の案件に対する、法院によって判決された賠償額と当事者訴求額との比率を示す。

(表 357)

専利種類	知的財産法院	非知的財産法院
発明	41.84%	18.24%
実用新案	12.33%	35.88%
外觀設計	19.48%	18.62%



16. 4. 62. IPC 分類及び法院によって統計した損害賠償額の認容率

下記の表は、知的財産法院及び非知的財産法院によって結審した専利案件において、異なる技術分野（IPC 分類）の発明専利及び実用新案専利に対する、法院によって判決された賠償額と当事者訴求額との比率を示す。

(表 358)

IPC	知的財産法院	非知的財産法院
A 生活必需品	67. 52%	24. 60%
B 処理操作; 運輸	20. 87%	30. 43%
C 化学; 冶金	28. 57%	16. 69%
D 繊維; 紙	不詳	21. 56%
E 固定構造物	10. 11%	13. 90%
F 機械工学; 照明; 加熱; 武器; 爆破	30. 04%	17. 98%
G 物理学	20. 33%	12. 79%
H 電気	13. 69%	46. 72%

16. 4. 63. LOC 分類及び法院によって統計した損害賠償額の認容率

下記の表は、知的財産法院及び非知的財産法院によって結審した専利案件において、異なる分類（LOC 分類）の外観設計専利に対する、法院によって判決された賠償額と当事者訴求額との比率を示す。

(表 359)

LOC	知的財産法院	非知的財産法院
03 旅行用具、ケース、日傘及び身の回り品、他に該当しないもの	27. 00%	1. 80%
04 ブラシ製品	不詳	3. 73%
05 紡織品、人工及び天然のシート材料	不詳	33. 32%
06 家具	14. 03%	19. 48%
07 家庭用品、他で明記されていないもの	32. 03%	27. 80%

08 工具及び金物類	10.00%	18.96%
09 物品の輸送又は荷扱いのための包装用容器及び容器	9.16%	15.05%
10 時計及びその他の測定機器、検査機器及び信号用機器	19.05%	20.80%
11 装飾用品	28.13%	16.13%
12 輸送又は昇降の手段	68.18%	13.08%
13 電気の生産、供給又は変流のための機器	50.00%	16.38%
14 記録、通信又は情報検索の機器	31.25%	28.20%
15 他で明記されていない機械	不詳	18.66%
16 写真用、映画用及び光学用の機器	不詳	27.64%
18 印刷機及び事務用機器	不詳	2.91%
19 文房具及び事務用機器、美術材料及び教材	不詳	15.55%
20 販売及び広告機器、サイン	不詳	10.63%
21 遊戯用具、玩具、テント及び運動用品	81.81%	17.42%
22 武器、火工品、狩猟、釣り及び害獣駆除のための物品狩猟用品、漁業及び殺傷有害動物の器具	不詳	15.76%
23 液体供給機器、衛生用、暖房用、換気用及び空調用の機器、固体燃料	77.78%	24.09%
24 医療用及び実験用器具	不詳	17.65%
25 建築用ユニット及び建築部材	不詳	25.05%
26 照明用機器	15.58%	32.61%
27 たばこ及び喫煙用の供給品	不詳	11.18%
28 医薬品及び化粧品、化粧用品及び化粧器具	10.49%	23.25%
29 火災防止用、事故防止用及び救援用の機器及び器具	不詳	不詳
30 動物の手入れ及び世話用の物品	不詳	18.23%
31 飲食物を調理するための機械及び器具、他で明記されていないもの	不詳	20.42%
99 他の項目	不詳	不詳